

21世紀フォーラム

No.109-110
[合併号]

日本の強み—新しい価値の創造に向けて

No.109-110 [合併号]

21世紀フォーラム

日本の強み—新しい価値の創造に向けて

はじめに	5	21世紀フォーラム設立趣意書	10
------	---	----------------	----

強みと弱み	◎小塩 節	12
-------	-------	----

産学協同の明暗	◎加藤秀俊	16
---------	-------	----

未来の隠者文化	◎亀岡 誠	24
---------	-------	----

日本のリーダーシップをどう発揮するか――特に温暖化問題を中心に	◎茅 陽一	38
---------------------------------	-------	----

日本のGDP飽和時代と科学技術政策	◎北澤宏	48
-------------------	------	----

世界における日本のリーダーシップ――「課題解決先進国」日本	◎小宮山宏	58
-------------------------------	-------	----

平和主義と絶対平和的生活――戦後平和主義を考える	◎佐伯啓思	68
--------------------------	-------	----

「教育改革」――規制ゼロからの発想	◎齋藤諦淳	78
-------------------	-------	----

ブラジルで人気の日本漫画	◎鷺見真琴 エステル	92
--------------	------------	----

「こころざし」潰れてもまた引き継がれるものとして	◎曾野綾子	104
--------------------------	-------	-----

シンクタンクの進化と日本の未来	◎田坂広志	132
-----------------	-------	-----

自分個人に拠り頼む――主人持ちではないということ	◎鶴見俊輔	168
--------------------------	-------	-----

[インタビュー]

日本の言語の開国――言政学的視点から	◎出口正之	194
--------------------	-------	-----

香りが語る…感性こそいのち◎畑 正高 206

日本経済の将来―機会と課題◎ヒュー・パトリック 216

日本のプログラムの再構築◎福原義春 224

地球温暖化問題―EUの環境政策戦略を中心に考える◎榎本晃章 232

生体防御機構の活性化と人間の生命力の復権への道◎松原純子 254

「土地の心」の語りかけを聞く―沖縄県土地利用計画をめぐって◎阿部 統 276

政策科学研究所創設期の回想◎山田圭一 284

期待されるシンクタンクの役割をめぐって◎栗原清一 300

環境再生における“WIN-WIN構造”は成立するか◎恵小百合 312

政策科学研究所の閉鎖に際しこの国の危うさと思う◎平澤 冷 334

科学技術が生み出す価値◎鳥井弘之 342

政策科学研究所の歩みからみるシンクタンクのひとつのあり方◎千葉 勝 352

やまと“こころと”外“国”―共有される日本文化◎小浜政子 366

目次総覧0～110号

はじめに

「二十一世紀フォーラム」が創設に向けて動き出したのは一九七六年、産官学にメディアを加えた数名の識者の念頭に、エネルギーや原子力問題に関して専門家と一般国民との間にギャップがあり、また知識層の間でも基本的理解に大きな幅が生じ、したがって国民的合意形成が困難になっているという共通認識が生まれたこと、これが発端となっている。こうした認識は、エネルギー問題に限らず、わが国社会が直面する多くの問題に共通しているというものであった。

このことから本フォーラムは、当初はエネルギー問題を直接扱うことを狙いとして「プロメテウス・クラブ」と名付けられたが、その後「よりよい国づくりのために、エネルギー問題にどのような解決の仕方が要請されるか」というようにコンセプトが発展していった。当時、電力中央研究所に事務局を置く産業計画会議が「国づくり、人づくり」を目指して活動していたが、松永安左エ門理事長の理念に倣い、電力やエネルギーにとどまらない「天下国家の大計」を論じることとなった。「よりよい国づくり」に貢献することは電力業界の社会的責任であり、国の発展はそのまま電力業界の発展にもつながる、という松永翁の発想に範をとったのが「二十一世紀フォーラム」の誕生ともなったのである。

構想から二年を経て、一九七八年四月に九名の発起人連名のもとに「二十一世紀フォーラム」設立趣意書が発表された。発起人は内田忠夫、加藤秀俊、加藤芳郎、茅誠司、小松左京、東畑精一、中山伊知郎、松本重治、向坊隆の諸氏であった。趣意書の末尾には「来るべき二十一世紀を展望しつつ、わが国と人類社会のあり方を

考えるひとびとの集まりという意味をこめて、この集まりを『二十一世紀フォーラム』と称することとします」という言葉が載せてある。

時は流れ、時代は二十一世紀となった。「人類社会は、そして日本は二十余年後に迫る二十一世紀に無事にたどりつくことができるのでしょうか」と趣意書には書かれており、発起人の一人であった東畑精一氏は、「この二十世紀に直面している問題を解決しなければ、二十一世紀へ入場し得ないのである」と記している。世紀の敷居はひとまず越えたが、趣意書冒頭の「いま、われわれが生きているこの現代社会は、人類史上かつて経験したことがないほどの物質的豊かさを実現しながら、同時に未曾有の困難な諸問題の挑戦を受けています。資源・エネルギー問題、食糧問題、環境問題、福祉問題、教育問題…、南北問題、国際経済問題、そして世界の戦争と平和の問題などです」という問いかけは、二十一世紀になった現在も依然として未解決の問題として存在し続けている。それどころか、事態は一層深刻さの度合いを増しているのではないかとさえ言える。

懇談会「二十一世紀フォーラム」の活動と『二十一世紀フォーラム』誌は、この三十年間これらの諸課題に継続して挑戦してきた。巻末の索引を見れば、この間に問題提起され、多くの識者が取り組んできた数々の課題を歴史とともに振り返ることができる。この間に設置され引き継がれた部会・研究会の数は二十四、参加した各界の識者は延べ三〇〇名を越えている。そして、途中でのメンバー交代はあるも

の、比較的長く続いた部会・研究会が多く、なかには三十年間継続してきたものもある。

二十一世紀を迎えて間もなく十年を過ぎようとしている現在、わが国社会が抱える問題は山積しており、しかも将来への展望を見出せないまま国際社会の中で存在感が薄れつつあるという厳しい指摘がある。このことは、わが国がその潜在力を十分に発揮できないまま社会の活力を失っていくのではないかと懸念でもある。

世界がますますグローバル化していく中でわが国にとって必要なのは、何よりも国としての存在感を高めていくことである。それには政治のリーダーシップと企業の経営革新、そして国民の意識改革によって、より柔軟で開かれた経済社会を目指していかなければならない。こうした改革を早期に実行に移していくことが急務である。その一方で、日本的な良さや日本人の精神構造を維持していくにはこれまでの社会秩序はできるだけ守るということも、日本の今後を考える際には大事な点である。いずれにしても国際社会のグローバル化に対応するには、わが国の強みを最大限に発揮し、そこでの役割を明確に描いていくことが重要である。

このような時期に、財団法人政策科学研究所は本年三月をもって三十七年の歴史に幕を閉じることとなった。それに伴い「二十一世紀フォーラム」の活動も終わりの時を迎える。

繰り返しになるが、フォーラム発足当時の問題意識は、二十一世紀に向けて日本的なものを追求していくことであり、それが真の国際化につながるというものであった。そこには日本人自らの価値観を発掘し、これを世界の中で育てたいという願いが強く現れていた。本フォーラム活動の出発点もそこにあった。そして部会・研究会の活動は、全体を振り返ってみれば、科学技術の討議に社会科学や人文科学の領域をも取り込んで検討・研究してきたユニークな歩みでもあった。また、フォーラム誌に関していえば、科学技術と人文・社会の論考が織り混ざっており、その点では既存の枠組みにとられない画期的な試みであったとも言える。

財団法人政策科学研究所の解散と「二十一世紀フォーラム」活動の閉幕は、研究所の活動が多くの支援者の期待に一致しなくなった結果であるかもしれない。あるいは一時代を担ったいわゆる旦那文化の終わりと言えるかもしれない。しかしながら、それでいて今後の日本にとってますます必要となるのは、内外の知を結集し、新しい価値や日本の強みを創造・発信していく場をつくることである。わが国自身のためにも人類社会のためにもである。そして、こうした場は与えられるものではなく、新たに作り出していくものである。

「二十一世紀フォーラム」の最終号は、将来の日本に向かって橋を架けていく試みとして、わが国がいかなる強みを発揮すべきかを取り纏めた提言集である。これまで「二十一世紀フォーラム」活動にご理解を頂いた方々をはじめ、二十六名の識

者、関係者にそれぞれの立場で寄稿をお願いし、あるいはインタビューに応じて頂いた。多くの面から示唆を頂いたが、改めて日本を考え行動していく手掛かりになれば幸いである。

平成二十年三月

(財)政策科学研究所
所長 國信重幸

二十一世紀 フォーラム 設立趣意書

いま、われわれが生きているこの現代社会は、人類史上かつて経験したことがないほどの物質的豊かさを実現しながら、同時に未曾有の困難な諸問題の挑戦を受けています。

資源・エネルギー問題、食糧問題、環境問題、福祉問題、教育問題……、南北問題、国際経済問題、そして世界の戦争と平和の問題などです。

これらの問題群は、多かれ少なかれ世界のあらゆる国々が直面しつつあるのですが、狭い国土と、とぼしい資源しか持たないわが国にとっては、問題の困難さと深刻さにおいてまことに格別のものがあります。

人類社会は、そして日本は二十余年後に迫る二十一世紀に無事たどりつくことができるのでしょうか。

人類の未来を確保するためには、ひとびとはいま、何を、いかなる視点からどのように考えるべきでしょうか。そして、どのようにみずからの世界を律し、かつわれわれの社会を、国を歩ませてゆくべきでしょうか。

私たちは今こそ、みずからの未来——二十一世紀について、それぞれの分野を超えて、真剣に、深く考え、大胆に発言してゆかねばならないと考えます。

このような考えをもとに、私たちは人類社会・人間生活の二十一世紀へ向かっての

諸問題について考えてゆく、文化人による開かれた集まりをつくる決意をしました。

この集まりでは、エネルギーと人間生活の問題などに関し、二十一世紀を展望しつつ、ともに考え、勉強し、意見を交わし、問題を提起してゆきます。

そして、この集まりの問題意識と、人間のつながりと行動の輪を次第に広げ、わが国の各分野のひとびとや、さらには外国のひとびとも語り合い、勉強し合ってゆきたいと思います。

来るべき二十一世紀を展望しつつ、わが国と人類社会のあり方を考えるひとびとの集まりという意味をこめて、この集まりを——『二十一世紀フォーラム』と称することとします。

一九七八年四月

発起人

内田忠夫 加藤秀俊 加藤芳郎

茅 誠司 小松左京 東畑精一

中山伊知郎 松本重治 向坊 隆

(五十音順)

強みと弱み

小塩 節（フェリス女学院理事長）

「強み」は、ふつう「弱み」と表裏をなすことが多い。個人や集団そして民族の持つ「強さ」は、実は「弱さ」と表と裏の関係にあることが多い。

現在の日本と日本人の持つ「強み」を引き出し、明確に言語化し、次の世代と世界に差し出しのこしていくように考察せよ、という課題を与えられたが、一介のドイツ文学者である筆者としては、社会学や政治学経済学的な発想ではなく、「ことば」について一考察を行いたい。と言っても、日本語優位論を多くの国語学者の方々と同じようにするのではない。もっと小さいつぶやきである。

一例として「自然」という語をとりあげてみよう。自然を自然として認識した古代ヨーロッパの、とくにラテン語のナトゥーラから、現代の世界中の人々が考える自然概念が来ている。ただしもととは造られた被造物としてのナトゥーラと、自ら生成していくナトゥーラとの両面が考えられていたが、現在では必ずしもインド・ヨーロッパ語文化圏ではない世界各地でも、英語のネイチャーを自然と考え、人間と対立する世界一般としていってよからう。その場合、人間自身も人間

精神の立ち向かう対象となりうる。

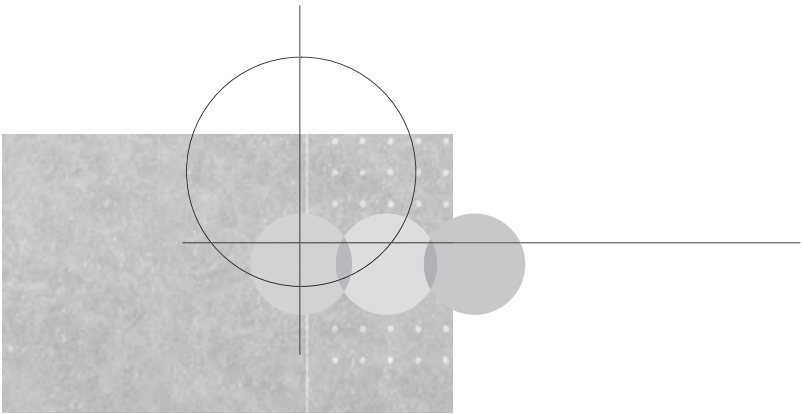
世界の人びとは、中世末期から十七世紀ヨーロッパ的思考にしたがって自然を人間の立ち向かうべき対象とし、これを細かく分けて分析し、説明し、分析した部分を自らの力によって総合して一つの像にまとめあげ自分で説明するようになっていく。現代日本でも科学者たるものはすべてこの分析と総合を通して自然の解明に励んで、成果を挙げている。ただし、自然の「生命」そのものを人間の力で創り出すことはできていないことはいままでもない。

ところが一方で古来の日本の精神には古代ヨーロッパ以来の「対象としての自然」という発想はない。そもそも「自然」とは仏教用語で、しいていえば対象に即して「ながら」の道を行くことを表す副詞だった。分析する対象などではない。明治になってヨーロッパ語からの翻訳語として「自然」という語を借用するようになるまでは、せめて「天地」と言っていた。この「あめつち」は人間精神が理性と悟性を用いて解明し分解分析する対象ではない。おのずからそれに即してとけ入り、相手と一つになるのである。これが日本人本来の対自然関係であって、今現在でも本音のところでは変わっていない。相手と一つ、自然の中に一つとなり融け入って、相手と自分をともに生かす。これは日本人のもつ優れた才であり、能力であると言えよう。現代科学が分析によって対象をいったんは殺さなくてはならないのと正反対だ。

日本人は科学的方法もここ百数十年の間にみごとに身につけ、自分のものとし、すぐれた技術力を持つに至った。日本が誇る強さは技術力だ、と私でも言いたいくらいである。しかしここで私が言いたいのは、そのような自然科学的方法を完全充分に自己のものとしながら、それでもなお、自然と一体となる。自然という「全体」、禅的に言えば深遠な「無」の中に沈潜して自我を自然に生

かすことができる。両者を兼ね備えたこの能力は、他に類を見ない。あえて「自然への畏敬」や「自然の回復」を言う以前の心身のありようなのだ。この強さは、はっきり言語化して後世に、世界に伝えるべきものだと思う。哲学者や言語学者の使命は重い。

ところが、はじめに申したように強さは弱さである場合が多い。たとえば、対自然、対社会、対世界の関係において私たちの言語表現は分析力に弱くて不充分なことが多い。人間関係でも対立型対決型でなく、依存型である。政治と経済の面が一番ひどい。利益誘導型の依存性の強さといったらない。他国の名を挙げては悪いが先進国中、日本とイタリアがその最たるものだろう。同じ敗戦国でもドイツはそうはならなかった。理由原因は幾つもあるが、これは私たちの弱さでもある。



産学協同の明暗

加藤 秀俊（社会学者）

◎反対闘争

わたしが学生だった一九五〇年代から助手時代の一九七〇年代の学園紛争のころまで「産学協同」ということはつねに否定的な意味をもっていた。産業界と大学とが協力関係をもつのは無条件的に「悪」だったのである。

なぜか。それはそもそも大学というところは「真理の探究」のための神聖な学問の場であり、それにたいして産業界というのは資本主義の原理のもと、もっぱら金儲けを目的とする世俗の世界である。このふたつは水と油のようなもので、その目的から活動内容まで、まったくちがったものだ。だから、このふたつが「協同」するなどということはとうてい許せない、というのである。

そういう「協同」がちょうどこの時代に顔をのぞかせはじめていた。まず、産業界は研究開発から製造の現場にいたるまで、優秀な人材を必要としはじめていた。学生たちはどっちみち卒業すれば会社に就職する。しかし、大学は難解なこと、すくなくとも浮き世離れた教育をおこなってい

る。そんな大卒を採用したって、どうにも役に立たない。産業界で「使い物」になるような人材養成をしてくれ、と企業はそれとなく大学に注文をつけた。

それが怪しからぬ、と大学人がいいはじめた。「真理」に殉ずる教授たちが声をあげて産業界を非難し、学生もそれにくつついて「産学協同反対」というスローガンをかかげた。左翼用語をつかえば「大学は資本主義イデオロギーと労働力再生産工場として大量の中・上級産業予備軍を排出させ、それに伴う再編過程における矛盾を胚胎させる」というわけ。

わかりやすいいうなら「産学協同路線」というのは産業、とりわけ大企業と大学が結び付いて、大学を卒業したら、すぐに産業界に即応できるような「企業戦士」になれるような学生を生み出すとうとしはじめたということだ。「学問」は「善」であり、資本主義に支配される「社会」は「悪」なのである。だから、産学協同などというのはそれじたい矛盾だ、ということになる。

わたしなども多少は学生運動に関係していたから、「純粹」な学問を守るためには国家資本主義とは徹底的に戦わなければならない、とおもっていた時期があった。しかし、やがてそれがまことに滑稽なことだ、ということに気がついた。それというのも、産学協同を口にしていた同級生が続々と銀行、商社、その他もろもろの企業に就職し、サラリーマンになってしまったからである。当時のわれわれのことばでいえば企業人になるということは「資本主義の走狗」の仲間入りする、ということにほかならず、就職ということじたいが産学協同反対闘争にたいする裏切り行為を意味したからであった。

だが、ふしぎなことに、理論的にみて産学協同が怪しからぬことであっても、現実的には大卒の人間は資本主義体制のなかに組み込まれてゆく以外になかったのである。きのうまで赤旗をかかげ

て産学協同反対、と叫んでいた大学生は卒業と同時にスーツに身をかためて勤勉な「企業戦士」に変身してしまった。

これには事情があった。それというのも、わたしなどの世代では大学進学率は一〇%以下で、大学を卒業した人間のかなりの部分はそのまま大学にのこって学者になるか、あるいは官庁に職をえて役人になるか、という人生をえらんでいたからである。とりわけ国立大学ではそれがふつうであった。

ところがこの時代、とくに大学制度が「旧制」から「新制」に移行した一九五三年あたりから大学が増加し、大学進学率が右肩上がりで上昇した。毎年、百万人もの大卒が誕生したのだから「国家資本主義反対」などと間の抜けたことをいってもしかたがない。社会的現実からいえば大学は資本主義体制の一部になっていたのである。

そればかりではない。このころから大学への企業からの委託研究や研究費の寄付などがはじまっていた。とりわけ技術革新のはげしい分野では企業が優秀な頭脳を必要としていた。だから新薬の開発をもとめて製薬会社は薬学部、医学部などと協同作業をはじめた。電気関係の会社は機械や電子工学の分野で大学の理学部、工学部に協力を要請する。大学のがわからみれば、研究費は慢性的に不足しているから、企業からおカネが流れてくれればこんなありがたいことはない。こうした資金提供による「産学協同」は理学、工学、医学などの大学や学部にどんどん流入しはじめていた。

これも左翼の学生運動からみれば排除すべき傾向であった。大学があたらしい電子技術や土木技術などを関連する大企業に提供する、というのはカネ儲けの手伝いをするということであるから、そういう「汚い」ことは断固中止すべきだ、と活動家たちは訴えた。アメリカの財団などからの研

究援助などは「アメリカ帝国主義への従属」以外のなにものでもなく、したがってそんなものは徹底粉砕せよ、ということになった。学生だけではない。大学の教職員組合も反対運動に参加した。いや、わたしのみるところ、日本の学生運動というのは根本的には大学の「純粋性」を社会という名の「悪」から守ることにあった。洋の東西を問わず、大学という場は教会や神社のような宗教施設を母体にしてできあがった「聖なる」場所である。それは世俗から完全に切断されていなければならない、と大学人たちはかんがえていたのだ。

◎ 国家と学問

そういう浮き世ばなれした大学像が決定的に変貌したのは第二次大戦中のアメリカにおいてであった。なにしろ、あれはすべての国にとって「総力戦」だったのだから、大学や学者も戦争に協力しなければならぬ。日本でも理工系の学部では軍需産業との「産学協同」は当然だった。戦争目的のために「役に立つ」学問が大学のなかに要求されはじめたのだ。アメリカなどは徹底していた。そのなかで有名なものはなんとといってもオッペンハイマーを中心とした「マンハッタン計画」。これはいうまでもなく原爆開発のチームでロス・アラモスの国立研究所にその拠点をつくり、シカゴ大学、カリフォルニア大学バークレー校などの大学の一流研究者たちがそれに参加した。その結果、いちどに何百万人も人間を殺戮できる原子爆弾という、おそろしく実用的な発明品ができあがった。

すでにほかのところでも論じたことがあるが、たぶん、この時代から「政策科学」ということが市民権をえたのではないか、とわたしはおもっている。国家は戦争という目的のために学者を動

員し、おびただしい研究開発費を国の軍事予算のなかから支出するようになったのだ。原爆のような理工学にかかわる学問だけではない。人文学も国家の政策に協力することになった。その時代を回顧しながらH・ラスウェル、D・ラーナーなど当時の政治学者の共著になる『政策科学』(Policy Sciences)という書物がフーバー研究所から発刊されたのは一九五一年。そこには戦時中に社会・人文の学問がどれだけの功績をあげたか、が誇らしげに記録されていた。

じつさい、戦後間もなく日本人と日本文化を論じた名著として評価の高かったR・ベネディクトの『菊と刀』だって、米国陸軍が敵国たる日本と戦うための基礎研究として委託した研究成果であって簡単にいえば「ヒモつき」研究だったのだ。そのことを知らないでこの労作を手ばなしで賞賛するわけにはゆかないだろう。ついにながら戦時体制への人類学の協力拠点はコロンビア大学であり、M・ミードをはじめとするチームが世界各国の「国民性」研究に専念し、ベネディクト女史などはその代表であった。ついでのいっておくと、いま流行の「異文化コミュニケーション」という学問領域もイギリスに派遣されたアメリカの兵士たちへの注意をうながすのがその初期目的だったのである。

やがて戦争がおわると、産業界は大学というものがすくなくならず「役に立つ」ものだ、ということに気がついた。企業は製品を発売するにあたって「市場調査」を大学に委託し、政治家は「世論調査」によって選挙運動を有利に展開しようとかんがえるようになった。企業や広告代理店が大学の経済学部、政治学部から文学部にまで出入りするようになってきたのはその当然の帰結であったといつてよい。アメリカを起点とするこの「産学協同」のうごきは日本の大学にも伝来して、いまたいへんな危機的状況をうみだしてしまった。

こうなると「産学協同」は否定されるべきものではなく、むしろ歓迎されるものとなった。かつて産業界との「癒着」をあれだけ忌避していた大学は逆に企業との「協力」に熱心になり、大学によつてはそのような協同のための部局をつくったりもしはじめた。企業の担当者は堂々と大学を訪問し、大学は嬉々として企業人を迎えるようになったのだ。国家も企業も大学を「役に立つ」として認識し、そういう「役に立つ」学問に「投資」しはじめたのである。いまの社会で「産学協同反対」などということばはもはや理解不能の過去の遺物。そんなバカな、とだれも相手にしてくれないだろう。大学が企業からおカネをもらつて研究する、というのが常態なのだ。

それにくわえて、いまの世の中は「成果主義」と「競争原理」というのが原則になっているから、おたがい競争をして成果があがったものだけに恩恵をあたえる、という仕掛けになっている。もちろん、わたしだって社会のなかで競争原理は必要だとおもう。サボっている学生は落第するのが当然だし、無計画な事業で失敗するのはおおむねその経営者の勉強不足によるものだ、とかんがえる。怠け者までを救済するのが平等精神だ、などとはおもわない。

◎ 学問のゆくえ

しかし、もともと学問の大部分はそんなに「役に立つ」ものではなかった。といつては言い過ぎだろうが、大学での学問は「実用」とはあんまり関係するものではなかった。

たとえばジェームス・ワットという人物が蒸気の力を発見し、それを応用して蒸気機関という動力源が発明されると「ものづくり」の効率がおどろくほどの進歩をみせるようになったけれども、かれは機械職人の息子でロンドンの同業組合にも参加することができず、グラスゴウ大学の実験器

具の修理などをしていた「職人」だったのである。

その後の歴史をふりかえってみても、世俗的意味で「役に立つ」発明は職人たちのものであった。『発明とアイデアの歴史』という書物を見ると自転車から電話、蓄音機、麻醉剤、圧延機、温度計などいろんな実用品が列挙されているが、その大部分は専門「学者」の手によるものではなかったことに気がつく。発明王といわれるエディソンは「発明家」であつたし、フォードは機械工で製材工場を経営していた人物であつた。大学のなかでの「物理学」はもっぱら理論に専念し、「役に立つ」発明などはこうした民間の発明家や無名の技師たちの手にゆだねられていたのである。

いまだって、企業の技術研究所などにはすぐれた人材がたくさんいる。もちろん、大学人がそれに協力するのはいいだろうが、だからといって産学協同に参加できない学者を社会的な「余計なもの」だ、などとかがえてはいけない。だいたい大学が「役に立つ」という発想が異常で変則的で怪しからぬのである。その怪しからぬ思想が世界的に蔓延して、どこにいつても「役に立たない」学問はその居場所を失ってしまった。

たとえばわたしの友人のなかにはサンスクリット学の権威がいる。古い梵語の文献ばかり読んでいる。ところがきいてみると、いま世界でちゃんと梵語・梵文学のできる学者は二〇人にもみたないという。サンスクリットが読めるからといって、それはいつこうに天下の形勢とは関係しないし、ましてやそれに実用的価値のあるはずがない。しかしサンスクリットの古典の解説ができる人物がいなくなる、ということは人類史の一部を失うことになる。「役に立たない」からといって梵語研究をゴミ箱に捨ててしまふ、というのは学問にとつて、世界にとつての損失である。

そういう非実用の学問を庇護し、応援しようといううごきはほうぼうの国にある。わたしはさき

ほどからアメリカの「政策科学」の功罪を論じ、産学協同が世界的趨勢になってきていることをのべた。しかし、アメリカなどの先進諸国には各種の財団があつて、人文学の研究にも多額の研究費を寄附している。それが「役に立たない」学問をちゃんと支えてくれているのだ。いっぽうで「役に立つ」学問に「投資」をしながら、他方では「役に立たない」学問にも目配りをする、というのがわたしにいわせれば「産学協同」のあるべきすがたなのではないのか。ヘンリー・フォードからビル・ゲイツにいたるまで、アメリカの実業家はそれぞれの商売で得た利益のすくなくからぬ部分を人文・社会という「役立たず」の学問のために寄附してきているのである。

わたしじしんはすでに現役を離れた人間である。大学とわたしとのあいだにはなんの利害関係もない。だからこそ、いま現役で「役に立たない」研究生活をおくっている後輩や若い学者たちの将来のことが気がかりなのである。いままたように先進諸国には「役に立つ」学問や技術で利益をあげたら、その一部を「役に立たない」学問の支援にむける、という伝統をもっている。それはかつての金持ちが教会に寄附する習慣をもっていたことの延長なのかもしれないが、日本の産業界にはそれが欠落しているようにみえてならない。「産学協同」の半世紀の歴史をふりかえりながら日本の「市場原理主義」が学問をダメにするのではないか、そして大学をイビツなものにしようとしているのではないか、とおもっているのである。

未来の隠者文化

亀岡 誠（株）三菱総合研究所ビジネスイノベーション・センター参事）

◎高齢化と単身化の世紀

国連の人口統計と予測から世紀の特徴をつかむことができる。二十世紀は「産業化・都市化・核家族化」の世紀であった。一九〇〇年の段階では、世界の都市人口は二億二〇〇〇万人で、その比率は一三％に過ぎなかった。先進国平均の都市人口は一九五〇年には過半を越え、二〇〇〇年に七割に達している。世界平均でも、二〇〇八年、世界の都市人口は三十三億人になり、人類史上初めて農村人口を超えるという。農村から都市への人口移動は一般に、共同体や大家族の人間関係から人々を切り離し、核家族化を促進する。実際、日本では一九六〇年代くらいまでに顕著であったこの傾向が、今、中国やインドで起きている。

一方、二十一世紀は、「高齢化・単身化」の世紀である。先進国平均の高齢者（六十五歳以上）比率は、二〇〇〇年には一四・三％で定義上の「高齢社会」（一四％以上）まで到達、二〇三〇年の予測は二二・五％で定義上の「超高齢社会」（二二％以上）になる。世界平均でも二〇四〇年に

は一四%を超える。晩婚化と長寿化の進む二十一世紀は、「高齢化」と同時に「単身世帯」化が進む。日本は昨年二〇〇七年、単身世帯の数が従前のいわゆる標準世帯、つまり夫婦と子からなる核家族世帯の数を超えた。離婚・再婚の増加、「卒婚」とも言われる子育て後の夫婦ライフスタイルの模索など家族形態の多様化も見逃せない。核家族は核分裂もするし再結合もする。誰しも「単身」に立ち返って家族を考え直すという意味で「単身化」の世紀と言えるだろう。そして日本は今後、高齢化・単身化の先頭を切る国である。

昨年、さるディベロッパーの役員の方と話をしていたところ、しきりに「未来が見えない」とぼやいていた。かつてはニュータウンを作れば、次々と若々しい核家族が入居し、人口が増えていった。まさに未来を作っているという実感があつたのに、というわけである。産業化・都市化・核家族化の二十世紀において、日本は著しい成功をおさめた。高齢化と単身化の二十一世紀に未来は見えないだろうか。

本稿は、日本の「隠者文化」の伝統に、未来へ向けた価値創造のヒントを探る。

◎ 「姫」と「坊主」の日本文学

日本文学の「隠者」に着目したのは折口信夫である。折口の論考「女房文学から隠者文学へ」は文学論であると同時に、その担い手に着目した社会階層論である。わかりやすいところで言えば、「百人一首」には、俗に「姫」と呼ばれる女流歌人二十人と、「坊主めぐり」でおなじみの僧形歌人が十二人いる。これを時代順に並べると、なるほど摂関時代に紫式部、清少納言、和泉式部など宮廷女房の「姫」のピークが、その末期から院政時代にかけて西行法師など「坊主」のピークが来る

のである（目崎徳衛『西行の思想史的研究』）。

折口の隠者論は歌人論にとどまらない。「隠者」の生活様式は、室町・戦国の連歌師、江戸の俳諧師、さらに戯作者に至るまで、文学者のモデルを提供し続けたという。また、古代以来、一般の定住民とは違う価値観で生きてきた漂泊芸能民、無頼の輩、さらに遊郭や芝居小屋など「悪場所」の生活様式をも「隠者」として捉えている。こうした隠者論の見通しから眺めると、「女房文学」と「隠者文学」には共通性も多いということに気がつく。

『後撰和歌集』巻第十七に僧正遍昭と小野小町の次のような有名な問答歌がある。小野小町が石上寺に詣でて日が暮れたところ、この寺に遍昭がいるらしいと人から聞いて、歌を挑む。

岩の上に旅寝をすればいと寒し苔の衣を我に貸さなん 小野小町

返し

世をそむく苔の衣はたゞ一重貸さねば疎しいぎ二人寝ん 遍昭

小町「寒いからあなたの苔の衣（僧衣）を貸してよ」、遍昭「一枚しかないし、貸さないのも薄情だし、この一枚で共寝はどう？」といったところか。男女の仲にかかわる情緒は、女房文学から隠者文学へ、脈々と受け継がれる。西行は恋歌をたくさん作っているし、芭蕉も俳諧の場では恋句の名手であったという。良寛にさえ、最晩年に貞心尼との「蓮の恋」があった。

逆に女房文学の中に隠者文学への志向を見てもとることができる。女房文学の最高峰であり、日本文学の代表作でもある『源氏物語』は、男女の物語であるが、一方で、女性の登場人物たちは恋の苦しみから逃れるための「出家」に憧れる。特に『源氏物語』の最終シリーズ「宇治十帖」は、三角関係に悩んで入水自殺未遂まではたすヒロイン浮舟が、出家によってついに心の自由を得る物語

である。

ただ、『源氏物語』の時代には、まだ「草庵のひとり暮らし」という隠者らしい生活様式が確立していなかった。「宇治十帖」のラストシーンが現代の読者にやや中途半端な印象を与えるのは、そのせいではないだろうか。出家した後の浮舟と、やはり出家に憧れ続けるかつての恋人薫君の二人に、これからどういう未来が拓けるのか、よく見えないまま話が終わってしまう。西行法師の『山家集』には、女房階級出身の女性隠者が数多く登場し、西行と親しく交流する。『山家集』は『源氏物語』の続編という性格を持っているのだ。

以下では、隠者独自の人間関係・社会関係を「隠者文化」と呼び、西行・長明・兼好の中世隠者と、江戸期の芭蕉、良寛を中心に考えていく。

◎ 四畳半一間のパラダイス

「ただひとりあるのみこそよけれ」（兼好『徒然草』第七十五段）、「ひとり住むほど、おもしろきはなし」（芭蕉『嵯峨日記』）、「独り遊ぶ之外何をか思わん」（良寛『独游楽』）など、草庵閑居のひとり暮らしは隠者生活の出発点である。

隠者の住む「草庵」「草堂」とは、もちろん本当に草で作ったわけではないにしても、質素な家という意味が込められているであろう。鴨長明の『方丈記』には、極限までコンパクト化された隠者住宅の姿が克明に報告されている。この短いエッセイが隠者文学の代表作として長く愛されてきた大きな理由の一つであろう。

『方丈記』の記述によれば、長明は三十歳を過ぎた頃に一度自分の家を持っているが、それは生家

の十分の一の大きさであり、日野山に構えた今の庵は、さらにその百分の一であるという。「広さはわずかに方丈、高さは七尺がうちなり」(三メートル四方、高さ二・一メートル)。独立家屋とはいえ、ほぼ四畳半一間、風呂トイレなしのアパートの部屋のような感じであろうか。この家は簡単な「組み立て式」になっており、解体すれば、車(大八車のようなものか?)二台に積んで運べるので、ある場所が気に入らないと思えば他所へ移れるという。中世には実際、こうしたタイプの「町屋在家」という庶民建築があったようだ。四本の丸太を横たえて正方形に組み、四隅の上に柱を立て、屋根は柱の上に乗せ縄で結ぶだけ、壁は方形の枠にセットでつくられ、柱間にはめこむ(井原今朝男『中世寺院と民衆』)。

『方丈記』は、先行作品として白楽天『草堂記』、慶滋保胤『池亭記』、後続作品に木下長嘯子の『山家記』『太原記』があることが指摘される。なるほど文学的レトリックの点でこれらの相互影響関係は明らかである。しかし『方丈記』以外はいずれも、金にあかして作った趣味の侘び住まい記に過ぎず、妻子や使用人の住まう部屋や屋敷を用意できるほどの広さなのだ。こと隠者住宅の理想と実践という点で、『方丈記』は鋭く典型的なのである。

草庵閑居は「自分に帰る」時空間である。この解放感を詩情の中核に据えたのが良寛であった。「雙脚等間に伸ばす」「手もて頤(あご)を支う」など具体的なくつろぎの姿勢描写は、良寛漢詩の特徴的魅力である。それは「起坐思い悠々たり」の「悠々」、さらに「任運」「騰騰」「優游」などをキーワードとする人生観・世界観の表現へ昇華する。

◎ 同好と同行の仲間たち

草庵閑居は、隠者仲間の交友関係を結ぶ拠点でもあった。彼らは文芸の同好者であり、何かと互いの身辺を思いやりあう同行者でもある。西行には、「数寄の遁世者」仲間との交友をしのばせる歌のやりとりが多数残されている。その中には前に述べたように女性隠者も含まれる。西行、西住、寂為、静空、寂昭、寂然などの仲間が集まり連歌で遊ぶ記録（西行『残集』）など、下宿住まいの大学生が狭い部屋で談笑する風景のようである。

芭蕉も、俳諧の正式な座以外に、月見、花見、雪見など何かとくつろいだ場を楽しんだようだ。「秋の夜を打崩したる咄かな」「埋火や壁には客の影法師」「秋涼し手毎にむけや瓜茄子」「米くる、友を今宵の月の客」といった発句から俳人仲間らしい談笑風景がしのばれる。

世間名利を離れた隠者の談笑は、世間の俗っぱさをからかい、また俗を抜け切れない自分を道化るといった具合であったようで、中にはかなり低空飛行な会話もあったに違いない。しかし折口信夫は、そういうくだけた談笑、俳諧の発想に、隠者文学の土壌があるとしている。道化・滑稽は生活の真実に触れる道であった。「醜惡な事を言つて居る間に、お前もさうか、実はおれもさうだといふ風に、お互いに顔を見合せて、寂しい会得の微笑を含むといった所に、文学としての真の領域が開かれるのだと考へる」（『日本文学発想法の一面』）。

隠者文学の代表的な詩情「さびしさ」「わびしさ」は、この「寂しい会得の微笑」に根ざしていなければ、観念的な枯淡趣味に墮するだろう。西行の「とふ人も思ひたえたる山里のさびしさなくば住みうからまし」を受けて芭蕉は「うき我をさびしがらせよ閑古鳥」という句を作った。この「さびしさ」「わびしさ」の感傷は、実は「人なつかしさ」と表裏一体である。西行の和歌で言えば、

次のような感傷であつた。

宿ごとにさびしからじとはげむべし煙こめたる小野の山里

さびしさに堪へたる人の又もあれないほりならべん冬の山ざと

隠者は「世」をそむいて自然に向かつて「人」からそむくわけではない。「西行の和歌における、宗祇の連歌における、雪舟の絵における、利休が茶における、その貫通するものは一なり」(芭蕉『笈の小文』)と言われた一筋の道は、「造化」(自然)に従う道とされた。しかし「心、花にあらざる時は鳥獸に類す」(同)、自然は人生への感傷を鍛える場であつた。

「寂しい会得の微笑」は、散文表現に向かえばモリススト文学になる。兼好は、人間の愚かしさと美しさ、滑稽と悲惨、洗練と野暮、正気と狂気、等等を次々と俎上にのせる。隠者は世間をパノラマのように俯瞰する。兼好の方法論は、「蟻の如くに集まりて、東西に急ぎ、南北に走る人、高きあり、賤しきあり。老いたるあり、若きあり。行く所あり、帰る家あり。夕に寝ねて、朝に起く。いとなむ所何事ぞや。生を貪り、利を求めて、止む時なし」(『徒然草』第七十四段)という箇所によく現れている。長明の『方丈記』も前半は京の町の「人と栖(すみか)」のパノラマ的俯瞰であった。また『無名抄』や『発心集』は、歌論書や宗教書というより、人間のもつ執念や執心の悲喜劇を解剖したモリススト文学の色彩が強い。

◎地縁・血縁の結び直し

隠者は在俗時代の親族関係・地縁関係に対しても、いったん「しがらみ」をほどいて、新しい縁を結びなおすのである。最初から独り身の都会人だった長明、兼好と違って、西行、芭蕉、良寛に

とって、親族や故郷は遁世後にも重要な人間関係の一つだった。

西行が幼い娘を縁側から蹴飛ばして出家の決意を固めたという有名な『西行物語』のシーンは、伝説に過ぎない。信頼すべき資料（長明『発心集』）によれば、西行は弟に実家のことと娘のことを託して出家した。その後、妻の親戚筋に預けなおしたが、長じては出家させ、高野山の天野に、先に出家して尼となっていた妻と一緒に住ませたという。高野山は西行晩年の草庵拠点である。また待賢門院女房の中納言の局がこの妻ではないかという説もある。『山家集』によれば彼女も尼となり高野山天野に隠棲しているからである。いずれにせよ、これらの逸話からわかるのは、西行が実家や妻娘と連絡をとりあっていたことだ。

芭蕉は伊賀上野の故郷を離れ、まず江戸俳壇の人気者として日本橋で賑やかに活躍した。甥っ子の桃印を引き取り、また寿貞という女性を妾にして同居していたようだ。そして三十代の終わりに突如、深川に隠棲、ひとり暮らしを始める。芭蕉にとっての事実上の出家であり、ここから今日知られる芭蕉の芸術が始まるのである。一説には桃印と寿貞の不倫が深川隠棲の理由だという（田中善信『芭蕉二つの顔』）。いずれにせよこの二人には、深川隠棲後もずっと気遣っていたふしがある。また「旅に病で夢は枯野をかけ廻る」芭蕉の旅は、江戸と故郷伊賀の往復という側面があった。『野ざらし紀行』『笈の小文』はもとより、東北をぐるりと寄り道する『おくのほそ道』も、帰省の旅である。

良寛は出雲崎の富裕な名主の長男坊で、二十歳前後に出家し、現在の岡山県にある円通寺で本格的な修行をした。その後、托鉢放浪の修行生活をしたらしい。この時期のことはよくわかっていない。中年に及んで故郷に帰り、国上山の五合庵などに住んだ。托鉢で暮らす一方、実家の弟妹や土

地の有力者たちと親密に交流した。有名な「手毬」を通じた子どもたちとの交遊を見ても、良寛が故郷の人々と独特な関係を結んでいたことがわかる。「名主の長男坊」としてでなく、「托鉢のお坊さん」として故郷と新たな縁を結んだのである。

◎「無縁・公界・楽」のユートピア

隠者には、社会外、制度外、身分外の者としての自由な行動が許された。折口信夫はこうした「身分外の身分」というべきあり方を、芸能民の社会的あり方の一種として捉えている。

王朝の末、貴族社会上流の人々は、小唄・雑芸・今様などの庶民芸能に驚異と好奇のまなざしを向けた。芸能民はしばしば身分秩序を「中抜き」して直接的に上流の人々と接した。

隠者文学者が主従関係や身分にかかわらず権門勢家に自由に出入りしたのも、文芸という芸能の実践者、顧問としてであった。新古今歌人に生前から理想の隠者として崇められた西行は言うまでもない。長明の歌論書は実朝に献上する予定であったという説がある。兼好が高師直のラブレターの代筆をしたという逸話（『太平記』）も、隠者らしい所業なのである。本格的な修行僧であった良寛さえ、「書」の揮毫をあちこちから頼まれた。また連歌師や俳諧師の諸国遍歴は、文芸という芸能をもって地方の有力者を渡り歩く巡業ツアーでもあり、芸能民の漂泊スタイルと同じである。

こうした芸能民としての隠者は、より包括的には、網野善彦が「非農業民」として追求し続けた、広い意味での職人・芸能民の中に位置づけられるだろう。中世の「職人尽絵」などから網野が整理した職人・芸能民には、①海人・山人などの海民・山民、②鍛冶・番匠・鋳物師等の各種手工業者、③楽人・舞人から獅子舞・猿楽・遊女・白拍子にいたる狭義の芸能民、④陰陽師・医師・歌人・能

書・算道などの知識人、⑤武士・隨身などの武人、⑥博奕打・囲碁打などの勝負師、⑦巫女・勧進聖・説教師などの宗教人が含まれる。室町戦国以降まで広げれば、茶道、能、立花に携わった人々が加えられよう。この分類でいけば、隠者は芸能民、知識人、宗教人を兼ねた存在であったと言える。なお、網野はこのリストを一覧して、「女性」が多いことにも注目している。自立自営の女性である。日本の隠者文化での女性の存在感の大きさ、恋愛の重視の基本的な背景がここにあるのかもしれない。

こうした職人・芸能民、またその活躍する場の性格を、網野は「無縁・公界・楽」という言葉に集約した。そしてこれを日本社会流の「自由・平等・平和」の実践と理想像であるとしている。芸能民・宗教人は、身分上下、敵味方にかかわらない人として、しばしば紛争調停役として活躍した。極小サイズの質素な茶室を追求した利休の茶では、「小座敷の会、賞客と云は、貴賤によらず、申入れたる人を上客とあしらふなり。平生の高下によらず」(『南方録』滅後)であったという。こういうユートピアは、けだし鴨長明の四畳半のパラダイスの思想的到達点であろう。

◎ 「桃源郷」「サンガ」との対比

日本の隠者は、詩歌・書画・自然を好むことにおいて中国の隠逸思想の影響下にあるし、諸縁からの解放という点ではインド仏教との関連性が見逃せない。アジアの国家の身分秩序には元来、(A) 公式体系と、(B) 公式「外」体系とが持続的に並存する、いわば「双面」的性格がある。(A) 体系から(B) 体系への移行が「隠遁」「隠棲」「出家」である。そこで、国家が何を(A) 体系として公認し、何を(B) 体系として黙認してきたかを各国別に概観すれば、各々の隠者文化

の違いもまた見えてくるであろう。

日本の場合、八世紀の律令国家建設期から幕藩体制に至るまで、「瑞穂の国」を（A）体系としてきた。すなわち水田と成年男子への課税を基礎とする国家体制とその身分秩序である。結果的に、山民・海民を含む職人・芸能民の「自由往来」世界は（B）体系として覆い隠されてきた。実際は、網野善彦の試算（『日本』とは何か）によれば江戸末期でさえ狭義の農民の比率は四十パーセント程度であったようで、両体系の「双面」性は明らかである。日本隠者の王様・西行法師は、（A）体系末端の貴族社会を抜け出て、（B）体系に属する「数寄の遁世者」になった。

中国は儒教国家を（A）体系とし、その担い手が士大夫たち官僚知識人であった。中国の隠者文学を代表するのは、（A）体系の官吏生活に見切りをつけ、「帰去来兮（帰らんいざ）／田園将（まさ）に蕪れなんとす」と歌って、（B）体系の農民生活・田園生活へ帰った陶淵明である。隠逸は儒教と「双面」的であり、『論語』の記述までさかのぼる。『論語』微子第十八に登場する隠者の長沮・桀溺や荷蓀丈人は、農民に身をやつし、文化国家の理想を疑い、孔子を批判する。ここはほとんど『老子』の「小国寡民」とオーバーラップする。孔子と老子の思想的対立は、中国社会に特有の政治的国家と村落自治体の並存的対立である（長谷川如是閑『老子』）。中国では国家が権力闘争で栄枯盛衰しても、「里」と呼ばれるコミュニティを単位とする村落自治体は、古代からほとんど変わらない姿のまま続いてきた。陶淵明が「桃花源記」で示した「桃源郷」は、そういう農民生活・家族生活を根拠にした理想郷である。

インドの（A）体系はカースト制度（ヴァルナ制度）であり、公式宗教としてのバラモン教は家族・財産の繁栄を願う宗教である。これに対して、紀元前六世紀頃に、家族・財産を捨てて、すな

わち体制身分秩序の外に出て、禁欲主義・苦行主義に励む新興宗教が勃興した。これが釈尊も身を投じた（B）体系の世界である。禁欲主義・苦行主義は公式宗教の中でも人気を得た。体制側の『マヌ法典』さえ、「四住期」というライフプラン上の老後生活にそれを許容しており、ここにも「双面」性が見られる。

数ある新興宗教の中で仏教だけが世界宗教として発展していった理由として、宮坂宥勝『仏教の起源』は、注目すべき見解を述べている。仏教が成功したのは、教義の優秀性だけでなく、国家原理に対抗する集団「サンガ」（僧伽）をつくることに成功したからだという。アーリア民族中心の巨大国家の台頭で、釈尊の属したシャカ族など種族社会は滅亡しつつあった。その原始共同体的な共有・平等といった生活様式を宗教的に再生したのがサンガだというわけである。禁欲と修行の独身者集団「サンガ」は、一種の理想郷であり、最もよく整備された体制外体制の文化だったのである。

◎ 「二人ひとり」からの人間関係文化へ

日本は、アジアの東端の文化のふきだまりという位置が幸いし、「桃源郷」や「サンガ」の遺産を受け継ぎながらも、独自の隠者文化を持った。それは、「一人ひとり」から出発する交友や恋愛の世界であり、究極の理想としては自由・平等・平和の人間関係世界だった。未来の隠者文化の萌芽を二つ紹介しよう。

西條節子という元藤沢市会議員の女性が始めた「グループ・リビング」という興味深い試みがある。高齢者が十人集まって「自立と共生」の共同生活を行い、十人十色の元氣な暮らしを作ってい

こうというものだ。全国で似たような動きが始まっている。面白いのは、自立の具体的な形として「個室」にこだわっていることだ。共同住居の設計は、「個室の広さと設備を決める」ところから始まった。自分らしい時間と空間があつての共生なのだ。そのミニマムサイズを検討した結果、「十五畳（二十五平方メートル）」に落ち着いたという（西條節子『高齢者グループリビング〇〇〇湘南台』）。長明の「方丈」に比べれば広いが、実際問題としては、よく考え抜かれたサイズだと思う。

これに限らず、「一人ひとり」から出発する新しい人間関係、家族関係がこれから模索されていくであろう。そういう意味で、一九九一年から『ビッグコミック』に連載された近藤よう子の漫画『ルームメイツ』は先駆的な作品であつた。還暦を迎えんとする元主婦、元芸者、元教師の三人の女性が、小学校の同窓会で再会したのを機会に共同生活を始める。物語はこの三人を中心に周辺人物を絡ませ、熟年離婚、熟年の恋、子連れ離婚者による再構成家族、親子ごっこ、別居夫婦から普通の核家族や普通の恋人同士まで多彩なエピソードを綴る。どの家族形態が一番いいという価値観ではない。標準世帯の「標準」が揺れ動く中で、登場人物たちは、それぞれの標準を手作りしはじめる。軽いけれど深い、笑えるけれど身に沁みる、隠者タッチ（？）の名作である。

三人の中で元教師は熟年の恋が実って別に暮らし始め、入籍する。元主婦は正式な離婚に踏み切り、元芸者は「お見合いでもしようかしら」と呟く。そんな思い思いの三人が、深夜のお月見をしながら「でもこれからもわたしたちは家族よね?」「あたりまえよ!」「ずっとそうよ!」とうなずきあうシーンでこの漫画は終わる。最後のコマには、肩を寄り添った三人の向こうに、花札の「薄に月」の絵柄のように大きな満月がかかっている。

月は隠者文学の中でも最も愛されたテーマだった。西行の残した歌約二千首のうち月を詠じたも

のは約三六〇首に及ぶ。

嬉しとや待つ人ごとに思ふらむ山の端出づる秋の夜の月（『山家集』）

日本のリーダーシップを どう発揮するか——特に温暖化問題を中心に

茅陽一（財政策科学研究所理事長）

今後のわが国をみすえるとき、何の分野であれ世界の中で枢要な役割を果たしたい、別言すればリーダーシップをとりたい、と考えるのは日本人として当然のことだろう。だが、そのためには何が必要だろうか。そこで本文では、一つの分野でリーダーシップをとっている具体例として、鉄鋼業におけるインドのラクシュミ・ミタル氏の行動を取り上げ、考えてみる。イラク戦争における米国の立場はむしろその逆の例として眺めてみたい。その上で、現在の世界的環境問題としてもっとも注目されている温暖化への対応をとりあげ、その中でわが国がどのような形でリーダーシップを発揮していくべきかについて筆者なりの考えを述べることにする。

◎ミタル氏の成功と米国の失敗

最近NHK取材班が作った「ミタルVS新日鉄」というドキュメンタリーを読んだ。筆者は、一昨年から、インド、東欧を根拠としたミタルという会社が西欧の大鉄鋼会社であるアルセロールを

敵対買収する、という話を知って、規模の大きなM&Aの話が出てきたなあ、と思っていたのだが、このドキュメンタリーを読んで話が只のM&Aということではないことがわかった。このアルセロールとの合併でミタルが年あたり一億二千万トンの鉄鋼生産、と世界の業界の断然トップをいくこととなったが、これはどうやら金銭的な目的からの買収の所産というより、自社をよりすぐれた鉄鋼会社にしたい、というミタル氏の意気込みの結果のようである。ドキュメンタリーを読んで一番興味をひかれたのは、ミタル氏が次々に東欧系の鉄鋼会社を買収してきたが、未だ一度もそのどれかを売ったことはない、という点で、買収した会社を転売して儲けを得る、といったM&Aの定石とは全く異なっている。しかも、買収する前、不振にあえいでいたいくつかの会社が、買収後に新しい設備投資と戦略で生き返り、利益も上がるようになった、ということだ。となると、これは明らかに経営刷新で、買収された会社の社員にとってみれば、むしろ経営陣が代わって自分の会社を建てなおしてくれたことを感謝する気持ちの方が多いのではないか。

ただ、アルセロールの買収がそれまでと異なったのは、対象のアルセロールが業績のよい、しかも技術レベルの高い鉄鋼会社で、外部からの経営への介入を特に必要としない優良会社であった点だ。しかし、だからこそ自社の改善の方策として、すぐれた会社を自分の中に取り込もう、とミタル氏が思ったのもうなずける。汎用鋼板にとどまらず、自動車鋼板のような高度技術製品を自社の範疇に含めるためには、その製品を作っている企業を取り込むのがもっとも手早い手段だろうからだ。事実、買収後アルセロールのCEOには結局ラクシュミ・ミタル氏その人が座ることになったというのがその事情を物語っている。

一方、アルセロールの経営陣にしてみれば、自分たちで十分すぐれた業績をあげてきたのだし、

その自分たちの業績と技術を金でミタルに取り込まれることはうれしくないに違いない。ただ、買収に際して、アルセロール側はいろいろな対抗手段を打ったものの、それが買収される場合よりのぞましい結果になる、ということをも自分の株主に十分説明できなかったのが敗因とされている。従来のミタルの買収例では買収された企業の経営が好転したし、更にアルセロールと合併したらその鉄鋼業者としての力量の拡大によってより株価も上昇させて株主を満足させることが出来る、といわれたのなら、アルセロールの多くの株主が買収を容認したのもわかるような気がする。現在、わが国の鉄鋼業経営陣はこのミタルの動きに大変な関心を持ち、そのような買収の攻勢が降ってくることを危惧しているが、もしそのようなことが起こるとしたら、買収されるよりされないほうが有利である、という論理をきちんと構成しておくことが一番重要であろう。それなくして株主を中心とする利害関係者を味方にするとは出来まい。

だが、いずれにせよ、これまでのミタル氏の行動は、会社買収による利益の増大というより、自己の率いる鉄鋼業の製品品質の向上と業績の拡大により強い目標があるようにみえる。世界的にみて、鉄鋼業という、一時期は斜陽とみられていた産業を盛り返したのは、もちろん発展途上国を中心とする需要の増加が第一の要因だろうが、このミタルの東欧圏を中心とする鉄鋼業経営の回復の努力もかなり役立っているとみてよい。これ以上の買収の良し悪しはともかく、その意味で彼が鉄鋼業界を担うリーダーの一人になっていることは誰しもが認めざるをえないだろうし、国際鉄鋼連盟 (IFEU) での行動の報道をみると、多くの鉄鋼業界のメンバーがそう思っていることが感じられる。

このミタル氏の例をあげたのは、リーダーシップをとることの要件の重要な一つは、やはりその

行動論理が関係者に受け入れられること、だと思っからである。その論理が納得できればこそ、まわりの人間がその行動を容認し更には追従していくことが出来る。今後、我々がわが国のリーダーシップを考えるときには、当然これと同様に、追従できる論理をきちんと持つことがもっとも重要になる。

しかし、リーダーシップをとりながらその論理を失った典型例は米国のイラク攻撃だろう。米国は、九・一一のテロを契機に、国際テロ勢力の撲滅を叫び、このことは世界の同情を得たし、米国がリーダーとなって動くことに当初は抵抗が少なかったといってよい。だが、それにもとづく軍事行動がイラク、特にフセインに向けられたものの、予想しなかった多くの、そして途切れることのない敵対行動に直面して、世界はイラクへの攻撃が本当に必要であったかどうかを反省したのではなからうか。そしてイラクを一応制圧したものの、細菌兵器や核兵器のような超危険な手段が結局は全く発見できず、それが世界の平和をおびやかす、と述べていたブッシュ政権の論理が殆ど成立しなくなっってしまった。こうした論理の崩壊のもとで、なお米国に追従して各国はどこまでイラク派兵を続けることが出来るだろうか。実際、すでにいくつかの国が兵の引き上げを検討あるいは実行しているし、米国ですら次の大統領選挙ではイラク派兵を否定する候補者が勝利を収める可能性が高くなっている。つまり、世界平和のリーダーシップをとった筈の米国が、その行動の論理がくずれて、自国内を含めて世界の支持を失いつつある、というのが現状である。

◎ 温暖化問題の解決と必要なリーダーシップ

前節に述べた例は、どのような分野であれ、リーダーシップを取りそれを維持するには、まわり

が支持追従でできるだけの行動論理が必要なことを示している。現在の世界情勢に目を向けると、どこでも関心が高いのは地球温暖化への対応であろう。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）と「不都合な真実」を作った米国のアル・ゴア氏がノーベル平和賞をとったことで象徴されるように、温暖化の進展は世界の重大な関心をよんでおり、その抑制をどのような形でどのように進めるかは、今後の世界の大きな課題である。その課題への対応だが、京都議定書は第一約束期間に入ったものの、ポスト京都の対応は全くなりまらず、二〇〇九年末までの範囲で決定することだけが定まっている状況である。その中でわが国主宰のサミットが今年の夏に控えているが、そこでの議論がこの温暖化のポスト京都問題に集中する可能性はきわめて高い。本来、京都議定書はその名のとおり一九九七年に京都で定められた議定書であるし、今年のサミットの議長になるということから、わが国政府には、この問題でリーダーシップをとろう、という意向があるのは明らかである。昨年五月に安倍前総理が発表した、「美しい星50」という長期温室効果ガス排出抑制目標はその意向の明確な例だろう。これはEUの従来からの温室効果ガスの二〇五〇年世界排出半減提案とほぼ合致しているためもあって、昨年のサミットの宣言に取り入れられ、それ以後の国際議論ではこの提案がひとつの重要な基盤となっている。たしかに温暖化を抑制するには、温室効果ガス排出を減らせば減らすほどよいことは間違いないから、その面では世界半減提案はわからないではない。

しかし、筆者は、わが国がこの半減提案に固執したままでこの問題のリーダーシップをとろう、というのは無理が多すぎると考える。この提案はさまざまな問題点を含んでおり、世界諸国を説得するだけの論理が作れない、と思うからである。特に問題なのは、発展途上国がこの世界半減提案を受け入れない可能性が高い点である。事実、昨年十二月のバリ島での気候変動条約加盟国会議で

は、世界半減という言葉を宣言文の中に含めることに中国・インドが反対したため、最終宣言からはこの言葉は削除されている。何故だろうか。

それというのも、温室効果ガスの中心であるCO₂で考えると、発展途上国の排出は今後十から二十年で先進国を追い越す勢いであり、先進国がどれだけ努力をしても発展途上国の排出抑制努力がない限り世界の排出半減は実現しないからである。この状況であると、たとえば先進国が現在にくらべ八〇%削減したとしても、発展途上国が現在の排出量以上の排出をすれば世界全体の排出は五割を上回ってしまう。そのことからわかるように、世界半減案は、否応なしに発展途上国に排出抑制を要請する案なのだ。中国・インドのように、今後高い経済発展を指向し、必然的にCO₂排出が増加しようとしている国にとって、半減提案を簡単に受け入れるわけにはいかないのも当然だろう。

◎世界の温室効果ガス排出抑制目標をどう達成するか

それではどうしたらよいか。今後の世界が本当に温暖化を抑制しようとするなら、米国や発展途上国という従来温室効果ガス排出抑制をしなかった国々の参加が大前提であり、このことはわが国もEUも強く主張している。それならば、世界排出半減案に固執せず、それらの国々が参加するにただけの論理を持った対策案を作ることが必要だろう。もとより、温暖化は抑制せねばならないが、温室効果ガスの排出は著しく偏っており、たとえば人口一人あたりCO₂排出をとると、世界平均を一とすれば、米国は五・三、日本は二・五と多く、逆に中国は〇・五、インドは〇・三と米国にくらべ一桁少ない（二〇〇三年）。この状況で発展途上国に先進国同様の排出抑制を唱えるの

は無理があり過ぎる。

しかし一方、発展途上国の排出を野放しにするとそのCO₂排出は経済の急速な発展と並行して大幅にのび、二〇五〇年には二〇〇〇年のほぼ三倍に達すると予想される（注1）。これでは温暖化の進行は防げない。したがって、重要なのは、先進国と発展途上国双方にとって何らかの意味で妥当な排出抑制基準を設定し、しかもその基準で抑制が行われたときの温暖化の進行を我々が受け入れ可能な範囲にとどめることである。先にあげた「美しい星50」なり、排出半減案なりは、残念ながらこうした論理の展開のもとに提案が出されているわけではない。

そこで、日本が温暖化問題の対応についてリーダーシップをとるためには、ただ世界排出半減を唱えるかわりに、上記のような事情を十分考慮した、きちんとした論理にもとづいた提案をすることが肝心である。その意味で筆者が提案するのは、先進国は一定比率の温室効果ガス削減目標をたてる一方、発展途上国についてはその目標のかわりにノーリグレットで彼らも実行可能なエネルギー効率化目標を考え、先進国も協力してその実現にあたる、といった方策である。これであれば、発展途上国も経済と環境の両立という意味で受け入れられる提案ではないか。そして、この方策でも、発展途上国の排出の抑制程度次第で温暖化の進行はかなり抑制できる。詳細は略するが、先進国は二〇五〇年排出半減を実行し、発展途上国は省エネルギーによってCO₂排出を野放しシナリオ（傾向外挿シナリオ、いわゆるBAUシナリオ）から三〇〜四〇%抑制できたとすると、ほぼ地球気温が最終的に産業革命以前の自然のレベルにくらべ三度上昇程度におさまる、といった結果が得られる。もちろん、温暖化における温度上昇は低ければ低いほどよいのはたしかだが、発展途上国の今後の発展の必然性を考慮すれば、この程度の温度上昇はやむを得ないのではないか。いずれ

にせよ、このように温暖化の抑制と、温室効果ガス排出に関する先進国、発展途上国それぞれの立場を十分配慮にとった案を提示していくことが、わが国がリーダーシップをとっていくための必要条件だろう。

◎超長期技術開発の推進により世界を先導するリーダーへ

ここまでは二〇五〇年目標そのものに関する議論だが、温暖化問題に関する日本のリーダーシップの要件としても一つあげたいのは長期将来へ向けての対策手段としての技術開発の推進である。温暖化問題は二〇五〇年目標を作ったからといってすむ問題ではなく、究極的には、温室効果ガスの大気中濃度を一定レベルに安定化することが必要で、それで初めて温暖化の真の意味での抑止が実現出来る。そのためには、IPCC第三次報告(注2)によると、温室効果ガス、特にCO₂の世界での排出を現在のレベルから一桁以上低減しなければならず、その実現には、化石燃料依存の既存のエネルギー体制から脱炭素社会体制へ抜本的に脱却していかなければならない。これは二〇五〇年などでは到底達成出来ない超長期の目標だが、その目標の抜本性を考慮にとると、今からその実現への必要技術の開発に努力する必要がある。わが国は二〇五〇年の議論をするだけでなく、そのような超長期技術開発でも具体的な提案をし、世界を先導していくことがこの分野でリーダーとなる条件である。

実際、安倍前首相は「美しい星50」でも技術開発の重要性を説き、開発すべき五つの技術をあげているし、経済産業省は昨年に更に広く十五の技術をあげている。これらの技術の重要性は当然だが、ここで筆者が強調したいのは、将来の脱炭素をめざすなら何かインパクトの大きい抜本的技

術を推進することである。水素技術などはその可能性を秘めた技術だが、筆者は日本が先導出来るそうした技術の一つとして、宇宙太陽光発電技術(SSPS)をあげたい。これは宇宙空間三万六千キロの静止安定軌道に太陽光発電設備を打ち上げ、マイクロ波で地上に送電・利用しようとするもので、アイデアは一九六〇年代アポロ計画の時代に米国で提案されている。この方式は大規模な一定の電力を気象や時間に関係なく常時コンスタントに供給出来る、という地上太陽光発電にない大きな利点を有しているが、宇宙への機材の輸送に大きなコストを要すること、宇宙での機材組み立て・保守点検等の技術がまだ未成熟であること、などからまだ殆ど開発が行われていない技術である。しかし、脱炭素時代に大規模でクリーンなエネルギーを安定供給できる技術としては現在原子力しかないことを考えると(地上での太陽光発電は分散型でしかも出力変動が大きい)、SSPSは決してSFではなく、現実に進めるべき技術である。ただ、その開発にはかなりの時間と巨額の技術開発コストを必要とするのが障害であった。

しかし、この時間とコストの二つの面では核融合がSSPSと大変よく似た性格を持っている。そして核融合の場合、日本は先進諸国と協力して積極的にイータ計画の推進に乗り出したのだから、同じような性格のSSPSについても、国際共同開発を推進したらどうか。その必要性の論理は上述したとおりだが、わが国はすでに宇宙航空研究開発機構(JAXA)などが基盤技術開発を行ってきており、SSPS技術に関してはすでに世界の中心的立場にある。科学技術開発の場合は、開発の論理が存在するだけでなく、それを支える基礎技術について先導的立場にあることがリーダーシップを発揮出来る条件であり、SSPSについては、わが国はまさにその条件を満たしている。イータ計画に対応するような長期の開発計画を作り、世界にこれを提示して各国の参加をつのり、その開発を推進

していくことこそ、わが国にのぞまれる姿勢ではあるまいか。世界が温暖化をさけるために脱炭素化を進めていく上での一つの象徴としても、このSSPS開発はよいアイデアと思う。

日本のリーダーシップを今後世界の中で如何に発揮していくか。温暖化への対応は、この疑問への回答をさぐる一つのよい場であり、上記の提言を政府の関係者が前向きに取り上げてくれることを強く期待するものである。

〔参考文献〕

1. http://www.rite.or.jp/Japanese/kenki/seika/07seika_top.html, 08.12.20access
2. Climate Change 2001, The Scientific basis, Cambridge University Press, 2001

日本のGDP飽和時代と科学技術政策

北澤 宏一（独立行政法人科学技術振興機構理事長）

◎日本のGDP飽和

日本のGDP飽和現象が図1のように一九九〇年以来十五年間も続いている。日本にとっても、世界にとってもきわめて驚くべき現象である。それまで世界の脅威でもあった国が、突然「ただの国」への道をたどり続けている。この間、米国も世界（平均値）もGDPが二倍に増えた。このため、日本のGDP世界シェアはこれに伴って図2のように一九九四年の一七・九％から二〇〇六年の九・一％と半分に下がった。（産経新聞二〇〇七年十二月二十六日）また、国民一人当たりGDPも世界十八位と、ただの国レベルとなっている。

◎日本の海外純資産と海外からの所得

しかしながら、この間日本の輸出が振るわなかったわけではない。図3に示すようにバブル期に始まった年十兆円の貿易黒字の基調が九〇年代から現在までずっと続いている。このため、海外純

図1 日本のGDPの変遷1955～2005年度

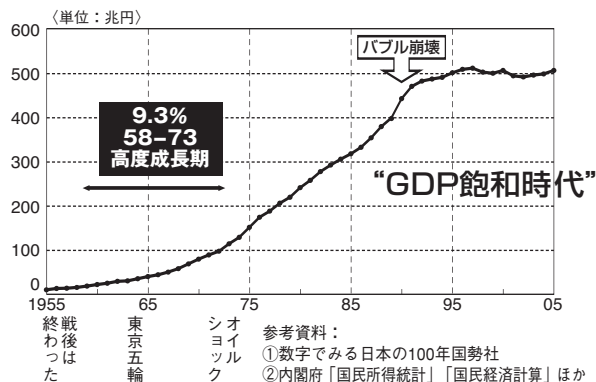


図2 世界のGDPに占める日本の割合

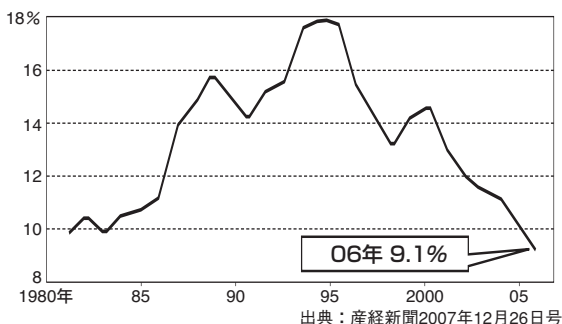
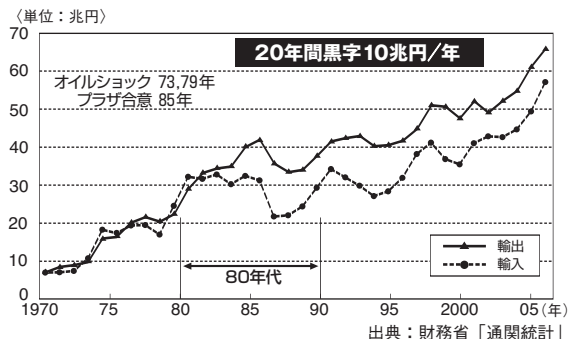


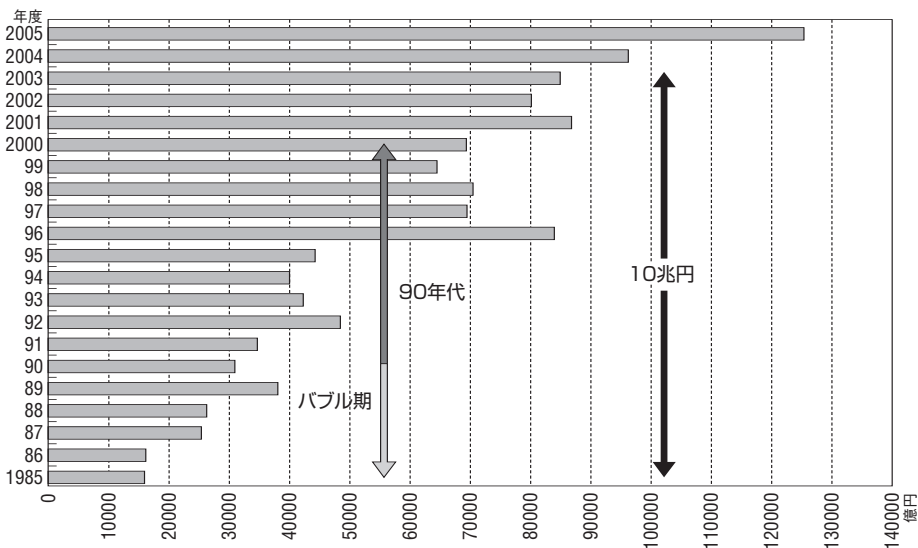
図3 日本の輸出と輸入の推移



資産は毎年増加し、二〇〇六年末には二二五兆円に達した。これは第二位の独の八七兆円を引き離してダントツ状態になっている。

この資産は海外に投資されている。投資から受け取る所得は図4に示すように二〇〇五年に黒字十兆円を超えた。すなわち、貿易黒字よりも所得黒字のほうが大きくなった。「貿易立国」というよりは「金貸し立国」になったということもできよう。このこと自体は必ずしも、悪いこととはいえない。しかし、これまでの貿易黒字を支えてきた「ものづくり」を中心とする国際競争力が今後

図4 日本の所得収支



出典：財務省「財政金融統計 月報」

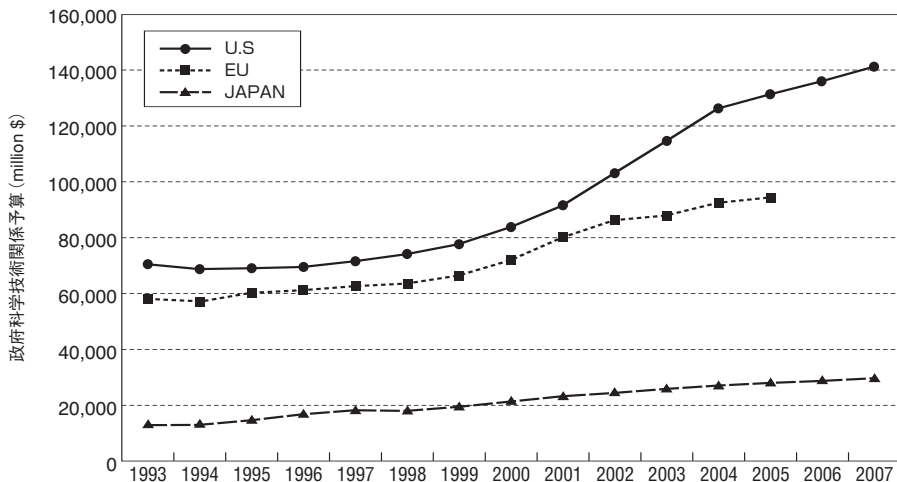
も維持できないと、たくわえを食いつぶす落ちぶれ貴族の縮小再生産生活に日本が陥る可能性が強い。

◎日本の科学技術研究開発費の相対的な地位

日本が縮小再生産に陥ることを防ぐには、第一に日本の技術の一步リードの状態を護らねばならない。技術はすぐに陳腐化する。したがって、不断に技術開発が行われなければならない。ここ約十年、苦しい財政の中でも科学技術基本法の支援を受けつつ研究開発予算だけはシーリングが外されて例外的に予算増額の手当てがなされてきた。しかしながら、国際競争力は相対的なものである。日本が頑張っても、他の国がもっと頑張っていたら相対的な優位は危機にさらされる。

実はこの十年余、日本だけで見られて

図5 日米EUの政府科学技術関係予算の推移(1993-2007)



出典：OECD “Main Science and Technology Indicators” 2007、ほか

備考：集計はすべて当初予算。

PPP(購買力平価)による換算に基づく。

日米の科学技術関係予算については、中央政府。

◎ GDP飽和時代からの脱却

もう一つのより喫緊の問題は「内需が振るわない」という問題である。このことが日本に不景感を与え、萎縮させている「GDP飽和」が結果的に研究開発費にも大きなブレーキとなった。なぜなら、各国ともに研究開発予算は対GDP比何%かを目標にしてきた。公費の研究開発費をみると図5のように米欧が二〇〇〇年以降倍増を目指して頑張っていることが分かる。

二十一世紀に入って、世界は急速に「R&D mega-competition」時代に入っている。各国が技術のできる前段階の研究開発計画で競いあうようになった。研究開発費の絶対額が海外諸国に比べて相対的に少なくなることは、国際競争力において優位な分野を狭めることになる。

きた。日本は現在も「飽食の時代」「もの余りの時代」「サービス過多の時代」として、基本的な三つの需要が満たされてしまっている。地球環境問題に対する認識から「大量生産大量消費時代への反省」がある。さらに日本の将来の発展に対する悲観的見方が国内投資を不活発にしている。

このため、日本という国は対外的には特に問題はないが、国内では縮小均衡、失業者も解消できず、国民の間に閉塞感が広がっている状態と見える。海外からみればいまでも一番のお金持ちの国民でありながら、「国内の投資が不活発」で成長をあきらめ、国際舞台でのプレゼンスが急速に低下しつつある国ということでもある。輸出をもっと増やしたらどうかという意見もあるが、輸入が増えないで輸出だけ増やして貿易黒字を大きくすると、すぐに円の為替レートが上がって、輸出は難しくなる。

したがって、今後の科学技術に課せられた重要な方針として次の二つをあげることができるよう
に思われる。

(一) 環境型新技術分野への重点的投資のしかけを作ること

日本という国は一九九〇年まで、主として製造業の生産性を向上させて経済成長をとげて来た。生産性向上はそのまま我々の入手できる価値を質量ともに拡大してきた。現在は量的拡大ではなく、質的拡大あるいはサービス産業への転換などに主軸が移ってきている。しかし、現在の日本は、その転換速度が生産性向上の速度に追いつかず、生産性を向上すると単に必要労働力が減り、リストラによって失業者を生む構造から脱却できないでいる。国民全体として追求できるに足る新たな価値が見出せないでいるのが現状である。GDP横ばいがそのことを意味する。この間、国民の余裕

資金は個人金融財産の蓄積（平均一四〇〇万円）と娯楽・教育への支出に向けられてきた。特に娯楽は年一〇〇兆円を超え、いずれ製造業を追い抜く勢いである。中でもパチンコは三〇兆円産業となり、国民一人当たり平均年二五万円に達している。

現在、たとえば、エネルギー問題などではコストが大きな問題となっている。電力費でいえば、年間国全体で一六兆円程度であるから、クリーンエネルギーにコストの高い今から転換を始めたとして、大型計画でも十年で数兆円にならない程度である。あるいは、二十一世紀日本の広告塔として最右翼のJ・R東海のリニア建設費を考えると四兆円程度である。

といったことを考えると、海外からみれば日本の方針は簡単に決められよう。日本の国民は単にパチンコだけで遊んでいたいとは思っていない。むしろ、より「人生の充実を感じる価値」にお金を投じる用意はあるが、それがうまくアレンジされていないから投じないだけといえそうである。それには教育の問題もあり、社会制度の問題もある。

独では「電力固定価格買取制度」が国によって二〇〇〇～二〇〇四年に導入されてきた。これは太陽電池など再生可能型発電設備を購入設置すると、その時点での購入価格を元に二十年間発電を続ければもとが取れる固定価格で、電力会社が発電を購入してくれるよう国が義務付けたのである。このために二〇〇七年には独国民は五〇〇〇億円のお金を太陽電池に投資し、すでに世界一となった風力発電に加えて、太陽電池設置容量でも世界第一位となった。独はすでに二〇〇七年全電力の一二％を自然エネルギーから得るようになったとされる。

日本国内の意見としては、「独はいずれその高コストを支えきれなくなる」という人たちもいる。そのような意見が現在日本の政策を決めている。しかしながら、すでに設置した太陽電池は今後何

十年か燃料なしで発電を続けてくれる。すでにそのお金を使ってしまった独国民と、その数十倍以上のお金を毎年パチンコにつき込んでいる日本国民とを比べると、後になってどちらが悔やむであろうかと考えるとイソップ童話のアリとキリギリスが私の頭に浮かぶ。この固定価格買取制度はすでにスペインなど他の欧州諸国十カ国以上、あるいは韓国、インド、中国などでも導入されて広がりを見せている。この制度は二〇〇四年に本格的に始まったもので、数年を経ずして世界の大潮流となりつつある。

一方、米国では企業のCSR（社会責任）活動の一環として、再生可能エネルギーへの取り組みが行われ始めている。その規模は莫大である。たとえば、シティバンクは二〇〇七年、「今後十年間に四兆円の投資を行う」と宣言しているし、投資会社のゴールドマン・サックスも同様な宣言をした。巨大な企業、特に金融企業のCSR活動によって日本の国家事業より大きなお金が動くのが米国である。たとえ、連邦政府が熱心でなくても米国は企業の活動によっても動くように思われる。さらに、資本主義の初期段階にある中国では新興資本家が三〇〇〇億円もの個人資金によって太陽電池事業を行い始めており、日本の太陽電池会社をも買収して、力を拡大している。

太陽電池事業では二〇〇五年までは日本が技術優位を基本に世界最大の生産力を保ってきた。また、その背景にはNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の補助金と、個別住宅の屋根に太陽電池を設置したいとする高い環境マインドを有する個人の意思があった。しかしながら、この二、三年、世界の潮流は倍々ゲームの様相を示し、それを一桁上回る勢いになるうとしている。新しい基幹エネルギー源としての期待を込めて再生可能エネルギーへの数兆円投資が始まった。すでに二〇〇七年の世界の太陽電池年間設置実効容量は一〇〇万kW大型発電所一基分に

匹敵する大きさになったと見られる。日本では全体で百基、全世界では二千から三千基が必要だ。世界がこのようなまだリスクのある新技術の成果の受け入れに積極的に取り組み始めた中で、日本が前向きの姿勢を示せるかどうか、その場合にはどのような策をとるべきかが考えられねばならない。日本だけがキリギリスの生活を続けていくわけにはいかないように思われる。

上記の太陽電池を例としてみると、日本には新たな価値、新しい技術に投資していく仕組みができていないことが分かる。GDP飽和時代から脱却するためには、再び活発な国内投資が行われる仕組みを作っていかなければならない。さもないと、志のある人たちの投資も海外に流れるだけになってしまう。

（２）「若者の夢」と「大人の生き甲斐」を創る科学技術目標の提示

一九九九年の日本青年研究所と仏のSOFIの調査によれば、二十一世紀に希望が持てるとする高校生は日本では割合が低く三五％、米仏韓では六三～六五％、中国では八九％であった。二〇〇六年に入っての調査では中学生の六五％が「父親も母親も生きがいを持っていない」と答えたとされる。「悲惨世代・リストラ父さん、フリーター息子」と言った社会風潮（『週刊ダイヤモンド』二〇〇六年九月特集号）としても表れている。私の所属する科学技術振興機構の二〇〇二年調査「若者と夢」では、日本の子供たちはすでに小学校高学年では「冷め」、あるいは「しらけ」ていて、それは少なくとも大学まで続いている。彼らは「挑戦すべき課題」が社会から提示されていないとみている。また、「熱い思い」といったものが社会、あるいは大人から伝わってきていない。

科学技術は若者たちにチャレンジ精神、生き甲斐、熱い思い、などを伝えることのできる存在で

ある。しかしながら、ここ数十年の日本は「科学技術の精神」を置き忘れてきた感がある。単に便利さやコストパフォーマンスに走ってしまった。一九九〇年以前までの目的は「日本を豊かな国にすること」であったといえよう。しかし、もはやその目標は若者たちにとって受け入れることはできない。コストパフォーマンスを目的とする技術開発は現在の若者にはアツピールしなくなっている。若者たちを巻き込むことのできる科学技術は高邁な理想を掲げなければならない。彼らの一生をささげる価値のあるものでなければならぬ。

「高邁な科学技術の挑戦課題」を日本の社会が掲げ、社会がそれを推進していく意思を示すことが、日本の若者たちを「しらけ」から救う有力な道であると私は信じる。若者たちがしらけている国は、他の何が優秀であっても、いずれ崩れていく国にならざるを得ない。日本のGDP増大にはこの問題をクリアする関門があるように思われる。

二〇〇七年七月に閣議で決定されたイノベーション25長期計画をインターネットで調べてみると、計画の中に「若手」という言葉と「人類共通の課題の解決」という言葉が非常に多数回にわたって出てくる。その理由は、日本の特殊な問題として前述した、日本の萎縮した社会に高い目標を掲げようとしているものと私は考える。

「人類共通の課題」には、たとえば、世界の多様な文化の尊重に貢献するコミュニケーションと情報保存の推進、鳥インフルエンザのような強力な感染症への対策、安全で豊富な水の確保、クリーン・エネルギーの獲得、資源リサイクルの有効化、地球温暖化の回避、安全な食品の確保、クリーンな交通機関の実現、などを上げることができる。また、このような分野は日本が得意とするものが多い。

これら地球規模の課題に対してわが国が先進的に応える態勢を作り上げていく姿勢を示す中に、若者たちの積極的な参加を求めていくことが二十一世紀日本の復活の姿になるものと思われる。

世界における 日本のリーダーシップ——「課題解決先進国」日本

小宮山 宏（東京大学総長）

◎世界を取り巻く諸問題

こんにち世界を取り巻く環境で特筆すべきは以下に掲げるものだろう。

その第一は、環境問題の深刻化である。産業革命後の人類は、膨大なエネルギー使用によって地球環境に対して大きな影響を与え続けてきた。とりわけ二十世紀後半以降、この問題は深刻化の度合いを増している。

第二は、知識の断片化である。二十世紀には自然科学をはじめあらゆる学問の発展が見られ、それぞれの研究分野の専門分化が著しく進んだ。そのため、累積された知識の全体像を眺めることが困難となっている。

第三は、グローバル化といえるだろう。前世紀の後半には、大量のヒト、カネ、モノが、それ以前に比べて自由に国境を越えて移動するようになった。地球は文字通り一つの世界となり、各国の経済活動はこれまでとは違ったものになっている。また経済活動だけでなく、それぞれの国の社会

や文化も、グローバル化によって大きな変容を強いられることとなった。

このような環境変化においては、(1) サステイナビリティの確立や(2) 文化的多様性 cultural diversity の保持が重要であり、新たな課題を解決するためには、(3) 「知の構造化」が不可欠となる。そして私は、これらのすべてにおいて「課題解決先進国」としての日本のリーダーシップが求められると確信している。

◎ サステイナビリティの確立

人間活動の膨張が地球の有限性を明らかにした今日、人間社会のあらゆる問題は、より大きな「文明の持続」という課題に内包されつつある。文明をいかに持続させるか。これは、大量生産・大量消費の現代社会が抱えるに至った最大の課題であり、試練といえる。

この危機迫る時代、複雑で相互に関係しあう現代社会の問題と対峙するには、要素還元主義に基づく既存の学術では限界がある。その限界を打破し問題を解決するために、学術には、個々の知識を構造化し、全体像を構築する姿勢が不可欠となっている。学術は社会のニーズに応じて生まれてきた、ともいわれるが「文明の持続」という、人類史上かつてない重い課題に直面したことで、学術はいま、現実問題に立ち向かう実践の学であることも同時に求められている。要素でなく全体像を構築する学術。厳しく複雑な現実と取り組む学術。社会が求める学術。それが、私たちの目指す「サステイナビリティ学 (Sustainability Science)」である。

地球社会を持続可能なものとするためには、地球環境問題をはじめとして、現在の国際社会が抱える諸問題を緊急に解決していかなければならない。またそのためには科学技術や社会システムに

関するビジョンを構築することが必要である。サステイナビリティ学は、これらの基礎となる超学的な学術である。「サステイナビリティ (sustainability)」は、いまや世界の学術機関、研究者たちのキーワードとなっている。現在、北米やヨーロッパをはじめ世界各地の研究者たちが、サステイナビリティと正面から取り組み、学問的に探究し始めている。その中で日本の研究機関がサステイナビリティ学創生の母体となり、アジアをはじめ、世界の学会に情報発信していくことは、極めて意義深いことだと言えるだろう。なぜなら、日本は様々な課題の山積する「課題先進国」だからである。世界有数のエネルギー輸入国である一方、狭い国土に大量の廃棄物が蓄積されているように、日本はいわば「世界の縮図」のような国である。その日本から、問題解決への方途を示すことができれば、それはそのまま「二十一世紀地球の未来像」の提案につながっていく。

このサステイナビリティという新しい学問の研究を推進していくため、東京大学は、国内の諸大学の協力を得て、サステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S) を組織した。IR3Sは、地球システム・社会システム・人間システムの再構築と修復という視点から、地球温暖化問題、循環型社会の構築、環境危機管理システムの構築などの課題に取り組んでおり、高いエネルギー効率の実現、新エネルギーの開発、循環型社会のための技術革新などの研究を行っている。私は、IR3Sの機構長として、サステイナビリティ学の創生という試みが世界の学界における学術改革のモデルとなることを願っている。

◎文化的多様性の確保

次に、文化的多様性の問題について考えてみたい。

グローバル化は、ともすると各国の文化をグローバル文化へと収斂させてしまいがちである。映画や音楽など言語に依存する部分が比較的少ない領域では、その傾向が顕著となる。またグローバル化によって生活スタイルの共通化も見られ、いまやマクドナルドやスターバックスは世界中の都市に存在している。

しかしこうした中でこそ、各民族が育んできた文化の多様性を保持していくことの重要性が増しているとも言える。もちろん狭隘なナショナリズムや排外主義に陥ることは避けなければならないが、グローバル文化を前にして各国文化のアイデンティティを放棄してしまうことは慎まなければならない。むしろグローバル文化も、各国の実情に合わせてローカライズすることによって初めて受け入れ可能となるはずだからである。

また、現在のような複雑な環境変化のなかで人類が生き延びていくためには、人類が全体として文化的多様性を確保していくことが不可欠となる。その方が環境への適応能力が高まり、予想もつかない多様なリスクに対応できる。

このような文化的多様性を確保していくなかで、教育が果たすべき役割には、計り知れないものがある。

日本政府は二〇〇六年十月、首相の下に教育再生会議を設置し、二十一世紀の日本にふさわしい教育体制の検討を行ってきた。私もその委員として審議に参加し、「大学院教育支援コンソーシアム」という構想を提案してきた。現在、われわれは急速な社会変化のなかにあり、多数の課題の解決を迫られている。しかし他方で、これらを解決するための知は増大しつつあるものの、それらが構造化されていないために、適切に利用できない状態にある。また初等中等教育のなかにもそれら

が十分に生かされていない。こうした状況を教育の面でブレイクスルーしようという試みが、このコンソーシアムの構想である。

コンソーシアムはネットワーク型の組織であり、研究と教員養成と教員研修を、大学の連携の下に有機的に行っていくとするものである。短期間や集中型の教員免許取得コースを提供し、これによって社会人やポストドク研究者にも教員への道を開き、教員構成の多様性の拡大を目指す。また現職教員に対して最先端の知を伝える研修を行うことによって、現職教員の質の向上をはかる。さらに研究部門では、構造化された最新の知を反映させたカリキュラムや教材の開発を行うことを考えている。次に述べる「知の構造化センター」も協力するこのコンソーシアムの構想によって、同時に、文化的多様性の確立にも寄与していきたい。

◎知の構造化

最後に、サステイナビリティ学や文化的多様性の基礎となる「知の構造化」について述べたい。

冒頭にも述べたように、現在の世界は、地球環境問題をはじめとして多様な課題の解決を迫られており、これらの課題に取り組むためには、人類が蓄積した知を総動員する必要がある。ところが他方で、知識が幾何級数的に増大したために、膨大な知識を総合的かつ体系的に把握することがきわめて困難になっている。このため私は「知の構造化」が不可欠であると考えようになった。

細分化され断片化されて存在している各種の要素としての知識の、相互関係を明らかにしていくことによって、知の構造化が可能となる。そこでは要素間の階層性、因果性、類似性など様々な関係性を明らかにする必要があるだろう。こうした要素間の関係を明らかにしていくプロセスを通じ

て、これまで何の関係もなく存在していたと思われる各知識が実は非常に関連しており、しかも知の全体像のなかの一部を構成しているということがわかるのではないだろうか。

学問が現在のように発達する以前であれば、博覧強記な人間が一人でこのような知の構造化を行うことが可能だったかもしれない。しかしあまりに知識の細分化が進んでしまった現在ではそれは不可能というしかない。情報技術などの助けを借りながら、集団的に行う必要がある。そこで東京大学では、知の構造化をはかるために、二十年來の研究成果を踏まえて、二〇〇七年六月に、「知の構造化センター」を発足させた。このセンターでは、これまでに蓄積された膨大な知を、知的価値、経済的価値、社会的価値、文化的価値といった観点から構造化していくことを目指している。

たとえば知的価値との関連では、「進化する教科書」というプロジェクトが進行中であり、学部や大学院の教科書に最先端の知が自動的に反映されるような仕組みを作り上げるための研究が行われている。このほか全学のシラバスを構造化するためのプロジェクトや、科学技術リテラシーの確立のためのプロジェクト、大学における研究・教育を学外に可視化するためのプロジェクトなども行われている。経済的価値との関連で行われているプロジェクトとしては、「材料ナノテクノロジーの知識基盤」と「ビジネス知の構造化ワークショップ」、また、社会的価値との関連では、「問題解決策の発想支援システム」「医学知識の構造化・可視化」「コンプライアンス問題の構造化」などのプロジェクトがある。

このうち「医学知識の構造化・可視化」のプロジェクトは、医学と医療の現場の双方において知の構造化を進めながら、医療の質を高めていこうとするものだ。現在、医学知識があまりにも増大したため、個人としての医師が、医学知識の全体を整理して把握するということは不可能となって

いる。ひとつの症状に対して、多くの原因の可能性があり、専門化した医師が、人の病をトータルにみることが極めて難しくなっているためである。そこでデータベースによって医学知識の構造化をはかり、証拠にもとづいた医療（EBM）を医師が容易に行えるようにすることをねらったのがこのプロジェクトである。また、現在、専門用語で記述され分野外の人間には理解困難となっている医学知識を構造化し可視化することによって、専門外の人間にも高度な医学知識を学べるようにすることもこのプロジェクトは目指している。これによって「患者中心の医療」が実現されることが期待されている。

文化的価値との関連では、「新しい百科全書」プロジェクトというものがある。これは情報処理技術を駆使し、文科系諸学における知識の構造化と体系化に取り組んでいる。学内におけるシラバスや教科書などとも関連づけながら、大学を、日夜更新し続ける一つの百科全書として位置づけようとしている。これは、これまで構造化が難しいと考えられてきた文科系学問における知の構造化への挑戦だと言える。このほか「メディア分析の知恵の樹」やNHKアーカイブ映像の構造化などのプロジェクトもある。

このように東京大学では、現在すでに多くの領域で「知の構造化」のためのプロジェクトが始まっている。また知の構造化センターは、これらプロジェクトを通じて得られた成果をもとに、教育院構想への支援も行っていくことを考えている。こうした「知の構造化」を通じて、現代の世界が抱える多様な複雑な諸問題の解決に貢献していくことが、二十一世紀の高等教育の課題といえるだろう。

◎ 「課題解決先進国」日本のリーダーシップ

以上、三つの観点を述べてきたが、これらを日本から、アジアをはじめ世界に発信していくことは、きわめて意義深い。なぜなら、日本は、さまざまな課題の山積する「課題先進国」だからである。日本は、輸入に依存するエネルギー資源、廃棄物の増加、環境汚染、少子化、高齢化、ヒートアイランドなど、多くの課題を抱えている。これらは、資源に乏しい狭い国土に、大きな人口と高度に産業化された経済を擁する先進国であるという、日本の特徴故の課題と言える。

しかし、二十一世紀前半の近い将来、中国やインドが先進国の仲間入りをする。その時には、資源が乏しく人口密度の高い高度に産業化された先進国という状況が世界中に訪れることになる。すなわち、現在の日本の姿は未来の地球の姿であり、日本が抱える現在の課題は、世界がかかえる未来の課題であると言える。その日本が「課題解決先進国」となり、世界へ向けて問題解決への方途を示すことができれば、それはそのまま「二十一世紀地球の未来像」の提案につながる。

この構図は、すでにCO₂削減問題であらわれている。日本は現在、世界のGDPの十一%を生産している一方、世界に占める二酸化炭素の排出の割合はわずか四・九%にすぎない。これに対し、アメリカは世界全体のほぼ四分の一の生産をし、ほぼ四分の一の二酸化炭素を排出している。二酸化炭素の排出量は経済の大きさにほぼ比例することを考えると、日本は非常に高いエネルギー効率の社会を実現している。

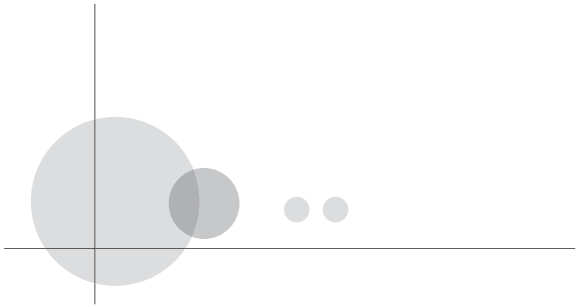
これは、決して日本の企業のモラルが高かったからという訳ではない。日本はエネルギーの多くを輸入に頼っているため、エネルギーを節約する必要があった。また、国土が狭いために工場の近

傍に人が生活しており、工場からの排出は、近隣住民の健康被害に直接繋がった。水俣、川崎、四日市など、各地で公害の被害に遭ってきたが、いずれも改善されている。現在の日本の技術力や環境への取組みは、必要に迫られた結果なのである。

二〇〇七年六月にドイツのハイリゲンダムで行われたG8サミット（主要先進国首脳会議）で、二〇五〇年までにCO₂の排出量を半減させることを真剣に考えるという合意がなされた。合意はきつかけに過ぎず、これから大変な交渉が長く続くことになるだろうが、日本は自らの経験ベースとして、自信をもって交渉をリードすべきである。

中には、世界をリードする必要などないという意見もあるかもしれない。しかし、リードしない先進国は惨めになる。リードしないのであれば、他を追いかけることになり、追いかけるだけならそれは途上国のお手のものである。なぜなら、能力にひけをとらないハングリーな人々が、何分の一、あるいは何十分の一の給料で、必死に働くからである。日本もそうにして、明治以降百年やってきたのである。

日本が、真の先進国となるためには、世界のルール作りにも積極的に、そして主体的に参加していく必要がある。ルールの設定が国際競争力に決定的に重要な意味を持つからである。未来を構築しようとする国が自らのモデルを主張する、それが議論の健全なあり方である。日本は「課題解決先進国」として、課題解決のモデルを世界に提示していくべきなのである。私たちの子孫のために、また、人類の未来を切りひらくために、今こそ日本がリーダーシップをとらなければならない。



平和主義と絶対平和的生活——戦後平和主義を考える

佐伯 啓思（京都大学教授）

◎元日本軍兵士の証言と戦後平和主義

昨年の夏にNHKテレビで、元日本軍兵士たちの証言というドキュメンタリー・シリーズを放映していた。これは、NHK各地方局の制作になるもので、帰還した元日本軍兵士たちの戦場体験を改めて証言記録したものであった。その他にも、昨年の夏には、戦場記録の特集番組がいくつか放映されており、いささか遅すぎるくらいはあるものの、すでに高齢となった元兵士たちの証言を記録にとどめておくことは重要なことである。戦後六〇年以上が経過して、戦争体験者たちが次々と他界してゆく中で、それらの兵士たちが重い口を開くには大変な時間がかかったということかもしれない。

「証言」のドキュメンタリーでは、一兵卒として従軍した兵士たちの、ほとんど言語を絶する地獄の様相が、言葉少なに語られる。もちろん、戦争においては、個人個人の経験がたいへん大きく、しかもその体験の質がその人のおかれた状況に大きく依存するので、一般論は難しいものの、この

「証言」で語られる戦場の有様はすさまじいものがある。

多くの兵士たちは、実際の戦闘に至る前に、あまりに無茶なジャングルの行軍の中で、病気や飢えで死んでゆく。戦場にあっても、食料もなければ武器もない、という有様である。いかに追いつめられたとはいえ、明らかに無謀な作戦の犠牲になっているというほかない。

むろん、そのことは兵士たちもよくわかっていて、自分たちは軍上層部の無謀な作戦の犠牲者だ、という言葉がほとんど喉のあたりまで来ているのだが、ほとんどの兵士はそれを飲み込んでしまう。それに代わって、彼等は、「戦争とはこういうものだ」というのである。彼らにとって最も気になるのは、死んでいった戦友のことである。多くの戦友たちが、戦う前に病や飢えで死んでいった。それは「英霊」などというものではない。一体、何のために彼等は死んでいったのかと思う、という。しかしまた、「彼等の死に何か意味があったとしなければ、彼等は浮かばれません」というのである。

だが、そこにはどういう意味があったのだろうか。それに対する答えはでてこない。そのことが六〇年にわたって彼等の口を重くしているひとつの理由なのであろう。

彼等の多くはいう。「ともかく戦争は地獄だ。戦争だけはやってはならない」と。確かに、この言い方は、戦後平和主義を準備しているともいえなくはない。誰が悪い、彼が悪い、という責任論ではない。ともかく戦争とは地獄であり、だから戦争だけは避けなければならない、という心情に疑いはない。

しかし、その延長上に戦後平和主義が直結しているかというところというわけではない。ほとんど言葉にならない、彼等の「ともかくも戦争だけはしてはならない」という心情が、そのまま戦後憲

法の平和主義につながっているとは思えないのである。その間にはかなりのギャップがあるように見える。

それは、戦後憲法の平和主義の成立とその意味づけに関わっている。戦後憲法の平和主義は、GHQによる占領の中で、日本の軍事的無力化という政策と不可分であった。憲法制定そのものが、占領下の日本という主権の剥奪状態における行為であったという異常さはいうまでもないとして、この憲法には、占領政策とマッカーサー個人のある種の理想主義が色濃く反映されたものでもあった。憲法の平和主義は、その前文の次の文言を受けてのものである。「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。」

この文章を受けて、第九条の武力放棄が唱えられる。だが、この前文は、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して……」とあるように、世界の諸国民は「平和愛好的」で「公正」で「信義」をもっている、という前提にたっている。その限りで、日本は武力を放棄する、というのである。

このような論理は憲法としても不適切であるだけではなく、論理の問題としていえば、世界の諸国民が必ずしも「平和愛好的」ではない場合には、日本の平和主義も意味をなさない、ということにもなりかねない。たとえば冷戦時代には世界中が東西陣営にわかれて戦争している、もしくは潜在的に戦争状態に置かれていたとすれば、そもそも平和主義を成り立たせている前提条件が満たされていないことになる。この奇妙な文章が成立したのは、ここには、連合国 (united nations) によって、国連 (United Nations) を中心とした戦後の世界秩序が形成されるべきだというマッカーサーの理想主義が色濃く反映されていたからである。マッカーサーは、一方で大変な反共主義者で

あり、ある種の主戦論者であると同時に、理想主義者であり国際主義者でもあった。未だ冷戦体制が明確な姿を現さず、朝鮮戦争も始まらない四六年の段階においては、マッカーサーの理想主義が憲法にそのまま反映されたとしても不思議ではない。

さらにもうひとつ、憲法の平和主義において無視し得ないことは、日本の恒久的な武力放棄という思想が、あくまで、「あの戦争」を日本の侵略戦争とするという理解と不可分だという点である。ここには、ひとつの歴史観と戦争解釈があつて、それは、あの戦争は、ただ力の対立、利害の対立において日本が敗北したのではなく、日本の侵略によって引き起こされた政治道徳上の誤った戦争であつた、ということである。第二次大戦は、世界制覇を意図するファシズムと、人民解放をめざす民主主義国との対決であつた、という理解である。

これはいうまでもなく連合国、とりわけアメリカの歴史観であり戦争観であつた。アメリカの戦争観は、一般的にいえば、民主主義国は平和愛好的であつて戦争をしない。戦争は、他国の支配を意図する専制的国家や全体主義国家による民主主義国家への侵略によって生じる、というのである。

この観念からすれば、日本は道義的に咎を負うべきであつて、ポツダム宣言がすでに述べているように、日本の占領政策は、日本を民主化し武力解除することによって、侵略的意図につながる危険性を一掃することが目的とされることになる。と同時に、そこには道徳的な意味での懲罰的効果も含まれたといつてよからう。憲法の平和主義はただ抽象的に理想をうたったというよりも、アメリカの戦争解釈と当時の状況によるところが大きい。

◎「戦後」への懐疑

戦後民主主義や戦後平和主義はこの憲法をよりどころにしている。言い換えれば、それは、日本の敗戦とアメリカによる日本占領という政治状況と切り離せないのである。同時にまたそれは、平和を愛好する諸国民の公正と信義に信頼して、という条件のもとで成立するものであり、この場合の平和を愛好する諸国民とは、民主主義的な連合国（ソ連もまた当時は形式上は人民民主主義国家であった）のことを指していた。

そうだとすれば、戦場に借り出された元兵士たちの「戦争だけはもうやってはならない」という言葉と、戦後平和主義の間にはかなりの開きがある、といわざるをえない。彼等はまた、戦場に散った戦友たちに対して、あの戦争の意味付けを行いたいという。さもないとすれば死者たちは浮かばれない、という。その場合、あの戦争が、日本の侵略戦争であり、道義的に日本に全く一分の言い分もないとなれば、彼等は浮かばれない。いや、侵略戦争であつたか否かということは今、さしあたり問題ではない。日本は道徳的に非難を受け入れるほかないとしても、その受け入れ方が問題なのである。反省するといつても反省の仕方が問題なのである。あたかも、生き残ったものたちが、戦争が終われば手のひらを返したように、人ごとのように侵略戦争の全面的な断罪にたつて、戦後平和主義を無条件に賛美し、戦後という時空のとどまるところを知らない経済的繁栄を謳歌し、利益や利権に群がる人々の群れを肯定したとき、彼等は決して浮かばれない、というのである。

戦艦大和の生き残りである吉田満は、戦後書いたエッセイで次のようなことを述べている。死を覚悟の上で大和に乗り込んだ若者たちは、自分たちが死に、日本が敗れても、その結果として日本が本当の日本を取り戻し、すばらしい国になることを夢想して死んでいった。そしてもしも、彼ら

が、この日本（昭和四〇年代の日本）を見ればどうだろうか。最初、彼等は日本の繁栄を喜び、くったくなく自由を謳歌している若者たちを見て胸をなでおろすだろう。だがもう少し様子がわかってくると果たして手放して喜ぶだろうか。繁栄と自由は、自己利益だけを求め、公共心も責任感も失ってしまった人々の群れを生み出しているとすれば、彼等は決して喜びはしない。おおよそこういうことを書いている。

吉田満は決して戦後日本を否定しようなどと考えてはいない。戦争には大義があったなどと唱えているわけではない。しかし、戦後の経済繁栄と自由をそのまま肯定することも躊躇している。この虚栄の市というべき繁栄と自由は、いわば「精神」を失うという代償をともなったものに見えるというのである。たとえば、平和主義などという。しかし、世界中で戦争が起きているにもかかわらず、誰も本気でそれに抗議しようとしないうし、本当に行動を起こそうとしないう。ただ口先だけで平和主義という理想を唱えているだけだ、というわけである。

どうしてそうなったのか。いうまでもなく、日本の平和主義は、実は理想主義でさえもないし、ましてや理想の現実化などというものでもなかったからである。それは、突き詰めた上での理想主義の選択などではなく、ただ冷戦体制下にあつて、日米安全保障体制を前提にした平和に過ぎなかった。憲法における平和主義がいわばアメリカによって「配給」されたものだとするれば、それがその後六〇年も続いたのは、基本的には冷戦下にあつて、日米安保体制のもとで日本の防衛をアメリカの傘下に委ねたからであつた。それ自体が戦争と戦後占領の産物なのであり、世界史の中にあつてもまず例を見ない特殊状況のおかげであつた。これがいわゆる「一国平和主義」となつて、他国の状況や、あるいは世界の戦場になどほとんど一片の関心も示さないのも、「アメリカによって国

を守られる」という特殊状況のもたらした結果であった。平和主義を打ちたて、守るということに伴う絶対的な覚悟と異常な情熱など当初からありえなかった。

平和主義を、近代国家の枠組みのもとで議論することは本質的に矛盾を孕む。近代国家とは主権国家であり、主権の機構としての国家は国民の生命、財産を守る義務を負う。そのためには通常は軍事力を必要とする。共和主義的な民主政の場合には、主権者は国民自身だから、本来は、国民の生命、財産を守るということは、自らが自らを守ることであり、これは原理的にいえば国民皆兵なのである。これが近代国家のもっとも基本的なしかも当然の論理であることをまずは知らなければならぬ。従って、「自らが自らを守る」という近代国家の基本原則が成立しないとすれば、それは、自国の安全を他国に委ねるということになり、厳密な意味での主権国家ではない、ということの意味するであろう。論理の問題としていえば、平和主義と近代国家の原理とを調停することは至難のわざというほかない。

では平和主義というものは成立しえないのだろうか。これもロジックの問題としていえば、平和主義を成り立たせるためには、西欧近代国家の論理を放棄しなければならない。そして、日本の古典的な精神風土には実は本質的に平和愛好的な精神伝統が流れている。ただ、それは、西欧近代の論理とは異なったものである。

◎「絶対平和」ということ

そのことを最も大胆に述べたのが、戦後すぐに書かれた保田與重郎の『絶対平和論』であった。この書物は、憲法の平和主義を、憲法とは全く異なった精神によって擁護しようとしたものである。

平和主義を唱えるには、絶対的な平和的生活を掲げなければならない。絶対的平和生活とは、競争と搾取と資源の略奪に基づいた近代の経済発展をすべて放棄したものでなければならぬ。質素で素朴な農耕生活をよしとしなければならない。外国が侵略することを恥じるような国でなければならぬし、かりに侵略されれば無抵抗で死を覚悟しなければならない。これが保田の絶対的平和生活であり、この絶対的平和生活を覚悟しなければ平和主義などありえないのである。

これは確かに現実味の乏しい極論に響くかもしれない。しかし、論理の問題としていえば、当然のことを述べているに過ぎない。極論ではあるが、空論でも虚論でもない。平和主義とはそのような絶対的な覚悟を伴う、ということなのである。そして、西欧近代の国家観からは平和主義などという思想は導きだせないものであり、もしそれがありうるとすれば、それこそ日本の古典的精神に立ち返ることによってなのである。この理解は、いかに非現実的に響こうと原則的には正しいと思われる。

その意味では、いわゆる戦後平和主義など、決して理想主義でもなければ、絶対平和主義でもないということになる。すでに述べたように、それは、他国の諸国民が平和愛好的であるという条件を信賴して、という相対的なものであり、状況的なものである。端的に言えば、他国が日本を攻撃することがない、という限りで平和主義を唱えるといっているだけのことだ。だが本当の平和主義とは、他国が攻撃しようがしまいが絶対的平和生活を保持するという決意のものでなければならぬ。そのようなガンジー流の無抵抗主義にも比されるべききわめて強力な精神性に支えられ、決して飽食や物質的爛熟を求めない、という倫理観の裏づけをもったものでなければならぬ。繁栄や虚栄を求める競争はそれ自体が争いを生み、平和に反するからである。これが保田の考えであった。

したがって、平和主義を唱えるとは、状況に依存した相対的なものではなく絶対的な平和主義でなければならず、絶対的平和主義はまた、徹底した理想主義でなければならない。憲法に依拠した戦後平和主義などは、ほとんど何の覚悟も必要としない口先の理想に過ぎず、しかも実際にはアメリカの手の内に乗せられた相対的な平和に過ぎない。このような平和主義が状況次第で一氣に力を失うのは当然のことであろう。

しかし、絶対的平和主義はあまりに非現実的なものではなからうか。今更、われわれは古代人のような素朴な農耕生活に戻るわけにもいかないし、ひとたび作り出した武器をすべて放棄することもできない。すでに日本は、いくらこの十数年の経済の変調に見舞われているといっても世界有数の経済大国には変わりはないのである。

だがそうであればこそ、「絶対的なもの」が必要となる。「絶対的理想」という基準点が求められる。このことについて、いわゆる保守主義の思想家である福田恒存は次のように書いている。

「絶対があつてこそその相対ですから、平和なんていうものは絶対にあリえないといふ私の主張の背後には、絶対平和の理念があるのです。……絶対主義と現実主義との、あるいは理想と現実との二元論のうへに立つて、私は現実的に考へようといつてゐるのです。現代の風潮はその逆で、相対的な現実の世界にしか生きてゐない現実主義者が、ひとたび口をきくと、観念的な理想主義をふりまはす。」

まさに現実主義とはそこからでくる、といえよう。つまり、絶対的な理想という基準を背後において初めてでてくる。逆にいえば、現実にはひたすら流され、状況追従とならないためには、常に現実を相対化するような絶対的基準がなければならない。その基準から現実を見ると、そこに初

めて倫理や規範が生まれてくるだろう。平和国家であるなら、過度の競争経済、物質的成長主義、都市や地方の景観破壊、利益中心主義、投機的金融などへの過度の依存はやはり制限されなければならない、いや、本来の「平和愛好的精神」からはそのようなものは出てこないものである。そして、それが出来ないのなら、つまり、グローバル競争の中で近代主権国家の国益を目指すならば、いふところの平和主義は放棄せざるをえないだろう。

平和主義、すなわち平和愛好的生活とは、ただ戦争に巻き込まれない、ということだけのことではないのである。「平和」をより現実的なものにしようと思えば、「平和」の実現のためにも、積極的に世界の紛争に関与しなければならない。と同時に、過度な市場競争や投機的な金融、資源の争奪競争などという形を変えた「戦い」を出来る限り抑制していかなければならない。そのために率先して比較的質素で安定した生活条件を作り出してゆかねばならない。それもまた「平和」の実現であり、「平和主義」の条件なのである。

「教育改革」——規制ゼロからの発想

齋藤 諦淳（武威野大学学長）

◎はじめに

行政改革がいま、重要な政策課題になっている。

しかし、多くの改革が制度の一部の修正にわり、既存の仕組みの上積みになるため、複雑になる。教育の領域でも、同様に、改革が旧制度の修正や、多様化のための例外規定等で、煩雑になっている。

教育や研究の領域では本来、現場の創意、工夫が大事である。そのためにはじめに行政の権限がゼロからの発想で国が最小限行うべきことを最初に確認し、それ以外は規制されず、原則自由という前提が必要である。規制が原則ゼロになってはじめて創造的な教育や研究の展開が期待される。

二十一世紀にはいって、教育行政の活動が活発になり行政改革の成果を見ることができるのであるが、各省において、明治以来の絶対的官僚的な権限を持った従来のシステムがそのまま残り、一部の修正策に終わるところもまだ多い。二十一世紀の新しい価値の創造のためには、単なる部分的

修正でなく、規制ゼロからの発想に立ち戻り、精選された、簡素な政府に転換することが重要である。

ところで、規制ゼロになったからといって国家は何もしないということではない。

公共施策により真に必要な事業を支えることは、そもそも国家の最小限の義務である。二十一世紀の国家は小さな政府を目指し権限を整理するとともに財政支出を割愛し、財政の均衡をはからなければならぬのは当然である。しかし、本来国に依存されている公共的事業については、国の支弁に期待されている。教育、研究も二十一世紀のわが国の発展の基盤であり、公共的事業としての財政支出に優先的な配慮がまたれる。国際化する経済社会の中で生き残るためには知的生産力・人々の創造力が欠かせない。それを支える基礎的な科学技術の振興が不可欠である。基礎研究や高等教育の分野に国家戦略としての財政の出動が欠かせない。

◎おぼろ月夜

行政改革は、歴史に使命を果たすような観点から見直しが行われなければならない。些細な事項について規制があるかと思えば、基本的な事項についての検討が不足したり、重点を置いて責任を持つて果たすべき、政府の任務のあり方が見過ごされている所もおおい。

教育改革のあり方もそういう大局的な立場で、規制ゼロからの検討をはじめることが必要である。小学校六年生になると日本中の学校で唱歌の「おぼろ月夜」をうたいだす。

人口一億三千万人の大国で、二万三千の小学校をかかえ、そこで一斉に同じ歌をうたいだすというのは、些細な事項に対する規制のなせるわざで、いささか異様である。このようになるのは、学

習指導要領が各学年の音楽の共通教材を定めており、それに従うべき拘束力があるからである。

それでも社会科等で、日本国憲法をとりあげ、議会政治や国民主権の原理を全国一斉に教材とすることや、国語で各学年ごとに漢字配当表をさだめ、標準として規制するのは、国語政策としてうなずける。

が、「おぼろ月夜」は、唱歌として立派なものであることは別にして、やはり、わが国の、全国民が一斉に歌いだすというのは異様である。教育内容について画一的に決めようという明治以来の観念に固執しているとしかしいようがない。唱歌が、国民の伝統や教育のよりどころになり、重要な意義を持つており、その教材のありかたは国の教育の基本としておろそかにできないというような考えがあるが、法的な拘束力を伴う国の基準とするには適さない。

◎「規制ゼロからの発想」

個性的で自主的であつ創造的な人格の完成を期して、わが国が新しい価値の創造に寄与するためには、がんじがらめになつてしまつた二十世紀のわが国の規制を、ここでとらえなおし、必要最小限の事項に限つて国の関与をゆるすという仕組みに変えるよりすべがないのではないか。

そのためには、はじめに国の権限による規制ありきという二十世紀までの思想を一度くつがえし、二十一世紀は規制ゼロから始めるという発想でのぞむことよりほかはない。

行政改革のありかたとして「規制改革」は、時には「規制緩和」とされているがゼロからの発想に立てば、それは適切な表現ではない。正しくは「規制廃止」とされなければならない。

規制改革や規制緩和というのは、英語の「デ・レギュレーション」の和訳であらうが、これを

「改革」や「緩和」としたところに、抜本的な行政改革を避けたいという意図を見ることができると、「デ」は英語の使い方としても「アウェイ・フロム」などとして説明されているが、それから言うて、「規制廃止」とすべきなのである。

規制改革や規制緩和という表現に端的に表わされるように規制の本体の制度はこれを存続させ、その制度の一部分を修正するだけで終わってはならない。何を残し何を削除するか本質的に検討しないまま、事を收拾してしまうことがあってはならないのである。

上に述べた音楽の教材のあり方にも関連するが、文部省の大臣官房政策課長（当時）である寺脇研氏が、次のような発言をしている。（原文は『論座』一九九九年九月号）、引用は（八木正一『新・音楽指導クリニク』、二十七頁）

「文部省のみなさんは、子供たちが四十五分間の授業に集中できないのだったら十五分ずつに分解してもいいといっている。つまりどの学校も裁量権の幅はけっこうひろいのです。でもげんじつには、独自の取り組みをしている学校はポツポツと点在しているに過ぎません。私は、学校が文部省の指導にべったり従うのでなく、隣の学校の真似をするのではなく、その学校独自に判断し選択するのがいちばんいいとおもっています……」

寺脇氏は開明的な官僚で、ここで述べているような弾力的な考えのもちぬしであるが、それにもかかわらずこの考え方にはひとつの欠点がある。

それは、授業方法についての規制の権限を文部省にそのままに残しつつ、弾力化を取り入れようとしているからである。その結果、制度が多岐になり、この事項は許されているが、これは十五分

刻みの分解でいけないのかというように仕組みが複雑になる。本則があつて、例外事項が法令や通達に種々かきこまれ、「弾力化」によつて例外の規定がふえるばかりで、改革ではなしに国の関与する法令や指導行政が複雑になる。

はじめから授業は十分でも十五分刻みでも五分でもいいではないか。そのようなことは、それぞれの教育現場の教育方針にまかせればいいではないか。特に教育内容について、文部省が全国の学校に統一的に、また細部にわたつて指導し、規制するメンタリテイが強いことは否めない。

この傾向は大学行政においても同様である。

現に一九九八年に大学審議会が答申した、「二十一世紀の大学像と今後の改革方策」などは、その内容については十分に評価される。しかし、基本的な問題は、個々の大学が本来、自ら改革すべき課題に満ちている。いちいち他の機関の、ましてや縦の構造の権限の中心である中央政府に依存し、そこに付置される審議会の方針にまたなければならぬという構図はよくない。

その大学審議会の答申には「競争的環境の中で個性が輝く大学」という副題がついているが、中央政府の審議会から促されて、一斉に個性が輝く、そのような個性があること自体が奇妙である。ある日、国の基準や指導方針が緩和された時点から全国にわたつて一斉に国中の大学が走り出す、「画一的な弾力化」という現象が起こっている。大学審議会の提案が最も評価され、しかもその審議会が中央政府の機関であるとするならば、これは大学改革が、中央集権国家の啓蒙主義によつていふことになる。縦の系の上からの啓蒙的な改革では、民主主義が最も必要とする主体性が育たない。

要するに、国の権限は、基本的な公共目的維持のためのものに限定して、それについては国の統

治権限に任せることとすべきである。しかしその他のものは基本的に前提を自由にしなければならぬ。規制緩和する前にそもそも前提を「規制」に置くのか、前提を「自由」に置くのかで、仕組みがまったく変わってしまう。政府が規制の包括的な権限を有し、その規制が前提にあって、それを個別に緩和するという方策をとっているかぎり、緩和や弾力化がかえって制度の複雑化を呼ぶ。

二十一世紀の情報化社会にあっては、国が保留した基本的な政策以外は自由を前提にすべきではないか。自由に任された事項は、大学の評価や、開放された情報に基づく、当事者の評価によるべきである。

また、学校制度、年限、学位制度等、学制の基本は国の責任として維持すべきであるが、しかしその運用は別である。制度の基本は国の責任であるが、学期の始期をどうするかとか、飛び級入学で、欧米でよく話題となる十歳の大学生の出現など、運用の柔軟性は個別の問題であり、国の規制の埒外と考えていいのではないか。

現今、果敢になされる大学改革自体は、評価されるべきである。しかし、いまの大学改革の進め方に、中央政府の文部科学省がいちいち関与するという仕組みについては、もう一度基本的なみなおしを必要とする。

◎ 統制的画一性の由来

わが国の学校教育が画一的で、且つ硬直的であるということは、一九八四年に中曽根内閣の下で始まった臨時教育審議会で口を極めて指弾された。

一口に言えば、成長型の二十世紀の日本社会が硬直的な学校教育のあり方を期待し、教育界は必

死になってその実現に努力し、且つ一部で、成果を挙げた。そして、それは今日、すでに時代遅れのシステムであるとして解体をせまられているのである。

教育の行政権の発足の由来を検証するとき、これを改革することは容易でない。

政府が統一的に教育制度を確立しようとしたのは、明治四年の文部省の設置にはじまる。同四年に廃藩置県が行われ、中央政府の行政機構が創設される。つづいて明治五年の「学制」（一八七二年）で教育行政の府として文部省が全国の諸学校をすべて統括することとなった。

「学制」第一章 全国ノ学政ハ之ヲ文部一省ニ統フ

こうして、わが国は、中央集権的色彩の極めてつよい国家として、「坂の上の雲」をめざしてあゆみはじめるのである。

このような絶対主義的な近代国家の始まりは、教育制度においても著しい統制的画一的システムを要求する。民衆の手による真の民主主義の経験のない官治統一国家のもとに統制的画一的行政の仕組みと慣例が敷きめぐらされたのである。

つづいてわが国は、政治状況の上では、統制的、画一的国家に軍国主義の着色をし、そして敗戦という国家政策の壊滅的な崩壊をへて、民主国家に生まれ変わった。

ところが、その瞬間から東西冷戦構造に巻き込まれ、また国内的にも、戦後の経済や社会基盤の徹底的な荒廃、戦争中の国家主義的な政府権力に反対する大衆の社会主義的なイデオロギーへの傾斜など一触即発的な対立状況になった。これはいわゆる「五十五年体制」として両極対立的な政治

構造になった。

ここで教育界では、教育の政治的中立性の確保、教員の勤務評定の実施などの教育管理政策、教科書、道徳、国旗掲揚、国歌斉唱などの教育内容政策が対立の俎上にあがり、「文部省対日教組」という言葉で代表されるように、教育問題が、わが国の政治的イデオロギー対立を代表する形となった。

こういう政治状況の中で教育政策の規制がはりめぐらされたのであるが、そのあり方を見直すためには、なまはんな対応では成功しない。戦前を引き継ぎ、戦後の政治的対立を前提とした統制的画一的な教育行政の見直しが必要であり、まさに「ゼロからの発想」で、新しい息吹きをもった政策を導入しなければならない。

教育政策は政治的な状況と並んで経済的状况に左右される。戦後復興期に、経済政策は人的能力の開発という観点から教育政策に影響をあたえた。学校教育と人的能力の開発の結びつきが顕著になるのは、国民所得倍増計画（一九六〇年）からであるが、この政策は経済計画と教育政策が連携し、本来の教育の人格の形成が二次的なものとされ、教育投資論の考え方で教育政策の在り方が論じられた。

その後、文部省の中央教育審議会は「後期中等教育の拡充整備について」の答申を出す、「生徒の適性・能力・進路に対応するとともに、職種の専門分化と新しい分野の人材需要とに即応するよう改善し、教育内容の多様化を図る。」と述べた。これが産業界における人的能力を前進させるもので、いわゆる多様化路線として教育界の反発をよんだ。

この高度経済成長期の教育政策が、経済政策の影響をつよくうけた特徴的な時期であるが、その

前、明治の初め、完全な所得ゼロの時代から這い上がってきたという意味では、明治以降わが国の経済は成長一途の政策を取ったといえる。明治、大正、昭和の三代を通じて成長路線を歩み続けたわが国は、教育の上においても成長型路線として人材養成として成功し、国の発展の基盤を支えた。

◎二十一世紀への改革

ここにあげた教育路線の特徴は二十世紀を通じる高度成長期的なものであり、二十一世紀社会では本質的に変化しつつある。

わが国の国内情勢としても、ベルリンの壁の崩壊以来、東西の対立のエネルギーは冷却し、客観状態は冷静に、リベラルに対立の図式を償却し、問題解決に一步すすめることが期待される。

ここで、以上のような政府権限をゼロから検討する発想は、アメリカ合衆国憲法における改正憲法にその例をみることができる。

憲法修正十条。「憲法によって合衆国に委任せられず、また州に対して禁止せられていない権限はそれぞれ各州又は人民に留保せられる。」(『世界憲法並びに五カ国比較憲法集』法律学研究会編九〇頁)

つまり、憲法修正十条は教育についても適用され、各州又は人民に留保することとなって、連邦政府は教育に関する権限はゼロを前提とし、委任された事項のみについておこなうということになっているのである。

本来、連邦政府に全く権限がなく、学校や教育の在り方について特別の必要な事項についてののみ

連邦に権限があたえられる。

たとえば、大学の設置にかかわる許認可権限についてみても、わが国の政府が持っている設置認可の権限はアメリカの連邦政府にあたえられていない。大学を設けるには、州政府の基準によるのであるが、基本は国民の自由である。

その代り、自由に設けられた大学が、正規に世の中に認められたものか否かの審査は政府でなしに民間の大学同業者が設けるアクレディテーションの団体で審査している。民間ベースなのである。最近設けられた日本の大学の自己評価の制度は、国が定める制度であり、また第三者評価の実施などについて法律上の義務とされ、第三者評価機関は、国の権威付けのための認証をうけなければならない。

大学の設置や第三者評価に政府による国の認可制度や認証制度をとるわが国の仕組み一つを眺めても、政府の権限のもとに規制が及ぶ日本の方式と、自由な私的なシステムで行いうる制度の違いは顕著である。のびのびとした学問研究の成果を生み出すアメリカの大学に対する政府の規制の希薄さは二十一世紀の大学の発展のための規制のありかたを示している。主観的な話であるが、ワシントンにあるアメリカ合衆国の文部省と、東京の虎の門に居を構える日本の文部科学省の絶対主義的な威圧感が持つビルの雰囲気や空気は異なることは否めない。

◎公共財と政府の責任

国の規制廃止などの自由化の政策の一環として政府の公共財にたいする財政支出の廃止、削減が議論される。規制廃止を検討する行政改革は常に財政政策と一環したものであり、現実的に両者は

切り離せないし、膨大な拡張を要求する社会福祉国家の財政需要は二十一世紀にもとどまることはない。

市場では供給されないサービスを提供することが公共財の本質であることに照らせば、その取り扱いの方向性を明らかにしておかなければならない。国民は、国家権力から自由である状況を引き出すため社会的仕組みとして規制の廃止等を期待するのであって、サービスそのものを減らすために規制をなくそうとしているのではない。この点を明らかにしておかなければ、人権としての規制自由化を求めるとき、規制の緩和がサービスの削減にそのまま結びつくことを恐れ、行政改革の国民的要請が萎縮することとなる。

もとより、財政はあらゆる勢力からの要望や圧力によって膨張する宿命を負っている。規制の自由化は、国の責任を縮小するのであるから、うら腹に規制の緩和、廃止に伴う政府の歳出は、これを削減することが検討される。

しかし、規制はゼロにという行政改革の命題と、援助もゼロにという財政改革の命題を同時に検討するところに議論の混乱がある。

公共的支出は、政府の責任で確保することを明確にした上で、規制廃止の検討に着手しなければ、公共支出の削減をおそれて、サービスをうける当事者は検討のテーブルに着かない。

さて、教育、研究の分野について、常にこの行政改革と財政再建の両者が一体として語られる。多額の財政歳出に依存する分野であるので運営の効率化や、無駄の排除、民間からの財源の導入などに努力すべきは当然である。しかし、この教育研究という分野は基本は国の財政に依存せざるをえない分野である。

表1 主要国の研究費の性格別構成比

	基礎研究	応用研究	開発研究
日 本	14.3%	22.8%	62.9%
米 国	18.7%	21.3%	60.0%
ドイツ	20.7%	79.3%	
フランス	24.1%	36.2%	39.7%

出典：(文部科学省科学技術白書19年版112頁)

基礎研究、応用研究、開発研究の性格区分による研究費構成比はその国の研究活動の状況をおおむね反映しているといわれる。わが国は主要国のうち基礎研究の比率がきわだってわるい(表1)。

この点、アダム・スミスが教育についての国家の役割をのべていることはみのがせない。

いわゆる「国富論」で、国家財政から支弁する経費として防衛費、司法費、道路交通機関を掲げ、ついで「教育と宗教強化の組織は疑いもなく社会全体の利益になるもののようなものであるから、その全社会の一般的貢納によってまかなわれるものとして不当ではなからう」と述べている(A.Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Oxford University Press, 1976 2v, p815)。スミスが社会全体の利益のために教育は一般的貢納によることについて述べていることは重要である。

教育、研究に国家財政が一定の責任を負うのは近代国家としては当然である。

「公的な教育施設を欠くと、世の中に需要があり、時流に乗り必要欠くべからざるもので当座のもの、少なくともファッション性のある学問や科学だけしか教えられなくなる」のは当然である。(前掲七八〇頁)

およそ無用の用ともいえるべき大学は、その存在を大きな立場で度量のひろい支援が必要なのであ

る。

研究費については特にそうである。

教育について公的な負担を欠くと「時流に乗る」分野に偏るように、研究においては基礎研究がおろそかにされる。わが国の研究費は民間のシェアが多いが、このような状態は科学技術が社会発展の基盤となる時代においてつぎのような問題をおこす。

○追いつき型の時代の先進国の知識・技術の移入、模倣が不可能になった今日、わが国自体として社会発展の原動力を失う。

○先進国の一員として、自国の利害を超えて科学技術の発展に役割を担うべき責任を果たしえない。

○経済摩擦や近隣諸国からも基礎研究は平和的な国際貢献で、歓迎され、推進すべき課題とされる。

再びスミスであるが、国家にはその「威厳の維持のためにも一定の経費が必要になる。」（前掲八一五頁）ここでいわれている威厳は、主に元首の生活や宮廷維持費等を例示しているのであるが、現代社会では真理の探求や知的創造の活動等が、国家社会のディグニティの問題といえる。

ノーベル賞という、それ自体には社会的効用のない制度に関心をもたれるのも、そこに諸国の威信が係わるからである。そしてこのような「威厳の維持のための経費はいずれもその社会の全体的な利益のために支出されるものである。従って、これらの経費はその全社会の一般的貢献によって

まかなわれるのが合理的である。」(前掲七八〇頁)

研究費に一定の政府負担が確保されなければならない所以である。

二十一世紀もすでに十年弱つまり世紀の十分の一の歴史を経過した。のこりの九十年間の世紀を展望するとき、政府の提供する行財政改革の枠組みが新しい社会的価値の生産に大きな影響力をもっている。

この小論はそのひとつとして教育の領域における規制改革に触れた。行政改革のひとつの中心的要素は規制改革である。規制改革によって、効率的で簡素な政府を確立し、国民が主体的に、リベラルに活動し、のびのびと発展できるように願った。

もうひとつの課題は財政的な枠組みである。いわゆる所得倍増計画や列島改造は順調にすすんだ。多くの批判にさらされているがこれは戦後復興を成功に導いたものとして評価すべきである。しかし二十一世紀は千年単位のミレニアムの発足である。長期的スパンで考えるとき健全で均衡の取れた財政計画の確立は必須である。そうしてその確立した余裕のある財政支出の中で、わが国が活性化し、国の尊厳を保障する基礎条件としての教育研究費が確保されることが重要である。

行政改革において、規制を極小にし、かつ財政改革において公共的歳出に必要なものは確保し、国際的に信頼されるわが国の発展を期したいものである。

ブラジルで人気の日本漫画

鷺見真琴エステル（コンラード・ド・ブラジル社アーキビスト）

◎いま、日本漫画がブーム

現在、ブラジルのどの街角にもあるマガジンスタンドを覗いてみると、日本でもおなじみのキャラクターが載っている、カバーデザインのマンガ雑誌や単行本が並んでいる。それもそのはず、その単行本は全部作者が日本人であり、日本で出版され、日本でアニメ化され、そして外国で多言語に翻訳されて出版されたものだからである。町を少し歩くと、アニメキャラクターのTシャツやグッズが見られる。子供やティーンエイジャーだけではなく時には大人もアニメキャラクターのTシャツを着ている。今、ブラジルでは日本アニメやマンガが大人気なのである。日本マンガの豊かなストーリー性、きれいな絵柄や構図、そしてダイナミックなコマ割りなどがマンガファンを魅了した理由であると思われる。

私はブラジルのサンパウロ市にあるコンラード・ド・ブラジル出版社に勤めている。部署は図書室、役職はアーキビストである。図書室は小さいけれど、会社の中では大切な存在である。この図

書室には世界中のマンガ本コレクションがある。たまに会社に訪れるマンガ好きな人は、この図書室に一步入った途端、目を見張る。一時間以上粘る人もたまにはいる。ここを訪れたあるブラジルのマンガ家は、フランスのマンガ雑誌を食いつくように読んでいた。コレクションには、ヨーロッパはフランス、イタリア、スペイン、イギリス、ドイツ、スイス、アメリカ大陸はアメリカ、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、アジアはイスラエル、中国、韓国、マレーシア、そしてもちろん日本のマンガ本や雑誌がそろっている(注1)。しかも、その大半は日本のマンガなのである。それらは日本版であったり、またはポルトガル語、英語、スペイン語、イタリア語、ドイツ語、韓国語などに翻訳されたものである。

ブラジルは南アメリカでは最大の国土を持ち、ラテンアメリカでも最大の国土を持つ国であり、世界全体でも五番目に大きな国である。国民はポルトガル系、アフリカ系と先住民の混血が一番多いが、十九世紀以降、ヨーロッパやアジアから大量の移民があつて、現在のブラジルは多人種・多民族であり、文化もまた世界中から影響を受けている。たとえば、国民が喋っている言語はポルトガル語であるが、ツピー語(ブラジルのインディオ語の一種類)、イタリア語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、アラビア語、そして日本語の単語がブラジルのポルトガル語の一部となっている。日本語から入った単語にはカキ「柿」、スシ「寿司」、サムライ「侍」、デカセギ「出稼ぎ」、マンガ「漫画」などがある。

ただし、日本ではマンガというと、日本、ヨーロッパ、アメリカ、アジアと、世界中のマンガを意味するが、ブラジルでは単に日本の、または日本スタイルのマンガのみを指している。日本スタイルとは、いわゆる目が大きく、かわいい絵柄の物を言う。他国の漫画で、日本の漫画を真似たも

のは「X国のマンガ」と呼ばれる。西洋独自の漫画はHのと言われるが、それは「historia em quadinhos」の略である。いふなればフランスでは「bande dessinée」を「BD」と略するのと同様である。「アニメ」という単語もブラジルのポルトガル語にはあるが、日本アニメのみを指す。

ブラジルの日系社会は世界で一番大きいといわれるが、最近まで、日系社会以外の人々には、日本文化といえば和食、それに大手企業のみであって、サブカルチャーなどはとくに知られていなかった。だが、現在ではブラジルの芸能人の中にも日系人が目立ちはじめ、毎日テレビに出ているので、一般の人にも広く知られるようになった。サブカルチャーで日系人が活躍しはじめたのは、百年の日本移民の歴史の中でもこの十年間ぐらいで、ごく最近の出来事なのである（注2）。なぜ、最近になって、急に日本文化がはやりだしたのだろうか。ひとつの原因としては、日本マンガと日本アニメがブラジルのサブカルチャーの中で重要な地位を示しはじめた時期と重なっていることがあげられる。

ブラジルにおける日本マンガブームは九〇年代からはじまった。九〇年代にアメリカで翻訳された青年向けの日本マンガがポルトガル語に翻訳されて出版されたのだが、それは翻訳の翻訳であった。日本の刊行物は右から左に読むが、アメリカで九〇年代に翻訳されていたものはページを左から右へ読むように作られたものであった。その結果、登場人物全員が左ききになったり、音を表す擬音語などがアルファベット、しかも英語で表現されていることがブラジルの読者の不評を買った。ブラジルでは九〇年代のマンガ読者といえば学生、とくに大学生は中流階級以上の出身者が多く、その状況は現在もあまりかわっていない。

九〇年代に大ブームをおこした代表作といえば大友克洋作の『アキラ』であり、マンガ・アニメ

ともにブラジルでも話題になった。同じ時期に『クライニング・フリーマン』、『カムイ外伝』などが出版されたが、これは青年向けであり、当時、ブラジルで大人向けファンタジーとして作られた『サンドマンシリーズ』というアメリカン・コミックが流行りだした時期でもあった。残念なことに、九〇年代初頭といえはブラジルの経済が不安定だったこともあり、出版業界はもちろん、他の産業にも厳しい時期であった。その影響で、日本マンガだけではなく、他のマンガシリーズも休刊が相次いだ。そして九〇年代のころから読者対象を大人や大学生から子供むけに変えていき、テレビアニメで大人気を得た「ポケモン」などが子供むけのマンガとして出版され出した。経済がこしずつ安定するにつれて、アニメをきっかけにキャラクター産業が人気作品を売りはじめ、現在に至るのである。

マンガやアニメの流行により、日本マンガを原語で読みたいばかりに日本語学校で日本語を学ぶ若者が増えた時期がある。九〇年代は日系人の三世、四世の世代だが、移住した日本人の孫、ひ孫は家庭で日本語を話さない傾向にあり、また日本文化への興味も薄らいでいた頃であった。だが日本マンガの普及は、日系人だけではなく、日本となんの関係もない人たちまでもが日本文化に興味を持ちはじめ、日本語を習いはじめるきっかけとなった。私は一九九五年にサンパウロ総合大学文学部日本語科に入学したが、二十人ほどのクラスメート中で二人の白人と二人の中国人のほかはみんな日系であった。だが、現在は非日系人が半分ほどを占めているそうである。

サンパウロ市にある日本語学校アリアンサ日伯文化連盟のクリハラ講師によると、全生徒の三〇パーセントは非日系人だそうである。また、一昔前の生徒は三〇歳前後、会社員で日系が多かったが、今は九歳から二十歳、学生が多く、さらに一昔前は日系人が百パーセントだった上級コースも、

今は非日系人が目立ち始めたそうである。また、新しいニーズに向けて最近マンガコースを開いたが、若いマンガファンに好評らしい。

◎マンガに強いコンラード・ド・ブラジル社

コンラード・ド・ブラジル社は今やブラジルのマンガ出版社の代名詞でもある。それは、コンラード社がブラジルではじめて本格的に日本マンガを出版しはじめたからである。コンラード社から出版された最初のマンガ、一九九九年に出た『はだしのゲン』は、単行本としてであった。それ以前の日本マンガは一〇〇ページから二〇〇ページ、十五cm×十三cmぐらいの大きさで、紙質もあまり上等ではないものが多く、マガジンスタンドで売られていた。だが『はだしのゲン』は書店に並び、歴史的 content が評価され学校図書館のコレクションに入った最初の日本マンガであった（コンラード・ド・ブラジル社から出版された日本のマンガのタイトルは表1を参照）。このコレクションには二〇〇五年に刊行された『刑務所の中』も入っている。また、アメリカ、ブラジル、フランスなど、他国のマンガもたびたび学校図書館のコレクションに選ばれている。

コンラード社は一九九三年に創立された出版社である。最初の刊行物はテレビアニメやテレビドラマなどを扱った子供をターゲットにした週刊誌であった。それまで、ブラジルには子供向けのサバカルチャー誌はなかったもので、話題を呼んだ。『HEROÍ』(ヒーロー)というタイトルの雑誌はブラジルの出版業界に革命をおこし、他の出版社は似たような内容の雑誌を出し始めた。『ポケモン』がテレビで放送されてからは、ブラジルではポケモンオフィシャル雑誌を出版し始め、爆発的な人気を得た。はじめの頃はヨーロッパやアメリカのアングラマンガを出版していたのだが、一九九

◎ブラジルの日本マンガ史をたどって

一九九〇年代まで、ブラジルのマンガはアメリカン・コミックのスーパーヒーロー物を中心とした作品が大部分を占めていた。小学生から高校生、そして大人まで、マンガファンはスーパーマン、スパイダーマン、エックス・メン、バットマンなどを読んでいた。

年から日本マンガを出版しはじめたことで、ブラジルのマンガ出版社として注目を集めた。マンガのほかには小説、自伝、ジャーナリズム関係や思想、そして日本語関係書なども出版している。

表1 コンラード・ド・ブラジル社から出版されたタイトル

年	タイトル	作 者
1999	はだしのゲン	中沢啓治
2000		
2001	ドラゴンボール 聖闘士星矢 バガボンド	鳥山 明 車田正美 井上雄彦
2002	ONE PIECE	尾田栄一郎
2003	ゴン ふしぎ遊戯 鉄コン筋クリート 新世紀エヴァンゲリオン	田中政志 渡瀬悠宇 松本大洋 貞本義行、GAINAX
2004	無限の住人 笑う吸血鬼 聖闘士星矢EPISODE・G 手塚治虫物語	沙村広明 丸尾末広 車田正美、岡田芽武 判 俊男
2005	スラムダンク ブッダ リング バガボンド完全版 ドラゴンボール完全版 刑務所の中	井上雄彦 手塚治虫 鈴木光司 井上雄彦 鳥山 明 花輪和一
2006	サンクチュアリ 修羅雪姫 Monster バンビ 風の谷のナウシカ 水野純子のシンデララーちゃん アドルフに告ぐ バトル・ロワイアル うずまき テンペスト ネコマジン サンドラッド ハライソー笑う吸血鬼 2	池上遼一、史村翔 上村一夫、小池一夫 浦沢直樹 カネコアツシ 宮崎駿 水野純子 手塚治虫 高見広春 伊藤潤二 千之ナイフ 鳥山 明 鳥山 明 丸尾末広
2007	COWA ! 鳥山明〇作劇場 カジカ Paradise kiss 絶対彼氏。	鳥山 明 鳥山 明 鳥山 明 矢沢あい 渡瀬悠宇

これらはテレビアニメや映画でお馴染みのキャラクターであるが、マンガ読者は男子が多かった。九〇年代位初めには大人向けの日本マンガが出版されたが、あまり人気はなく、一九九四年になってからテレビで日本アニメの「ドラゴンボール」と「星闘士星矢」が放映されはじめ、大人気を博した。もちろんファンは子供が多かったが、男子だけではなく、女子にも人気だった。「ドラゴンボール」と「星闘士星矢」はテレビアニメの影響から原作のマンガが出版され、小学生だけではなく中・高生、そして大学生までが日本マンガを読み始めた。マンガ読者層の変化にしたがって、コンラードは大人向けの作品『バガボンド』を出版し、これも読者に好評だった。もちろん、コンラード社だけが日本マンガを出版しているわけではない。アメリカのスーパーヒーロー・マンガを出版している会社も日本マンガを出しているし、マンガ専門ではない小さい出版社も日本マンガを出しはじめている。

ブラジルのマンガ読者の特徴として、どのジャンルも一応チェックすることがあげられる。少女マンガであれ、子供マンガであれ、「やおい」であれ、まず読むのである。それから読み続けるか続けないかを決めるのである。また、マンガ読者は、男子の数が女子より多いが、徐々に女子のマンガ読者が増えている。ブラジルのマンガは子供向けかアングラ大人向けであり、アメリカン・コミックのように十代を対象とした作品はあまりなかった。ブラジルの子供はデイズニーマンガがブラジルのマンガ作品を読んでいたのである。

ブラジルで初めて出版された子供マンガ雑誌は『O TICO TICO』であり、一九〇五年から一九五〇年まで刊行された。一九三九年に『GBI』という子供マンガ雑誌が出版され、そのタイトルはマンガの代名詞にもなった。現在もマンガのことを「GBI」(ジービー)とこったり、「HQ」(アガ・

ケー」といったりする。アメリカン・コミックは四〇年代から出版され、マーベル社とデューシー・コミック社が圧倒的だったが、九〇年代初めからはブラジルのマガジンスタンドに日本マンガが増え始め、現在はマンガ業界の半数を日本マンガが占めている。

二〇〇一年からコンラード・ド・ブラジル社は直接日本語からポルトガル語へマンガを翻訳し始めた。以前は英語・フランス語などの言語に訳された刊行物をポルトガル語に翻訳していたのである。ただ、翻訳の翻訳はオリジナル版に忠実ではない場合があり、読者の不満の声が高かった。はじめから日本語から訳さなかったのは、ブラジルでは日本語の翻訳者は英語と比べるととてもコスト的に高くつきましたのである。だが、現在ではほとんどの日本マンガは日本語から訳され、重訳は考えられないことになっている。

日本マンガの普及とともに、マスコミなどで日本マンガについて問題があると騒がれたことがある。子供むけのタイトルが暴力的である、また、性的内容は、教育的にマイナスだという意見が出たのである。現在、ブラジルのマンガ出版社はカバーに何歳向けかを載せている。たとえば、小池一夫作の『修羅雪姫』というタイトルは「十六歳以下は禁止」と書いてある。この制限は性的内容にもとづいているので、『ワンピース』、『スラムダンク』、『聖闘士星矢』、『ドラゴンボール』などには注意書きがない。『刑務所の中』、『アドルフに告ぐ』、『鉄コン筋クリート』など、大人向けのタイトルにも注意書きはない。注意書きがあるタイトルは次のとおりである。

『バガボンド』「十二歳以上におすすめ」

『無限の住人』「十二歳以上におすすめ」

『モンスター』「十二歳以下禁止」

『修羅雪姫』「十六歳以下禁止」

『水野純子のシンデレラちゃん』「十六歳以下禁止」

『バンビ』「十八歳以下禁止」

『バトル・ロワイアル』「十八歳以下禁止」

『笑う吸血鬼』「十八歳以下禁止」

◎ブラジルのマンガ読者のプロフィール

では、ここでブラジルの日本マンガ読者を紹介したいと思う。

ホゼアーネ・オリヴェイラ・バストス—ROSEANE OLIVEIRA BASTOS（女・十二歳・サンパウロ）

十二歳で中学二年生のホゼアーネは日本マンガ・アニメの大ファンである。インターネットを通して毎日情報をチェックしている。ファッションもアニメの影響を受けており、マンガがプリントアウトされたスニーカーなどは彼女の宝物である。日本語に興味があり、ウィンドウズのオフイスの言語ツールを使って日本語を書いたり楽しんでいる。彼女は将来、判事になりたいと思っている。好きなマンガのジャンルは少女マンガ、ほかにロック、テレビドラマなどに興味をもっている。最近、ドラゴンボールの映画化が話題になり、マンガ版にも興味を持ち始めた。歴史に興味をもち、手塚治虫の『アドルフに告ぐ』や『ブッダ』などを読んだことがある。

エンヒーク・ヘゼンデ—HENRIQUE REZENDE (男・二十五歳・サンパウロ)

大学で歴史学を学び今年卒業したばかりのエンヒークはたくさんのベストセラーを出している出版社の営業部に所属している。将来の目標は歴史学の修士課程、そして博士課程に進むことである。日本マンガ・アニメオタクであるが、ヨーロッパ、ブラジル、アメリカなどのマンガファンでもある。アメリカン・コミックはアングラ物を好み、ヨーロッパマンガではとくにフランスマンガを好む。好きな作家はアレハンドロ・ホドロフスキー (Alexandro Jodorowsky) などである。ファンサプを利用して日本アニメやマンガを見たり読んだりしている。マンガを原本で読みたいあまり、二〇〇四年から二〇〇六年の間、日本語を習っていたことがある。個人図書室を持っており、彼のコレクションは日本マンガ六〇〇冊、他国マンガ一〇〇〇冊、歴史四〇〇冊、文学二〇〇冊ほどの刊行物を持っている。

エリヴェルトン・ルシン—ERYVELTON LUCIN (男・三十二歳・サンパウロ)

サンパウロ大学の文学部で日本語・ポルトガル語を選考した彼は、日本マンガ・アニメそして任天堂の大ファンである。彼の給料はマンガやゲームに化けてしまことがたびたびあるそうだ。大学生のころは、日本マンガの原本 (日本で出版されたマンガ本) を買っていた。やおい・少女マンガは苦手だが、他ジャンルはどれでも買い、個人コレクションをもっている。何冊持っているか数えたことがないそうであるが、大体マンガ本は一〇〇〇冊、ゲームは一〇〇個ぐらいだと思っている。サンパウロ市に住んでいるが、アパート住まいでスペースがなく、持っている本やゲームなどは田舎の実家においている。日本にたくさん日本人の友達がいいて、よく単行本などをプレゼントにもら

っている。

彼はサンパウロ州の中央西部地方出身であるが、その地方は日系人が多い所であり、小さいころから東洋文化に興味を持っていた、日系の友達の家で古い日本マンガ雑誌を見たことがきっかけで、日本マンガに興味を持ち始めた。インターネット普及以前は地方では情報があまり届かず、彼が大学に進学してサンパウロ市に来るまでは日本マンガを購入するのは困難だったらしい。一九九五年に大学に入るまで、彼は日本語を学んだことはなかったのである。現在は違うが、九〇年代には、地方の小さい都市には日本語教室は非常に少なかったのである。

彼は柔道経験者でもあり、柔道で武道関係の日本語の単語を習ったことはある。九〇年代には「IMAGENS DO JAPAO」（日本の風景 という、日本歌謡や日本文化を紹介するブラジル日系人向けのテレビ番組があり、毎週見ていたそうである。好きなマンガ作家は士郎正宗であり、全作品をもっている。好きな日本アニメは「赤い光弾ジリオン」で、このアニメは九〇年代にブラジルのテレビで放送されていた。

「参考ボキャブラリー」

・アニメ 単語「ANIME」は日本アニメのことを指す。他国のアニメはポルトガル語では「DESENHO ANIMADO」である。

・オタク (OTAKU) ブラジルでは、マンガやアニメ通をオタクという。日本語の「オタク」とは意味は異なる。日本語では、「なになにファン」のことを「なになにオタク」というように使われるが、ブラジルではマンガやアニメファンに限定してオタクという呼称を使う。ブラジルの

マンガファンは社交的であり、アニメコンなどでコスプレが趣味な人たちはコスプレし、ほかのマンガファンたちと交流している。コンピューターに詳しく、社交性に欠けている人たちに関しては、英語から来た単語のナード (NERD) を使う。

・マンガ ブラジルでは「マンガ」は日本の漫画だけに使われる。ただし、ほかの国のマンガで日本風なのは「X国のマンガ」と言われる。

〔参考URL〕

アリアンサ日伯文化同盟 (<http://www.acbj.com.br/>)

〔注〕

(注1) もちろん、マンガ本やマンガ雑誌だけではなく、他の文献、CD、DVDなどがある。コンラード社から出版された刊行物もそろっている。

(注2) 二〇〇八年に日本移民一〇〇周年記念を迎える。

じいじろざし——潰れてもまた引き継がれるものとして

曾野 綾子（作家）

聞き手

小浜 政子（財政策科学研究所主席研究員）

◎「友のために命を捨てる」のが究極のフィランソピー

小浜 このたび私どもの財団法人政策科学研究所が三十七年の歴史を閉じるにあたって、曾野さんにインタビューをお願いしておりますが、研究所は日本社会の重要な問題を解決すべく活動してまいりましたが、結局、財政問題、率直なところを申し上げますと寄付金の停止により今回解散の道をとることとなりました。このように、日本のフィランソピーやメセナの限界のようなことがよく言われます。もちろんこちらの不徳の致すところもありますが、景気がよいときには銀行系のシンクタンクがどんどん設立されたという時代もあり、いったん景気が悪くなるとメセナ活動も低調になりがちという傾向はひとつあるように思います。本当のメセナは、細々とでも継続していくことが重要だと思いますが、曾野さんの『日本財団九年半の日々』（徳間書店、二〇〇五年）には会長職に就かれていた一九九五年十二月から二〇〇五年六月までの九年半にわたる財団でのお仕事、組織のようす、マネジメント等について書かれており、大変参考になりました。日本財団は助

成財団ですから、私どもの財団とは立場がかなり違いますが、日本の社会がいま本当に必要とする仕事は何か、どこにお金をつけるのかといった、いわば時代の要請について、また、社会の中でお金を回すことがいまだのような形で求められているのか、ということを今日はお聞きしたいと思います。

曾野 不景気になったとか、年末からここ数日は株がサブプライム問題で下がったとか、いろいろなことがあります。私は経済のことはよくわかりませんが、こうした情勢で、アメリカはもちろん日本も先行きはあまり明るくないのではないかとこの見方があるようです。でも、私は長い年月、中近東、アフリカ、南米に援助活動や取材を通じてかわってきて、そういうところから見ると、日本というのは本当にいまだによくできた国なんです。もちろんこうした国々と商売をして辛い思いをしたというわけではないので、「おまえの体験なんか甘いもんだ」と言われればそれまでですけれども。

ですのでまず第一に私たちは、グローバルという視点、つまり世界の中で日本は本当のところどういう国なのかということを見ていく必要があります。

次に、その日本の中で生かしていただいている人間として、自分が生きている社会というのはどういう状況なのかを見なくてはなりません。利己主義的に、何がなんでもお金をかき集めて、自分の家族、子どものためだけに使う、すなわち、寄付といっても、子供が通う学校などに投資も兼ねておこなうというやり方だけで果たして人間としてそれでいいのか。地球的にいつても、また、国家的にも、社会的にも、自分の家でもそうなんです、経済力や文化の力とかというのは一種の血流みたいなもので、常に流れていなければならぬんです。流れが停滞すると、いくら金があつて

も死んでいるのと同じです。こういった少し広い見方ができる人を養成していかなければ日本は安全にならないんじゃないでしょうか。

一番卑近な例は、私などの世代になると、戦争中に子ども時代を過ごしていますから、貧しさに馴れているんですね。いまある洋服があれば、死ぬまで衣服というものには困らないという感覚なんです。ここ数年は結構無駄をして、洋服を買っています。年をとると人間見苦しくなりがちなので毎年セーター一枚ぐらい買って少しは体裁よくしなさいよ、とわれわれ老人は言い合っていますが、これも社会全体のお金の流れが良くなるようにという考えも少しあるんです。でも、このようなことすら利己主義な人にはあまりできないんですね。

また、日本が戦後精神的に貧しい生活をしてきたことと、戦後の競争第一主義みたいな教育が、民主主義というものは要求するものだとか教えてきたので、「要求」が常態になっていることがあります。要求だけしていたら血流は止まります。ですから、どうしたら「無駄なく」「有効に」社会に還元できるかという流れを捉えて、与える側に立たなければなりません。こういった教育は全くしてこなかった結果の利己主義が日本社会全体に蔓延しているようです。外国へ行って何かに感動してドネーションしましょうよと呼びかけると、必ず日本人は皆「幾らずつ出すんですか」と訊きます。「それはあなたが決めること。あなたが自分は五百円しか出せないと思ったたら五百円でもいい。だけど、感動されたんだったら三万円出してもいいんですよ」と言いますが、それがチップ、ドネーションというものなんですね。このように日本人は、人生に対する評価も感動も全然自立していないところがありますね。私は、ずいぶん貧しい国民だと思ったことが何度もあります。

小浜 心が貧しいということですね。

曾野 ええ。でも、機会が与えられなかったためとも言えますね。

私の好きな話の一つですが、アメリカの軍隊で点呼の時名前を呼ばれると、中に「コーヘン」という名前の人がいた。ユダヤ系の名前ですが、その人は、呼ばれると、いきなり「二十五ドル」と言ったんですって。居るか居ないかということとつた点呼に「二十五ドル」というのも奇妙ですが、ユダヤ人というのは幼いときから、名前を呼ばれたら、「おまえは幾ら出すか」と聞かれていると受け取るようにしつけられているということらしいです。常に、自分がいま出せるのは幾らかを考えているということですから、これは実はすごいことなんです。

日本人にはそういう気持ちがちがほとんどないので、社会の動きが悪くなるように思います。私が公の場で「もう少し与える教育をしたほうがいい」などと言うと、『与える』なんていうと、資本主義、軍国主義、帝国主義に体よく利用されるだけだ」と切りかえされてしまいます。そういう社会には手も足も出ないので、私は個人的に援助活動をやっているんです。

小浜 日本の社会そのものが、いまは景気が悪いとかいろいろあっても、紛争地域や貧しい国々に比べればかなり豊かなはずなのに、非常に貧しい精神状態というのはありますね。

曾野 心が貧しいということは本当にあるんですね。個人的にと言ったのは、海外邦人宣教師活動援助後援会という名前の、海外で働いている神父や修道女の活動を援助する会を三十六年続けてきたんです。当初は小さい規模でやっていたんですが、活動がだんだん大きくなっていったときに何と言われたかというと、まず、財団法人にしないということ。次に、当時の大蔵省から認可を受けて、免税の措置がとれる特定公益増進法人にしろとアドバイスされました。そうでないと、企業から寄付が集まらないということなんです。でも、私は一切そういうことをしませんでした。

この団体は今でもNPOにさえしておらず、いわゆる任意団体です。でも、そうだったからこそ、続いてきたとも言えるんです。なぜかというと、私どものところへ寄付してくださる方は、企業は一社もないからです。

小浜 皆さん、個人の方ですか。

曾野 個人だからこそ、不況のときでも強かったんです。たとえばお正月に小さなお子さんに向かって、「困っているお友達にコカ・コーラを何本あげる？」と訊いて、子供は、「じゃ、二本」「じゃ、二本で五百円」という感じで大切なお小遣いを捻出してくれる、そういうふうにしてくださったお金だから続くわけです。その反対、すなわち減税対策というか、寄付行為をするときまでどうしたら得をするかといった、心が不在のところからはフィランソपीは育たないと思うんです。

海外邦人宣教会活動援助後援会が一番寄付をたくさんいただいているのは、トヨタの労組なんです。労組の方のお金は、税金をきちんと払ったあとのお金ですからね。また株式会社なんですけど、小さな旅館屋があるんです。女将が率先して、「じゃ、あんた、幾ら出す？」と各従業員に訊ねて、集めたものを送ってくださいっています。課税額を減らそうといった企業からのものというのは一つもないんですね。

小浜 要するに身銭を切らないとだめ、ということですね。

曾野 そうです、続きません。それを日本人は勘違いしているかなという気はしますね。

小浜 フィランソピーというところすぐ優遇税制について言われますし、メセナも企業がやるものという誤解があるようですね。

曾野 フィランソロピーというのは人対人のものですよ。それは大金を出すことでもあります。同時に、ちよつとそこまで荷物を持つてあげることもあるし、勉強をみてあげることもあるかもしれない。必ずしもお金ではありません。フィランソロピーというのは本当にすごいことでしょう。聖書には、「友のために命を捨てる、これより大きな愛はない」と書いてあるわけですね。できないからこそ聖書はそう言っているということがあります。私がこの言葉を引用すると、「へえ、曾野さんも命を捨てられるんですか」とよく言われます。そうではないんです。聖書というものは、できないような高い目標を人間に与えてくれる。そして、多くの場合はできないけれど、実践した方がいるのはやっぱりすごいなと思って尊敬の念を抱く。その意味で、フィランソロピーは個人の闘いだと思います。

◎ 「胴巻きに入れた現金」こそが役立つ震災ボランティア現場

小浜 フィランソロピー活動やメセナに関しては日本は依然低調ですが、個人ベースのボランティア活動は、阪神・淡路大震災（一九九五年一月十七日）以降、非常に盛り上がりを見せていますね。

曾野 地震自体は歓迎すべきことではもちろんないのですが、実はあの震災をきっかけに、私が働いていた日本財団などもかなり社会の中に伸びていけたんです。そして、今までは遠慮して一歩引きがちであったのが、地域に入っていった、「こちらにはこういう気持ちがある、そちらは何をせよとお望みですか」という問いかけをし、コネクション、血流ができてきたんですね。

そのあと三国沖の重油の流出事故（一九九七年一月二日）があり、その際のボランティアの活躍

は連日ニュースを賑わしましたね。中越沖地震までその流れは連綿と続いて、すばらしい人のつながりができています。私は現地に入るときにいつも遠慮して、「今日は現地に四時間しかいられないんだけど、四時間視察みたいな顔をして来られるのって不愉快でしょう？　だから行かないほうがいいかしら」と日本財団から出ている人などに聞くんですけど、そうすると、「四時間でもいいから現状をぜひ知ってもらいたい」と皆口々に言いますね。私の場合は小説家として、「書いて伝える」ために存在するわけですから、こういう人たちがどんなふうに通じていらっしやるか、やはり少しでも知りたいので、行くんですね。

現場でないとわからないことがたくさんあるんです。例えばダンプですが、大きなものでは現場に入れないから、震災の現場では軽自自動車のダンプがほしいんですね。軽自自動車のダンプで、しかも、ずり出しは普通後ろですが、横出しで、しかも左右どちらにでも可能というダンプでないと、日本の災害時には対応できないということがわかります。あるいは、ネコという一輪車で土砂を運ぶんですが、ネコの底辺になぜ水抜き穴を開けないかとか、いろいろなことがわかります。

嬉しいのは、ダンプを動かしている人がなんだか見た顔だなと思うと、日本財団の職員だったりするとき（笑）。実家が土建業だから免許があるんですということでしたが、そういうのを見ると嬉しくてね。計算できない人間のつながりがあるわけでしょう。

小浜　気持ちに先に動くということでしょうか。

曾野　そうなんです、そしてそれが人間を大きくしています。もちろんあってはいけないことなんですけれど、災害といえども、人間を伸ばしてくれる要素というのはあるんだと思います。

そしてボランティアの大原則がいくつかできたらしいです、二週間経ったら、どんなに仕事が残

ついても一応引き上げるのが原則。というのは、両方の側で人間関係に疲れがくる。濡れた畳を運び出してあげたり、土砂を床下からすくってあげたり、みな非常にいいことなんですけれど、二週間経つと、被災者といえども自分たちだけになりたい。だからいったん引き上げる。つまりそこまでボランティアも人間の心の機微がわかるというか、大人になったんです。そして、また再び、次の段階で、じゃ、何かお手助けできますかとやってきて訊くことになります。

小浜 ただ、手を出せばいいというものではないですね。

曾野 そんなことじゃないんですね。それでも、現場の人たちはまだいろいろなことに悩んでいますけれど、ずいぶん大人びた配慮ができるようになりましたよ。そういうところへいらしたことはありますか。

小浜 残念ながらありません。

曾野 例えば県庁前や市役所前の広場がボランティアの拠点として設営されますね。そうすると、まずいくつかテントを張る。受付があって、そこで住所、氏名などを書きます。そして、すぐに保険をかけます。それに十分ぐらいかかる。多くの場合、吹きさらしのテントですが、ベンチがあって、ボランティアはそこでみんな待っていてくださるんです。

次のところでは、二千五百分の一ぐらいの地図を渡す。ここにこう土砂が入ってきた。そうすると、この山田さんの家のこの納屋のとこまでと、隣の井上さんの家の半分が埋まってる、ということまでわかるようなものです。そこへ十人ぐらい集めてお連れし、必要な工具を持たせてあげるわけです。

さらに、作業から帰ったボランティアの方々のテントがあって、そこにリポート（申告）をする

ことになります。家の方に感謝されたとか、文句を言われたとか、そういうリポートをする。作業上の道具では何が必要なかったということまでね。次に、その隣のテントに行つてうがいをして、牛乳などを受け取つて帰つてもらふ。そういう流れ作業がちゃんときれいにできているんです。見ていて気持ちがいいですよ。保険まできちんとかけてさしあげますから。

小浜 非常にシステムティックによくできているわけですね。

曾野 最初はずいぶんどさくさだったと思いますよ。ここまでするにはかなり時間も経験も蓄積される必要があったと思います。でも、よかったです、日本の資産になりましたから。

小浜 今言われた現場の仕切りに、日本財団の方がスタッフとして行かれるわけですね。

曾野 必ず行きます。社協（社会福祉協議会）も出てきます。一番役に立つのは商工会議所、とりわけ青年部の方たちです。財団の人たちがつくづく言うには、災害用の現金を手許におかない地方自治体はすくんでいて何もできない。財団は現金か、それに近いものを持つていくんです。例えば砂を入れる袋とか、今日は安く買えるものが、ぐずぐずしていたら値が上がる。そういうときには、腹巻に自由になる金を持つている人間しかはつきりいつて役立ちません。これは本当なんです。財団はあとでもちろん厳しくチェックを入れますが、現金ですぐ物が買える。稟議書などを回さなくてもすぐ出せる出納のシステムがふだんからできているのです。

同じことが、土地の若旦那衆にも言えますね。ご自分の裁量で動かせるお金がある。だから、動けるんです。地方自治体も、一々稟議にかけて判をもらわなきゃ金が下りないといったことがないように、別枠の金を災害用に用意する必要がありますね。

小浜 今のところは自治体にはそうした枠はないわけですね。

曾野 私のいた二年半前までは、なさそうでした。そういう機動力がないと現場では無力なんです。

小浜 日本財団のかたが胴巻にお金を入れて被災地にかけつけるというのは、興味深い、意外なイメージですね。

曾野 大臣が乗り込んできて「こうしたいから」と言っても、お金が出るわけではありませんが、日本財団は年間幾らという限度額の枠組みをつくってあって、理事会にかけなくても出金できるわけです。そういうものが現実問題として必要だと思いましたね。

小浜 しかもリポートというか、事後評価までされるわけですね。

曾野 状況の確認は大切ですね。家の人は、もっと働いてくれたらいいと思うこともあったかもしれませんが、こういう畳を何枚搬送して、トラック何杯分の土砂を出し、茶箆箆を何棹と、仏壇の壊れたのを幾つ出しました、といったリポートをしてくれます。同時に現場からの文句も聞いて、翌日からの人たちに、それじゃやはりバケツをもう少し持たせなきゃいけない、みたいな話になるんです。そういうふうにごでまたちゃんとコントロールしているわけです。

小浜 レビューがちゃんとできているというところがすばらしいと思います。

曾野 一度戻してチェックしないと知識と体験が活かされませんからね。これは何でも同じですね。失敗しても失敗が生さればいいんです。

小浜 ただ善意でやみくもにやっても、押し売りになってしまいますし。フィードバックは必要ですね。

曾野 いわゆる善意って非常に困るらしいですね。

小浜 阪神淡路で被災されたかたの中にも、ボランティア不要論を唱えるひとがいますね。非常に善意の方が突然たくさん押し掛けてきて自分は迷惑した、と言っているかたもいます。

曾野 それは決して嘘ではありません。

小浜 それも一面の真実というか、特にあのときは震災ボランティアというものが立ち上がったばかりでしたから。

曾野 人間はすべてから学ぶ。災害からも学ぶ。幸福からも学ぶ。悲しみからも喜びからも学ぶ。それは本当だと思いますね。被災された方にとっては大変困ったことですが、そういうものを私たちに贈ってくださったということでもあります。あとの者はそれを大事に使わなければいけないと私は思っています。

小浜 このあいだの中越地震を見ていまして、ボランティアの方々は、阪神の頃よりも一層レベルアップしたという言い方はおかしいですが、被災された方への配慮や作業の手際、手続きのスムーズさなど、社会の良い面がクローズアップされて出てきているように思われました。人間ってこんなにすばらしいのかと思うようないろいろな局面がありましたね。

◎デモクラシーが可能なのは電気のあるところだけ

曾野 それはね、日本人がなんといってもやっぱり教育がゆき渡っていて優秀だし、正直だからですよ。中には例外もあるでしょうが、外国の場合だと、私がやっている宣教師援助で働いている相手の中には、泥棒もいるんです。援助事業に絡んで金品を盗む人から、どうやって日本人の善意であるお金や物を守るか、ということが重要な問題なんです。

小浜 それは非常に困難な闘いですね。どこかに書いておりましたが、アフリカの問題はとりわけザルで水を掬うようなところがあるとか。

曾野 とても困難な闘いです。現地の人に金や品物を渡せばほとんど漏れていってしまいますから、私は日本人の修道女や神父がいるところに限って渡すことにしています。というのは、特定の人に全責任を負わせるやり方をしておくと、あとで監査、トレースができるんです。例えばソーラーで水を温めるシラミ取りのシャワー設置代百五十万円が希望というのであれば、その人がそこにあらずと居ることを確認し、次に例えば機械をフランスから買って、その機械が絶えず動いているようにするという責任を承認させた上ではじめて、金を出す。こうすれば、盗まれもしませんし、壊れもしません。

小浜 JICA（独立行政法人 国際協力機構）などの援助団体が途上国に寄付した機械類が雨ざらしで放置されていたりという話は以前よく聞きましたね。緒方貞子さんが理事長になってから、中央からの予算配分で動いていたやりかたが、現場からの要請主義にずいぶん変わったと聞いています。

曾野 世銀などがおさめた重機、ブルドーザーとか、グレーダーとか、バックホウとかが何十台もゴジラの死骸のように放置されているのを見ました。そんな優秀な機械を贈ってもだめなんです。小浜 使えないし、メンテナンスの問題もありますね。

曾野 誰もメンテナンส์しませんから。贈るほうがおかしいんですよ。そういう意味で、アメリカという国は途上国から学ばない国ですね。

小浜 援助といっても、どちらかというと自らの力を誇示するというニュアンスが強いかもしれ

ませんね。

曾野 力を示しているのかどうかはわかりませんが、アメリカというのは、世界中で民主主義が可能だと思っている、非常に愚かしい人たちの集団だと思うときはありますね。

小浜 私も実にそう思います。余談ですが、このあいだテレビを見ていましたら、イギリスのテレビ局がつくった「デモクラシーの真実」というテレビ番組をやっていました。そもそもアテネのデモクラシーは奴隷制が下支えしていることによって成立していた。デモクラシーというと疑問の余地なく良いもののような印象が植え付けられているが、そうした犠牲の上に成り立っていたこと、それから、戦争のために、たくさんのお金を周辺同盟国から吸い上げ、パルテノン神殿というのは結局のところ、神殿というよりは金庫だったという説明でした。強引な読み替えというのではなく、きわめて歴史的な検証ですが、デモクラシーの暗黒面を、歴史的にも、起源的にも説いていて興味深いものでした。

曾野 アテネにまで言及しなくても、私に言わせると簡単なんです。今現在で言うと、デモクラシーが可能なのは電気のあるところだけです。電気のないところは族長支配なんです。電気はもちろんあったほうがいいものなんです、ないままに暮らしている人たちはたくさんいるわけで、それはそれで一つの社会の安定方法というものがあるわけです。だからなぜそうしたやり方、統治方法を使わないのかと不思議に思いますね。デモクラシーを即刻無理やり導入しようとしたのがイラクであるわけでしょう。

小浜 そもそも族長支配の社会の中に異質なものを持ち込んでいるアメリカが、問題だということですね。

曾野 和服ばかり着ていた人——私の祖母の時代はそうなんですけれど——に、いきなり「洋服を着なさい」と言つて、コルセットを着けさせて、ストッキングを履かせて、というのは残酷なんです。そういうことをアメリカがしているという感じがします。

私は開戦前のイラク周辺に二度入っています。ひとつ目はトルコ、ふたつ目はシリアの北部で、どちらもクルド人に接触するためでした。彼らが言うには、「もちろんサダム・フセインは、自分たちの部族を殺したのだから本当に嫌いだけれど、ブッシュはもつと嫌いだ。アラブじゃないから」ということなんです。簡単明瞭ですね。ブッシュ大統領はなぜそういうことがわからないのかと思います。もう少し違う物の考え方を学んだほうがいいですね。

小浜 文化というものが多極的であるという構造を、アメリカは全然理解していませんね。

曾野 そうですね。そして、日本人も理解していないですね。例えば外国へ行つて有名な建物、「市庁舎はどこにありますか」みたいなことを聞くことがありますね。私だったら、わからない場合は「すみません、私、この人間じゃないものですから」とか何とか言つて平気でわからないと言うんですね。でもアラブの人は一〇〇％教えます。アラブでは嘘でも教える方がいいという考え方なんです。「警官と軍隊に聞いたら正しく教えてくれるでしょう」なんてご冗談でしょう。「ある国々では」あらゆる人が正しく教えないということもあることを、日本人にたたき込まないとならないんです。

小浜 そういう意味では、いまの日本人は一種の滅菌状態の中にいますから。

曾野 私がいつも言うんですが、日本人は心根はとってもいいんですが、お嬢ちゃまとお坊っちゃまの集まりだからどうしようもないですね。ですから、「えっ、学校の先生が盗むんですか」と

か「神父が盗るんですか」とか「ケースワーカーでも袖の下を取るんですか」とかみんな言いますよ。ある国々ではカトリックの神父のところへ行ってごらんさい、日本からの援助物資を平気で使っていますから。

小浜 つまり、そういうふう人間というものをリアルに見る眼がない。日本人は自分たちの期待を投影するというか、自分たちの延長線上に人もあると考えているから、ということなんでしょう。

曾野 そういったものに接するチャンスがないから、気の毒な面もあります。また現実問題として日本の私たちは、野性の人間からだんだん生活が進化してきてしまっているわけです。

ある意味で、現在の日本でも被災地の方はそれなりに知恵が働くわけだけれど、被災地を想定して若い人たちに、「電気もガスも水道も全部とまったらどうしますか」と聞くと、水は、お隣さんに井戸があるからもらえるととして、炊飯器以外でお米を炊いたことがないのでとまってしまう。だから、水はお米の一・五倍の量なんですよと教えます。燃料、ガスはと訊くと若い方々は皆当惑するわけですが、被災地なんだから、必ずそこら辺にがらくた、壊れた家などが山のようにあるはず。「それを使ったらどうですか」と言くと、「でも、盗みになるし」という信じられない返事が返ってきます。もうどうしようもないですね。

アフリカの田舎ではみんな、石を三個持って旅行します。石が三個あると、立ち止まったところとかまどをつくることができるんですね。その石も大小あってはだめ、だいたい同じぐらいの石。かまど用ですからね。例えば五十キロ離れた病院へ自分たちの手で病人を運ぶとなったら、よくて牛車ぎっしゃです。そこへ病人を布団に包んで寝かせて、そこに石三個と鍋と、やかん、それから、薪まきと、

鍋で煮る食料、トウモロコシなどを持っていくんですが、とにかく石は三個。

「水はどうしますか」と訊くので、「大丈夫ですよ、ボトルで買えますから」と私は言うんです。「ボトルが買えなかったら？」と言うんですが、いい質問ですよ、少なくとも最悪のことを考えている。「あなたはどうしますか」と逆に質問したら、大学出でも考えこんでいる人がいました。「人間がいる限り、やかんがあると思いますよ。やかんで煮沸したらどうですか？」と言ったら、「ああ、煮沸すると飲めるんですか」と、こうです。「泥水だったらどうしますか」と私が聞くと、ずいぶん考えていました。人間が生きる限り、手桶とかバケツはあるんですよ。水がめでもいい。そこに置いて腕組みして待ってれば沈殿する。ひしゃく、あるいはひょうたんで上澄みを取る。少し沈殿物があるとしたら、その辺のおばさんが必ず腰巻を巻いているから、その腰巻を借りて漉します。腰巻で、もやもやしている沈殿物を取って、煮沸して飲めば大丈夫ですよということなんです。それがわからないんですね。

小浜 腰巻というのは、私も考えつきませんでした。

曾野 必ず漉すようにと、WHOも勧めています。腰巻きも、皆二枚ぐらいいは持っていますから、「一枚貸してください」と言って、その辺で借りればいいんですよ。今の日本人は、大地の上で生きたことがないんですね。

小浜 そうですね。それは人間としては寂しいというか、ひ弱というか――。

曾野 欠陥とっていいでしょうね。ふだんはサーモスタットでコントロールして、21℃で暮らすというのも結構なんです。いざとなったらどうしたら生き延びられるかということを人間は訓練しておかなければいけない。そうでないとフィランソロピーなんてできませんよ。

西アフリカなどでは、車で走っていると、村をたくさん通過しますね。「あつ、ここはイスラムだ」ということが集落を見ていくとわかるんです。それは、小屋の外側にぐるっと葦簣よしずで囲ったような、庭というほどでもないですが、付属した空間があるのがイスラムです、女を見せないためなんです。イスラム以外のところはもう開けっぴろげですよ。腰巻のおばさんたちが、火を燃やしていたりする。イスラム村の場合は、人の家を訪ねるイスラムなりのやり方があるわけです。日本人はそういうことに對する訓練も全くないでしょう。皆さん旅行はすいぶんされているのに。

小浜 ただ、日本人の旅行先は先進国が主ですから。

曾野 ですからもったいないと思うのね。ずっと前、イラクで三人の方々が人質になって帰ってきた時に、「自己責任」と言う言葉が使われたら、大反対がありましたね。でも、人生は自己責任です。だから、自己責任において、マリアの可能性もありうるし、泥棒の可能性もある土地にいらっしやいますか、と聞くと、日本人は来ないんです。私が十人の人をアフリカに誘っても、来るのは一人か二人ですね。多分リスクがお嫌いなんですネ。

小浜 自分では負いきれないということですか。

曾野 アフリカへ行くと言うとよく「怖くない？」と訊かれますが、「怖いのを代償にして、人間は何かを学ぶんです」と私は言っています。日本人の、そういうたひどくひ弱な精神って、いったいどうすればよいかと最近は思います。

◎与えることを知る

小浜 ただ、私が思いますには、日本人そのものはかなり優秀ですし、可能性があると思うんで

すね。政策科学研究所も、正直なところ、今までのんびりしたところもあったのですが、いざ職場が解散ということになると、みんな驚くばかりに自分の人生にも仕事にもスイッチが入ったといいますか、真剣に考えるようになったと切実に感じます。優秀な遺伝子も危機にならないと発動しないようです。

曾野 そうなんです。順境もいいですけど、たまには逆境的な要素もないと人間は育たないということは本当なんです。でも日本はずっと順境しか認めなかった。

小浜 最近の日本人の緩み加減を見ていますと、これは困ったことだがもし大変なことがあれば、スイッチが入るのではないかなというふうに思います。

曾野 優秀だからこそ、スイッチが入るんですよ。私は、教育改革国民会議のときに、国民皆兵ではなくて、一年間皆が奉仕活動をすることを義務づけるといふ提案をしたんです。本当は二年は必要だと思っているんですけど。そうしたら「強制しちゃいけない」という、大反対の嵐でした。だって教育は初めは全部強制なんです。小学校一年生のとき、「おはようございます」とここでお辞儀をしないと行かれないんですけど、なんでお辞儀をするのか、これも強制です。お花でもピアノでも、最初は「それはこういうふうにしなさい」という強制なんです。そのうちに、先生から習っても、こういうふうに生けたほうが面白いんじゃないかというふうにおのずと自己が出てくるものなんです。強制がいけないというあれだけのものすごい反対の大合唱を受けたことは逆に面白かったですよ。

小浜 「強制反対」が大合唱になるところが怖いですね。個人個人の意見として単発的に出てくるのであればいいですけど。大合唱では逆にファシズムという感じではないですか。

曾野 私もそう思っています。個々に反対するのはいいんですよ。「私の家は家訓によりこれでもう何百年も肉体労働はしないことになっております」という人があってもいいですよねえ。反対に私のように草取りが大好きな人間もいますからね（笑）。自由が認められなくてはなりません。もし日本人全部の十八歳なり、二十歳なりに、社会が認めて一年間だけ奉仕活動のための共同生活をさせたら、日本はすぐよくなりますよ。今でもそう思っています。

小浜 実際には奉仕活動はまだあまり学校教育には取り入れられていないわけですね。

曾野 それが面白いことに、あれだけの反対の大合唱の割には、部分的にやっつけしやるところもあるようです。与えない人間は、いつまでたっても大人じゃないんです。与えるという行為が大人になることです。私たちも子どものときには、抱いてもらって、おっぱい飲ませてもらって、おむつを替えてもらって、学校へやってもらって、ランドセルを買ってもらって、というふうに、「もらって」ばかりいる。それがあるときから、「お母さん、重いから、オレが荷物を持って行ってやるうか」とか、「車を初めて買ったから、病院へ連れて行ってやるよ」といって子どもが与える側になる。受けて、与えることができる人間が大人なんです。でも、日本はいま、与えることができない人になるような訓練をしますと言うと大反対ですから、よくなりっこないです。これは基本的に怖いことですね。

小浜 そうした価値観というのは、結局、学校教育というよりは家庭教育によって培われるものなんでしょうか。

曾野 家庭教育もそうですね。その意味では両方です。でも家庭でできていなかったら、学校で教えればいいじゃありませんか。学校では利己主義的な話やいじめの問題ばかりたくさん聞きます

が、実はそうじゃないのであって、みんないろいろな形で世話したり、世話になったりして、子どもたちは大きくなるわけです。そういうことを体験させないで、そして誰にも与えさせないと、自信がつかないんですよ。子どもはよく知っていますからね。少しでも与えることができる側になれば、もう破壊行為や殺人行為はしませんよ。

小浜 考えてみると、子どもは結構お手伝いが好きで、誰かのために何かをやりたいと思っていますね。

曾野 それで褒めてあげる。「役に立ったよ。お母さん、楽だったよ」と言うと、ものすごく嬉しがるでしょう。

小浜 大人のほうがむしろ隙あらば怠けたいというところがありますが、子どもは他人の役に立ちたいという気持ちを持っていますね。

曾野 そうなんです。だからそれをうまく使って、子どもが衣食住を一人できるように、早く独立できるようにしておいてやるのがいいわけです。

小浜 少年犯罪など、いま子どもの問題は噴出していますね。

曾野 個々のケースにもよるでしょうが、あれは自信がない子なんだろうと私は思います。私、忘れられない話があるんです。

あるとき名古屋でタクシーに乗ったら、その運転手さんが話好きな方で、両方の家が反対する結婚をしたという。結構若い方なんです、その奥さんが乳ガンで亡くなったと言ったことで、いわゆる恋女房だったわけですね。お子さんは女の子が一人できたという。「あらまあ、それじゃ、あなたのお母さんのところか、亡くなった奥様のお母さんのところでお子さんを見てもらっている

んですか」と聞いたたら、両方の親に反対されたから、意地でも親の手は借りたくない。会社にも理解してもらって、自分一人で育てているということなんです。当時はまだ保育の設備もよくできていないから、夕方帰って、夕飯を食べさせると、又お父さんはタクシーの仕事に出て行く。

小浜 その子が一人でお留守番をするんですか。

曾野 そう言っていましたよ。そして、「父ちゃんがな、帰ったら洗うから、このままでいいんだよ」って言っているのに、帰宅するとお茶碗は洗ってあるんだそうです。

私の知り合いの神父様が、両親とも障害者で立てない人から生まれた子どもが、一年八カ月、まだおしめをしていて、やっと立ってあんよする状態なんです。その子が、お父さんが「しびん」と言うを持って来るんですって。「人間というのは、与えることを許せばどんな子でもできる」と言っていました。すごい話ですよ。皆能力はあるんです。

小浜 むしろ世話をし過ぎて、その能力をだめになっているわけですね。

曾野 そうだと思います。だから、タクシー運転手さんの小さな娘さんは、絶対にぐれませんよ。くれるところか小さな奥さんだという自負があるでしょう。

小浜 それが自分の誇りでもあるわけですね。

曾野 私は、そういういい話ばかり聞いてきました。私自身が過保護じゃないからおそろしく子どものときから何でもできたんです。ご飯などもガスはもちろん、薪でも炊けた。お風呂は、その当時は薪を入れて、石炭で炊くんですが、それもできました。お手洗いの掃除もできた。また、母が手堅い株、いわゆる資産株をやっていたのですが、その配当の紙を処理して銀行に持っていくのまで小学校からやっていました。

小浜 それはお母様が意図的にそういう躰をされたわけですか。

曾野 そうでしょうね。ですから私は、小説を書き出した二十三歳の頃に「お嬢様育ち」って言われておかしくておかしくてたまらなかったのですが、黙っていました。その意味で本当に苦労人でした。

小浜 お母様の見識というか――。

曾野 というより、うちは家庭内暴力の家庭ですから。だから、そういう異常な家庭の中で親子が生きていくためには、いろんなことができなければならなかったんです。それもまたいいんですよ。そのときは感謝しませんでしたけれど、今はよかったなあと思っています。もちろんお裁縫のように、全然できないものもあるんですよ（笑）。でも、それ以外のことは、お料理でも何でもできました。

小浜 それは本当に子どものためにもなりますね、早く自立できますからね。

曾野 いいことですよ。怖いものがなくなるんです。母は台所のゴミの処理を私にさせました。当時はゴミ入れにウジが湧くんです。汚いところをタワシでよく洗ったあとで、父のタバコを水に浸しておく出てくるヤニの液をかけて退治というか、きれいにする。母はいろいろ汚いことを私にさせました。母は「汚いことができれば怖くない」と日頃よく言っていました。これは本当なんです。

小浜 生活者として自立していないと不安になりますね。

曾野 一番いけませんね。野菜がこの屑まで捨てないという料理が、私は当時からできましたもの。今もそうですけど物なんかも全然捨てませんよ。料理はほとんど毎日しますしね。

小浜 お料理は好きなんですか。

曾野 好きなんです。それと、学校（聖心女子学院）でしつけられて、週に一回は野菜がごからあるもの一切を掘り出して、残りもののスープをつくることを教えられました。

小浜 ミネストローネみたいなものですね。

曾野 美味しいのよ。ゴボウがこれっぽっちとか、長ネギの青いところも二本ほどあれば、お蕎麦にしない限り全部スープに入れてしまいます。捨てる方の話を聞くと、どうして美味しいものを捨てるのかなと思いますね。

小浜 いまのお話は、教育の改善のための一つの鍵という感じがいたします。

曾野 でも、さっきいいことをおっしゃいましたよ。教育は親が第一なんです。それなのに「学校で教育してください」と言う。親は、正しい日本語、敬語、それから家事も教えなさいと私は言っています。それを親が放棄していますよ。教育の役割は親が一番大事、その次が先生ですね。その点、今の日本は順序を間違っているのではないですか。

◎「思い」を受け継ぐ

小浜 教育論についてはもっとお聞きしたいところですが、あと一点、ぜひお聞きしておきたいことがあります。『日本財団九年半の日々』の中で、財団会長の任期中やり残した仕事として、アメリカでの原爆展を挙げておられました。結局実現できなかったということでしたが、政策科学研究所はそもそも原子力や放射能に関する研究を継続的に続けてきたということもあり、「原子力の平和利用」には私自身も関心を持っております。かつ、日本が唯一の被爆国だということもありま

すが、結局はどういう形で展覧会ができなかったのかというところをもう少しお聞きできればと思います。やはりアメリカのほうから強力な反対があったのでしょうか。

曾野 アメリカのほうが動かない、だめなんだ、拒否的だと聞きました。例えばアイヌ展などは、アメリカへ持っていくことができます。でも原爆展はできない。そういうことです。闘争的であったり感情的になったりしない原爆展はいまでもやはりやるべきだと私は思います。冷静に現実を知らせるということが重要ですからね。

小浜 写真展のようなものだったのでしょうか。

曾野 いえ、まだそこまで全然至っていないんです。なんとかしていただければよかったんですが。

小浜 重要な大事業だと思いますが、アメリカで原爆展ができない、その障壁はどういうものなのでしょうか。

曾野 正確なことは私はわかりません。財団での仕事としては、ハンセン病に関する制圧のほうはやったんです。また、反対方向の仕事としては、北朝鮮の工作船の展示を日本財団がスポンサーとなつて行い、百六十一万人が入場しました。あえて黙ってやったというか、私たちは、あの展示で北朝鮮が悪いとかは一言も言いませんでした。現実を見てもらっただけです。唯一感傷的な面があるとするば、あそこで死んだ工作員の人たちに、私の名前で百合の花束を会期中、船の足元にずっと置き続けたということだけです。でも、それは私が個人名で出したもの。あなたがたがやったことは悪いなんて書いてないですよ。工作員だって両親も妻子もあったかもしれない青年です。

私は小説家ですから、現実描写主義なんです。いいとか悪いとか思うのは、あとなんです。ただ、

現実を限りなく見てもらうということは、どんなことであつてもいいことだろうと思うんですね。

小浜 事実として提示するということですね。

曾野 はい、事実だけ。その答えは銘々が出すというのが私は好きなんです。

小浜 そうですね。そうじゃないとプロパガンダになりますからね。

曾野 ええ、プロパガンダはいけないですよ。原爆展にしても、財団ができなかったら、どなたかがまたやってくださればいいことなんです。だから、自分のところでこれをやらなきゃいけないみたいな、そういう狭い根性もなくていいと思うんですよ。

小浜 そうですね。志がどこかで潰れても、また誰かが引き継ぐということで、継承されるものがあると思います。時間がかかるでしょうけれども。

曾野 そういうことです。日本人が続けてやってくださればいい。また日本人じゃなくても、本当は誰でもいいんです。そういう形の「思い」というか心が続けていければよろしいと思いますね。

小浜 政策科学研究所もこのたび解散になるわけですが、そこで培われた何か、研究内容だけでなくおそらくは精神のようなもの——私たちが先人から受け継いだもの——かと思うんですが、それをまたどこかで継承していけばいいわけなのでしょうね。

曾野 どこかにきつと何かのかたちで残してこられたと思いますよ。そこに育った人たちが必ず持っていると思うんです。たとえば日本財団ですと、いい職員、若い人たちがたくさんいますが、その人たちは、日本財団が悪評を受けるなかで、あえてあそこを選んで就職した。そして闊達な空気のなかで働いています。新人社員でも、どの理事の部屋でも自由に入れるんです。

小浜 ヒエラルキーがあまりないんですか。

曾野 全然ありません。説明に来るときに、私たち役員のドアは全部開いているんです。いつでも入っていただけます。食事の場所も、この辺は理事が座るところ、なんて全くないんです。理事はみんな、実は若いお嬢さんの中に座りたいの。だから本当に自由でしたね。

小浜 非常にオープンで、フラットな組織ですね。

曾野 はい。そして、徹底した情報公開を私はやろうとしていたんです。ですから、お金の申請にいらっしやって、こちらは状況説明を受けて、いろいろご相談しますよね。そうした相談をする場所はわざと一階の、通りからでも丸見えのところにしましたんです。

小浜 スワンカフェのある、ガラス張りのところですね。

曾野 そうです。お金の話は素通しのところでした。と、さういいます。あのスワンカフェも、うちがつくって障害者雇用のためにお貸ししているわけです。

これが銀行であれば、聞かれては困ることはあるわけですね。「〇〇さんが金を五百万円借りに来てた」というのは具合が悪いかもしれない。でも、あそこはいんです。「何とか県の何々町の老人ホーム〇〇苑の何とかさんが来ていたわね」と言っても何も問題がないわけです。だから見えるようにしよう、と。徹底しましたね。

小浜 外見がガラス張りというだけではなくて中身もというわけですね。

曾野 中身もガラス張りです。財団は古い建物を買って新社屋にしたわけなんです、そのときに一階を何に使おうかというぶん考えて、私が心がけたひとつは、今言った「みんなの目があるところで仕事をしようということ」。それからもう一つ、うちの財団にはお金があるから、いいことが好き勝手にできるというのではなくて、そのお金は日本社会から一時お預かりしたものだから、

それができるだけ日本人の生活にお返ししなければならぬということ、一階を昼休みや夕方などは、多目的ホールとして音楽会を開いたんです。無料で、ストラディバリウスのバイオリンコンサートなどを開く。ストラディバリウスを一流の方がお弾きになるのを、本当にただで聞けるんですよ。そうすると、宅配とか即配をやっている若い人たちが、雨合羽を脱ぎ脱ぎ走り込んで来て、聴いていかれます。音楽会は中途でも入れますから。本当に稼働率の高い空間にしたんです。

小浜 すばらしいですね。

曾野 面白いんですよ。開けっぴろげの窓の外にいつも、アメリカ大使館警護のための機動隊の車が止まってピカッピカッとライトが点滅している。時には拡声器で怒鳴ったりもするんです。音楽会があったある時、機動隊の車が見えない。財団の職員に「どうしたの。あなた、どいてくださいって言ったの?」と聞いたら、「いや、そうじゃないんです。音楽会を始めようとしてたら、向こうのほうで、これがあったらいけないでしょうということまでいってくださいなんです」というんです。

小浜 粋なはからいですね。

曾野 だったら、私がいつも言っているように、どのみち五時からですから、「お巡りさんが制服のまま、帰りに心を休めるために聞いていってくださいたらいいのに」と言ったんですが、「勤務中に音楽会を聞いている」という誤解を受けそうなので、それだけではできないと辞退されました。「そうじゃないって私が説明しますよ」って言ったんですけどね。でも、そういった、地域にとけ込んだ交流があったんですよ。

財団は、お巡りさんにトイレをお貸ししてもいたんです。地下二階にあるトイレ六個ほどをすべ

て、機動隊が今もお使いになっています。そういうものじゃないかと思うんですね。

小浜 フレキシブルというか、融通無碍ですね。

曾野 お互いに、「寒いときはおつらいでしょう」という人間的な気持ちがあれば、ささやかなことで何をしたらいいかわかると思いますよ。

小浜 町内会みたいなものですね。

曾野 ええ、町内会はずばらしいことなんですよ。私は、大田区のような、こんな端っこに住んでいるものですからわからなかったんですけど、財団の九年半でまちなかの暮らしというものを、いい意味で味わせていただきました。

小浜 最近はおフィス町内会といって、オフィスで出た古紙を共同で回収したりという取り組みもありますね。

曾野 そうでしょうね。オフィスだつて町内ですものね。

小浜 頭のほうは近代的というか、オフィス街も縦割りにしてしまっているんですけど、気持ちとしては人間のいるところですから、実はやっぱり町内なんですね。

曾野 それでいいんだと思いますよ。

小浜 今日生活に密着した視点からいろいろなサジェスションをいただき、どうもありがとうございました。

二〇〇八年一月十七日

シンクタンクの進化と日本の未来

田坂 広志（シンクタンク・ソフィアバンク代表／多摩大学大学院教授）

聞き手

小浜 政子（財政策科学研究所主席研究員）

◎「知」の在り方の大変化の潮流

小浜 政策科学研究所が二〇〇八年三月で三十七年の歴史を閉じ解散となるに当たり、シンクタンクの意味、役割をいま一度問い直すため、今回のインタビューをお願いしております。当研究所も、日本におけるシンクタンクの創生期を担ってきたというそれなりの自負もある反面、根本に立ち返りますと、日本のシンクタンクそのものが、その創生期からかなりアメリカの後追いの部分があったのではないかと、私は考えております。日本の国をどのように担っていくかという明瞭なビジョンや方向性、またシンクタンクというものについての議論があまり深まらないうちに、第一次設立ブーム、第二次ブームといったように組織体だけが立ち上がっていった。ここに大きな問題があるような気がしています。

ですので、経済的に活況を呈すると次々に設立され、バブルがはじけるとまた閉鎖という流れが見られます。当研究所は財団ですので寄付に多くを負っていることも解散の要因ではありますが、

フィランソロピー、メセナに対する関心の時による波の落差が、日本においては大き過ぎるような気もいたしますし、シンクタンクの側も当初の志はどのようなものかという根源的な問いの反芻が少なくないように思われます。

田坂さんは、株式会社日本総合研究所の設立に参画され、また、バテル記念研究所で客員研究員を二年務められた経験もありです。日本のシンクタンクの現状とその問題点から、まずご意見をお伺いできますでしょうか。

田坂 私は、三十代にアメリカのバテル記念研究所で働くというご縁をいただき、その後、日本総合研究所の設立に参画し、このシンクタンクを育てるために十年間走り、戦略担当の役員も務めさせていただきました。そして、日本総合研究所を辞した後は、大学教授を務める傍ら、ソフィアバンクというネットワーク型シンクタンクを組織して活動していますので、ある意味で、シンクタンクという仕事をライフワークとしてやってきている人間です。従って、日本のシンクタンクの現状や問題点についても、私なりの明確な意見がありますが、現状の問題点について、あまり否定的なことだけ申し上げるのは私の流儀ではありませんので、むしろ、シンクタンクの未来の可能性について、冒頭、一言申し上げたいと思います。

それは、これからの時代、シンクタンクというものが、非常に大きな「進化」(evolution)を遂げていくということです。そのことを、いま日本のシンクタンクに関わる方々は、深く理解されるべきでしょう。

では、なぜそう申し上げるのか。それは、これからの時代、社会における「知」の在り方が、根本から変わっていくからです。特に、一九九五年頃に本格的に始まったインターネット革命が、二

〇〇五年頃にウェブ2・0革命へと進化し、これから世の中の「知」の創造、伝達、共有、活用のスタイルを根本的に変えていくからです。そして、その結果、これまで「知」のセンターを自認してきた従来型のシンクタンクは、時代遅れになっていくからです。

もとより、先ほどのお話にもあった、「シンクタンクの本来の志をどう維持していくか」という問題点も多々ありますが、この「シンクタンクの進化のビジョン」を明確に理解しておかなければ、それらの問題点の本質的な解決策も、見えてきません。

例えば、シンクタンクの志が失われていくプロセスには、多くの場合、経済的な基盤の問題があります。いかなるシンクタンクも、その運営のための経済的な基盤が必要ですが、従来、それには二つの方法しかありませんでした。一つが、シンクタンクを「寄付行為」（ドネーション）によって支える方法であり、寄付にもとづく基金を回していくやり方です。もう一つは、シンクタンクを「営利組織」（プロフィットセンター）の下に設置する方法であり、その収益の一部を使っていくやり方です。

しかし、前者の「寄付型シンクタンク」の方法は、外部からの寄付金に頼るわけですから、景気が悪くなったり、世の中のブームが変わったりすると、資金の支援がなくなってしまう。そして、当然のことながら、資金がなければ、どれほど高邁な理念を持っていても、研究を進めていくことも、組織を維持していくこともできない。その結果、営業があまり得意ではない研究員も受注に奔走せざるを得なくなり、理念の風化が起るようになります。

一方、後者の「営利型シンクタンク」の方法は、多くのシンクタンク、特に銀行系のシンクタンクが取っている方法ですが、シンクタンクを看板にしているものの、実はその仕事の大半は、シス

テム・インテグレーション、すなわち、情報システムの構築であり、その情報システム部門の収益でコストセンターのシンクタンク部門を支えるというやり方です。しかし、こうした銀行系のシンクタンクの場合には、銀行業務の情報システムを支えるための情報システム部門と、銀行の調査部をアウトソーシングする形でのエコノミストの部門は、銀行本体にとって意味があるので生き残っていきます。また、銀行は中小企業を始め、色々な企業の経営支援を行っていますので、経営コンサルティングの部門も残ります。そして、こうした淘汰が自然に行なわれる結果、気がつけば、シンクタンクという看板のもとに、実態はエコノミストと経営コンサルティング的な人材だけが残るということになってきます。しかし、このようなシンクタンクは、銀行や企業の要請には応えることができますが、政府の政策立案を中心的に担ったり、国家の百年の計を論ずるといったシンクタンクの本来の使命からはどんどん離れていってしまうわけです。長期のビジョンのもとに、研究員全体が志を持って、それぞれの分野での研究を進めていくような姿からは、ほど遠くなってしまう。

日本のシンクタンクの問題点は、いま申し上げたような姿にあると思いますが、それを解決していくためには、ただ現状を嘆くだけではなく、何よりも、先ほど申し上げた「シンクタンクの進化」の姿をしっかり見つめておくことです。そのことを通じてこそ、この問題に対する答えが見えてくるでしょう。

小浜 それは、日本のシンクタンクだけの問題ではなく、世界規模で考えた場合も、シンクタンクは、これからどんどん違った姿になっていくということでしょうか。

田坂 そうですね。世界的な規模で見ても、シンクタンクの姿は、これから大きく進化していくと思います。しかし、その話に入る前に、一言、シンクタンクの背景にある日本とアメリカの文化

の違いについて、申し上げておきたいと思います。なぜなら、先ほどの「寄付型シンクタンク」に関しては、アメリカには、高邁な理念に対して、しっかりとした寄付（ドネーション）や基金（ファウンデーション）が生まれてくるという文化があります。その意味で、寄付型シンクタンクにとっては、アメリカのほうが相当有利な国だと思います。NPOの姿を見ても、アメリカには強力な財団が様々にあつて、かなりの規模で資金援助をしています。「寄付」というものが明確な文化として存在していますし、企業も「寄付」を当たり前のように行う。また、功成り名遂げた人々がその財産を社会に還元することを当然のこととし、「私は最近、こうしたNPOに寄付をした」といった話がパーティーなどでも日常的に交わされる国です。こうした国と、個人にも法人にも寄付の文化があまり育っておらず、税制の点でも寄付が優遇されないという日本という国では、まったく言っていないほど風土が違います。その意味で、日本における「寄付型シンクタンク」には、文化と税制の点で二重の厳しさがあると思います。

◎「ウェブ2.0革命」と「社会起業家」という二つの潮流

田坂 さて、そのことを申し上げたうえで、シンクタンクの進化の問題ですが、それは、アメリカにも日本にも、同じ進化が起こると思います。なぜなら、いま世界全体を席卷している「ウェブ2.0革命」によって、これから社会における知の創造、伝達、共有、活用のスタイルが根本から変わっていくからです。

例えば、従来、シンクタンクが、ある問題を解決するために衆知を集めようと考えたとき、何を行ってきたか。ほとんどのシンクタンクが行ってきたのは、委員会を組織し、専門的な知識を持つ

た有識者を集め、その有識者の方々の意見を伺って報告書にまとめることでした。これは一つの良いやり方ではありますが、限界がありました。なぜなら、有識者の衆知を集めるといっても、百人で委員会を開催することはできない。円座で意見交換をするのは、せいぜい数十人が限度です。しかも、一人五分間の発言では、ほとんど実りのある議論ができないわけです。

しかし、ネット革命とウェブ2・0革命によって「オープン・ソース」という手法が生まれ、活用されるようになってきました。現在は、政策立案においても、主要な手法になりつつありますが、委員の先生方に何カ月にもわたってウェブ上のフォーラムで議論を進めていただき、顔を合わせるのはまとめのときや、各自の意見の細やかなニュアンスを伝えたいときだけ、といった形で衆知を集めるスタイルです。

しかし、こうした「オープン・ソース」の手法は、単に有識者の方々の知を集めるだけの手法ではありません。この手法が生まれたことの最大の変革は、「有識者」という考え方を根本から変えたことです。なぜなら、これまで委員会などへの参加が求められ、メディアがその意見を伝えるのは、「三つの有（ゆう）」の人々だけだったからです。すなわち、いわゆる「有識者」「有名人」「有力者」と呼ばれる人々だけでした。しかし、ネット革命とウェブ2・0革命は、草の根の人々が、その智慧や意見を世の多くの人々に伝えられる時代を切り拓きました。

例えば、介護の問題であれば、いま介護の現場で悪戦苦闘している介護士の方々が持っている体験的な智慧は、実は非常に重要な智慧かもしれない。従来は、それがワン・クッション、ツー・クッションにおいて、政策立案担当者に伝わった。現場の介護士の方々から話を聞いた大学の先生、また、その先生の話のを会合で聞いた有識者、それらの人々がその情報を政策立案担当者に伝えていく

という間接的な形になっていた。しかし、これからは、そういう現場の生の声が、ネットとウェブによって容易に共有できるようになっていき、政策立案担当者にも直接伝わるようになっていきます。けれども、残念ながら、こうしたネット革命とウェブ革命がもたらした「オープン・ソース」の手法や、「ナレッジ・コミュニティ」の手法を、いま日本のシンクタンクは、いや、世界のシンクタンクは、まだ十分に活用できていないのです。

小浜 いま「生の声」と言われたのは草の根の人々からの加工されていない情報・意見という意味であると思いますが、田坂さんが代表を務められるシンクタンク・ソフィアバンクでは、ウェブサイトにラジオ・ステーションを開局し、様々な音声コンテンツを公開しておられますね。これこそまさに「生の声」ですし、講演などの後も文字に落とし込むプロセスなしにすぐ公開できる速報性もありますね。話は逸れますが、視覚障害のある方や細かい字を読むと疲れる高齢者対応としてもとても優れていると思います。

衆知を集めるツールとしてのウェブやネットについて言えば、アメリカでは日本より活用度はずっと高いと思うのですが。

田坂 相対的には、たしかにアメリカのほうが進んでいますね。日本の場合はまだ、「草の根の意見は有象無象で、いかげんな意見も沢山あるため信頼できない」という感覚が支配的であり、シンクタンクの研究や委員会での議論のたたき台にすることに対して、どこか抵抗感があります。

しかし、世界の動きを見ると、ウェブ2・0革命の潮流の中で、「wisdom of crowds」（群衆の智慧）という言葉が盛んに使われています。別な表現をすれば、「collective intelligence」（集合的知性）。すなわち、人々の様々な智慧が集まったとき、そこに、少数の専門家の専門知識を超えた

優れた智慧や集合的な知性が生まれてくるという考え方です。

そうした新しい知のパラダイムが生まれているにもかかわらず、現在のシンクタンクは、いまだに、研究者や有識者を集めさえすれば、そこに何か素晴らしい智慧が生まれてくるという幻想を抱いているわけです。その古いスタイルを大きく変えなければ、二十一世紀型のシンクタンクへと進化していくことはできないのですが、まだ古い知のパラダイムを前提に、組織が存続できるかどうかと考えている。そのことこそが、私から見れば違和感があります。むしろ、いま組織としての予算の制約がゆえに、どうしても解消せざるを得ないシンクタンクも、いま申し上げたウェブ2・0革命の潮流と新たな知のパラダイムを前提にすれば、その活動を継続し、組織を存続させる方法は、まだ様々にあるのです。

小浜 政策科学研究所の今後に関しても、とても示唆的なお話です。

田坂 その一つの方法は、「ネットワーク型シンクタンク」への進化です。しかし、それは単に、研究員が皆で「インターネットを使って在宅で仕事をしていこう」というような水準のことではありません。繰り返しになりますが、ネットとウェブを活用し、オープン・ソースの手法を用い、ウェブテレビやラジオを使うと、全国・全世界の研究者・専門家の衆知を結集できる。そして、草の根の人々の「集合知」を活用できる。それも、「生の声」を集め、「暗黙知」をも共有できる。地理的にも、北海道の方と九州の方でもディスカッションができる、アメリカやヨーロッパの研究者にも討議に参加してもらえます。そうした手法を本当に活用していくことができたならば、実はコストはあまりかからないのです。一つの委員会を、月一回、年に十二回開くだけでどれぐらいコストがかかるか、シンクタンク関係者はよくご存じだと思いますが、その費用があれば、ウェブ上のフォ

ーラムで世界中からメンバーが集まって活発な議論をすることは、かなりの規模で可能です。しかし、そうした手法への進化を考えているシンクタンクは、国内には、まだほとんどありません。

そして、もう一つ、二十一世紀のシンクタンクへの進化を考えると理解しておくべきは、「社会起業家」(ソーシャル・アントレプレナー)の潮流です。これは、一九八〇年代にイギリスやアメリカで生まれてきた世界的潮流ですが、まさに、従来型NPOの活動の限界への反省から生まれてきたものです。すなわち、NPOのように外部からの寄付や補助金に依存して活動している組織は、寄付が減ったり、補助金が削減されたりすると、その社会貢献の活動が継続できなくなるという問題がありました。そのことへの反省から、「事業継続性」(サステイナビリティ)を自ら確立するために、「社会起業家」という考え方が出てきたわけです。すなわち、自らが取り組む社会貢献の事業そのものから資金が生まれてくる仕組みを作るという考え方です。言葉を換えれば、その社会貢献の事業において、起業家的な手法やマネジメントの手法を活用して資金を生み出し、その資金によって事業を継続し、「志」を継続していくという考え方です。これは、ノーベル平和賞を受賞したモハマド・ユヌス氏に代表されるように、いま、世界の大きな潮流になってきています。

そして、この「自らの社会貢献の事業活動の中から資金を生み出す」という活動のスタイルは、シンクタンクにとっても、他人ごとではない話です。あちこちに頭を下げて資金を寄付していただいてくる、もしくは、やりたくもない調査やコンサルティングの仕事で資金を稼いでくるのとは違い、本来、自分たちが志す仕事と事業の中から資金を生むことを試みるという発想。それは、二十一世紀のシンクタンクを考えると、大切な発想です。そして、先ほど述べたように、これからの時代には、ウェブを活用することによって、シンクタンクの活動のコストは、かなり低減できるの

であり、ウェブ2・0革命が生み出した新たな知の手法と、社会起業家的な資金調達の手法を組み合わせるならば、日本のシンクタンクが未来へ進化しながら、活動を継続し、志を継続していく方法はあるのです。

そのささやかな試みとして、私が代表を務めるシンクタンク・ソフィアバンクは、永年、発展途上国の支援に取り組んできた元・世界銀行副総裁の西水美恵子氏や、ニューヨークでのホームレス支援に取り組んできた社会起業家、ロザンヌ・ハガティ氏などを海外のパートナーとし、傘下組織として一万二千名の社会起業家が集まる「社会起業家フォーラム」(Japan Social Entrepreneur Forum)を運営し、ウェブサイトやブログ、ウェブラジオ(ソフィアバンク・ラジオ・ステーション)やウェブテレビ(You Tube)を活用しながら、「ネットワーク型シンクタンク」としての活動を進めてきています。しかし、こうした活動を進めるための活動経費そのものは、決して膨大ではありません。従って、まず何よりも、二十一世紀型のシンクタンクは、その知のパラダイム、情報インフラ、活動スタイルなど、すべてが進化していくことを深く理解し、その「進化の戦略」を描くことが大切なのです。

◎ 「シンクタンク」から「ドゥータンク」、さらにその先へ

小浜 田坂さんはご著書『仕事の思想』(二〇〇三年、PHP研究所)の中で、日本総合研究所は単なる調査・研究を行う「シンクタンク」にとどまらず、コンソーシアムを組んで事業開発を行う「ドゥータンク」を目指したと書かれています。二〇〇七年のご著書『プロフェッショナル進化論―「個人シンクタンク」の時代が始まる』の中ではムーブメントを起こすという意味でさらに

「ムーブタンク」という言葉を使っておられます。シンクタンクが社会起業家的なあり方で事業を興すというのは「ドゥータンク」の段階と考えてよろしいでしょうか。

田坂 そうですね、正確に申し上げると、私が、「シンクタンクであるだけでは不十分だ、ドゥータンクをめざさなければならぬ」と述べた理由は、シンクタンクというものは、油断をすると、単なる「理想論」を語って終わってしまう落とし穴があるからです。例えば、「この問題については、政府の早急な対策が求められる」といった言葉を語って、シンクタンクとしての役割を果たしたと思いつつもという落とし穴です。すでに、この世の中には、「問題の指摘」と「危機への警鐘」は溢れています。大切なことは、社会の問題を論じることではなく、その問題を解決することです。社会の現実を憂うことなく、その現実を変えることです。

日本総合研究所の設立に際して、私が、「ドゥータンク」というビジョンを語ったのは、シンクタンクは、単なる「問題の指摘」を超えて、その「問題の解決」のための具体的な行動を提言し、自ら実際に行動を起こさなければ、いずれ世の中から相手にされなくなるといふ危機感があつたからです。

日本においては、そして、世界においてもそうですが、永年、悪しき「知行分離」が起こつてきているわけです。「私はビジョンを語る人間」「私は政策を立案する人間」「あなたは、そのビジョンや政策を実行する人間」「あなたは、その政策が実行される現場の人間」というように「知」を担う人間と「行」を担う人間が、分離してきました。その結果、例えば、政策を実行する人たちや、政策の現場の人たちから見ると、「ビジョンや政策は理路整然と語られるが、実際の現場はそんなに美しい話ではない。現場はこんなことで苦労していることを分かっていない」ということになっ

てしまうのです。介護の問題一つでも、現場にこそ、切れば血が出るような智慧があるのに、それが伝わっていないのです。

例えば、私の経験の一つに、自動車リサイクルの問題があります。この課題にコンソーシアム方式で取り組んだとき、まさにこうした政策と現実との乖離の問題が吹き出してきました。このコンソーシアムには、自動車会社、素材会社から、廃車解体業者、廃棄物輸送業者、廃棄物処理業者、処分業者、さらには処分場の環境影響評価会社まで、様々な関係者に参加してもらったのですが、このコンソーシアムの会合で、自動車会社の方が、「我々は、プラスチックの部品を十数種類に分けてナンバリングし、解体時に容易に分別できるようにしています」と言ったところ、解体業者の方が、「メーカーさん、我々解体業者は、一人の作業員が一分間作業をしたら、三百円以上の価値のものを回収できないとペイしないんです。プラスチックを十数種類に分けられても、アルバイトの人間を使ってやっている解体作業で、そこまで細かい仕事はできない。せいぜい三〜五種類にしてください」という話をするわけです。つまり、プラスチックをナンバリングして素材を区分しておけばよいという、単なる理想論だけでは全く見えてこない世界があるのです。従って、「知行合一」とでも呼ぶべき、このような交流があって初めて、現実性のある自動車リサイクルのシステムを創ることができるのです。

このように、これからの時代のシンクタンクの役割は、単にビジョンを語り、政策を語り、理論を語るだけで終わるべきではない。何よりも、そのビジョン、政策、理論を実行するときの現場の問題点を把握し、それを解決するための具体的な智慧を語らなければ、世の中は相手にしてくれない時代になっています。かつて「象牙の塔」という言葉が知的権威と結びついてきた時代はもう終

わっている。いまの時代は、変化の速度が非常に速いのです。かつてのように、まず知的な場で理論的なコンセプトが出て、しばらくすると先端的な場で具体的な動きが始まり、最後に多くの現場で大きな動きが出てくるといった形ではなく、シンクタンクの活動と現場の動きがリアルタイムで結びつく時代なのです。従って、現場のニーズがすぐにシンクタンクに投げかけられ、シンクタンクはそれに対して、単にビジョンや政策を提言するだけでなく、具体的な活動を提言し、さらにはその活動を起こしていくことさえ求められる時代なのです。言葉を換えれば、これからの時代のシンクタンクは、哲学、思想、理念、ビジョン、政策、理論、戦略、戦術、行動を「垂直統合」した知のスタイルが求められるようになっていくのです。我々は、その「垂直統合」のスタイルを、「ドゥータンク」と呼んだわけです。

小浜 田坂さんは、日本総合研究所の創設にかかわられたときに、日本の現状を考えるとかなり早い時期から「ドゥータンク」を意識し、垂直統合のスタイルを考えながらやっておられたように思われますが。

田坂 その背景には、実は、バテル記念研究所での経験がありました。

小浜 今回は「日本の強み」というテーマの特集なのですが、実はバテル時代のご経験についても今日はぜひお伺いしたいのです。と申しますのは、当時の世界的な最先端の場で、田坂さんが体験されたことが、若いシンクタンク研究員たちが今後を考えるにあたって、非常に参考になるかと思われますので。

田坂 バテル記念研究所で私は、一九八七から八八年まで客員研究員として仕事をしましたが、非常に勉強になりました。バテルは、アメリカにあるシンクタンクの大きな二つのタイプの一つで

す。第一のタイプは、よくご存じのブルッキングズ研究所とかフーバー研究所のような「政策系シンクタンク」であり、これらはアメリカで非常に強い影響力を持っています。大統領が替わると一緒に入閣して政策の立案と執行を行うような人たちがいるシンクタンクですから、極めて大きな知的影響力を持っています。

ただアメリカのシンクタンクはこうしたタイプだけではありません。第二のタイプが「技術系シンクタンク」と呼ばれるもので、バテル記念研究所は、まさにその筆頭です。このシンクタンクは、基礎研究や技術開発からその実用化や商用化まで垂直統合して行う組織です。例えば、伝説的ともなっている初期のバテルの業績は、我々が日々恩恵に浴しているゼロックスです。あのゼログラフィの技術を開発したのはバテルであり、それをゼロックス社が商用化したわけです。そして、バテルはあのパテントで巨額の利益を挙げ、それがその後の研究所の運営資金となり、世界中に研究所を展開し、活動を始めたわけです。

こうした経緯から、バテルは、それ以来、技術開発を通じて世の中を変えていくということを、永年やってきており、このゼロックス以外にも、数々の有名な技術を開発しています。例えば、クレジットカードの上についているホログラムは、バテルの開発です。バーコードもそうですし、身近な例でいえば、ビールやコーラを買うと、六本をバンドルしているプラスチックがあります。あれもバテルです。また、アメリカの貨幣の鑄造技術にもバテルの技術が使われています。そして、バテルの理念は「For the Betterment of Human Society」であり、こうした技術開発を通じて、社会を良きものに変えていくことを目指しています。そのときのバテルのスタイルは、次世代技術のビジョンを描き、その開発戦略を立案し、具体的な技術開発プロジェクトを実行し、開発した技術を

実用化まで進めていくというスタイルであり、まさに「垂直統合」のスタイルを取っているのがバテル記念研究所なのです。

そこで、私は、日本に新たなシンクタンクを設立するとき、こうした垂直統合のスタイルを持った「技術系シンクタンク」、すなわち「ドゥータンク」を創ろうと思ったのですが、実は、このとき、一つだけアメリカと日本の国情に大きな違いがありました。それは、アメリカには「コントラクト・リサーチ」という研究開発や技術開発の方式が存在しているのに、日本にはこうした方式は存在していなかったことです。このコントラクト・リサーチという方式は、バテル記念研究所に対して、アメリカ政府や大企業がシングル・クライアントとなって、特定のテーマの技術開発を委託するという方式です。これは、アメリカでは、契約によって特許権や知的所有権の扱いなどを明確に定めて技術開発を委託するという文化が成熟していることから可能になっているのですが、残念ながら、日本では、あまりその文化がなかったのです。そもそも、日本の大企業は自社の重要な技術開発を外部にアウトソーシングすることには心理的な抵抗があり、基本的には自社内の研究所で開発する傾向が強いのです。

従って、バテル記念研究所が行ってきたコントラクト・リサーチの手法を、そのまま、この日本という国に導入することは難しいと判断したとき、私が思いついたのが、「コンソーシアム」（異業種連合）という手法でした。異業種企業が集まり、一社では開発できない技術を、智慧を出し合い、資金を分担しながら、開発と事業化を進めていくという手法です。

例えば、この方式で最初に立ち上げたのが、「原位置ガラス固化コンソーシアム」ですが、これは、汚染土壌を浄化する「原位置ガラス固化」(In Situ Vitrification) という技術を、日本で実用化

するために、ゼネコン、エンジニアリング会社、商社会社などの集まるコンソーシアムを結成し、土壌汚染浄化ビジネスの潜在市場、土壌汚染についての政府の規制動向、汚染浄化の対抗技術の現状などを調査し、政府や自治体を巻き込み、日本における大規模実証試験を実施し、事業化計画を策定し、最終的にはジョイント・ベンチャーを設立しました。このベンチャー企業は、現在、事業が軌道に乗って順調に活動をしています。

◎ 「技術の目利き」の重要性

田坂　ところで、では、バテル記念研究所が、なぜ、こうした「コントラクト・リサーチ」ができるのか。その理由は、バテルには、優れた「技術を育てる技術」があるからです。いま日本国内では「MOT」(Management of Technology) が喧伝され、注目されていますが、実は、バテルの水準で見ると、日本でMOTを本当に理解し、実践している会社や組織は、あまり多くはないのです。なぜなら、本当にMOTのノウハウを持っている組織は、世界的な水準の研究所の運営さえできるからです。

例えば、アメリカには国立研究所が幾つもあり、そのすべてが、特定の分野のCOE (Center of Excellence) になっていますが、実際、どの研究所も世界最高水準であり、世界中から優秀な人材が集まっています。そして、アメリカでは、国立研究所を民間に運営させるという、いわゆる「民営化」とは異なった方式が存在しています。国立研究所の運営に、民間のイノベティブなノウハウを積極的に活用し、研究所でのイノベーションを活性化させようという発想です。

そうした背景のもと、バテル記念研究所は、一九六〇年代からずっと、環境分野のCOEである、

パシフィック・ノースウエスト国立研究所を運営してきました。いや、それにとどまらず、ここ何年かの間に、ブルックヘブン国立研究所、オークリッジ国立研究所、さらには、アイダホ国立研究所の運営も委託されるようになりました。それは、バテル記念研究所が、何よりも、研究所を運営するための高度なノウハウを持っているからであり、その結果、民間の技術系シンクタンクが、幾つもの国立研究所の運営を任せられるという、日本では考えられない状況が生まれているのです。

小浜 大統領制と議院内閣制というふうに、アメリカと日本とは政体も違います。むしろ私の印象ですと、いまのお話の二つあるシンクタンクのタイプのうち、技術系シンクタンクのほうが、日本のシンクタンクが目指すべき方向のように感じます。先頃日本が先鞭をつけたiPS細胞ではないですが、日本の科学技術や基礎研究には非常にすばらしいものがあります。ヒトゲノムの解読もそうですが、最初に日本が成功しても、結局、資金や体制の問題があつて、後発のアメリカなどに追い抜かれてしまうことが数多くあります。遠大な理想かもしれませんが、これからの日本のシンクタンクが、むしろバテル記念研究所のように、国立の研究所等を統合して巧くマネジメントするということはあり得ないでしょうか。

田坂 もし優れたシンクタンクが国立研究所を運営するようになったら、国立研究所はもっと効率的でイノベーターになる。これは明らかだと思います。ただし、現実論でみると、日本のシンクタンクの中に、「組織マネジメント」や「テクノロジーマネジメント」に優れている人がどれぐらいいるかと聞かれると、残念ながら人材としては非常に手薄だと思います。

もし、日本にそういう技術系シンクタンクを創るのであれば、むしろ民間企業から優れた人材をヘッドハンティングしてきて、MOTに関する専門家を創り、この集団が、実績を積み重ねな

がらノウハウを蓄積していくことが必要でしょう。試みとしては非常に面白いと思います。しかし、現在、独立行政法人や研究所にもっと民間の活力を入れろと掛け声だけは盛んですが、単に研究所に競争原理を導入すればいいというほど単純な話ではありません。イノベータータイプな研究所を創るためには、テクノロジーマネジメントのノウハウに加えて、何よりも「技術の目利き」が必要なのです。つまり、様々な技術の将来に関する視野の広いビジョンを持ち、同時に、個別の技術の可能性に対して直観的な判断ができる鋭いセンスを持ったプロフェッショナルがいないと、可能性のある技術も埋もれてしまうのです。イノベーションというのは、研究者や技術者に対して成果主義を導入し、論文や特許の数によって給料を決めるといったやり方だけで起こるわけではありません。この点に関しては、政府関係者の中にも少なからぬ勘違いがあります。日本には、こうした「技術の目利き」が少ないことが大きな問題なのであり、国立研究所や国立大学の研究をイノベータータイプなものにするためには、そうした観点から、官民の人材交流をもっと促進するべきでしょう。

小浜 つまるところ人材の問題に収斂される気がいたします。日本の場合は、理系の研究者は、バテル記念研究所の研究員のようなマネジメント感覚、時代を見る目といった広い視野を持ちにくいところがあるのではないのでしょうか。

田坂 確かにそういう傾向はあります。参考までにお話をしますと、バテル研究所の場合には、多くの若い優秀な人々がまず研究者からキャリアをスタートさせますが、途中で二つの道に分かれます。その段階を、研究所の内部では「He is on the edge」と言う言い方をしますが、「on the edge」すなわち、これから研究者としてのトップをめざす道に向かうのか、マネジメントとしてトップをめざす道に向かうのか、その分かれ道に來たという意味です。そして、どちらの道を選んでも、優

れた仕事をすればリスペクトされます。テクノロジー・マネジメントの方に舵を切り、例えばプロジェクト・マネジャーや研究所長になることは、それはそれでリスペクトされるポジションであり、高い給料も含めた処遇があります。一方、スタッフ・サイエンティストやチーフ・サイエンティストという方向、研究者としての最高峰に向かう道も非常にリスペクトされており、この道からは、学会の会長を務めるような人が出てきますし、時には研究所長よりも高い年俸を取る人も出てきます。

バテルにおいて、人材育成は、どこかでこの二つの道に分かれていきますが、この育成の方式が重要なのです。なぜなら、自分で研究をしたり、技術の開発に取り組んだ経験がないと、部下として預かる研究者や技術者の気持ちが出ないからです。それでは、研究者や技術者のマネジメントはできません。バテル研究所が非常に優れているのは、優れた研究者の集団の中から、マネジメントのセンスが良い人材を見出し、プロジェクトや組織を預け、経験を積みませながら、その方向に育てていくノウハウを持っていることです。実は、それが最も重要なMOTのノウハウとさえ言えるのです。

これに対して、日本の研究の世界では、どちらかといえば、研究者がマネジメントの道に進むと、周囲は研究の道から落伍したという目で見る傾向があり、これが技術のマネジメント層が育たない一つの理由でもあります。周囲からのリスペクトというものは、人材獲得と人材育成において非常に重要な要素です。なぜなら、優秀な人材は、決して給料が高いだけでは集まらないからです。そのポジションがリスペクトされている、また、プロとして非常に高度なものが要求される、だからこそ成長できる。こういうものがないと優秀な人材は集まりません。

小浜 「on the edge」なところ、あるところが分岐点になるというのは、キャリアパスのマップがかなり明確に共有されている上に、所長なり執行部の人々が「人材の目利き」であって、人材に対する判断が的確になされるので、昇進や方向転換がダイナミックにできるというところがあるのではないのでしょうか。

田坂 そうですね。その人材評価という点で、私がバテルに在職中、驚いた例があります。あるとき、地球化学（geochemistry）の分野で大変な実績と権威のある研究者が、バテル記念研究所が運営するパシフィック・ノースウエスト国立研究所で働くことを希望しているという話が伝わってきたのです。私は、若い頃、その研究者の論文を数多く読んでいましたので、人事部門のマネジャーと話をしたとき、「ぜひ、彼を研究員として迎え入れたらどうだろう。彼は素晴らしい業績を挙げた研究者なのだから」と推薦したのです。ところが、その人事部門のマネジャーがその研究者の業績を調査し、評価した結果、私に、「バテルとしては、彼を採用しない」と伝えてきたのです。驚いてその理由を訊ねると、そのマネジャーは、こう答えました。「たしかに、彼は様々な業績を挙げているし、素晴らしい活躍をしたと思う。ただ、ここ数年間の彼の業績を見ると、明らかに下り坂に入っている。従って、彼をバテルに迎え入れても、これからそれほど大きな知的アウトプットは期待できないと、我々は判断した」。

これがアメリカの厳しさであり、素晴らしいでもあります。

日本の研究者の世界では、業績を挙げ、ある権威を確立すると、知的な生産性は落ちていくにもかかわらず長く主要な地位にとどまり、若い世代へ道を譲ることを妨げる傾向があります。しかし、本当にイノベーターな知の集団を創りたいのであれば、その人材が本当にトップランカーとして、

今後も知的なアウトプットを出し続けられるのかという点を見極める厳しさを持たなければならぬのです。なぜなら、本当に素晴らしい若手研究者が生まれるのは、知的な刺激に満ちた場においてであり、常に知的な好奇心を持って新しいものを創造しようとする人間集団においてなのです。バテル記念研究所は、そうした場と人間集団を見事に創り上げているのです。

バテルについて、私はその一点だけでも非常に感心しました。つまり、甘さがないのです。過去の業績だけで仕事をしている人が会議の席に数人いるだけで、会議の場は沈滞してしまう。バテルでは、会議の場そのものが、常に「何か新しいものを生み出せるか」という無言のプレッシャーの場なのです。

従って、時間コストについても、非常に厳しいです。例えば、誰か同僚の研究者に「三十分だけでいいから、この会議に出席してくれ」と頼んだとします。会議が終わった後に、必ず、「プロジェクトのコード番号」を聞かれます。「いま自分はこの会議で三十分間意見を出したが、自分のこの知的アウトプットはどのプロジェクトのコードで支払ってくれるのか」という意味です。このことは、裏返していえば、ただ会議に参加して黙って座っていて、何も貢献せずに帰ることは許されないのです。プロジェクト・マネジャーからすれば、「コストは支払うから、それなりの貢献をしてくれ」というわけです。ですから、バテルの会議では、出席者全員が、自分なりの専門性で徹底的に貢献しようとしています。それをしなければ、次には、会議に呼んでももらえないし、プロジェクトに加えてもらえないのです。

私は、若い日にこうした場で鍛えてもらい、本当に有り難かったと思っています。

◎ 真のプロフェッショナルの条件

小浜 気が遠くなるような緊張感ですが、確かに日本にはそういうシビアさが足りませんね。

田坂 「研究」という言葉は「研ぐ、究める」と読むわけですが、日本では、この「研究」という言葉の意味を間違って理解している人が少なくないのです。実社会と隔離された安逸な場で、自分の好きなことを、誰からもプレッシャーをかけられることなく、好きなようにやれるのが「研究」だ、という誤解があるのです。

例えば、論文の審査についても、レフェリー制度一つをとっても凄まじく厳しい世界がアメリカにはありますが、日本の場合には、互いの研究領域には踏み込まないという馴れ合い的、ぬるま湯的な空気がある。しかし、その厳しさのかわりに、アメリカでは、才能と力があれば、若手研究者でも堂々と評価され、当然、早い昇進もあります。日本の場合には、研究の世界でも年功序列があり、若手研究者の意欲を殺いでいるのも事実です。

小浜 厳しいプロフェッショナルリズムに向けて改革をしていかないと、日本そのものに活力は戻ってこないということになりますか。

田坂 特にシンクタンクの仕事は、イノベータータイプな人材を育てていくことが最も求められる仕事なのです。それは本来、大学も同じなのですが、特にシンクタンクは、大学と違って、柔軟な制度が可能な組織です。組織体系、勤務方式、評価制度などについて、本来、もっと思い切ったことができる組織なのです。そのことを理解するならば、日本のシンクタンクの未来を考えると、予算が打ち切られるとか、時代のニーズに合わなくなったということを、あまり後ろ向きに捉えるべきではないでしょう。このピンチは、実はチャンスなのです。シンクタンクとして進化していく

チャンスなのです。だから、この時期に、研究所の組織の運営スタイルと、研究員の活動スタイルを抜本的に変えていくことが重要なですね。

そして、そのとき、研究所の文化と研究員の意識も変えていかなければならない。特に、研究成果や業績といったものに対する意識をどう変えていくかが重要です。

例えば、シンクタンクを解散せざるを得なくなったとき、しばしば、研究員の中に「我々は良いことをやってきたけれども、世の中が理解してくれなかった」という意識が生まれます。その気持ちは人情として分かりますし、世の中にも問題はありますが、やはりプロフェッショナルとしては、甘いと言わざるを得ない。我々はプロフェッショナルですから、世の中に自分たちの活動を理解、評価させて、初めてプロフェッショナルなのです。

例えば、その点で、バテルの研究者たちを見ていて感心するのは、プレゼンテーションが非常にうまいことです。特に、研究予算を握っているDOE (U.S. Department of Energy アメリカエネルギー省) の役人や、スポンサーの大手企業の経営者やマネジャーがバテルを来訪したとき、わずか三十分のプレゼンテーションであっても、相手に極めて強い印象を残すプレゼンテーションの技術を誰もが持っている。逆に言えば、それができなければ、政府や企業から興味を持たれないし、研究予算も獲得できないという現実の厳しさが分かっているのです。

小浜 そうしたテクニクは、OJTで身に付くものですか、それとも大学教育で学ぶのでしょうか。

田坂 もちろん、アメリカでは高校時代、大学時代から、自分を表現することや自分の考えを伝えることの訓練が行われ、プレゼンテーションについてもトレーニングが行われているため、そも

そも基礎的な力量が違います。しかし、バテルのプロフェッショナルの世界では、OJTという形で、誰かがトレーニングしてくれることはありません。誰も教えてくれません。ただ、プロフェッショナルとして何が求められるのかは明確に分かっているので、それぞれが、見えないところでトレーニングしているのです。

日本では、稚拙なプレゼンテーションをしても、それで通ってしまいます。それが稚拙であることさえ誰も教えてくれないので、容易に自己満足と自己幻想に浸れます。一方、バテルなど、アメリカのプロフェッショナルの世界では、誰かに厳しいことを言われることはありませんが、稚拙なプレゼンテーションをしたら、次の会議に呼ばれないだけです。そして、それは、自分の仕事がなくなっていくことを意味しており、その状況が一年か二年経つと、その組織にいらなくなつていきます。

そして、もう一つ、私がバテルで感心したことは、よく日本人でダラダラと残業する人がいますが、彼らは大変なハードワーカーであるにもかかわらず、不思議なことに、残業をしないのです。

小浜 皆さん、帰宅は何時頃なのですか。

田坂 研究所の業務時間が五時半とか六時ぐらいに終わると、家族と夕食をとるために、皆いなくなります。それでも、プロジェクトが一番ピークの時期に、きちんとしたレポートを出してくる。しかも、昨日の夕方の打ち合わせで依頼したレポートを、翌日の朝、見事に出してくるのです。あつ時、私は、不思議に思つて同僚に聞きました。「彼等はいつ仕事をしているのか」と。すると、「決まっているだろう。アーリー・モーニングにオフィスに来て、仕事をしているんだよ」という言葉が返ってきました。アメリカの「アーリー・モーニング」というのは、日本人の感覚の六時や

七時ではなく、夜中の一時、二時ということです。その時刻にオフィスにやってきて仕事をしているのです。しかも、その研究者は、決して、「昨日は徹夜して大変だった」とか「今朝は二時に来たんだ」などとは言いません。そのように言うことを恥ずかしいと思うのが、本当のプロフェッショナルの世界なのです。

小浜 日本では「徹夜明けの朝日を見なければシンクタンカーとは言えない」といった大時代な精神論がいまだにまかり通っていて、私は多年これに疑問を呈し続けてきたのですが、大いに意を強くしました。

田坂 率直に申し上げれば、日本という国は、プロフェッショナルリズムを論ずる「論じ方」そのものがアマチュア的なですね。日本人は「憧れ」のような形でプロフェッショナルを論じますが、アメリカのプロフェッショナルの世界は、当然の条件として「他者に依存しない自立」や「自分自身への厳しさ」が前提ですから、黙って助けてくれる人もいませんし、ましてや、叱ってくれるなどという優しい人はいません。

バテル記念研究所で働いた時代に、こうしたプロフェッショナル精神やプロフェッショナル組織の文化を学ぶことができた

ことが、私にとっては、その後の道を歩むときに、大きな財産となりました。「真のプロフェッショナルとは何か」という基準を学ぶことができたからです。そして、その目から見ると、正直に申し上げて、日本は、「アマチュアの人々が、自分をプロフェッショナルだと思い込んでやっている世界」に見えます。アマチュア集団の中で、とりあえず一番になったら自分をプロフェッショナルだと思い込む。仕事で少し成果を挙げたら、自分をプロフェッショナルだと思い込む。そうい

った錯覚が非常に多いと思います。いわゆる「井の中の蛙」の世界です。しかし、本当のプロフェッショナルの世界はもつと凄まじい。ときに、その厳しさに背筋が寒くなるような世界です。その意味では、日本でも、野球などのスポーツの世界は「世界水準」でやっていると思いますが、日本のビジネスやアカデミアの世界は、残念ながら、全体としてアマチュアの水準であると言わざるを得ない。それは、シンクタンクやコンサルティング・ファームのプレゼンテーション一つをとっても、報告書の文章一つをとっても、真剣味に欠け、何の工夫も無く、高度な技を感じさせないプレゼンテーションや報告書がまかり通っている現状に象徴されています。

◎ 人類の「前史」を終えるために

田坂 こうした話が辛辣な表現に聞こえたら、お許しいただきたいと思います。しかし、これは決して、単なる批判として申し上げているのではないのです。私は、この日本という国から、世界の多くの人々が耳を傾けるようなシンクタンクが生まれてくることを願い、このような話をしているのです。なぜなら、この日本という国は、現在、世界で最も恵まれた国だからです。六十年以上戦争がない平和な国、世界第二位の経済大国、科学技術も最先端、高齢社会が悩みとなるほど誰もが健康で長寿、ほとんどの国民が高等教育を受けられる国。こうした五つの条件に恵まれた国は、ごくわずかであり、このような恵まれた国に生まれた人間は、現在の世界六十七億人の中で、ごく一握りなのです。そのことを考えるならば、この日本という国は、「恵まれた人間の義務」（フリース・オブリージュ）として、何らかの形で世界に貢献しなければならないと思うのです。それも、単なる経済的な貢献ではなく、より深い、精神的、文化的な貢献であるべきと思うのです。その意

味で、世界の多くの識者が、そのビジョンや政策、理論に耳を傾けるシンクタンクがこの国に生まれてくることは、極めて重要なことであると考えています。ところが、シンクタンクの重要性を語る議論の中にも、「我が国の国際競争力を高めるために」という主旨が、しばしば語られます。しかし、これは、実は、極めて視野の狭い考えではないでしょうか。この言葉は、結局、国家のエゴを語っているにすぎない。いまだ貧困にあえぎ、戦火に苛まれている国々があるこの地球において、これほど豊かな経済と最先端の文化を開花させた国が、「どうすれば、他国に比べて優位に立っているか」だけを考えることの寂しさに、我々は気がつくべきでしょう。我が国に、世界にメッセージを発信するシンクタンクが生まれてくるべきと申し上げるのは、何よりも、これほどの科学や技術や文化を開花させることのできた国は、その最高の知性をもって、世界が直面する問題を解決するためのビジョンや政策、コンセプトや理論を提言し、その実現のために活動しなければならないと考えるからです。

だからこそ、我々は、高い志をシンクタンクの若い研究員に伝えるべきでしょう。なぜ我々はシンクタンクを創ったのか。我々は、その活動を通じて、この日本という国の、そして、世界の何を変えていくかとしているのか。その志を伝えるべきでしょう。それは、決して国際競争力を高めるといった国家目標の次元の話ではない。世界でこれほど恵まれた国が、ただ自国のために、自国の繁栄のために活動するのであれば、それは寂しいことです。地球温暖化の問題に象徴されるように、世界が一つの運命共同体となっている時代に、小さな国家エゴを超えて世界の未来を考えるシンクタンクこそが、いま、この日本という国から生まれてこなければなりません。その志をこそ、若い研究員に伝えていくべきでしょう。

『二十一世紀フォーラム』誌のこの表紙に、まさに地球が映っていますね。この地球上に生きる六十億人の多くが、いまだ飢餓や病氣、戦争やテロのなかで苦しんでいる。この地球の現状に対して、その現状を見つめ、それをどう変えていくかを考え、そして、行動する。その原点から、若い研究員の方々にはシンクタンクでの歩みを始めていただきたい。

そして、我々は、深い歴史観を持たなければならない。いま、人類は、いかなる歴史の段階にいるのか。そのことを見つめなければならない。人類の文明が始まって五千年の時が流れ、いまだに、我々人類は、飢餓や貧困、戦争や差別といった問題を克服できないでいる。

されば、我々は、いま、歴史のいかなる段階にいるのか。
あえて申し上げます。

人類は、いまだ「前史」の時代を歩んでいる。

人類は、いまだ、人類にとっての「本当の歴史」が始まる前の段階を歩んでいるのです。いまだ、飢餓や貧困、戦争や差別に覆われた時代を歩んでいる。しかし、いつの日か、人類は、その「前史」の時代に別れを告げ、「本史」の時代の幕を開けるのでしょうか。

もし、我々シンクタンクの研究員に「最も高き志」というものがあるならば、それは、この人類にとっての「前史」を終わらせること、そして、「本史」の幕を開けることではないでしょうか。

バテル研究所に勤めていたとき、毎朝、オフィスの入り口に掲げられていた言葉が目に入ってきました。

「For the Betterment of Human Society —— 人類社会をより良きものとするために」。

この言葉が、いまでも深く心に残っています。そして、これは、先ほど紹介した一流のプロフェッ

シヨナルの研究員の誰もが、心の深くに抱いていた思いです。そして、この「人類のために」という高邁な理想と高度なプロフェッショナルの力量、この二つは決して矛盾していません。日本では、プロフェッショナルというとすぐに、競争に勝ち残り、他の人の何倍もの年俸を得る人間といった捉え方をしますが、本当は、「For the Betterment of Human Society」という素晴らしい志を抱いて、初めて、真のプロフェッショナルなのです。日本のプロフェッショナル論が浅薄に聞こえるのは、そうした志の大切さを忘れ、「プロフェッショナルとは厳しい競争に勝ち残る人間だ」や「プロフェッショナルとは商品価値の高い人間だ」といった俗流の解釈があるからです。

小浜 それはまだエゴイズムのレベルですね。

田坂 私がバテルで、もう一つ感心したことがあります。バテルにも、もちろん厳しい競争はあるのですが、その競争の場でトップに立っていく研究員の人間性です。私が働いていたパシフィック・ノースウェスト国立研究所では、全世界のバテル研究員の中でも、「トップ20」と呼ばれる研究員たちがいました。全世界で上から二十番以内に入る研究員です。そして、廊下ですれ違うこれらの研究員は、他の研究員たちから、陰で「He's genius」と言われるような人たちであり、また、大変なハードワーカーでしたが、不思議なことに、誰もが、素晴らしい人柄、ナイス・パーソナリティの持ち主だったのです。彼らは、結果として競争に勝っているのですが、少しもぎらぎらしたところがなく、いわゆる「人を蹴落としていく」というタイプではありませんでした。また、人のために貴重な時間を割くのを嫌がるようなタイプでもありませんでした。当時、日本からやってきた、まだ若い私のような研究員にも、大切な時間を割いて、色々なことを教えてくれました。日本では、「プロフェッショナルであれば、人間として偏屈でもしかたがない」という誤解があります

が、この経験を通じて、私が気がついたことは、「本当のプロフェッショナルは、素晴らしいパーソナリティを持っている」ということでした。

すなわち、「優れた力量」「高き志」「豊かな人間性」。この三つを備えて初めて、我々は本当のプロフェッショナルとなり、素晴らしい仕事を成し遂げ得るのです。

そのことを教えてくれたのが、バテル記念研究所というシンクタンクでした。

◎ 「日本の思想・日本の精神」を語るシンクタンク

小浜 「For the Betterment of Human Society」という理念を掲げるプロフェッショナルリズムの底には、アメリカ建国の本来の理念や、普遍的な人類愛といった精神があるように思いますが、日本人もすばらしい才能やポテンシャルに加えて、表現こそ違え、同じような志向を本来持っているはずですので、今後そのような方向付けを意識的に行っていく必要があるのではないのでしょうか。

田坂 おっしゃる通りですね。日本人は、本来、仕事を通じて社会に貢献するという精神を深く持っている人々です。ところが、何かの間違いで、欧米のプロフェッショナルリズムや競争原理を導入するときに、非常に浅薄な導入の仕方をしてしまった。なぜプロフェッショナルを目指すのか、なぜ競争の場に身を置くのかということに対して、自分の商品価値を高めるためだ、高い報酬を得るためだ、という即物的な考え方とともにそれが持ち込まれた。我々がプロフェッショナルを目指すのは、そして、競争の場に身を置くのは、その競争を通じて腕を磨き、人間を高め、そのことによって世の中に貢献できるからです。しかし、現在の日本のプロフェッショナル観は、その原点を忘れてしまっています。

例えば、日本には「職人芸」という言葉があります。この職人の思想の根本には、もう一つの素晴らしい日本語がある。それは、「働く」という言葉です。日本では、「働く」と書いて「傍」（はた）を「楽」（らく）にすると読む。すなわち、「働く」という言葉には、すでに、「世の中の人々を幸せにするために」という意味が含まれているのです。だから、職人の世界では、腕を磨き、その職人芸によって、お客さまに喜んでもらうという精神が継承されてきたのです。

また、いま世界全体で「企業の社会的責任」（CSR：Corporate Social Responsibility）の潮流が生まれていますが、この日本という国には、昔から、そうした思想はありました。例えば、近江商人の「三方よし」の精神。住友の「浮利を追わず」の家訓。洪沢栄一の「右手に算盤、左手に論語」の思想など、深い労働観や職業観、企業観があったのです。そして、それこそが、日本という国の、本当の「強み」であったはずなのです。

ところが、我が国では、この失われた十年、二十年の間に、自国の優れた精神や文化に対する自信を失い、欧米、特にアメリカから学べという動きになった。しかし、そのとき、アメリカの持つ表層的な部分だけを導入するという過ちを犯し、同時に、日本の持つ最も良き部分、強みの部分を見失ってしまった。実は、アメリカという国も、決して競争原理だけで動いている国ではありません。厳しい競争が存在する一方で、「慈善」や「寄付」の文化が浸透している国です。NPOで働く人も非常に多い。ベトナム難民やアフリカの子供を養子にする人も多い。そういう意味で、「慈愛」（compassion）を大切にする人々も多い国です。それにもかかわらず、アメリカのそうした優れた部分を学ぼうとせず、日本人の中であまり深い思考をしない人々が、アメリカの競争原理だけを導入し、プロフェッショナルリズムの表層的な部分だけを導入したわけです。しかし、日本という

国は、その根底に、世界に誇るべき深い思想や精神を持っており、また、豊かな歴史と文化を持っている国なのです。

私は、しばしばアメリカで講演する機会をいただきますが、その講演では、「日本において、働くとは、傍を楽にすることを意味しています。日本語の働くとは、英語で言えば、For the neighbor's happinessという意味なのです」と申し上げます。すると、アメリカの多くの人々が、この話に深い共感を示されます。

そして、この日本には、「働く」以外にも、「二期一会」や「縁（えにし）」など、世界に誇れる言葉が数多くあります。例えば、我々は、「職場」というものを単なる機能集団だとは思っていません。職場の仲間とは、深い縁あって巡り会った人々であり、お互いの一瞬の人生と一瞬の人生が重なった、まさに「奇跡の出会い」に他ならない。だから、この縁を大切にしよう。そういう深い精神性を持って「職場」を見つめる国なのです。

このように、日本という国には、世界に伝えるべき素晴らしい思想があります。

そして、人類や地球という視野で申し上げるならば、この日本という国に育まれてきた思想や精神は、不思議なことに、これから人類全体が向かい、学ぶべき思想や精神を、先取りしているのです。それは、要約するならば、三つです。

まず第一が、「有限」の思想です。日本という国は、狭い島国であったため、その空間的な有限性の意識を強く持たざるを得ず、この狭い国の中で生きていくことを前提として思想や文化が形成されてきました。いわば、昔から、「有限」の思想を抱いてきた国なのです。一方、世界は、いまようやく、二酸化炭素による地球温暖化の問題によって、地球というものが「限られた空間」であ

ることに気がつき始めています。しかし、日本という国は、もともと、この「有限」の狭い空間の中で、多くの人々がどう生きていくかという智慧を育んできた国なのです。

第二は、「無常」の思想です。日本という国は、豊かな四季の変化の中にあり、「すべては変化し、移ろっていく」という無常観、無常の思想を抱いてきた国です。一方、世界の歴史を振り返れば、「永遠」の思想が強い影響力を持ってきました。ピラミッドから始まり、ケルンの大聖堂まで、人類は、特に欧米においては、永遠に崩れぬものを求めてきました。いわば「永遠」に憧れ続けてきたとも言えます。しかし、科学技術の進歩や資本主義の発展の中で、ドッグイヤー、マウスイヤーという言葉に象徴されるように、過去の七年間や十八年間の変化が一年で起こるような加速度的変化の時代を迎え、人類全体が、急速に変化していくもの、時間とともに移ろいゆくものを受け入れる価値観を持ち始めています。しかし、この日本という国は、気がつけば、すでに何千年の歴史のなかで、変化を受け入れる「無常」の思想を培ってきたのです。

第三は、「自然（じねん）」の思想です。日本という国は、不思議なことに、「自然」（しぜん）というものを「征服の対象」として見たことは一度もない国なのです。常に自然の中に生かされ、自然と共に生き、自然に帰っていくという文化や精神を抱いてきた国なのです。これに対して、欧米では、自然というものは、「征服の対象」であり、これをいかに征服し、意のままに操るかという操作主義の立場に拠って科学技術を発達させてきました。もとより、科学技術の発達そのものは、それ自体は素晴らしいことであつたと思いますが、今後の人類の歴史を考えるならば、人類全体は、かならずこの「自然」（じねん）の思想に向かつていきます。自然を征服するのではなく、自然との共生を目指していく、さらには、自然と一体となった「自然」（じねん）の世界に向っていくで

しょう。

このように、人類全体が、これから「有限」、「無常」、「自然」という思想に向かっていく時代において、ふと振り返るならば、この日本という国は、これまでの数千年の歴史の中で、その三つの思想や精神を、深く、その土壌の中に育んできたのです。

それゆえ、問題は、ただ一点だけです。

我々が、この日本という国が永い歴史の中で育んできた、その思想や精神の深み、素晴らしい文化や伝統を忘れてしまっていることです。しかし、我々がそのことに気がついたとき、日本という国が語る言葉、日本が世界に発するメッセージに、世界の多くの人々が深く耳を傾ける時代がやってくるでしょう。そして、その最初の声を発する役割こそ、シンクタンクが果たすべきだと思います。我が国のシンクタンクの本当の役割は、決して、欧米の経済学を学び、それを国内の事例に適用することや、米国のビジネススクールの経営学を学び、それを日本企業の経営に適用することではありません。何よりも、この日本という国の土壌に宿る豊かな思想と深い精神を学び、その思想と精神にもとづき、日本のシンクタンクだからこそ語り得る世界へのメッセージを、思いを込めて語るべきなのでしょう。

そのメッセージは、先ほど述べた地球温暖化の問題だけではありません。例えば、戦争とテロの問題。この日本という国は、宗教においては、「やおよろず八百万の神々の国」です。それは、ある意味で、これからの人類が学ぶべき、「多元主義」（ブルーラリズム）、多くの価値観の共生という思想をはるか昔に会得し、様々な価値観を受け入れるコスモロジーの思想を育んできた国なのです。現在、イスラム教とキリスト教という「一神教」同士が争っている時代に、我が国が育んできた「多神教」

的なパラダイムが、これからの世界の平和と多民族の共生にとって、極めて深い意味を持つようになっていくでしょう。そういう意味でも、この日本という国が世界に発するべき言葉、メッセージには、大切な意味があるのです。

小浜 「もったいない (mottainai)」という言葉が世界に広まったように、これから日本人一人ひとりが、いま一度、この日本という国の原点を見つめ直し、未来への一歩を踏み出さなくてはなりませんね。

田坂 「もったいない」という言葉を世界語にいただいたマータイさんには感謝しますが、日本には「もったいない」よりも、さらに素晴らしい言葉があります。

「有り難い」という言葉です。

この「有り難い」という言葉は、英語の「Thank you」（あなたに感謝する）という意味ではありません。英語で言えば、「It is miracle」という意味。すなわち、「有り難い」とは、「本来、起こり得ないことが起こっている」という意味です。それゆえ、人間同士の出会いも、一瞬の人生と一瞬の人生が交わる「奇跡の一瞬」。まさに「有り難い一瞬」なのです。だからこの出会いを大切にしよう。共に過ごす時を大切にしよう。

日本人とは、日々の生活において、日々の仕事において、本来、その覚悟を持って生きる人々なのです。

この「有り難い」という言葉も、アメリカで紹介すると、多くの方々が共感されます。そして、この日本という国には、世界に紹介したい素晴らしい言葉が、まだ数多くあります。

それらの言葉を、その背後にある思想と精神とともに世界に紹介することも、この国のシンクタ

シクの、大切な役割ではないでしょうか。

小浜 私自身このお話を、自分のなかにどのように落とし込んでいくかを考えさせていただいたと思いますし、それぞれのシンクタンカー、またひいては一人ひとりの日本人が、原点回帰しつつ、自分の役割を考える時が来たように思われます。今日は本当にありがとうございました。

(二〇〇七年十二月二十一日)

自分個人に拠り頼む——主人持ちではないということ

鶴見 俊輔

聞き手

小浜 政子 (財)政策科学研究所主席研究員

◎市井に健在な「倫理」と「価値判断」

小浜 鶴見先生には以前にも弊誌でインタビューさせていただきました。その際には、柳宗悦、松田道雄などを論じながら、日本人のなかにある暮らしや手仕事、また生活実感を見つめることの重要性のお話をいただきました。政策科学、すなわちポリシー・サイエンスもそういったものからの発想が必要だとして、以下のように述べられました。「あなたのところの研究所の英語名はインスティテュート・オブ・ポリシー・サイエンスイズとなっていますが、『ポリシー・サイエンス』というものには実は非常な危険が伴うんです。日本では番付があって、偉くなってしまつと下がれないわけです。だから、ポリシー・サイエンスを誰が立てるかという問題が、ポリシー・サイエンスそのものにとつての一つのアポリア（難問）であるといえる」（『二十一世紀フォーラム』第六十五号、一九九八年）

今回は、政策科学研究所が来る三月に三十七年の歴史を閉じ解散するにあたり、弊誌も終刊とな

りますので、重要な節目となる最終号では非鶴見先生に今後の日本のすすむべき道についてお話をうかがいたいと思います、京都へお訪ねした次第です。

世界の状況は地球環境的にも、あるいは政治・経済的にも、またモラル的にも非常に混沌とした状況にありますが、このフォーラムが創立された三十年前もやはり同じような問題が地球規模の課題として挙げられ、「この危機に際して私たちは何ができるか」ということが議論されていました。いま改めて設立趣意書（当誌十ページ）を見てみますと、問題は解決されていないどころか、いろいろな意味で根深くなっているところがあります。この三十年間、実際、何をしていたんだろうということにもなります。

鶴見 それは興味深い点ですね。

小浜 当研究所の「二十一世紀フォーラム」はこの三十年間、多方面から有識者に集まっていたが懇談を続けてきました。本号巻末のフォーラム誌総目次を見ていただければおわかりになるように、日本の過去三十年のあいだに起きた政策・文化課題が網羅・集約されているという言い方もある意味でできるかと思われます。目次を辿ることによって、六十二年の戦後史の後半における諸課題が浮かびあがってくる、そうした流れを辿る興味深さがあります。

昨年十一月、国際文化会館で開催された「北米と中南米における日本研究の現状とこれから―日本研究図書館を通して」と題されたシンポジウムに参加しました（主催…国際交流基金、国際文化会館、共催…国立国会図書館）。北米、中南米地域の日本研究図書館に勤務される司書の方々の研修事業ワークショップということでしたが、この中でアルゼンチン、国立プラタ大学日本研究センター長の小那覇・マリア・セシリア氏が興味深い話をされました。

一九九〇年代、冷戦構造の崩壊時、ウィーン大学日本研究所園田英弘教授が、従来の日本研究の方向を変えて、課題追求型の日本研究へシフトすることが時代の要請として求められると言われたことを紹介されました。

というのは、鉄のカーテンがなくなり、東欧諸国が六〇年代、七〇年代に環境問題、都市問題等に直面した際の日本の解決方法を自国の参考に求め出したためであるということです。小那覇氏が言われるには、現在ブラジルを除けば、南米では日本研究は低調であり、ラプラタ大の同センターも蔵書二〇〇冊という小規模のものであるとか。しかし、今後は明治開国時の日本の課題解決にも比するような、現代の課題解決型研究の発信が日本から求められているのではないかというお話でした。

ですので研究所解散にあたり、まずフォーラム誌のバックナンバーをこうした課題解決の知恵を求めておられるアルゼンチン、インドなどへ、寄贈することを考えています。全バックナンバーはすべてPDFファイル化します。またシンポジウム後のレセプションで参加者のあいだで出た話として、解散する研究所、シンクタンク、あるいは大学などでも廃棄に回す本が相当数あり、和書ではあるが、そうした専門書を必要としている日本研究アーカイヴのあるところへ寄贈するシステムができないかという声がありました。

このようにエネルギー、都市・環境、教育、科学技術等さまざまな課題を三十年間議論してきた蓄積がフォーラム誌にはあるわけですが、ただし私自身の反省としては、これら議論が必ずしも何らかのアクション、コミットメントにつながらなかったという思いがあります。天下国家を論じつつ、同時に小さいながらも何かアクションを起こす。また、そうした問題を実際に自分の身近に下

ろしてみるとどうなるのかという視点が欠けていたという反省があります。検討された内容を自分の問題としてどのように捉えるかということですが、この点では男性より女性のほうがある意味で行動力があり、身近な課題に落としこんでいくことができるように思っています。

鶴見 そこがポイントでしょう。昨日、私は大阪で田木繁^{たきしげる}という亡くなった詩人についての会合があったので、一つ話を準備したんです。詩の歴史を見るとだいたい出てきますが、「拷問を耐える歌」というのを昭和二、三年頃書いて、それで有名になった人です。しかし私からすれば、原点に一九五七年の「列車から振り落とされる詩」（原題「一九五七年六月二日の記録」）があつて、それをあたかもマトリョーシカ人形のようにその都度書いていった詩をどんどん入れていった「入れ子構造」として理解したほうが、詩人としての田木の意味がよくわかる。そういうふうに掘り起こす仕事が日本文学史の中でこれまでできていないのですが、掘り起こされさえすれば、明治以後の最も重要な詩人・批評家として残るだろうと思います。

講演会場に行く前に、私は細君と高島屋へ行つたんです。彼女の魂胆は、補聴器の検査をして、私に補聴器をつけさせてから大阪の会に送り出そうということだった。ところが担当してくれた高島屋の女性店員は検査をして、普通に聞こえているので、補聴器は必要ない。むしろ私の細君のほうが、異常に声が落ちてきていることが難聴の原因だと説明したんです。私は、その女性の店員にすごく感心したんです。普通の商売道には反している。高価な補聴器を一つならず売るといのは、確実な利益になるわけですが、一方で、補聴器をつけた人間がつけてもたいして効果がないとして突き返すことになれば、店の信用にかかわります。その判断ができるというのは、商人、店員として、ものすごく偉いと思う。

このところ新聞を読んでいると、商売に関する話は騙すものばかり。吉兆も、伊勢の赤福も、創業者はたいしたものだったけれど、今の店は皆変なことをやっているでしょう。日本の商いはもう駄目だと思っていたら、高島屋の補聴器専門の店員がそれだけの判断をして、私は大変に驚いた。だって、そのビジネスの中には「倫理」もあり現場の「価値判断」もあるじゃないですか。そしてそれは長いあいだに培われない意味での日本の商売道とつながっているでしょう。これが昨日起こったことなんです。

◎むずびつける

そういった視点から考えていかなければならないんです。何かと結びつかなければものごとは生まれてこないんです。例えば敗戦のときにソニーは「結びつけた」んです。創業者、井深大と盛田昭夫は復員したばかりの海軍士官だったんですが、とにかく事業を興そうにも金がない。井深が、「俺は金のあるところを知っている。俺の出入りしている野村胡堂のところに行けば、『銭形平次捕物控』でいっぱい入った金を払ってくれるだろう」と訪ねて行くんです。胡堂は快く貸してくれ、最初は町工場からはじめた（東京通信工業株式会社）。二人とも海軍技術士官として電気に通じていたので、きちんとした商売を続けていって、ついにソニーのテープレコーダーが創り出されるところまでいったわけです。井深と盛田が敗戦の中から自分のやれることを掴んで、金蔓として野村胡堂を訪ねた（笑）。

小浜 調べてみますと、井深氏が起草した東京通信工業株式会社の設立趣意書の冒頭には、

「真面目ナル技術者ノ技能ヲ最高度ニ發揮セシムベキ自由闊達ニシテ愉快ナル理想工場ノ建設」と

あります。以下、技術の社会的使命等に触れた非常に理想主義的な趣意書が続き、はっとする印象的なものですね。

野村胡堂がソニー創業時のパトロンだったということも初めて知りました。ちょっと意外な感もありますね。

鶴見 そうです。しかも胡堂は親父の事業が潰れたので、一高に入ったのに、東大には行っていない。けどもともと能力があるから、報知新聞の社会部長になって、筆のすさびに『銭形』を書き始めたんです。もともとの金持ちではない、自分の才能で稼いだわけです。クリスチャンでもあり、レコード評論の筆名は「あらえびす」でしょう。ものすごくたくさんレコードを買うというふうに、趣味のために金を惜しまなかった。だから、二人の青年士官が来たときに金を出してやっただけです。ソニーの二人の体験と価値・観念が自分のやることに結びついていたから出資したわけですが、その後ソニーはたいへんに手堅い商売をやって世界的にのしあがった。野村、井深、盛田、こういう人と人との「つながり」があったわけです。

盛田と井深の二人三脚で、全く無名の個人の小さな商売、堅実な商売が敗戦のときに興った。敗戦の大きなスケールからいえば本当に微々たるものですが、時の勢いを得て、大きく育っていった。ついでながらいうと、政策科学研究所はそういった視野に乏しかったところはありませんね。松本重治、大来佐武郎とか大変な大物ばかり関わっていたわけですが、ソニー創業は、本当に無名の海軍士官二人だったわけです。そういう人たちが、「自分がどうやって食っていくか」から始めて日本の経済に影響を及ぼすようなところまでいった。政策科学研究所は当初からそういうものとは違っていったということは言えるでしょう。

小浜 たしかに政策科学研究所は、ソニーのような底力があって出てきたものとは違い、いま先生が言われたように、官界、財界、学界のセレブリティが集まって始まったところがありました。下から立ち上がったものではないので、パトロンが見つからなくなると、弱体化、解散となってしまう、足腰の弱さといったものがあつたと思います。

鶴見 しかし日本人は一億人いるんです。

例えば新聞、雑誌などはいつも、トップの人々がどのぐらい反省したかということを問題にしますが実情は、トップの人は反省していないですし、「反省した」と言っても、そもそも相当に形式的なものです。だから従来と違って、大物、有名人といったところから考えていくのではないやり方が今後は必要ではないですか。それには、まず自分個人はどのぐらい頼りになるかという「個人度」が問題にされるのではないのでしょうか。

小浜 敗戦のときにしっかりとした反省がなく戦後が立ち上がったから、今またこのようないろいろな問題が出てきているとお考えですか。

鶴見 ただふわふわしているのが戦後。そして景気がよくなれば、そのふわふわ度がさらにさらに増していった。安倍内閣なんていうのは、ふわふわ度の最たるものですね。

◎すべては「出会い」からはじまる

鶴見 それを別のところから考えてみましょう。具体的な手がかりかというと、私は自分と“組んだ”人に恵まれているんですよ。それは、十五歳のとき、日本の小学校卒業だけの学歴をもった私がハーバード大学の中で引き合わされた人が、大学院生の都留重人だったということなんです。

都留さんが九十三歳で死ぬまで、私は都留さんを指南者にして生きてこられた。

もう一つ「運命」が変わったのは、ベトナム戦争が始まったときに、高畠通敏が満二十歳になったときの記念にということで私のところにやってきた。彼がやって来たということを知って丸山眞男が——これはもつと前からの友達なんですが——「あれは秀才だからつぶさないでくれよ」と、わざわざ添え書きを寄越した。丸山はそういうことをする人なんです。高畠の頃はもう一高はなく、彼は東大法学部にもすごい優秀な成績で入った。田中最高裁長官と高畠の対談なんていうのがメディアに出たりする、東大一年の頃から注目される男だった。

実は丸山さんというのは大学の成績がよいほうじゃないんです。懸賞論文で頭角をあらわし、南原繁さんが引き立てた。だから成績のいい人間というのに逆に注目する。それで、高畠について私にそういう注文をつけたわけです。高畠は、結果からいうと東大教授にならなかったわけですが、東大教授にならないということが高畠の器量を大いに示しています。彼はアメリカに留学して、数理政治学という分野で世界トップファイブの一人になるぐらい、国際的な学者にもなった。東大教授になるはずだったのが、六〇年安保のときの「声なき声」のデモの事務局長をはじめ、市民運動を死ぬまで続けた。

彼は、アメリカが北爆を起こしたときにこれはあんまりだと思い、この一点についての抗議の市民運動を起こそうと私のところに言って来たんです。その場所が文藝春秋の画廊というちょっと意外な場所だったわけです。

小浜 銀座ですね。たしかにあまり市民運動における画期的出会いの場らしくはありませんね。ただし、歴史に残るシーンの場として銀座というのは、それらしいという気がします。例えばザル

ゲ事件ですが、ゾルゲと尾崎秀実が会ったレストラン「エー・ワン」というのも西銀座と聞いていますし、その意味で歴史的諜報事件の舞台にもなっているわけですので。

鶴見 当時文藝春秋画廊で作家で画家の富士正晴の展覧会をやっていた。私は、開設中の一週間毎日毎日、続けて画廊に出ていたこともあり、来てもらって話をした。だから話は高畠から始まったんです。これは東大法学部一番の秀才のやることとは思えないでしょう。そこが面白いんですよ。で、やろうということになって、私は一つだけ注文を出したんです。六〇年安保のときの指導者じゃない人を新しく代表にしよう。当時石原慎太郎も入っていた「若い日本の会」というのがあったんですが、入っていない作家に、無名なんだが面白いやつがいるという印象を持っていた。それが小田実なんですよ。小田実 は西宮の姉さんの家にいたので、電話番号を聞いて電話をかけたところ、小田が電話口で、代表を引き受けると受諾したんです。「あさって東京に出て行くから、新橋駅の上のフルーツパーラーで話をしよう」と。そして新幹線に乗っているあいだに彼はビラを書いてきたんですが、それが最初のビラだった。そこで会ったのが高畠と私と小田。すべてはそこから始まるんですよ。

小浜 それが「ベ平連」の始まりですね。

鶴見 そうです。「ベ平連」という名前をつけたのは高畠です。小田のつけていた名前は「ベトナムに平和を！ 市民文化団体連合」というものでしたが、こんなのは無理でしょう（笑）。それで、高畠がすかさず「ベ平連」と言ったんですよ。だから命名者は高畠。

ともかくそれで、もともと高畠が事務局長をやっていた「声なき声」を中心にして、主人持ちでない市民運動のいろいろな人たちに集まってもらって「ベ平連」を立ち上げたんです。そして

小田が代表であることを承認してもらった。しかしその時点で、小田について実は私はほとんど知らなかったも同然なんです。

どうして小田という人間が運動のかなめとなる人物として出て来たかという根拠を簡単に言うと、これは後日知ったんですが、小田は十四歳のときに大阪空襲に遭っている。すぐに日米戦争は終わるわけですから、そもそも大阪空襲は無用の空襲だったんです。そのなかで小田は、大人としてでなく、十四歳の視点から見る、右往左往する子どもとしての戦争体験をもった。

彼はやがて東大に入り、東大を出てから、フルブライト留学生の試験を受けてアメリカに行く。ハーバードに行きますが、だいたいの留学生というのは、そこでアメリカ流の情報というものを仕入れて、それを根底にして、自分の考え方、学問をつくっていく。しかし、小田はそうじゃないんです。彼は『ニューヨークタイムズ』で自分が被災した大阪大空襲の写真を見つけて、コピーをとる。だけど、自分の戦争体験というものの根底にそれを置かないんです。それはアメリカ大統領の見た写真であって、航空撮影として上からの目線で見ているでしょう。日本の留学生のしたいは、アメリカが一番強い国で、その大統領の見た写真を戦争の根底に置くんです。小田は違います。自分の目線で見た、眼底に焼き付いて、いわば「登録」(レジスター)された写真をけっして変えない。すべてそこから見るのであって、大統領の見た写真は参考にするだけ。これが、普通の日本人のフルブライト留学生から小田を区別したものだし、彼が市民運動を引っ張っていく根底にあるのは、その考え方です。

日本人の戦後六十二年というのは、日本人であるのに、アメリカ大統領の目線で見たところから出発しているんです。日本のトップの人たちの多くは、自分たちは戦争に反対した、にもかかわら

ずというふうに言って、自分が打つべきときに手を打たなかったということは隠して、戦争体験をごまかして持っていますね。それが戦後六十二年を通してある。小田の考え方は、考え方が全く違うでしょう。

そういうものを私はよく知っていますが、自分の直感によって小田を見つけたわけじゃないんですよ。偶然なんです。私と都留さんが出会ったのも偶然、小田と会ったのも偶然。都留さんと会ったことは、いまでも続いている『思想の科学』の根底にあります。小田と会ったことは、「ベ平連」の根底にあり、小田が死んでもまだ、現在の「九条の会」の根底にあります。そのやり方は体験をもとにしているんですが、日本の他のものとはちよつと違う。主人を持たない、個人から始まる運動。そういうものは戦後の日本人には一体ないのか。小田にはあった。都留さんにもあった。一億人いるんだから、その根底にはバラバラのかたちでもっと埋もれているはずなんです。

小浜 小田さんのモットー「ひとりでもやる、ひとりでもやめる」が象徴的ですね。

◎「もてあそばれているような気がするな」

鶴見 話は飛びますが、そういう話の根底として私は『二重被爆』という題のビデオを手に入れて持っているんです。広島で原爆に遭って、そのあと自分の家のある長崎まで歩いて帰った人が何人かいるんですが、長崎でまた被爆してしまった。それを二重被爆という。六人いるんですが、その人たちの話を録画したビデオです。それを見ていたら、そのなかのひとりが「もてあそばれているような感じがするな」と言ったんです。これが原爆に対して本当のところ日本人自身が心の奥底で感じている思いではないかと思う。だがそれが総合雑誌や新聞の表面まで出てこない。その自覚

が日本のジャーナリズムにはないんですね。

逆に米大統領府まで上がって考えてみましょう。アインシュタインの進言によって、時の大統領ルーズベルトは原爆をつくる政府の計画、いわゆるマンハッタン計画を始めた。アインシュタインはもともとドイツからの亡命者ですから、原爆を先にドイツにつくられたら非常に困ることになるという合理的動機でルーズベルト大統領に進言したわけです。ところが、一九四五年四月にナチスドイツは崩壊する。末期近くのナチスドイツのスローガンは、「人狼作戦」、一人ひとりが狼になって敵と戦うというものになっていったんです。

小浜 「人狼作戦」というのは、一人ひとりが「撃ちてしまえ」と決死の覚悟で戦うという意味でしょうか。

鶴見 連合軍がやってきたら、何らかの奸策を弄して、一人ひとりが狼となってやつつける。それは脅威になりうるという考え方です。もはや人狼作戦の段階に来てしまったドイツに対するに、アインシュタインたちはUSAの原爆は軍事上必要なのかを検討した。純粹に科学的な見地からはもちろんノーであり、アインシュタイン自身はノーという立場です。ですから、日本に対して原爆が落とされたときにアインシュタインは、「この次生まれたら鉛管工 (plumber) になりたい」と自分の責任について苦衷を漏らした。

だけどそのようなことすべてを六十二年間、USAの政府は自国民に対して隠した。米政府のこの犯罪に、被害者である日本国民も加担した。それが、六十二年間の日本の戦後の根底に隠された秘密だと思いますね。だからその一部としていまの沖縄の、日本と米国双方に対する反逆があるんです。沖縄を犠牲にしたことでさえ、日米が手を結んで隠そうとするわけです。

この犯罪行為に対応することは、六十二年間の中でできたはずなんです。しかし、日本の知識人はそれをしなかった。それはなぜか？ この六十二年間の日本人のやり方はどうして間違ったのか。私は自分なりに考えた。私の原点は日本の小学校をビリから六番で出た、不良少年であるということなんです。私には物差しが偶然二つあるんですよ。親父（鶴見祐輔）は貧乏な出自なんです。一高に二番で入って首席になっている。私は二、三歳の頃は、親父は偉い、頭もいいし、知恵もあると思っていました。しかし、戦争をくぐってからは、私は、考え方、価値の尺度が変わったんです。知識が一番でも、卑怯な人間は駄目だ、ということです。

そして偶然、もう一つの物差しがあつた。私が生まれた家というのは、今の中国大使館なんです。小浜 場所はどちらですか。麻布ですか。

鶴見 麻布桜田町。そこに私のじいさんが生きていて、じいさんは子どもが好きなんです。孫を集めて話をするのが好きだった。あまりあれこれ言わないんですが、時として自分のことを言うこともあって、あるとき「俺は監獄に入ったこともあるんだぞ」と。「そうか、監獄に入ったほどの偉い人なのか」と私は思ったんです。三歳、四歳の頃で、自分の価値観なんてない時期ですから。話変わって私は、十九歳のときに自分が監獄（米国内の日本人捕虜収容所）に入った。「ああ、俺もじいさん並みになったな」と。その晩はゆっくり寝られた（笑）。

小浜 おじいさまは後藤新平さんですね。

鶴見 そうです。彼は、私が六歳のとき、小学校に入った日に亡くなりました。ですから、いまの体験は学齢前の体験です。じいさんがいて、じいさんの婿である親父がいて、そして私がいるわけですが、私の根本にある尺度では、じいさんのほうが偉い。監獄に入っても、とにかく真っ直ぐ

に道を歩いて来たわけですから。私が転向研究にすんだのも、その原点は親父なんです。

そもそも明治時代というのはじっくり調べてみると、だいたい監獄に入ったやつが多いんですよ。原敬もそうだし、陸奥宗光もそう。そういう人たちが明治をつくった。一党を率いて下関の馬関の代官所を襲撃する高杉晋作に、初代の総理大臣になった伊藤博文は、自分の率いる力士隊というグループを率いてくっついていくんですよ。それが伊藤の一代を決した。それまで伊藤は、長州藩主に自分が反逆するなんて心を決めていなかったはずですよ。ところがそのときに意気に感じるころがあり高杉に加わった。それが伊藤の未来を決するんですが、馬関に行って代官所を襲撃して、それが失敗したら伊藤も監獄行きだったはずですよ。

頭官が皆そうなんです。ただ一人の陸軍大将である西郷隆盛が死んでしまつて、そのいところである陸軍少将大山巖——大山は陸軍でいえば一番上のランクなんですが——は神経衰弱になつて、もう何もかも嫌になつて一からフランス語をやり直そうとスイスに留学する。フランス語の家庭教師を雇ったところ、スイス政府から「あなたがこんど雇った家庭教師はロシア政府のお尋ね者と聞く。あなたは日本政府の高官であると聞くので、念のためにお知らせします」と警告があった。大山巖は即座に「自分も十数年前までは日本政府のお尋ね者であつた。この者の党派がロシアで天下を取らないと誰が言えよう」と答えるんですが、それも考え、考えして手紙を書くというのじゃない。日本政府から派遣されている陸軍最高の高官が即座にそういった答えができるというのは、明治初年までは日常的にそうした心がまえがあつたからでしょう。彼らのような人間たちが明治初期、日本の未来を考えたんです。敗戦になつて自分は明治人だなんて言う人はダメですよ。もう人格がくさっています。

陸奥宗光だって、伝記を読むと似たようなことがありますよ。陸奥宗光は和歌山の家老の息子なんです。だけど親父が失脚してしまったので、彼は風来坊になって長崎の海援隊へ行くんです。坂本龍馬という人物にじかに接触して世の中の動きを知ることになるわけですが、結果的にこれがよかった。やがて明治に入ってから東京に出て、書生として勉強するんですが、午後暇な時間になるといつも浅草に行く。それを書生仲間にも咎められると、「僕は見てのとおりやせっぽちだし、腕力もない。喧嘩をすれば必ず負ける。だから浅草へ行つて、大衆の流れに逆らつて逃げる稽古をしているんだ。どうだ、俺と喧嘩をしてみんか。逃げるのは早いぞ」というふうに伝記に書かれています。そういう人間が日清戦争の時代の日本を率いた。小国である日本がどういうふうにして生き残れるか。それを彼はつぶさに『蹇々録』という日記に書いています。これは名著です。

明治期にはそういう人間がいたんですが、あの無謀な戦争に負けたあと、日本の中にそういった人がどれだけいたんですか。ないです。そして六十二年はどのようにして費やされたんですか。米国が自分の秘密を隠すことに加担することに費やされた。その問題があると思う。

◎人間は間違つ、国家も間違つ

鶴見 どうしてこのような虚偽への加担に日本の戦後が陥ったのか。その原因はいささか私の偏見も交えていえば、明治の初めに日本政府・国家がヨーロッパに模して大学というものをつくった、そのあり方にあると思うんです。東大をピラミッドの頂点にして学校制度をつくつていったわけです。国家・政府がヨーロッパに模してつくったわけですが、ヨーロッパの大学はそういうふうに官立としてできたわけじゃない。イタリアのボローニャ大学とか、ポルトガルの大学も歴史が古いけ

れど、神学を核としていわば官でないところから立ち上がってきたわけです。

この底には、岩倉具視の岩倉ミッションが訪欧し、むこうのシステムが便利だと思い取り入れたところからきていることがある。教皇無謬説 (papal infallibility) がまずあり、次に、君主神権で無謬だから侵すべからずとなる。これを憲法のかたちで日本に入れたらいいとしたわけです。

小浜 大日本帝国憲法ですね。

鶴見 そう。国権のinfallibility (無謬性) ですよ。これを根本から覆すことはできないという考え方です。

小浜 不思議ですね。infallibilityという概念はキリスト教的というか、あまり日本人的概念ではないですね。

鶴見 私は小田実の面白さというのは、fallibilism (可謬説) にあると思うんです。人間は間違う。自分も間違う。infallibilityというものを最初の礎石にしない行き方です。マルクス主義というのは残念ながら、歴史の真実、未来というものにinfallibleな目標というものを置いてしまった。スターリンはもともと神学生ですから、そういう考え方になじんでいるんでしょう。権力と法律上のただ一つの真実が一緒になる。それがスターリンニズムでしょう。

小浜 日本ではスターリンがもともとはグルジアの神学校で司祭を目指していたことは案外知られていませんね。マルクス主義がある意味でキリスト教の裏返しでもあるという感覚があまり理解されていないように思います。

鶴見 日本で国立大学の法学部に受かったというだけで未来を約束されている人間が東大新人会をつくったときに、東大新人会は、世界の最先進国をソビエト・ロシアだと考え、やがて日本共産

党になだれこんでいく。学生運動そのものがinfallibilityをバックにしていますね。

私は、小学校のときから筋金入りの不良少年ですから、その強い強い偏見をもって八十五年生きてきているんですよ（笑）。その偏見に裏付けられて私は、東大——そのなかには一高も含まれますが——というものを置いたことが日本の詐術や誤謬の原因にあると思うし、それがさらに決定的に裏付けられたのは日露戦争の終わりだと思う。負けないで済んだこと、そこにあると思う。

小浜 懇談会としての「二十一世紀フォーラム」活動は、電力の鬼と言われた故松永安左エ門氏によって創設された産業計画会議に実は範をとっています。シンクタンクと言ってよいと思います。が、産業計画会議の扱うテーマは「国づくり、人づくり」の重要諸課題ということで、必ずしもパトロンである電力に直接関係するものでなくてよいという卓抜な発想です。六〇年代半ば松永翁が計画会議のレポートを受けて、真の創造性ある人材を育成するための大学の設立に尽力されたという話が、本特集の山田圭一氏の論考でも語られておりますが、結局この大学も設立委員会のコアメンバーの方々が「東大を辞めてまで行く」という決心がなかったために潰えたと聞いています。山田氏は論考中、「創造的英才の育成という、最も重要な課題が現在まで果たされずに終わってしまったことは残念でならない」と書かれておられますが、ある意味でこのモデル大学ができていれば日本の今日は少し変わっていたかもしれないと考えますと、それを阻んだのはやはり「東大」や「序列」「名利」と言ったものと言えます。

鶴見 江戸時代の終わり頃だと、実践的な能力によって人を評価する姿勢があった。また、節操を変えないということによって人を評価するという風土も、長州と薩摩に見られるように、藩によつてはあったんですね。身分の偉い順じゃない。

日清戦争の結果、日本は台湾を領有したわけですが、中央の日本政府にとっては実はお荷物になったんです。ついに最後は、児玉源太郎が総督として赴任。児玉源太郎は後藤新平を起用したんですが、その後藤新平は、新渡戸稲造を施策構築に抜擢した。新渡戸稲造はアメリカやドイツの実に多くの農政に関する本を読んでいたので、台湾をどのようにしたら自立採算できるかと考え、サトウキビという妙案に思い至った。長い建白書を書いて、上司の後藤新平に提出したが、納得してもらうのにたいへん長い時間がかかったんです。そしてさらに、上司の児玉総督に読んでもらうために、一対一で総督に会った。「閣下、これは長いですが、要点は一つです」と言ったところ、児玉源太郎はすぐに「サトウキビのことだろう」と応えた。このように頭のよさという点で後藤新平と児玉源太郎はランクが違うんです。

児玉源太郎というのはものすごく頭のいい人なんです。結果からいえば、世界の歴史の中で、ナポレオンですら敗退したロシアに児玉源太郎は負けなかった。ヒトラーが負けたロシアに児玉源太郎は負けなかった。三世紀にわたる世界の歴史の中で驚くべき軍人と言えます。これは東大出じゃなくて、奇兵隊出身、しかもその末端のほうです。江戸時代の終わりごろまでには本場の意味でのエリートがいた。大衆の中から引き抜いてこれを指導者にするわけですが、大衆は納得します。長州と薩摩、おそらく福井にも、宇和島にもそういうものが日本のあちこちにポツンポツンとあった。それが明治国家の力なんです。

学歴や序列が誤謬のひとつの源とすれば、もうひとつが、「負けないで済んだこと」です。殊に日露戦争でもものすごくたくさんさんの犠牲を強いたわけですから、勝った勝ったと言いたいということがある。だけど勝ったんじゃない、続けたら負けた戦争だったんですよ。京都の山縣無鄰菴に洋館

があつて、伊藤、山縣、児玉、小村、桂らの面々が膝付き合わせて、ロシアとの戦争に踏み切るべきかどうかを検討したわけです。伊藤は消極的だったが、児玉の説明で、これでいいと決めた。宮様が参謀総長なので児玉は参謀次長だったんですが、「始めることは始めますが、私がここでやめてくださいと言ったら、必ずやめてください」と条件を出し、元老たちに納得させて始めた戦いでした。

そして後日、児玉が「今がそのときです。必ず講和をしてください」と言つたわけですが、カウンターパートとして、日露戦争に反対して退けられていたウィット伯が出て来たので、小村は非常に不利な条件を吞まされた。国民は屈辱の講和だと思つていますから怒りはいっせいに小村に向けられましたが、しかし児玉との約束だから涙を吞んで講和にあたつたわけです。ほどなく児玉は亡くなり、小村も死んだ。それが私の見る日本の近代史の流れです。

アメリカに大敗したというけれど、それは最初からわかりきつてゐる。くず鉄をアメリカから買って、アメリカの艦隊を粉砕するなんてどうしてできるんですか。そうした嘘をずっと日露戦争の終わりの時からつき通してゐるので、昭和の初めもなすすべなく戦争に入つていつてしまった。東大を一番で出たつて駄目なんです。わずかに頼りになった、斎藤実にしても、渡辺錠太郎にしても、鈴木貫太郎にしても、次々に殺された。なんとか詐術を用いて生き残つた若槻礼次郎その他が敗戦までもつていきました。

小浜 日本人の体質があつて、これら詐術や虚偽が続いてきたのでしょうか。例えば誰かが意図的にということではないですね。

鶴見 明治維新において、「つくつた力」と「つくられた力」とのあいだに乖離があつたためだ

と思います。「つくる力」と「つくられた力」とは違うんです。私のじいさんは「つくる力」にある程度加担していたが、私の親父は「つくられた力」です。

小浜 つくられたものというのが、現在の日本の官僚制であったり、企業社会であったり、社会の諸々のシステムということですか。

鶴見 そうです、官僚制は続いています。そして、おおもとは原爆についてアメリカのつくった嘘、それを隠蔽することを日本も加担して六十二年間続けてきた。だから、それを覆す原体験の片鱗があるのが、いま言った「二重被爆」です。「なにかもてあそばれたような感じがするな」。その言葉の中に非常に大きな真実が隠されている。その根底から日本の政策を考え、世界の政策を考えていく、その力が必要とされているんです。

◎ USAは再起不能

小浜 私はかねがね、アメリカではいつも反対があって原爆展を開催できないことについて問題を感じていたんです。

鶴見 変でしょう。でも六十二年間嘘をつき続けると、それは難しいです。

小浜 日本人が加担したと先ほど言われましたが、アメリカの側もそもそも認めたくないということがありますね。

鶴見 アメリカは国民に対して隠しているんですから、日本から暴かれたくないですよ。

小浜 それでも、例えばアメリカの学者、ジャーナリストたちからの認識として、それがひっくり返ることはないんですか。

鶴見 学者からひっくり返ることはありません。

小浜 政府が隠蔽しようとしても、アメリカの中に真実を見ようとする力はないのでしょうか。

鶴見 USAは再起不能だと私は思っています。私は日本の小学校しか出ていないのにハーバードで拾ってくれて、しかも二年半しかないのに監獄の中で卒業させてくれたんですから、アメリカに大いに恩がありますよ。だけど再起不能だと思いますね。

小浜 それは嘘をつき通しているからということですね。

鶴見 そうです。USAが再起するとすれば、USAが「アメリカ」に目覚めるときですよ。そのアメリカというのは、中米、南米、カナダ、そういうものを全部含めたもの、これがアメリカで、自分たちが「We Americans」と言っているのは僭称、つまり英語でいえばmisnomerであることに気づく時です。アメリカの大臣がテレビで「We Americans」と言うときに、メキシコ人などは「We're Americans, too」と文句を言っていますよ。

小浜 話が飛びますが、先生にお聞きしたかったことのひとつとして、「むすびの家」の話があります。ハンセン病患者のための宿泊施設「むすびの家」を「フレンズ国際労働キャンプ」(FIWC: Friends International Work Camps)の青年たちが奉仕活動によってつくった経緯は、『むすびの家』物語』（木村聖哉・鶴見俊輔、一九九七年、岩波書店）に詳しく書かれています。この方たちは、クエーカー派としてワークキャンプ活動をされたわけですが、戦後日本を考えますと、占領側人脈の中にクエーカー教徒が少なからずいました。マッカーサーの軍事補佐官のボナー・フェラーズとか、ヴァイニング夫人もそうです。戦後日本の中で、そうしたクエーカー人脈が何らかのアメリカの良心として働いたというようなことはなかったのでしょうか。

鶴見 戦争が終わったとき、卒業名簿を見て、ハーバードの同級生が訪ねて来たんです。アメリカ海軍の軍医大尉で、名前をリーバーマンと言いました。彼は会うなり、「USAはファシスト国家になる。もともとファシスト国家ではない日本がどうしてファシスト国家になったのかを君は研究していると言っているが、その話を聞きたい。それはUSAにとつてとても参考になると思うから」と言っただけです。私はそのとき正直非常にびっくりした。私はUSAに対して、もつと立派なことを戦中に期待していたし、戦後も期待していた。その意味で今日の姿を予見していなかったんですよ。

そのときから五十年近く経ってテレビをつけたらジョージ・ブッシュが出ていた。私は一人で、ブッシュも一人、いわば「対面」したんですが、ブッシュが演説していた。九・一一のときですよ。あのときブッシュは「We are crusaders」と言っただけです。ああと思ったね。この男はイエールを出ていると聞いているが、イエールの西洋史って何を教えているんだろう。crusadersの歴史というのは、汚れた歴史ですよ。失敗して最後は引き上げてしまっただけ。平気で「我々は十字軍だ」なんていう言葉を使っている。そのとき同時に、敗戦直後にリーバーマンがわざわざ私を訪ねて来て言ったことは当たった、私は間違っていたと思ったんです。

私は、戦中・敗戦後のUSAの動きについて誤算があったわけですよ。だけど意地になってUSAには戻っていません。私のUSA体験というのは戦時交換船で戻ってきた一九四二年六月で終わります。ベトナム戦争時の反戦運動であれだけ押し返してもまた押し戻されてしまっただけから、USAの希望なんていうものに私は簡単に賭けませんね。私が眼の黒いうちはUSAには入国しません。

私はハーバードの受験準備のためミッドセックスという予備校に一年在籍していたんですが、卒業六十周年記念に来て講演をしてくれという依頼があったんですが、行かなかったんです。私はマルクス主義者ではないし、共産党員でもないんだから、行くことはできません。行けますけども、自分に対して与える影響がよくない、もう一度うつ病が出るんじゃないかと思って断った。

◎古神道に見られるfallibilismについて

小浜 先生にインタビューするにあたって先生の対談集（鶴見俊輔座談『社会とは何だろうか』一九九六年、晶文社）を読み直したんですが、小松左京さんと『日本沈没』について話されたものが（『日本沈没』以後）とても面白かったです。鶴見先生は日本の戦前・戦中の必勝思想には、「もしも負けたら」の「もしも」が徹底的に排除されていたこと、その後も経済大国としてずっと「もしも」なしにやってきたと指摘しておられます。そして、『日本沈没』のなかで、「日本から日本をなくして、ただの人間にすることができたら、かえって問題は簡単だが」という問いを、小松さんが小説中に賢人会議のメンバーの発言として書かれたことを、「哲学的な仕事」、優れた問題設定として評価しておられます。

小松さんの問題意識としては、日本が内向きすぎること、何かあってもとにかくにも四つの列島を中心とする固有領土へ帰ってくれば外の風に背を向けていても構わないと思っていることが問題だということです。それを何とかするために、固有領土を一度消して、世界のお世話になるとどうだろうかということを、「日本沈没」というかたちで、一九六三年ごろから構想していたということです。

日本が大地震で沈没して、国がなくなり世界じゅうに散らばっていった場合という設定で、いろいろなお話をお二人がされていますけれども、鶴見先生が、天皇制というものをもって海外へ出ていくと、いろいろ難しい点があるかもしれないとおっしゃっていたのを小松さんが引き取って、いまの日本人には強烈な天皇制のドグマの刷り込みはむしろないので、制度としての天皇制でなく、自然崇拜の際の神主さんの役目というのは、かえって世界のいろいろなところでアクセプト（受容）されるのではないかと断言しておられました。

そのお話のなかで鶴見先生は古神道に触れておられました。『むすびの家』物語」の中でも書かれています。大倭教というユニークな古神道の教団を率いる、大和の矢追日聖（やおいにひみこと）という法主のかたの協力があって、先ほどのハンセン病患者のための宿泊施設をつくることができたということです。一説には、教団のある紫陽花邑あたりは聖武天皇の妃、光明皇后が、らい者の背を流した浴室の場所であるとか。大倭教は出入り自由な、きわめておらかな古代的な教団であって、クエーカーのワークキャンプの青年たちの活動をサポートしたということですが、宗教的にもオープンなコミュニティでとても面白いと思いました。

鶴見 古神道というのは、明治国家のつくった国家神道と違いますね。古神道はfaiibilism（可謬説）なんです。日本の神話というのは面白いですよ。大國主命（おおくにのみこと）の国譲りとか、素戔嗚尊（すさのおのミこと）なんてさまざまのことをやりますね。教皇無謬説神話（カトリックの教皇無謬説）といったものと全然違うfaiibilismの流れが日本にはあるんです。実はこれはいへん重要な点です。

私の生まれたうちは、私の姉と私を除いてはみんなクリスチャンなんです。私の細君もクリスチャン（笑）。私は、クリスチャンというのは「You are wrong」の思想だと思っているんです。イ

スラムも「You are wrong」の思想だから、両方で争ったら決着が着かないですよ。絡み合いで、双龍^{ふりゅう}みたいなことになる。人類の終わりまで争いが続くんじゃないかという気がするぐらいです。

一方、日本の古神道というのは、道教の影響を受けていますし、fallibilismなんですよ。だから、老子の『道德経』を見てもわかりますが、老子が砂漠に出て行くときに関令（関守）の尹喜に会うでしょう。尹喜が「最後のご教訓を」と言うと、老子は口を開けて見せる。すると歯がないんですね。「固いものはすべて滅びて、柔らかいものは残るとのことですか」と税関長は解釈する。それが魯迅の「故事新編」の中にある。ああいうのは面白いですよ。道教絡みで入ってきて、日本の「古事記」などとも一脈通じる精神です。老子も孔子も面白いし、孟子もまた面白い。キリスト教だと、「Be ye therefore perfect, even as your Father in heaven is perfect」（天にある神が全き如く汝もまた全かれ）となりますね。私がマルクス主義者になったことがないのは、マルクス主義というのは非常にキリスト教に似ているからなんです。この句も私だったらひねくれて逆に考える。「Be ye therefore imperfect, even as your Father in heaven is imperfect」（天にある神が不完全であるが如く汝もまた不完全たれ）。それが私の宗教だね（笑）。

小浜 今日はどうも有り難うございました。「日本の強み」特集ですが、世界に貢献できるもののひとつとして、古神道に見られるfallibilismという重要なヒントをいただきました。今後これを深めていきたいと思っています。

（二〇〇七年十二月二十七日）

日本の言語の開国——言政学的視点から

出口 正之（国立民族学博物館教授／総合研究大学院大学教授）

◎インターネット時代の知識社会

筆者は、非営利セクターの研究者であるが、非営利セクターという言葉を初めて目にしたのは、Daniel Bellの『脱工業社会の到来』の中である。Bellは、来るべき知識社会の時代をもの見事に喝破し、次のように述べた。「明らかなことだが、脱工業社会は二重の意味で知識社会である。第一に、技術革新の根源はますます研究開発に由来するようになっていく（より直接的に言えば科学と技術の間には、〈理論的な〉知識が中心をなしているため、一つの新しい関係が生じているのである）。第二に社会の比重は——国民総生産のより大きな比率を占め、雇用のより大きな割合を占めるという点から——知識の分野で増大しつつある。」（『脱工業社会の到来』 上二八六頁）

我が国でも、「平成十七年国勢調査 抽出速報集計 結果の概要」によれば、第一次産業は三二五万人（十五歳以上就業者数の五・一％）、第二次産業は一五九二万人（同二五・九％）であるのに対して、第三次産業は実に四二三八万人（同六七・三％）となっており、調査開始以来増加が続いている。

一方、第一次産業は昭和三十年以降、第二次産業は平成七年以降、それぞれ減少が続いていることは、周知の通りである。第三次産業の中身は近年の労働形態の変化なども含めて、よく検討しなければならぬが、知識産業の重要性が増していることに異論は出ないだろう。（たとえば、『科学技術指標―日本の科学』平成十四年）

したがって、日本の「新しい価値」を考察するうえで、「脱工業社会」、つまり、知識社会あるいは知識産業の将来を考慮することは十分に意味があると考えられる。

ここで留意を要するのは、Belが「脱工業化」を指摘した時には、インターネットが誕生していなかったことだ。知識社会に与えるインターネットの影響は、極めて甚大である。また、インターネットを通じ、知識社会においても、グローバル化以前に比べ遥かに進展している。そこで知識のグローバル化時代における「日本の強み」をどのように発揮すべきかについて小論では考察していきたい。

◎二拍子のリズムと日本の柔軟性

論考を始める前に、Bellと同じく、二十世紀の泰斗であるLévi-Straussの日本観を参考してみよう。Lévi-Straussは、日本について「二拍子のリズムを持つ」と述べたことがある。

周知の通り、日本は遣隋使や遣唐使を送り、積極的に渡来人を受け入れた後、遣唐使を廃止し、豊かな国風文化を育てた。また、近世には鎖国を行い、明治以降は積極的に欧化政策を進めることも行った。

このように、日本は古来より脅威を感じながらも、外国の制度、文化を取り入れていった。時に

は、外国の制度を「そのまま」導入しながら、いつの間にか、日本風に変容させたこともある。他方で、陸続きではない国境線に地政学的に守られ、諸外国との関係をほとんど断ち切る時期もあった。その都度、国内派と国際派との軋轢はなかったわけではないものの、総じていえば、諸外国の制度、文化に対して、閉じたり、開いたりという、「二拍子のリズム」で、非常にうまく取り入れていったと、Levi-Straussは主張するのである。

こうした日本を考えるにつけ、日本の持つ「柔軟性」に着目せざるを得ない。もちろん、キリシタンに対する弾圧を行った歴史もあるが、仏教の受け入れに際しても、奈良時代初頭から神社において「神宮寺」という「折衷的な宗教施設」を建立する動きが始め、神仏習合、神仏混淆に抵抗感がなかった。さらに、日本の神々は仏の化身であるという「本地垂迹」なる柔軟な考え方も出てくる。もちろん、本地垂迹説が唱えられたのは、仏教の伝来から数百年を経ているし、仏教に関しては、明治期の廃仏毀釈もあったことも忘れてはならない。しかし、文化を受け入れる国としての「柔軟性」が二拍子のリズムの一方の極にあったといったら良いだろう。

◎「翻訳語」の成功の諸条件

明治期における夥しい数の西洋語との接触で、「翻訳語」というものを作り出したのも、日本の「柔軟性」といってよいのかもしれない。日本語にない抽象名詞に対して、外国語として音を「転写」するのではなく、意味を考慮し、新しい表意文字の組み合わせを当て、「文字訳」としての「翻訳語」を作り出したのである。「翻訳語」は西洋語と「漢」の文字との間の「翻訳」であると同時に、新しい概念の創出だったといえよう。すなわち、原語から意味が外れて、日本の文化が加味

された「新しい抽象名詞の創造」であったともいえる。柳父章は『翻訳語成立事情』で、フランス語の *Être*、ないし英語の *Being* の訳語として創出された、「一語」としての「存在」という言葉を巡って、和辻哲郎が「存」と「在」とを分析的に論じたことを指摘している。

明治以降の日本における「翻訳語」の誕生は、二つの点で大きな意味があった。一つは、近代化にいち早く成功した日本によって「翻訳語」がかなり広い範囲で、「漢字文化圏」に浸透したことである。その結果、「漢字文化圏」が西洋知識を吸収する点で大きな役割を演じた。二つ目は、「翻訳語」によって、西洋の知識に触れた知的中間層が、拡大したことである。この点は、日本に大きな国益をもたらしたといえるだろう。三つ目は、「翻訳語」を中心にした様々な思想が日本国内に広がったことである。これらのことは「翻訳語」がもたらした成果といつてよいだろう。

「翻訳語」が成功した背景には、いくつかの条件があった。しかし、これらの諸条件は、現代にも存続しているだろうか。筆者はそうは思わない。むしろ、十九世紀から二十世紀に特徴的なものであったと考えるほうが自然なのではなからうか。

成功の条件の一つはいうまでもなく、「漢字文化圏」というものの実質的な存在であった。しかしながら、現代を考えた場合に、日本、中国、台湾の漢字は相互に異なり、韓国やベトナムでは、漢字はほとんど使われなくなっている。

第二は、明治期に「翻訳語」を生み出した知識人に与えられた、知識享受のパイプの「希少性」である。当時、西洋の言葉に、直接、接する機会を持つ日本人は多くはなく、彼らは、知識人である矜持と近代日本を作る気概とともに、「翻訳語」を生み出していった。それらの用語が知識人の間でさらに淘汰され、「日本語」として定着するのに多少の時間を必要とした。柳父によれば、先

ほどの「存在」という翻訳語がはじめて作られたのが、明治四（一八七一）年という。明治四十五（二九二二）年版の井上哲次郎等編の『哲学字彙』の出版の頃には多くの翻訳語が定着したと指摘している。この図式も現代は完全に崩れている。海外の言葉に接するのは、インターネットによる膨大な数の人々である。さらに、これらがかつての漢字文化圏に「輸入」されるときには、それぞれの国によって、受容のスタイルが大きく異なるばかりではなく、一国においても、様々に表現されるようになってきている。一つの翻訳語の定着に数十年の時間をかけるほど時代はゆっくりとしてはいない。

◎「柔軟性」を持つ「日本の言語」

日本人は万葉仮名の時代から、様々に表記方法を変えてきた。漢文、かな文字による文学、和漢混交文などを経て現代に至っている。その間、前島密の漢字全廃提案、志賀直哉のフランス語使用論、ローマ字論者のローマ字表記提案、現代のカタカナ・バッシング等様々な主張はあるものの、柔軟性を持って日本語の表記がなされてきた。

現実的に、現在の日本の文章の表記は以下のような特徴を持っている。

ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、アラビア数字などを使用している。言い換えれば、文字として極めて多様な形態を許容している状態にある。

また、右縦書き、左横書き両方が可能で、表記方法としても柔軟である。

例えば、新聞を見てみよう。新聞記事は原則として縦書きだが、見出しや広告は適宜横書きが使用されている。最近横書きの記事が挿入されていることもある。文字も、ひらがな、カタカナ、

漢字、アルファベット、アラビア数字の五種類もの文字は、ほぼ全ページに使用されている。これだけ豊かな表記を許容している文化は世界でもほとんどない。

こうした日本の言語の特徴を、あるいは「欠点」として見る人もいるだろうし、日本語の「乱れ」として嫌う人がいることも承知はしている。また、国語国字問題として繰り返し議論されてきた、文脈上に屋上屋を重ねるつもりもない。しかし、ここでは、二十一世紀の知識社会も含めたグローバルゼーションの時代に、日本語のこの柔軟性を取って日本の「強み」と捉えることを提案してみたい。

◎言語と通貨

グローバルゼーションの時代には、わが国でも米国流の市場原理主義と呼ばれる競争社会を是とする考え方にかなり依存して政策が採用されている。言い換えれば、経済学的思考が政策決定に非常に大きな影響を与えている。政策の背景に何らかの体系的な思考を持つことは決して悪いことではなく、説得力も持つことになるだろう。世界をできるだけ大きな市場にして、可能な限り各国間の障壁を取り除くことは、リカード的な比較優位の考え方からも支持されやすい。自由貿易協定（FTA）を結んでいくこうとする動きは、その典型である。しかし、そこで気をつけなければならぬことは、こうした思考をする上の条件である。経済学の場合には、明確に「他の条件が等しい（*ceteris paribus*）」という前提で経済合理性を議論する。開放系としてマクロ経済を、国境を前提とせずに、さらに、新自由主義的競争を前提とする考え方は、一旦は受け入れるとして、果たして、*ceteris paribus*がどの程度成り立つかを検証しないわけにはいかない。とりわけ、経済学の事例は第

一次及び第二次産業の生産物を念頭におくことが多いが、「知識産業」というものを念頭において二十一世紀のグローバリゼーションの影響を考える必要があるだろう。

一般的に、関税などの貿易上の障壁は取り除いて、自由競争を行うほうが良い結果をもたらせるというのが、経済政策の重要なメッセージである。

その場合に、国境を越えるということは、通常は、通貨が異なるということを意味する。したがって、為替レートなどは、国際経済を考えるうえでは、欠くことのできない要素となる。

国際間の取引の決済に通貨が使われるが、その際、為替リスクが当然発生する。ある国の通貨が、決済でより多く使用されれば、その通貨を他国でも対外準備資産としてできるだけ保有するようになるだろうし、非常に強い通貨は各国通貨の価値基準となる基準通貨となる。このような性質を持つ通貨は「基軸通貨」と呼ばれている。経済政策を決定する場合、基軸通貨との関係を十二分に検討しておく必要がある。

ところで、知識産業を考えた場合に、それだけで十分だろうか？ 知識は、何らかの意味において、広義の「言語」を媒介にしている。知識社会というのは、言い換えれば、「言語」依存的なのである。一般の財、例えば、シャツを考えてみよう。このシャツはどの国で生産されようとシャツとしての質と価格が重要な情報である。シャツはどの国に行ってもシャツである。ところが、例えば、「教育」という知識産業は、「質」と価格だけではなく、サービスを提供するに当たって、媒介となる言語が決定的な要素となりうる。従って、前者のような工業社会の財は、グローバリゼーションになじみやすく、後者のような知識産業のサービス（財も含む）には、グローバリゼーションの時代にも非関税障壁としての「言語の壁」があるといえる。つまり、知識産業は経済学の

ceteris paribusという条件になじまないのである。脱工業社会が二重の意味で知識社会であるという Bell の主張を受け入れるならば、グローバリゼーションの時代に「言語の壁」（これを筆者は「言政学的言語境」と呼んでいる）にどう対峙するのかということが、新しい課題として出てくるだろう。多国間で、障壁を撤廃し、自由競争をしていこうとすれば、言語の壁も小さいほうがよい。コンピュータの文字コードはそのような発想から、unicode が生み出されたが、もともと文字コードも各国や開発した企業の生み出した「文化」であり、互換性を重要視して標準化されることは、固有の弱小文化の崩壊にも繋がっているのである。

言うまでもないことであるが、「基軸通貨」ならぬ「基軸言語」として英語の地位は圧倒的だ。インターネット時代に、それは大きく加速された。言い換えれば、通常の財だけではなく、英語圏では、知識産業、たとえば、教育、文学、演劇、映画、TV 製作、出版、ジャーナリズムといったものも激しいグローバリゼーションの時代にさらされているのである。新自由主義的な発想から言えば、弱肉強食の競争の結果として、知識産業も、淘汰されていったほうが、全体の厚生は向上する。しかし、それは同時に幾多の文化の破壊を意味する。ユネスコが米国等の反対を押し切り、「文化的表現の多様の保護及び促進に関する条約」を採択したのも、知識産業とグローバル化の關係の難しさを物語っている。

日本においてこのことがあまり問題にならないのは、日本語という「非関税障壁」が国内の幼稚産業（例えば、大学）を保護しているからに他ならない。

極東の列島という「地政学的」なポジションが、元寇をはじめとする、海外圧力から日本を守ったように、日本の「地政学」ならぬ「言政学的」な位置づけが、知識産業のグローバリゼーション

から日本を保護しているといえる。

◎新しい価値創造に「日本の言語の柔軟性」を武器とせよ

日本の「言政学的」な位置付けは、国内の知識産業を保護する一方で、世界的な競争力を有することなく、取り残されてしまう危険性もある「両刃の剣」であることは論を俟たない。インターネットの持つ「英語圏」の驚異的な強さを考えてみれば、利点よりは遥かに欠点のほうが多いだろう。日本人の国際的プレゼンスの少なさはそれを何よりも物語る。

それならば、どうするべきなのか？

解決策の一つは、Levi Straussの二拍子のリズムの示唆に倣い、思い切って「日本の言語を開く」ことではないだろうか。「日本の言語を開く」とはどういうことかというところ、「基軸言語」たる英語や他の言語との「為替リスク」ならぬ「翻訳リスク」を減らす方策を採用しつつ、日本の言語の持つ伝統を失わせないことだ。言い換えれば、日本の伝統たる「日本の言語の柔軟性」を思う存分發揮して、できるだけ、「基軸言語」と日本語の乖離を減らしていくことである。もう少し、分かりやすく言えば、「神仏習合」や「和洋折衷」のように、英語表記を日本の言語に取り入れていくことである。いわば、「日本の言語の開国」といってよい。

例えば、国際社会で活躍する国連事務総長の潘基文氏を、漢字文化圏が意味を失いつつある今、敢えて「潘基文」と表記する利点はどれほどあるのだろうか？　むしろ、勇気をもって、Ban Ki-moonという表記も積極的に取り入れることこそ、「基軸言語」との間の「翻訳リスク」を減らすことになるだろう。これは明治期の「翻訳語」（言い換えれば、外国語の漢字化）の運動の転換を意

味するが、インターネットが作るグローバルな知識社会に対して、日本の言語の利点を活かしつつ、グローバルな動きに合わせる方策の一つではあっても、「英語帝国主義」に屈することでは決しない。また、このことは、縦書き・横書きが混ざった新聞・雑誌・書籍の現状を追認することでもある。その「柔軟性」こそ、日本語の伝統だからだ。

日本語には長い伝統と芳醇な文化が詰まっている。日本語のこの利点を捨て去ることは、得策ではない。しかし、膨大な量の新語がとりわけ「英語圏」で誕生するインターネット時代に、「英語」の跳梁跋扈に対して、明治以来の「翻訳語」で対応していくことは、螳螂の斧を振るうに等しい。かといって、英語万能主義に走れば、知識産業もグローバルゼーションの餌食になるだろう。

◎ ユビキタス (ubiquitous computing) も *perasive computing* 時代へ向けて

板村健やMark Weiserらの考え方は、TRONやubiquitous computingと呼ばれている。ユビキタス社会は、あらゆるものがコンピュータによってつながれた社会であり、知識社会にも大きな変革をもたらせることになるだろう。その予兆は、すでに携帯電話の中に現れている。国立国語研究所が、「ユビキタス」に対して、「時空自在」という「翻訳語」を作ろうとしたが、結局、諦めざるをえなかった。「日本の言語の伝統」に注目するのであれば、「日本の言語の柔軟性」にこそ注目すべきであり、今の時代、このような英語を同じく外国の文字であった「漢」字に置き換えることは、新しいモノに対して誤解を与えるだけである。ubiquitous社会は、調べようとすれば何でも調べられる社会である。そのときに大事なことは、「調べたいと思わせる仕組み」であり、「自分の知識がない」ということを知らせるシグナルである。

インターネットを「電網」と言っても、使ってみなければ、それは決してわからない。ソクラテスの「無知の知」を持ち出すまでもなく、人類がかつて経験したこともないスピードで急速に変化している知識社会に対して、「分かったつもりにさせること」ほど、罪作りのことはない。unbigamous社会も、体験さえすれば、万人が理解できる単純なヴィジョンであるが、漢字数文字では決して理解させることはできないだろう。

世界が生み出す、言い換えれば、日本語で表記されない、新しい技術にどのような「距離感」を持って接するのか、という課題は、明治期の日本に与えられた状況とは全く異なる。世界と同じフロントに立ちつつ、世界の技術と切磋琢磨していく日本に必要な日本語表記の考え方は従来のものと変わったものになるだろう。

グローバルゼーションはモノに対してだけではなく、知識に対しても着実に、靴音を響かせ近づいてきている。知識は多様性を是として、グローバルゼーションは標準化を好む。この相対立する両者を併存させるには、牢固な原理主義では無理なのであって、日本が歴史的にずっと保持してきた「柔軟性」によることが肝要だ。

そう考えるならば、日本の強みとは、知識のグローバルゼーションに席卷されることもなく、また、知識のグローバルゼーションに見捨てられることのない、「言政学的な位置づけ」である。ここで重要なことは、「地政学上の位置づけ」は変えることができないが、「言政学上の位置づけ」は意図的に変えることが可能だということである。さらに日本には、二拍子のリズムの中で、言政学的な位置づけを、あるときは中国大陆との関係の中で、あるときは欧米社会との関係の中で、「変化させてきたという歴史的な事実」がある。今や日本は、新しい技術、社会変化に対して、「分か

らないことが分かる表記」を積極的に行うべきだろう。ubiquitous社会を待つまでもなく、現代のインターネット社会は、「用語」さえ分かれば、それが何を意味するのか、誰もが近づける社会だからである。しかもubiquitous社会においては、疑問さえ持てば、疑問を持った場所がどこであっても、日常的に分かる社会だからである。

「日本の言語を開く」ことこそ、新しい価値創造へ向けて、豊富な知的中間層を有する日本の強みとなることだろう。

香りが語る・・・感性こそいのち

畑 正高（香老舗 松栄堂 代表取締役社長）

◎視聴覚革命

情報化社会と認識されるようになって、どれほどの月日を経たのだろうか。わが国のように文明化された社会に暮らしていると、情報というものがもたらす生活への影響は、ごく日常と化している。いまさらという感もしないではない。

しかし、情報化が日常だと感じるなら、なおさら一層立ち止まって見つめなおす時にきているのではないだろうか。一九九〇年代に携帯電話の普及が始まり、Windows 95の登場によってパソコンの家電化が急速に進むこととなった。インターネット・デジタル写真・メール・ブログ・ヴァーチャル体験…。限りなく情報化は私たちの生活に強力な影響力を発揮し続けている。しかし、これらの情報化のほとんどは、他でもない視聴覚の世界における文明化だということに私たちは気付く必要があるのではないだろうか。光と音は、光波と音波として伝達される。波であるということが、音や光をプラスとマイナスの電気信号に置き換えることを可能にしデジタル化への道を開いたと、

私のような素人にも想像がつく。そして光の三原色が知られていたことによって、その分析と再現もいとも簡単に可能となった。

光は、基本的に直進する。だから遮断もされる。私達には物の陰は見えないし、逆にものを隠すことも可能となる。目に届く情報は、時間当たりの情報量という点で他の感覚器官への情報に比して圧倒的に勝っている。具体性に富み、残存性も強く、再現力も勝っている。写真はトリミングどころか画像処理が当たり前。純粹に光学的な技術だけに頼る写真に出会うことすら難しくなってきた。

香りは、滲むように広がる。目には見えない自分の後ろや物の陰まで、広がりを発揮する。情報量の少なさやその抽象的な様子など、力強い視聴覚情報に比較するといかにも頼りなげに思える。しかし、面白い側面を持っていて、私たちの嗅覚は、環境として存在する匂いや香りに対して、いとも容易く順応してしまう。この嗅覚における知覚鈍麻の能力は、次々に出会う新しい嗅覚情報をしっかりと認識するために大変重要な要素であって、他の感覚器官とは大きく違う特徴的な性格として認識しておく必要がある。

あたりに滲むように広がる香りの存在は、私たち享受側に能動的な気付きを求めている節がある。微風や月の明かりのように、意識されることは無いままでもよいのかもしれない。静かに普く広がりを見せるこれらの沈黙の情報は、鋭敏な感受性を持つ人によって意識に留められ初めて賛美される。情報には、情報そのものから私たちにしっかりと働きかけてくるものと、私たちの感性が能動的に働いてこそ出会えるものがあるのだ。このように、光と香りが、それぞれに持ち合わせる情報としての性質や存在力にまったく違った個性を有していることを、私たちは、いままし論理的に理

解しておく必要があるのではないだろうか。

私は、近年の情報化社会に生きながら、私たちは「視聴覚革命」に生きていると実感している。それも、その最終章に生きていないだろうか。写真が世に登場して凡そ二百年足らず。ラジオは約百年。その二つがコラボレーションをはじめ、映画からテレビ、そしてデジタル動画になって、この二十年足らずのうちに加速度的な大革命が起こっている。そして目覚ましい技術開発のおかげで、一気に世界中を革命の波が洗いつつある。私のような人生のピークを超えつつある者にとっては、それもまた一つの感慨にしか過ぎないが、この二十年の間に生まれ育った子供たちは、この革命的な視聴覚環境の大進化と、ほとんど原始的なまま残されつつある触覚・味覚・嗅覚の三感との歪みの間で、大変な戸惑いを覚えているのではないだろうか。昨今のとても稚拙で理解しがたい諸々の社会現象は、ひとえにこの歪みの軋む音に聞こえてくる。五感のバランスを失いつつある、人類という生命体の本能的な叫びに起因しているのではないだろうか。

このことを考える時、私は産業革命の時代を慮る。果たして、あの時代に生きた人々が、「産業革命に生きている」と自覚していただろうか。多分、必死で時代の激しい潮流の中を泳ぎ続けていたものと想像できる。私たちが、今の社会を情報化と自負するなら、せめて先人の轍を踏むことなく、「革命の時代に生きている」と自覚をする必要がある。余裕を持って距離を置きながら、次世代の健全な育成に労をつくすことが私たちの責任だと感じ焦りだしている。

◎宗教と香り

パフュームというと、美しく輝くガラス瓶と魅惑的な香りを想像する。しかし、この華麗な液体

を意味するパフュームという言葉の語源が、煙にあることはあまり知られていない。フュームは、物を燃やした時に立ち上る煙を意味しているのだ。新約聖書によると、東の国の三人の博士が流れ星を頼って既にたどり着き、キリストの生誕に出会ったという。クリスマスで知られる有名な物語だ。博士達の届けた贈り物は、金・没薬・乳香とされている。この乳香は、アラビア半島南部などに生息する樹木の樹脂で、白濁した小石大の塊りを炭火の上に焚いて用いる。白い煙と共に立ち昇る甘酸っぱい乳香の香りは、古代メソポタミア文明から今日の欧米文化まで、遠大な歴史と共に香りを続けてきた。

仏教において、「香華燈明」は、仏様の荘嚴の基本とされている。いかなる宗派においても、また、大寺院の仏前であっても野辺の石仏であっても一般家庭の仏壇であっても、この基本はまったく変わりなく教えられてきた。花と燈明の間の中央に香炉を置いて香を焚くことは、何を意味するのだろうか。前述の、能動的に働いて初めて私たちの感性が出会える情報の存在は、宗教心をも示唆しているように私には思える。

◎自然力と芸術性

愛犬を連れて散歩を楽しむ冬の一日、北西の空に大きくかかる虹に出会った。虹とは、なんというものだろうか。何故、人は虹を見つけると小さな幸せを得るのであるか。虹を見つめ歩き続けながら、思わず表情が緩んで少し微笑んでいる自分を発見したりする。帰り道、虹を背に感じながら歩いている時、信号で並ぶ人に教えてあげたくなったり、急いで帰宅するから家族に教えるまで消えないでと心の中で願ったり。しかし、あれほど散歩を楽しんでいた愛犬には、虹に感激する様

子などまったく微塵も見られない。人の心とはいかなる力を發揮しうるのだろうか。虹の存在力と同じ力は、一輪の花にも、西の山に沈む大きな夕日にも、まったく自然体で見いだすことができる。猿や鳥が、沈む夕日を見つめて涙することがあるのだろうか。人間だけが、しかも、意識に留めた人だけが心に響かせることのできる存在力とは何なのだろうか。一方、自然界は、私たちの存在など気にも留めず、淡々とその存在力を展開し続けていく。自然の営みとは、私たちに対して何を語り続けているのだろうか。私たちは、その偉大な存在に氣付き立ち止まり、驚嘆の言葉を声にして初めて「美しい」という形容ができるのであって、自然界の営みは、その私たちの存在などまったく意に介していない。私たちの下す評価など期待もしていなければ、その結果に微塵の頓着も払っていないのだ。その絶対的な存在力に畏怖を感じ、静かに跪き、その懷に抱かれることの心地よさが、森羅万象に神々の存在を見出してきたわが国の古人の知恵であり表現であったのだと改めて教えられる。

西洋文明との交流が始まり、論理的にすべてのことを解決しようと捉える倫理や哲学の上では、自然界も含めてあらゆるものが相対的な価値の中で語られてしまう。このことのすばらしさは、確かに高度な文明を築き、私たちはその実績を享受しているのであるから、今更疑う余地はない。人間によって表現される芸術性の崇高な力も、その普遍的な存在力には充分な説得力がある。しかし、芸術論や美学談義で語られる価値を超越したところに、人類には冒し得ない絶対的な存在のあることを、我が国の感性は見いだしている。私たちには、危機感の高まる世界の人々に対して、偉大な東洋の知恵を真剣に語りだす責任があるのではないだろうか。

◎ ハードとソフト

わが国における香りの歴史を紐解いてみると、興味深い発見にいくつも出会う。決して香りのことだけにとどまらない。他の分野にも充分共通する、あるいは、私たちの営みを考えるときの本質に係わるような重要な要素をも教えられることがある。

六世紀中頃から、ようやく大陸との交流に目覚め、仏教を新文明の象徴として中心に据え、積極的に世界レベルを学び導入しようと努めた先人たちの生き様に、ふと教えられたことがある。それは、ハードウェアとソフトウェアの両者が相まって初めて物事の展開は可能となるということだ。香料の種類や名前、その個々に関する知識と共に、各種の現物ももちろん手に入れる必要があった。そして何より、その配合の方法や使用頻度と効能の関係など、運用のための経験的な知恵や情報こそ、貴重な香料の価値を損なわないように消費するための必要条件だった。

ハードとソフトは、コンピュータ世界のための用語ではない。人間にとってその営みとは、ハードの獲得とソフトの研鑽・育成だと、歴史は教えてくれている。人類にとって文明化とは、単純にこのことを意味しているのではないだろうか。

今一度、ハードとソフトの関係を見つめてほしい。もちろん、両者がレベル高く揃ったときには、素晴らしいパフォーマンスが期待できる。しかし、両者のレベルが共に低い環境では、あまり豊かな結果は期待できない。問題は、レベルの高いハードを手にながら、貧しいソフト力しか展開できない時に興る。このような環境の時、実に悲しい結果が待ち受けている。物質的に満たされ、とても高度な技術文明を日常的に手にすることのできた現代人こそ、このことをしっかりと考え直す必要に迫られている。例を挙げると切りがない。レベルの高いハードを低いソフト力で振り回された

ときの悲惨な結果は、私たち自身の日常から、大きな社会現象まで、様々な形で現代社会人を取りまく諸問題として頻発しているではないか。

私たちは、レベルの高いソフト力を育んだ個人や社会が、たとえ貧しいハード環境にあっても、それなりに豊かな結果を残している事例を学ぶ必要がある。これも、実は例を挙げるときりがない。歴史の中にも、現代社会の情報の中にも、多くの人々の生き様の中に、二十一世紀の世界の人々が学ぶべき好例が実にたくさん埋もれている。

「知足」という言葉は、このことを教えている。贅を求めず、清貧の生活を賛美する言葉のように理解しがちであったけれど、実はそんなことを強いているのではない。「足ることを知る」とは、物質的環境を求める前に、ひたすら豊かな経験に学び、物事の運営能力を常に高い位置で展開できるように心がけて、との教えではないだろうか。また、その結果をどのように次への起点として処していくのかという心の有り様を求めているのではないだろうか。結果、もちろん物質的環境もレベル高く整えることによって、他の追隨を許すことのない程のパフォーマンスと社会的信用を築き上げることが可能となるであろう。そして、何よりも、その当事者の精神的豊かさこそが、かけがえないものとして余韻を残すこととなるであろう。東洋文化には、他の文明には語り得なかった珠玉の知恵が埋もれている。

◎伝統と革新

私は、京都という土地に生を受け、その地に育まれてきた「香」という伝統文化産業に縁をいただいて生業としている。その中で、「伝統と革新」は常に人々のテーマであり、議論もし、勉強も

し、そして実践を心がけている。

人は、ややもすると、緑豊かな大樹を見ても、その根が地中でどのように力を発揮しているのか、ほとんど考えもしなければ意識に留めることもない。しかし、野辺の一木一草から風雨に揺るぎもない大樹まで、すべての草木が、大地にしっかりと根を下ろしている。はたして、いかなる根を伸ばしているのか。この根があつてこそ、地上において私たちが目にしている草木があることを良く熟考する必要がある。

私たちは、いかなる大地にいかなる根を張っているのだろうか。考えてみると、どのような根を張りなさいなどとは殆ど構われることのないことであつて、実に自由であることに気付く。私は、「伝統」や「歴史」を肥沃な大地と捉えている。歴史を持たない人々のことを慮ってほしい。世界の多くの人々は、実は、血肉の通つた感覚で掘り下げることのできる歴史を持つていない。しかし、私たち日本人は、実に具体的な共有の歴史を話題にできる。歴史は資産であつて、いかに流動化させるかは、その歴史を預かつている私たちの掌の上にある。私はそれを肥沃な大地ととらえ、いかに耕すか、いかに根を張るか、いかなる根を張るか、何を養分として咀嚼するか、実に楽しく実践することを心がけている。

枝葉をのばし、花を咲かせ、果実を提供することができたとき、ふと気が付くと、わが木陰で子供たちがお弁当を広げていたり、老夫婦が腰を下ろしてひとときの語らいに興じていたり、写生に夢中になっている人が居てくれたら、少しは社会的な価値もあったかと、自らを見つめ直すことができるであろうか。しかし、自らの行く先は、いつかこの大地の次なる肥やしとして還元されることを願うことなのであろうと、自然体とその輪廻の様子もみえてくる。地上にみえる草木の姿にこ

だわることよりも、その根を張る大地の健全な環境にこそ意識を留めていたい。私たちは、いかなる肥沃な大地を次の世代に委ねようとしているのだろうか。重なる歴史が産み落とす「伝統」とは、そのようなことではないだろうか。

歴史を見ると、いつの時代にも、社会に矛盾や違和感を見いだした人々が、その生き様として感性の新しい具現を本能的に重ねてきた様子が見て取れる。この進取の気概が、単に自らの自己満足に終わっている限り、次なる時代の潮流とはなり得ない。しかし、人々の営みには、説得力を伴うものが生まれてくる。先を往く人の背を信じて、人々が共に歩みを始めたとき、その新しさの具現が初めて社会性を帯びてくる。次の時代への扉を押し広げる「革新」とは、そのようなものだとは感じている。いつの時代にも新人類は闊歩している。新人類が、真の社会性を担いだしたとき、「革新」の轍が見えてくるのであろう。

「温故知新」や「不易流行」が教えるように、「伝統と革新」の心は十分に認識されている。しかし、本当に命がけで「温故」の実践は為されているのだろうか。誰がその責任を担っているのだろうか。かけがえのないものとして自らの財産を抱卵し、次なる雛を孵していこうという意気込みと責任感が、現代日本人にこそ求められている。

◎五感のバランス、再構築

地球上を概観しても、わが国ほど四季の美しさに恵まれた環境は見あたらない。見事に等分されたいへんメリハリをもって確実にリズムを刻んでいく。古来そのような環境に生を受けながら、如何ともし難い命の儚さに心悩ませ、絶対的な自然界の摂理の中で心の安寧を願いつつ生きてきたわが先

達の感性は、森羅万象に神々の存在を見いだしてきた。

目で見える光や耳で聞く音のように、距離をもつても得ることのできる情報に頼りすぎることなく、膚や舌や鼻によって物理的な出会いをしないと得ることのできない近接な情報にも真実が潜んでいることを再認識してほしい。これらの情報環境は実に原始的なままなのだ。絶対的な価値に心震わせることを忘れては、人としての意味を失ったも同然となってしまう。歪みかけた五感のバランスを再構築して、自然との共生の本質を再認識していただけるよう、次世代に語り続けたいと願っている。

日本経済の将来——機会と課題

ヒュー・パトリック（コロンビア大学ビジネス・スクール日本経済経営研究所長）

日本およびその経済は、国内、地域そして世界的なレベルで新たな時代に入りつつある。これは世界についても同様で、どちらもグローバル化と現在進行中の技術革新や技術変化のプロセスが推進力となっている。これらの動きは、通信やエレクトロニクス、運輸の分野でとりわけ顕著であり、加えて健康・医療、エネルギーや環境の分野でもその傾向が強まっている。この新たな時代は、今後十〜二十年、またそれ以降も、日本の経済と社会にとっての課題と機会の両方を生み出すことになるであろう。

未来はかなりの部分を過去に依存しているので、日本の歴史の道のりを確認することは大切である。明治維新から第二次世界大戦の終わりまでの期間も確かに重要ではあったが、さらに重要なのは過去六十年間の日本経済の地位の向上と変容である。日本経済は戦後から一九九〇年にかけて、遅れを取り戻すために並外れた速さで成長した。日本は、西欧でもキリスト教国でもない国として

初めて、先進工業国としての実績と高い生活水準を達成した。この時代の主な成長制約は、商品やサービスを生産する能力、つまり供給サイドにあった。

経済システムにおける変革の基は、この成功した発展プロセスの中に存在し、壊滅的な地価や株価のバブルと一九九〇年代前半の崩壊を複雑にし、またある点では加速させた。この十六年間、日本は過渡期にある。全体として経済のパーフォーマンスは良くはなかったが、「失われた十年」でも、ましてや失われた十五年でもなかった。経済に関する制度、行動、政策だけでなく、政治システムにも、また国民の期待や価値観にも重大な変化が生じた。これは両親や祖父母とは違って経済的に快適な環境で成長した若年層に特に顕著であった。戦後の経済システムである終身雇用制度、メインバンク金融および強力な経営者支配は、基本的には長年にわたる深い信頼関係に基づいていた。このシステムは、かなり競争的な市場本位の経済システムへと徐々に変貌を遂げつつある。このシステムでは、信頼関係は依然重要ではあるものの、市場ベースでの交渉、法の支配、市場効率性を前提としたものになっている。一九九〇年以降の主な成長制約は、この期間に大規模な財政・金融両面での刺激があつたにもかかわらず、総需要が不十分なことであった。

当然のことながら、他の国と同様、日本でも政策立案者、メディアおよび研究者は当面の問題あるいは比較的短期の問題や障害に重点を置く傾向があり、そのような問題は山積みしている。そして日本の内外を問わず多くの人々は、日本が成功したことや日本がどのような位置にあるかを忘れてしまいがちである。今日の日本経済は高度に発展し技術的に洗練されており、専門家や作業者の技術水準は高く生活水準も高い。日本のGDP規模は、二十年以上為替レート換算で米国に次ぐ二番目の大きさである。日本には立派な民主主義があり、平和国家としていかなる国にも軍事的脅威

を与えてはいない。日本は安全、清潔、快適であり、親切で礼儀正しい文明国である。経済制度と社会制度は強固であり、政府はすべての基本サービスを効率よく提供しており、法の支配が確立されている。

過去一〇〇年間日本の経済は驚異的な成長を遂げるとともに、これまで比較的高かった出生率と死亡率が今や非常に低くなるという人口統計上の変遷がかなり進行している。日本人の平均寿命は世界最長であり、人口は高齢化している。別の要因によって人口が減少したロシアは別として、日本は総人口が既にピークに達し、絶対数が減少に向かっている最初の主要国である。日本の労働年齢人口は十年以上減少を続けている。

したがって今日の日本は、経済的、人口統計学的に成熟しており、テクノロジー、知識、社会的経験では最先端にある。このような条件が国内的にも国際的にも日本の将来を形づくる。

他の先進工業国と同様、日本経済の長期的な潜在成長率は、労働者の時間当たりの生産性と生産量において年約二％である。これは多少高くなる可能性がある。生産性を高める研究開発と技術変革が日本や世界において歴史的な速度を超えて上昇すれば、恐らく二・五％程度にはなるであろう。日本の投入労働力は絶対数ばかりでなく人口に占める割合でも減少するので、外国人労働者を大量に雇用しない限り日本のGDP成長率は低下するであろう。経済福祉の観点からみて重要なのは、総GDPではなく、時間当たりの生産性と生産量の増加である。

この新時代における日本の最大の課題は、国内の問題を片付けて潜在成長力を確保することである。マクロとミクロ両面で多くの課題が待ち受けている。最も困難な課題の一つは、需要構成を大

大きく変えていくことである。すなわち、GDPに占める消費の割合を大幅に引き上げ、潜在成長率を維持するために投資可能資源の効率的な使用ができるよう民間設備投資の割合を引き下げるということである。やがては中国も、GDPに占める消費の割合を日本よりも遙かに大きく引き上げる必要が生ずるであろう。

日本の課題と機会の二つ目は、多くの発展途上国が遅れを取り戻すために急速に成長するに従い、そうした国に産業革命が現在広がっているという現実に起因している。ここでも人口統計学は重要である。日本の十倍の人口を抱える中国は、さまざまな国内問題がありながらも恐らく今後二十年间は高度成長を続けるであろう。最終的には人口が日本の十倍となるであろうインドは、現在高度成長を実現している。こうした発展途上国の成長は、特に経済的な補完性を考えれば、ハイテク国家日本にとって、日本で現在進行中の構造調整を必要とする不可避の課題を相殺して余りある大きな機会を提供する。低成長経済よりも高成長経済の国と貿易し、そこに投資する方が有益であることは、日本が二十五年前に米国に教えた通りである。

日本にとって中国の問題は、経済ではなく政治である。ある面でみれば地域的な問題、つまり、現在ASEAN+3とASEAN+6（東アジアサミット）の発議に反映されているように、東アジアでのリーダーシップで競合するのではなく協力の方法を考え出すということである。しかしより根本的な意味では、国際的な問題、つまり国際経済システムを弱体化させることなく、どのようにして中国をこのシステムの中に平和裡に深く組み入れるかということである。これは容易でも単純なことでもない。それには特に日本、米国、欧州連合、それにいうまでもなく中国との間の多国間協力が必要である。日本が一九八〇年代に戦後の国際経済システムへの主要国として最初の新加

入者となった時に経験した困難から、すべての国は学ぶことができる。

日本は、気候変動、省エネルギー、代替エネルギーの開発、環境保護と環境悪化の防止という地球規模の大きな課題に対しても大きく貢献できるし、貢献しなければならない。日本の企業は、米国やドイツの企業とともに、このような環境改善技術に関してリーダーであり革新者である。日本の政策立案者は、国内の環境分野において効率的で有効な政策を国内に適用する方法を実証した。

日本は、多くの分野で能力を持ちながらも、国際面でリーダーシップを発揮するには三つの大きな問題を抱えている。その最も明らかなものは言語である。商取引、投資、外交、観光、研究、その他の多くの意思疎通にあたって、現実の国際関係においては英語が公用語である。充分な数の日本人が英語を確実に話し、使用しているとは言い難い。反対に中国では、個人も各種機関も政府も、英語の学習を非常に重要視している。

第二に日本人特有の流儀として、控えめであり謙虚であることを重視するという風潮がある。これは様々な面で魅力的ではあっても、これでは国際的なPR活動（広報活動）が下手だということになる。より重要なことに、日本は国際関係への投資が著しく不足している。その他の多くの国の企業経営者とは異なり、日本企業は国際ビジネス会議や幹部社員教育プログラムへの参加が多いとは言えない。日本政府は広報や文化交流への投資において著しく出遅れている。例えばブリティッシュ・カウンシルは、日本の国際交流基金に比べて一人あたり十七倍の額を国際教育事業と文化事業に費やしている。中国は、世界中に孔子センターを約五〇〇ヶ所開設している。日本人学生と、英語教育の支援のために日本に招聘する若い外国人の両方にとって有益な優れたJETプログラム

は、その事業を拡大すべきときに予算の削減で脅かされている。

有能な国際的リーダーシップを育成するにあたって日本の最も大きな問題は、他の大国に比べて恐らく日本的な考え方が非常に内向き志向だということである。これはある意味では、現在の日本は豊かな先進国として、したいことが国内において自分でできるからである。成功した内政や事業、そして巨大な国内市場によって現状に満足しきっている感がある。国際的にリーダーシップをとるには、あるべき世界と世界をより良くするのに日本ができることに関するビジョン、コミットメント、やる気が必要となる。

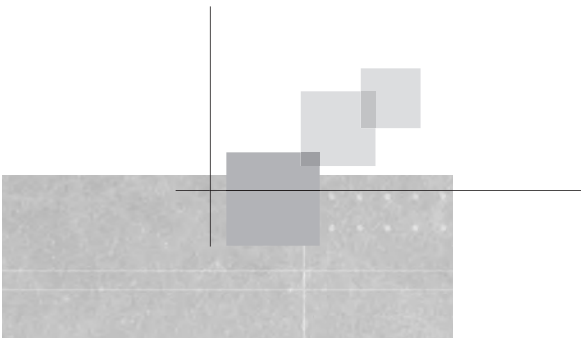
賢明な公共政策を立案するに際しての大きな政治的困難や、特別利益団体の利己的な偏狭さを考えるとき、日本はこの新時代の課題に因應することができ得るであろうか。長い目でみれば日本はそれができると、私はかなり楽観的に考えている。日本には数多くの、知的で成熟した勤勉な日本人がおり、その大部分が自分や家族に対して、さらに国に対してさえも志を抱いている。日本の歴史は、日本人が実利的で、柔軟で、融通が利き、自分たちの福祉の向上に努力していることを証明している。民族的にも文化的にも高い同質性とアイデンティティを持っているため、社会の安定度が極めて高い。

価値観や目標とするライフスタイル、技術の活用、個人に開かれた機会など、それぞれにおける世代間の変化は、今日の日本や今後数十年にわたる日本にとって特に重要である。戦後の経済的成功のおかげで、個人のキャリアやライフスタイルに関して、日本の若者には彼らの両親や祖父母よりも幅広い選択肢がある。実際に日本の若者文化は、音楽、服装、食、アニメ、携帯電話型コミュニケーション、その他「ソフトパワー」の表現において、世界的な国際化の大きな波に関与し貢献

している。

一九九〇年の日本が一九五〇年や一九七〇年とは極めて異なっていたように、今日の日本は一九九〇年とはまったく異なる。二〇三〇年の日本も今とはまったく異なっているであろう。二〇三〇年の日本は、そこに至るまでに克服すべき多くの課題や困難はあるけれども、かつてない優れた国になっているであろう。

(和訳
財政策科学研究所)



日本のプログラムの再構築

福原 義春 (株)資生堂名誉会長)

◎グローバルな世界の中でのアイデンティティ

大航海時代を経て、西欧中心的な見方からするグローバル時代が本格的に開けることになった。それより遙か以前にもアラブ・イスラム諸国ないし中国も航海術を習得して交易や冒険を試みたと伝えられるが、その結果は永続的な多国家の関係の成立には至らなかった。

世界中の諸地域、諸国家が貿易ばかりでなく人的にも経済的にも文化的にも互いに交流して時間差なく影響し合うような今日の状況は歴史上初めてであり、そうした場面でのように対応するかを学ぶ先例はない。

諸地域や諸民族が交流すれば「強い文化」が相対的に「弱い文化」に影響する度合が強くなるであろが、同時に「弱い文化」のある一部は逆に「強い文化」に影響を与えることもあり得る。かくしてもし何の条件もなければ二国間の文化状況、さらに多国間の文化状況は混合した中間色を主体とするまだら模様になると思われる。

しかしグローバルな世界全体が均質な中間色や濁色になるというのが理想の未来像なのか。現実には国家の主権ないし民族の文化的伝統はグローバルな世界での平均化に抗してアイデンティティを確かなものとして保持しようとする力が発生する。

ヨーロッパ諸国の連帯を図ったECは更に発展して共同体としてのEUに進化し、その地域は拡大しつつある。そこでは拡大の力と均質化の動きが強く作用しているが、作用には常に反作用が伴う原理から当然のことで、国ごと、地域ごと、都市ごとのようにある範囲の中に文化資源や経済資源を集中し、凝縮することによって「均質の中の特異性」を演出しようとする力が働いている。これが今日ヨーロッパでさかんになっている創造都市へのうごきの大きな要素であろう。

国際化がグローバルなネットワークという段階に進化して来た現代では、蜘蛛の巣のようなネットワークの結節点がいかに魅力的であるかが問われる。

全く違ったたとえだが、個々の人間のスタイルを考えて見よう。ファッション情報などの氾濫で人々のスタイルは大体ある幅の中に納まってしまふ。しかしその反面で一人一人は自分なりの特別な工夫を演出しているのだ。

このように平均化し均質化することが終着点であるような状況の中で、人々は個人としても特徴を表現することを考えているし、集団としてはその集団のアイデンティティを高め、それを保持しようとするエネルギーを高くすることが世界の中で注目されることを学びつつある。

均質化と個別化をどのような関係に保つか、どのような考え方や政策によって調和し併存させるかという課題を解決するのが、現代のグローバル化する世界の中の生き残りの戦術の選択であろうと思う。それが無い限り一国も一都市も灰色の部分の中に埋もれてしまふ。

◎日本のプログラム

日本は海に囲まれた島々である地理的条件もあって、歴史的に文明・文化の受容と発展についての独自性を持っていた。いくつかの経路を辿って大陸や太平洋諸地域から流入して来た人々は日本という言わば吹き溜まりの中で混合し、その後も大陸の文化を受容しつつそれを日本という場で発酵させ環境に適合する文化に加工し変質させて来た。

その一つの例が石川九楊さんの唱えるように白村江の敗戦から内向きになり、漢字を元に仮名文字を作って漢字と仮名混じりの文体を作ったことであった。このことで日本の言語と文字は表意・表音を混成した独自のものとなった。また古代中国からも女性母権は伝えられたけれども、日本では仮名手の文字が創られ、世界初の長編小説といわれる『源氏物語』が女性の手によって書かれるなど女性的な文化が発展し、また四季の季節感の感傷的表現が鋭敏になされるようになった。微妙な色彩感覚も内向きな文化を洗練する中で生まれたのかも知れない。

日本文化が広くアジア的でありながら、なおその主なルーツとなった大陸とかなり味わいの違うものとなったのには以上のような背景があった。

今日一衣帯水の隣国である韓国で知人の私邸に招かれると、座敷の中の風景に何となく違和感を覚えるのは私だけではないだろう。空間のとりかたもそうだし、置かれた筆筒につけられた飾りや引き出しのデザインは日本的な感覚では発想できない。また中国の歴史遺産を訪ねる人はその意匠と色彩に異種の感じを持つであろう。時々日光東照宮の華麗さが引合いに出されるけれども、それもまた中国ではない。反対に東南アジアの留学生たちが修学旅行などで京都・奈良の寺社を訪ねる時には、決まってなぜ美しい飾りもない古い建築を尊ぶのかと聞くという。

ヨーロッパにも米国にも古い時代から東洋趣味の人々がいた。二十世紀に入ってもフランスでは東洋と言えば安南以東というように十把一からげで考えている人たちがいた。単なる異国趣味の一変種のグループと言ってしまうえばそれまでだが、その東洋趣味の人々は深くなればなるほど中国と日本を峻別するようになるのだ。その人たちと話をすると、シノアズリ（中国趣味）の人々と日本好みの人々との見方は大きく違う。

かつて梅棹忠夫先生は『文明の生態史観』で大陸性の気候の中で発展した中国文明と日本の文明に大きな違いがあり、日本はむしろ距離的に遠いヨーロッパ文明に近似していることを指摘された。とは言ってもヨーロッパと日本で発達した文明は同種のものではない。

唐突に引合いを持ち出すことに訝られるかも知れないが、コンピュータのOSとプログラムには開発者たちの特性とその後の発展のしかたで大きな違いが出てくる。マイクロソフトのプログラムとマッキントッシュのプログラムでは語法のような違いが生じている。それは開発をリードした創業者とそのスタッフが創り上げた体系である。

日本のプログラムは、天皇と公卿、鎌倉幕府、戦国大名、江戸幕府を中心として創り上げられたOSの上に書かれたものとすれば、その歴史的な特異性こそが現代日本文化の特異性であると考えてよいであろう。

その流れの中で、たとえば縄文文化が現代文化とどうつながっているのか、というように単純に理解できないものがいくつもある。もちろん近未来の研究でそれらは理解が進んで来ることであろう。しかし問題は過去の流れを認識することではなく、今日の日本の文化と美意識が何であるかを正しく捉えてその特徴をつかむことが課題であるべきなのだ。もちろん古い日本の文化をそのまま

復活させるというのではない。

松岡正剛さんはこのことを『日本という方法』というタイトルで示している。私は（西欧的な方法とは異なった切り口とする言い方で）「日本の方法」と言ってきた。あらためてそれを「日本のプログラム」と呼んでもいいと思う。

それは四季の変化に恵まれた環境や豊かな自然的資源の中で編まれたプログラムであって、花鳥諷詠もその結果として生まれたスタイルである。先に述べた表意と表音の二つの文字を使った表現と意思疎通の方法こそ全てのシステムを支える基本であって、その上に構築された日本文化のプログラムが存在し、それが現在でも日本文化のアイデンティティとなっているのである。

◎生活意識としての文化

二〇〇二年に開かれたIBC（イタリア・ジャパン・ビジネスグループ）の東京総会ではイタリアの社会学者のフランチェスコ・アルベローニさんの基調講演があった。それはイタリアの全ての基礎となっている個人主義から今日のイタリア文化を説明しようとするものであった。個人が快い食事をするためにイタリアの料理文化が発達し、美しいもので身を飾りたいためにファッションや服飾品が洗練され、快適に暮らしながら客を招くために家具や調度のデザインが大切にされた。それが結果としてイタリア文化として注目され世界中からの観光客を招ぶことになったという。

なるほどローマ帝国とキリスト教の残した建造物、メディチ家がパトロネージュした美術品は遥か後世にイタリアに見物客を集めるために作られたものではない。すべてはその時代時代に生きて来たイタリアの王が、貴族が、教会が、庶民がそれぞれ自分たちの大切なものを求めて磨き上げて

来たものごとの集積が今日世界に異彩を放つイタリアの文化なのだ。

繰り返して言えば、その国に、その都市に固有の文化はそこに住む人たちの日常の生活と生活意識が共有された土壌に育まれるので、他国に売り込むことが最終の目的ではなく成立している。その国の人たちが満足し、更に高い完成度を求めて行く過程が文化力であり、それが他国、地域の人々や他の民族の人たちを魅了するのだと言える。

◎ グローバル世界に向けての価値創造

長い年月をかけて日本の文化は蓄積されて来た。それは現代の日本人にとっても遺産というよりも大きな文化資源になっている。

同じようにその文化は単に視覚的な美意識に留まらず、日本人の生き方、働き方をも規定するものとなった。幕末から明治の初めに日本を訪れた人々の旅行記や報告は悉くそのことをとりあげて日本という未知だった国の美点ないし特徴として記録した。渡辺京二さんの大冊『逝きし世の面影』（平凡社ライブラリーで復刊）ではそれが日本を訪れた外国人の人々によって繰り返し述べられている。

その後日本とその文化は二度にわたって破壊される運命に遭遇した。一度は明治維新で、二度目は第二次世界大戦の敗戦である。明治維新が残した功績は当時の後進国家である日本が先進国の文化・文明を吸収して植民地化を防いだことにあったが、反面古い文化をすべて不要なもの悪いものと見做して多くの仏像や社寺とともに捨てたことになった。そして欧風化した日本は二十世紀になって米国を中心とする大戦に敗れてなりふり構わず米国化することになった。その結果一時はGD

Pで米国を抜いたものの、再び米・英の後塵を拝するようになり、しかも米国システムを模倣しても肝腎の草の根で社会を支える風土のない日本は形だけの模倣となって、むしろ良くない点を多く取り入れる結果となった。

今私たちはまだ古い文化が残っている間に日本的なプログラムを現代的に再構築しなければならない。そうでなければ欧米中心の均質化社会になりつつある世界の潮流に捲き込まれて、二流の欧米型国家になってしまうのではないだろうか。

かつては欧州諸国を見習って成長した日本であったが、今日そのモデルを米国に切り替えてもむしろ欠点のみを輸入することになって永久にモデルを超えないことがはっきりした。しかも日本にはもはやモデルにとるべき国はないのだ。

一方で世界は欧米に重心のあったいびつな世界から、中東、南米、中印、ロシアなどに重心が広く拡散しつつある。来るべき新しい世界でこそ独立した日本の文化が評価され、注目される機会があるのではないか。

私たちが軸に据えなければならぬ文化、美意識とくにミニマリズムと装飾との調和、完成度の高い洗練を追究する姿勢、(李御寧先生が指摘されたように)縮小化の思考法、洗練された感覚、一見必要以上の丁寧な仕上げなどをその例として挙げられるであろう。そのもとにあるのが日本的なプログラムにもとづく美意識なのである。

振り返って見るならば、明治期の日本人は共有の意識として先進国家の仲間入りをしようという大目標があり、その手段として富国強兵の思想がそれを支えていた。第二次大戦後は平和の旗の下での戦後復興が合言葉であった。二十一世紀に入って昏迷した日本にとって大切なことは自信を持

つてこれまでの土台の上に新しい日本のプログラムを書き換え、先ず自分たちで評価し、磨き上げて世界に提示できるようなものになければならない。そのテーマは政府が提示するとしても、それを実現して行くのは一人一人の国民である。

その一つのケースに資生堂の残して来た歴史がなるのかも知れない。この会社は明治政府の民生活奨励の機会に創業した。そして西洋の科学や意匠を商品開発の基盤としたが、経営理念は儒教の思想から離れなかった。戦後世界中で和洋をハイブリッドした製品が受け入れられたが、なかなかずくかつて近代日本のデザインの源となったフランスではそれが日本で日本的オリジナルに育ったと評された。日本のプログラムでは常に輸入した文化を日本的に消化して日本の創造を加える歴史がある。そしてそのことが目ざましく発展する中国市場でまた評価されることになったのである。

これまでの世界で異文化の意味や価値を鋭敏に嗅ぎ分けて逸早く理解するのはフランスであった。フランスは世界の鑑定人であり、文化の水先案内としての機能を持っていたし、そのことによって創造を続けるフランスという国が成り立っていた。しかもそれを世界に次々と発信した。これからの世界ではこれまでのフランスの持っていた役割も変わり、世界のパラダイムが変わるかも知れない。しかし均質化する世界の中で誰もが敬意と注意を払わなくてはならない文化体系というものがあり得ると思う。私たちはまた、世界の文化の賞味者であり、鑑定人になり、加工者になる素質もありそうだ。

地球温暖化問題——EUの環境政策戦略を中心に考える

榎本 晃章（東京電力㈱顧問）

◎はじめに

いわゆる地球温暖化問題は、エネルギー問題と表裏の問題である。しかし、このことが、先進国首脳の間で、公認されたのは、二〇〇五年のグレンイーグルス・サミットであって、ようやくエネルギー面でのシナリオ作りが国際エネルギー機関（IEA）で、進められるようになった。にもかかわらず、地球環境問題を論ずる際に、エネルギーの現実とそれぞれが表裏の関係にあることを踏まえた主張は、未だ少ない。

ところで、この問題に係われば係わるほど、議論をすればするほど、問題の多面性と深さを感じざるを得ない。本稿は、この問題に係わりつつ、その政治的、社会的側面に強い感想と意見を持たざるを得ない筆者が思いを吐露しつつ書き進めた。是非、皆様の関心を頂きたい。

◎高まっている地球温暖化問題議論

昨今、地球温暖化問題は、国際政治の場面で大課題になってきた。二〇〇五年英国グレンイーグルス、そして二〇〇七年ドイツ・ハイリンゲンダムでのサミットは、すでに、地球温暖化対策サミットの様相を呈していた。今年、北海道洞爺湖で開かれる予定のG8サミットも、同様になりそうだ。後述するが、日本は、京都の二の舞をしてはいけない。

欧州では、この問題に対して、EUの強い主導によるトップダウン方式での対応が進められている。代表的政策としては、温暖化ガス削減の高い目標を掲げ、CO₂の排出量の「国別割り当て」を行い、排出量取引の市場を作り、排出量削減を強力に推し進めている。そればかりでなく、日本など他国に対しても、同様の取り組みをするよう要求している。議論のプラットフォームは、国連の気候変動に関する枠組み条約締結国会議（事務局：UNFCCC、条約締結国会議：COP）である。

●——パリ前哨戦：国連ハイレベル会合と米主導の大排出国会議

二〇〇七年の九月二十七、二十八日、米国ブッシュ政権は、温暖化ガス排出量の大きい先進国十五カ国・機関をワシントンDCに集め、主要排出国会議を開いた。米国は、その際に、京都議定書離脱後初めて、改めて、国連の場合、COPの議論参加に戻ることを表明した。「京都」へは戻らないが、その起源である気候変動条約締結国会議で、積極的役割を果たすという宣言である。一方、UNFCCCは、その直前、ハイレベル会合という会合をニューヨーク国連本部で開催し、EUの主張を国連加盟の多くの国が支持しているという場面を作り出して見せた。夫人を同伴してシュワルツネッガー・カリフォルニア州知事などが招待され、熱っぽく語りかける場面まで演出されていた。

このハイレベル会合は、「参加の多くの国々が法的拘束力のある（排出削減についての）数値目標の設定を支持した」というメッセージの入ったバン・キ・ムーン国連事務総長の総括スピーチで締めくくられた。この二つの会議・会合は、バリ島でのCOP13を間近に控えてのものだけに、誇張して言えば、二つの対立する主張の前哨戦と言える。

確かに、『気候変動』は、このところ世界中で見られる異常気象と思われる気象現象の急峻な変化や超大型ハリケーン、季節外れの集中豪雨による洪水あるいは大規模な旱魃などに見られる。南太平洋の島嶼国では、海水面が上昇して、国全体が水没しようとしており、国民全員を他の国に移住させる計画が進められたりしている。こうした、気象のこれまでにない異常は、世界各地の身近なところで経験されている。人々が肌で感じ、体験し始めた自然界の異変は、この問題の重大さと深刻さを意味している。同時に、それは世界的世論形成、そして、対策の緊要性とその主張の大きな背景となっている。

一九八八年、国連環境計画（UNEP）と国連の専門機関である世界気象機関（WMO）とが共同して創設した『気候変動に関する政府間パネル（IPCC）』は、地球温暖化に関する科学的知見を集約、評価する査読チームとして誕生した。IPCCは、一九九〇年に第一回報告書を取りまとめて以来、ほぼ五年ごとに報告書を取りまとめ、昨年二〇〇七年には、第四次報告書を公表した。

このおよそ二十年弱の間に、気象に関するデータの蓄積が進み、過去の分析の精度が向上し、将来の見通しについての不確実さが僅かずつだが、薄くなり始めている。昨年出された第四次報告の要点は、①二十世紀半ば以降に観測された全地球平均気温の上昇のほとんどは、人為起源の温室効果ガス（Green House Gas=GHG）の増加によってもたらされた可能性が高い。②このまわいは、

GHGの濃度は上昇し、二一〇〇年には、平均気温が二・四℃から六・四℃上昇する。③各国は、GHG削減対策（緩和努力と投資）を急ぐ必要がある、ここ二十年、三十年が決定的に重要だ。といっている。

◎二酸化炭素（CO₂）という物質を考える

●——大気の必須構成要素…CO₂

人類が他の生物と違って、“人間”になった最大の要素の一つに“火”の利用を始めたことがある。つまり、人類の誕生は、CO₂・二酸化炭素の排出を必定伴っていたのだ。このCO₂について、ここで原理原則を確認しておくことも無駄ではないと思う。

物質としてのCO₂は、大気の構成要素の一つであり、窒素、酸素、アルゴンなどの主要構成要素に次ぐ必須物質だ。その大気中濃度は、三八〇ppm。つまり、〇・〇三八％だ。このCO₂の存在は、地球上の全ての生きとし生けるものの命と自然の営みにかかわっている。動物は、大気中の酸素を体内に取り入れて、酸素以外のCO₂などを排出して生きている。植物は、CO₂を光合成で取り入れ、酸素を排出している。その他、土壌、淡水の河川や湖、海なども、CO₂の吸収・排出源である。大気中で、何かを燃やせば、CO₂の排出は、不可避である。専門家の解説によれば、現在の地球表面での気温を全体として平均すると摂氏十五度だそうで、このような丁度良い具合の気温が維持できているのは、まさにCO₂の温暖化効果によるものだという。CO₂は、地球を取り囲むようにして蔽いとなり、温室（Green House）のような役割をしてくれている。もともと、専門家によれば、温室効果という点では、“水蒸気”がCO₂以上に効果が大きいのだそうだ。し

かし、水蒸気は、定量的な把握や観測、計測になじまないが故に、温室効果ガスとしては、位置づけられていないということだ。

●——産業革命以降、CO₂濃度が100ppm上昇

実は、このCO₂濃度は、産業革命以前は二七〇～二八〇ppmだったという。産業革命によって機械文明が誕生し、石炭そして石油などの化石燃料を動力源として利用するようになった。人類史上、最大の出来事といってよい。人馬の動力に代わって、機械による飛躍的な“力”、そして“熱”と“光”とを人間は手にした。あらゆる分野で生産性は、飛躍的に向上し、急速に人間は豊かになっていった。物質的な豊かさが増え、生活は便利になり、人の移動は速くなった。街並みは清潔になり、快適にもなった。乳幼児の死亡が少なくなり、次第に長寿化した。科学は進歩し、物づくりと情報通信は高度化した。二十世紀における人間の手にした物質的豊かさは、過去に経験したことのないものだ。将来、一〇〇年後にでも評価すれば、おそらく、二十世紀は、物的豊かさを享受したピークの時代と位置づけられるのではないだろうか。実は、こうした発展を支えてきたのが機械文明におけるもう一つの主役、“石炭、石油、天然ガス”などの化石燃料である。いずれも炭素化合物である。間違いなく人間は、化石燃料を大量に消費し、CO₂を排出して豊かになってきたのだ。大気中のCO₂濃度の100ppm上昇は、人間がこうして豊かになることによってもたらされたのだ。

言うまでもないことだが、現在の高度に、そして深く技術化した私たちの社会は、燃料⇨エネルギーなくしては成り立たない。産業活動を始め、市民の社会活動は、一瞬たりともエネルギーなく

しては、成り立たない。エネルギーの中には、利用してもCO₂を排出しないものもある。水力発電、原子力発電、太陽熱利用や光発電。風力発電などが代表だ。しかし、現在、世界のエネルギーの九割弱は、依然として、化石燃料なのだから、CO₂問題は、依然として、エネルギーの問題そのものである。CO₂を排出するなということは、強く言えば、化石燃料を燃やすなということと同義なのだ。世界各国を見てみると、フランス、スウェーデン、ノルウェーなどは、他国に比べて、少し事情が異なる。原子力発電や水力発電が多いので、他国と比較すると、CO₂の排出は少ない。

●——豊かさの「影」、人類最大の廃棄物

ところで、人間は、こうして手にした豊かさが「地球温暖化」という大きな「影」をもたらしていること、そして、その対策に必要な膨大なコストを「付け残し」て来たことによりよく気づいた。その意味で、エネルギー消費に伴って排出されたCO₂は、豊かさを手にした人間の最大の未処理廃棄物だといえよう。この廃棄物問題が地球温暖化問題であり、CO₂問題なのだ。前述したが、産業革命以前のCO₂濃度と現在の濃度との間には、一〇〇ppmの差がある。大気中のCO₂濃度が化石燃料の大量消費によって、高くなってきた。それが温暖化効果を高め、地球に気候変動を引き起こしているとされる。この一〇〇ppmの増加をもたらした原因者は、誰か。ある研究に寄れば、アメリカ、欧州、中国などが代表的な原因者であり、日本もおよそ四%の寄与をしているという。国際的には、こうした「歴史的」経緯を踏まえ、温暖化対策費用の負担を、まずは、原因者負担でという主張をする向き（ブラジルなど）もあるが、当然だという思いがする。

地球温暖化問題への対応は、CO₂を中心とする温暖化ガスの排出を削減し、このままではさら

に上昇してしまう濃度をあるレベルで止めることだ。その濃度を五五〇ppmだとも四五〇ppmだともいう意見もある。しかし、必ずしもその根拠に科学的裏づけはない。上限濃度の如何は、ともかく、濃度が上昇し続けて、後戻りできなくなるような事態を避けるためにも、懸命な取り組みが必要とされる。

◎京都議定書

一九九二年、リオデジャネイロで、第一回地球サミットが開催された。ここで、「国連気候変動枠組み条約」が締結された。この条約締約国会議・COPの第一回会議は、一九九五年ドイツのベルリンで開かれ、先進国について、政策措置を講ずることや中長期の目標を設定するという、いわゆる「ベルリン・マંデート」の決定をみた。一九九七年に、第三回締約国会議（COP3）が京都で開催された。

京都では、基準年一九九〇年に対して、先進国で、平均五%の排出削減が確認され、EU八%、米国七%、日本六%の削減目標が決められた。人類最初の数値目標を伴った地球温暖化対策への取り組みの宣言である。二〇〇一年、米国のブッシュ大統領は、自国経済の発展にとって障害になる、主要途上国の不参加、温暖化の不確実性などの理由で、京都議定書から離脱した。豪州も米国に次いで、離脱。（その後、昨年年末に、復帰。）この段階で、京都議定書で削減が義務つけられている国は、実質的にEUと日本、カナダだけになった。議定書締約国の合計GHG排出の世界全体でのシェアは、およそ三割となってしまった。このアメリカの離脱によって、京都議定書は、実質的には、瓦解したというべきだろう。しかし、その後、二〇〇四年にロシアが批准したこと、京都

議定書は、形の上で発効要件を満たし、その翌年発効した。

●——国際的に不公平な負担を強いられた日本

京都議定書について語る時、どうしても触れておかなくてはならない点が二点ある。

第一点目は、一九九七年京都における決定で、日本の産業界と国民が過重な負担を負わされることになったという点である。

一九七三、一九七九年の二度の石油ショック以降、日本は、国を挙げて、原子力発電、LNG、石炭などの石油代替エネルギー開発と省エネルギーに努めた。その結果、エネルギーの利用効率は、ちょうど一九九〇年半ば頃まで、急速にそして大幅に改善が進んだ。一九九〇年段階では、日本のエネルギー生産性は極めて高く、CO₂排出も相対的には、世界で最も低位になっていた（フランス他前出の国々は、原子力発電と水力発電がエネルギー供給の中で多いだけに、CO₂排出は極めて低い）。その後、各国ともに効率向上に努めているので、その差は次第に接近してきているが、至近時点でも、基本的には、日本優位は変わっていない。幾つかの業種について、至近時点での製品それぞれ一単位あたりの生産に要するエネルギー消費量を日本を一〇〇として指標化してみるとこんな具合だ。鉄鋼（二〇〇三年）・・EU一一〇、米国一二〇、セメントのクリンカー（二〇〇〇年）・・欧州一三〇、米国一七〇、発電（二〇〇四年）・・英国九九、ドイツ一一一、米国一一四。これらの指数が示す通り、日本は、依然として、エネルギーの生産性が高く、その裏返しとして、相対的にCO₂排出量が少ないのだ。

ところが、京都で決められた排出総量削減目標は、一九九〇年排出量比、EU八%、米国七%、

日本六%と日欧の差は、僅かなものだった。陸上競技の競走を例に取れば、一周先行していた選手、日本が一周遅れの選手、他国と同列のスタートをすることになったのである。その段階で、エネルギー効率改善が進んでいなかったということは、それだけCO₂排出量削減の余地があるということであるだけに、日本は、圧倒的に不利な状況に置かれた。二〇〇八年は、京都議定書の約束期間一年目だが、日本政府は、世界に公約した六%削減を果たすため、税金を使って外国での温暖化ガス削減分を調達しようとしている。伝えられるところでは、その総額は、一兆二千億円にも達するかという。産業界も同様で、すでに、幾つかの発展途上国での温暖化ガス削減プロジェクトなどに、資金を供出し、その削減分を取得している。いわゆる京都議定書で決められたクリーン開発メカニズム（CDM）の活用である。これらの貴重な資金は、仮に、京都で、欧米と同じ条件で削減のスタートを切るように決められていたら、この五年間で支払うであろう金額の何分の一かで済むか、支払わなくて良かったかも知れない。

●——基準年の意味合い

二点目は、基準年が一九九〇年だということである。この基準年は、正確に言えば、京都會議の前に決められたものだ。しかし、いずれにしても、一九九〇年に比べて削減を論ずるのだ。この基準年一九九〇年前後は、世界の歴史にもめったにない歴史的転換点の年だ。共產主義国家・ソ連邦が、崩壊したのが一九九一年。ソ連邦は、ほぼ連邦成立以前の姿に分かれることになった。一九八九年には、ベルリンの壁が壊され、東西ドイツ統合が実現した。ロシアと東欧諸国の経済は混乱し、エネルギー消費などは、ソ連邦時代に比べておよそ三〇%減少した。BPエネルギー統計で見ても

よう。京都議定書の一九九七年と十年前の一九八七年とで比較すると、旧ソ連では三三%減少し、東西統合が叶ったドイツでは、六・五%減少している。一方、この十年間で、日本のエネルギー消費は、三五%増加しているし、米国でも二〇%の増加であった。これらは、一次エネルギー消費によって漠と見たものだが、こんな特別な年が基準年として設定されて、CO₂を中心とする温暖化ガスの増減が議論されているのだ。

日本としては、エネルギー効率向上に努め、高効率を実現してきたこともあって、とんでもない不公平な扱いを受けているといわざるを得ない。現在、二〇一三年以降の国際枠組み議論が始まりつつある。日本としては、二度と同じことを繰り返してはいけない。

一方で、如何に重いハンディキャップだとはいえ、産業界は、一九九七年のトラウマにこだわり続けていてはいけないと思う。将来に、日本らしいビジョンを掲げ、省エネと低炭素技術をさらに磨き、世界に貢献する道を追及しようではないか。

◎ EUの取り組みとその背景

●—— EU-ETS : Cap & Trade 第Ⅱ段階へ

EUの温暖化対策は、省エネルギー目標や再生可能エネルギー設置目標の設定など色々な対策がパッケージになっている。しかし、広く膾炙されている代表的政策は、『EU-ETS (EU Emission Trade Scheme)』と呼ばれる『温暖化ガス割り当て』とそれに基づく市場での排出量取引である。いわゆる『Cap and Trade』だ。

一九九七年京都で、一九九〇年比マイナス八%という排出量の割り当て、すなわち、『Cap』を

EUは、受け入れた。EUは、今度は、全体での排出枠・Capを同じように加盟各国に対して排出上限値として割り当てた。今のところ、温暖化ガスの中心的なガス・CO₂が対象だが、将来的には、温暖化ガス全体を対象とするとしている。試行的に実施するまでに相当に突っ込んだ議論をし、結果として、二〇〇五年から二〇〇七年の三年間を第一期間として、『EUETS』を実施に移した。

『Cap and Trade』が始められているのだ。そして、今年二〇〇八年からは、二〇一二年までの五年間を第二期間として、相当に緩かった全体の排出量目標値を一割ほど厳しくして、これを昨年末に加盟国に割り当てた。一九九七年には十五カ国だった加盟国は、今では、かつての東欧やソ連邦の一部だった国までを含めたので、二十七カ国に拡大されている。温暖化ガスを割り当てられた各国はどうするか。各国は、この割り当て排出量を、さらに、石炭、石油、天然ガス、電力を多く使っている発電所や工場など、事業所に割り当てるのだ。EU全体で、およそ一万五千の事業所が対象になっている。

『Trade』では、排出量を割り当てられた事業所が、未達成の場合、超過達成した事業所の超過分を市場で購入して、自らの削減分とすることができるとのこと。これによって、より効果的、経済的に排出削減が図れるという。この市場については、一部には、市場が世界中でつながると、将来的に、一兆ドル規模の大市場になるとの期待も寄せられている。金融関係者やブローカーなどの事業者が、全国各地域で、この取引が始まるのを心待ちにしており、既に、デリバティブ取引などの検討なども進められている。昨年九月二十六日のニューヨークタイムスは、「世界的な大銀行グループが、米政府を始めとしてその他先進主要国の政府に対し、『炭素排出量取引』が実施できるよう、適切な規制を迅速に導入するよう働きかける」と報道している。

●——エネルギーの割り当てに通ずるCO₂排出割り当て

ここで、筆者には理解できにくいことがある。

たとえば、地球温暖化防止のためGHGの代表、CO₂を削減するのだとはいえ、何故に、EUによる加盟国への割り当て、そして、各国政府による民間施設への割り当てのようなことが、EUでは実施可能なのだろうか。それほどまでに、欧州では、地球温暖化への取り組みが優先されているのだろうか。産業界は、市民は、異論を唱えないのだろうか。率直に、そう疑問に思う。

それというのも、CO₂の排出割り当ては、エネルギー効率が大きく向上しない、あるいは、エネルギーの組み合わせが大きく変更されない限り、エネルギーの割り当てに通ずるからだ。少し長期に見れば、石炭から天然ガスや原子力に転換するとか、エネルギーの利用効率を飛躍的に向上させるとかの対策によって、生産や活動を低下させなくとも、CO₂の排出削減は可能だ。短期的に見ても、実態的に、EUの加盟国の中には、かつてのソ連圏・東欧の国々があり、ここでは極めて効率の悪い設備や車を利用していたという過去がある。こうした過去の効率の悪さは、改善の余地が大きいという点で、削減を義務付ける排出量の割り当てにも耐えられよう。しかし、こうした改善余地が小さくなり、さらには、燃料転換がある域まで進んだ後は、CO₂の排出割り当ては、化石燃料の割り当てになり、経済活動や国民生活にとって、大きな制約になる可能性がある。さらに具体的に言えば、火力発電所や高炉を持つ製鉄所、セメント工場、石油化学工場などのエネルギー多消費型施設は、排出量を別途手当てしない限り、間違いなく、生産活動を低下させざるを得なくなる。こうした事態は、単に、生産が減る、あるいは、エネルギーや工業製品の価格が高騰すると

いう事態を招くだけではない。国々で産業構造の転換が進むとしても、雇用を始めとして国の産業力自体にも影響する。さらに、こうした産業による基礎素材を輸入に頼るようになれば、場合によっては、地球全体では、CO₂は、増えてしまうかもしれない。また、企業経営あるいは、一般社会の有りようとして、政府によるCO₂の割り当てが、エネルギーの割り当てだという本質が顕在化し、割り当てによって示される政策意図のままに生産活動や社会生活がコントロールされることになっていくと考えざるを得ない。こうした状況は、個人の、そして企業の自主性にまで影響し、本来、エネルギー利用効率向上や低炭素技術の開発を引き起こすはずの経済の担い手のダイナミズムやバイタリティを失わせることになるという懸念を強く思わざるを得ない。

現在日本では、『経済との両立』が、温暖化対策の中心に据えられているし、一般的にも『持続的開発』という考えが温暖化対策と並んで言われている。しかし、EUの極めて厳しい削減目標設定やそのテンポを見ると、その進め方に、『経済成長を犠牲にしても』というほどの強さとか、厳しさを感じる。あるいは、温暖化対策につながる新たな産業、ビジネスをこうして強力に作り出そうとしているとも理解できる。この解釈には、説得性もある。しかし、現実的には、大変な不確かさを伴っている。また、見方を変え、環境を最優先の政策目標としているのだといえ、そして、そうした環境至上主義で行くのだということなのならば、理解できなくはない。それは、やはりヨーロッパの社会的事情を背景にする事情なのだ。

一方、世界の大勢は、未だそこまでいってはいない。独断で言えば、EUは、強力に温暖化対策至上主義と見られる政策を進めている。地球温暖化対策がビジネスチャンスをつくり、炭素経済が世界の経済を回すと主張する。何故に、これほどまでに強い環境政策をEUは、採り得るのか。こ

んな風に考えてきて、筆者は、次のように考えるようになった。それは、EUにおける固有の社会的、歴史的背景に係わっている。固有の社会的歴史的背景としては、二つのことがある。

さらに、筆者には、一つの強い感想がある。それは、ヨーロッパの主張に、ヨーロッパがかつて、人権や民権を唱え、その後、科学的社会主義を標榜し、世界を一色に染めようとしたのと似て、EU方式が温暖化対策として優れ、それが故に、世界中の国々が、まずは先進国だけでも、同じ枠組みで、同じように数値目標を共有するべきであると主張している点についてである。

●——EUの持つ固有の背景：統合へのドライバーと豊かさ

なぜ、EUは、これほど強力な政策を追求できるのか。その二つの背景について考えてみた。

第一は、欧州で「二度と戦争をしまい」、「戦争をせずに」、「二十七加盟国を「新しい欧州」として統合しようという、ヨーロッパの人々の熱い、そして、固い決意である。今、ヨーロッパは、戦争をしないで統合を図ろうという歴史的挑戦を進めている。二〇〇七年十二月十三日、ポルトガルのリスボンで、欧州統合をさらに一歩進める「EU改革条約」＝「リスボン条約」署名のセレモニーが演出豊かに行われた。合唱隊が歌うEUの国歌とも言われるベートーヴェンの第九交響曲・「歓喜の歌」が響き、議長国ポルトガルのジョゼ・ソクラテス首相が挨拶。その後、加盟二十七カ国の首脳が条約書に署名したのだ。間違いなく大統合に向けての大きな前進である。一九五〇年代に始められた「石炭鉄鋼共同体」、「経済共同体」、「原子力共同体」以来の欧州統合の流れは、着々と進展してきて、ここまできた。われわれが知るヨーロッパ二〇〇〇年の歴史の中で、一滴の血も流さずに、四億九千万の人々が、過去の争いを乗り越えて、一つになろうとしているのだ。温暖化

政策についての少々の異論や不満などは、十分に乗り越えられよう。地球温暖化へのEU-ETSを中心にする取り組みは、EUの強い主導力で、進められているが、温暖化対策自体が、EUの指導力を示す統合への大きなドライバーなのだ。ブルガリアやポーランドなどの国々・七カ国が、そして、およそ八〇〇と伝えられる産業施設者が、割り当てに関してEUに訴訟を起こしている。割り当てが、「公平」、「平等」に出来る筈もないということをブラッセルのエリートたちは、先刻承知だ。それでも、EUは、欧州型温暖化政策を進める。

背景の第二。欧州社会経済の成熟である。独断で言えば、すでに、長年の歴史的蓄積があるヨーロッパは、大航海時代そして植民地時代において世界中から富を集積した。さらに、産業革命によって加速して豊かになった。豊かさを語るとき、経済活動の「フロー」の経済は、良く語られる。しかし、国富といっても良いだろうが、真の豊かさは、「資本ストック」にも大きく依存する。ヨーロッパの社会経済的ストックの厚さは、街並みが芸術の域にまで高められ、石畳の道や建造物が歴史そのものであることをみれば、一目瞭然である。ヨーロッパの多くの社会的インフラストラクチャーは、歴史を背負い、文化・芸術そのものである。羨望を抱き、敬意を表しつつ、失礼を省みず言えば、欧州は、既に、十分豊かなのだ。ストックをさらに積み上げるフロー経済に対する考えが、日米のそれとは異なるのも当然なのかもしれない。

一方、豊かさの一方の代表であるアメリカを見てみよう。コロンブスによってアメリカ大陸が発見されたのは一四九二年。建国が一七七六年七月四日。つまり、アメリカは、僅か、二三〇年余の歴史しかない若い国なのだ。勿論世界一豊かな国だ。フロー経済では、世界最大だし、人口一人当たりの所得などを見ても、一部小国を除くが、間違いなく豊かさを象徴する世界一の国だ。そして、

フロー経済の豊かさを使って、大量消費・大量廃棄、そして、「大摩天楼」と「車社会」に代表される「アメリカン・ライフ・スタイル」を築き上げた。国富を経済的に比較する資料を、筆者は不勉強が故に、知らないの、必ずしも、定量的に正確かどうかは、心もとないところがあるが、社会経済的資本ストックでは、アメリカといえども、ヨーロッパに比べて「未だし」といわざるを得ないのではないか。社会経済の成熟度は、兄貴分のヨーロッパの域にはまだまだ達していないのだ。

日本はどうか。残念ながら、日本的な文化芸術や奈良や京都のように地域によっては、それなりの豊かさがあるが、社会経済的ストックという点では、二十世紀世界、第二次大戦敗戦で受けた損失が大きく、およそ、過去、六十数年の蓄積しかない。それでも、先人が、国内資源の乏しさを逆手に取った産業経済を作り上げてくれたが故に、そして、誰よりも良く働き、工夫したが故に、フロー経済では、間違いなく経済大国になっている。しかし、社会資本ストック面では、まだまだ、不足するところが多く、フロー経済の成長は必要だといわざるを得まい。資本ストックを厚くしてゆくには、フロー経済による積み上げが欠かせないからだ。

このように、先進国・日米欧を見てみると、ヨーロッパが社会経済の成熟度において、図抜けて高く成熟の域に達していることに改めて気づく。

こうした成熟度の違いは、当然のことながら、経済成長や地球温暖化に対する政策の違いに、反映されてくると思われる。

●——温暖化の枠組みに、「違いを認め合い、敬意を表しあう」という考えを持ち込めないか

本論に戻ろう、地球温暖化への取り組みをこのように、社会のあり方と関係付けて考えると、ひ

とつの重要なことに気づく。それは、先進国の代表として日米欧の社会を見るだけで、これほどまでに社会の成り立ちが、そして、成熟度に差異があるということだ。地球温暖化対策が単に経済問題への対応ではなく、社会総体のパラダイムシフトの追及だと考えるだけに、CO₂排出削減への取り組みが国際的には、各国の事情の違いを受けて、多様であるのは、ごく自然なことではないだろうか。唯一つの枠組み、あるいは、同じやり方で対応しなければいけないという考えは、あまりに現実ではないように思う。今次、グローバルゼーションの弊害が指摘され、*「違いを認め合う」*ことの重要さが言われているにもかかわらず、地球温暖化への取り組みになると、あたかも、この問題が全て経済問題であるがごとくに、一つの同じ仕組みでなければいけないという主張が、大勢を占めてしまう。この問題の本質は、それぞれの国の社会構造改革への取り組みであり、二十世紀型大量消費・大量廃棄型ライフ・スタイルの大転換、パラダイムシフトに、挑戦しているということであるはずだ。

改めて、この*「違いを認め合い」*、*「温暖化対策の多様な取り組みが可能となる枠組み」*の必要性を訴えたい。

また、この問題には、*「地球」*という冠がついている。自国の取り組みが第一だが、それだけでは十分ではない。先進国も発展途上国も、それなりに、排出削減に努めなくてはならない。どうしても、全員参加が必要なのだ。それには、*「現実的」*で、*「柔軟」*な構えが欠かせない。

◎日本の取り組み

さて、肝心の我々・日本は、この問題にどう取り組むのか。何をする必要があるのか。世界の中

で、人口二％、エネルギー消費五％弱、GDP七～一三、四％、CO₂排出量五％前後の日本である。狭い国土ながら緑多く、自然に恵まれた日本。国内に資源がないが故に、技術と水準の高い物造り技術を磨き上げた日本。我々のとる道を最後に考えて、稿を終わりたい。

● 産業

まず、産業という視点で考えたい。産業としては、二十世紀、特に後半だが、世界に、高品質で、使いやすく、便利な製品を経済的に大量に提供して、貢献してきた。そうした製品を製造し、サービスを提供し、快適でスピードにあふれ、便利な生活環境を提供することが産業の務めだった。この世紀は、物質的な豊かさを追求する時代だった。公害のような「影」の部分も問題となったが、これも何とか克服した。二十一世紀においては、二十世紀の右肩上がりのモデルだけでは、進み得ないと感ずる。

言えることは、産業は、「エネルギー効率が高く」、「低炭素」な製品やサービスを提供してゆかねばならないということであり、二十一世紀では、資源の生産性を極限まで追及し、環境にかかる負荷を出来るだけ少なくしなくてはならないということだ。エネルギーを含め資源の生産性向上と低炭素エネルギーの提供が二十一世紀の産業の役割である。物質的豊かさの追求を超えて、自然を含め環境面での豊かさの追求が必要だと考える。具体的には、その実現のための技術やシステムの開発と革新が必要だ。エネルギー高価格化もあって、産業構造の転換も進めるようになるだろう。産業の主体たる「企業」は、その基本的使命を時代の要請に応じて、転換しなければならぬ。「それは、物づくりを超えた豊かさの追求」であろうし、「物づくりを通しての環境貢献」である

うか。

●——消費者

国民の皆さんには、消費者として市場における選択によって、こうした産業の育成を支援して欲しい。農産物での安全追求のように、そして、ハイブリッド・カーの選択のように、消費者の行動では、お金と並んで、間違いなく「環境価値」がもう一つの価値基準になり得る。消費者の声を聞かずして、企業も政府も成り立たないのだ。

●——政府・地方自治体

政府には、期待するところが多々ある。まず、消費者に対しては、環境教育と情報の提供だ。ラベリングやカーボン・フットプリントなどは、既に国内にも、海外にも前例がある。大いに市民を巻き込んでもらいたい。例えば、クールビズなどは、一過性ではなく、ほぼ定着しつつある。大臣が、総理が国民と企業に呼び掛けて欲しい。

さらに、中期的対策になろうが、最も新鋭の機器の効率の良さを的確に評価し、これを知らしめ、住宅、事業所などのエネルギー利用機器の買い替えを促進して欲しい。コンビニ、スーパーマーケット、百貨店などで、エネルギー利用効率向上に努力しているところについては、評価し、褒め称え、知らしめて欲しい。住宅を含めた建物や車といった対象が数多い分野については、基準や規制の段階的強化を現実的に進めることも必要だろう。

産業部門については、省エネ法とトップランナー方式が良く機能しているので、的確な更なる運

用を期待したい。企業をエネルギー利用効率の高い技術の開発に駆り立てるのは、「競争」と「評価」そして、「褒彰」である。規制や課税の一方的な強化は、主体的取り組みや企業の持つダイナミズムを損なう恐れが大きい。この問題への取り組みは、大変な長丁場になる。GHG削減の主体である企業と国民が、いやいや係わっていたのでは長続きしない。

地方自治体には、特に大都市についてだが、「緑」、「水」、「風」などの持つ、一種の平準化・安定化機能を活用するよう、都市の再開発を進めて欲しい。東京を例に取ると、一種のエネルギー悪循環が起きている東京都心に、緑地を増やし、水と風の通り道を開き、コンクリートと鉄の塊の空間を、自然の持つ力が活きる空間へと再開発して欲しい。現在の東京は、およそ五十余年間でこうなった。今後四十、五十年かけるつもりならば、環境に良い都市に再開発することも出来るのではなからうか。そうした空間は、また、人間に新しい意味での豊かさをもたらすものだと思われる。中央政府には、こうした試みに挑戦しようとする地方自治体を大いに支援して欲しい。防災と並んで、こうした都市再開発は、二十一世紀の「新公共工事」であり、治山治水であらう。

このように取り組むことが、少々時間がかからうが、地球温暖化対策の基本だと信ずる。

また、願わくばだが、国は、あるいは国の指導者は、国民に日本をこのような国にしようというビジョンを掲げて欲しい。EUが「欧州統合」という錦の御旗を掲げているのと同様に、日本も、国民全員が力を糾合できる「御旗」を鮮明に示してもらいたいと期待する。

● 国際的取組み

国際的取組みとしては、EUに学んで、アジアを中心に、複数の国々と共同で取り組む道を模索

したい。仮に、国境を取り外すことが出来るとすると、G H Gのより効果的・経済的削減を図ることが出来る。地球上には、温暖化問題のほか、まだまだ、課題が少なくない。飢餓、貧困、水、高い乳幼児死亡率など。こうした課題への対策には、“人・物・金”の資源の投入が必要だ。だが、投入資源には、限りがある。資源の投入に際しては、国際的に、より効率的、経済的に、最適配分を考えるようにして活用したい。この分野では、日本の貢献が大いに期待できる。持てるエネルギー高効率な技術を提供することで、大いに貢献したい。温暖化対策として、いわゆる産業部門毎に、ベストプラクティスを学び合い、競い合おうという“セクトラル・アプローチ”を提唱しているのは、そうした意味合いからだ。

(二〇〇八年一月)

生体防衛機構の活性化と 人間の生命力の復権への道

松原 純子（前原子力安全委員会委員長代理）

◎はじめに

地球温暖化を肌で感じる昨今、物に満ちあふれた日常生活や、必要以上の利便性など、都会のエネルギー消費の増大に後ろめたさを覚えるが、私たち自身のライフスタイルを変革するまでには至っていない。現状のまま化石エネルギー資源を大量に消費し続ければ今世紀末には、世界の平均気温が約四℃上昇するとIPCCは予測している。全地球的にはすでに過去四十年間に世界の自然災害は以前の約四倍に増大し、さらなる気候変動のため、今世紀後半には人類の半分が熱帯性のウイルス病であるデング熱のリスクに曝され、二〇八〇年頃には北極の水すら消失するという。二〇五〇年までにCO₂などの温室効果ガスを八〇%削減しようとするエイティ・バイ・フィフティ（80 by 50）の掛け声が合衆国でも聞こえはじめ、世界的に化石燃料の使用を半減させ、省エネを促進するとともに、原子力の利用を進め、代替エネルギーも開発しなければならない時代となった。

しかし、なぜか日本では危機感がうすく、ぬくぬくとした生活環境の中でテレビやインターネット

トなどありあまる機械的情報に満たされ、アニメがやるなど人々は少しずつ生の生活実感から遠いところへと押し流されつつある。元気に泥遊びする子供たちが減っただけでなく、私たち大人もまた、生活実感をはなれ、自身の生命力を燃焼することから遠い生活に押しやられている。

一体これで良いのだろうか。今こそ人間は古くから自然を利用しつつも厳しい自然との闘いの中から培ってきた人間の生命力を直視し、そのしぶとい生命力の回復への道を探るべき時ではなからうか。わたしはこれまでの自身の医学的研究のなかで、生き物の持つ生体防御機構の精緻さに魅せられ、有害要因と闘う生命の力を実感させられてきた。これからの時代に向けて今や、人類は実質的な生存対策を考え実行すべきであることを主張したい。

◎ わたしの研究史の中から

● 微生物学教室で

学生時代に顕微鏡の視野にブドウの房状に集まって紫色に染まり、ぎっしり埋め尽くされたブドウ球菌を見た。これが皮膚に痛みと膿をもたらす化膿症の犯人であり、人間はこうした細菌類との闘いのなかで生きているということを思い知らされた。わたしが子供の頃は抗生物質がなく、隣の幼友達がある日突然に疫病で亡くなった。わたしも肺炎で毎日青い痰を吐きながら三カ月も母親に背負われて医者に通い、やっと命拾いさせてもらったことを想い出す。大学で細菌学を教わり、さらに大学院で生態学や疫学的手法をマスターした時、わたしは人間と環境中の有害物との戦いと相互作用の研究へと志を決めた。

抗生物質で何とか細菌性の伝染病をやり過せるようになった人類も、自身の遺伝子に近い構造を

したウイルスに対しては、根本的（原因的）治療法を持たない。多少とも安価な治療薬の開発でエイズの脅威は先進国では薄らぎつつあるが、アフリカではまだまだ何億もの人たちが困難を抱えている。地球温暖化の進展とともに増えると思われられるデング熱は人に死をもたらす治療困難なウイルス性疾患であり、人類の将来に決して楽観は許されない。

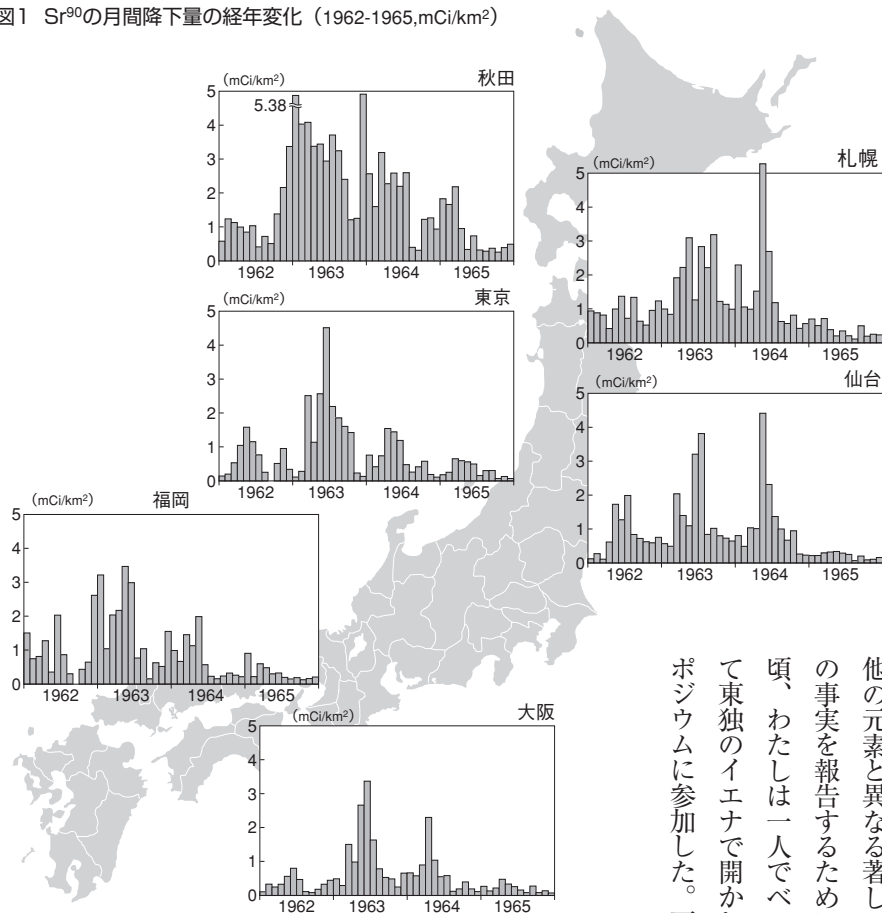
● 放射線被ばく影響研究

ビキニ環礁で水爆実験が行われ、日本人漁船乗組員たちが放射性物質に被曝した頃、わたしは大学に入学した。広島長崎の原爆の傷跡は人類が忘れてはならない教訓であるが、原子力の平和利用への胎動が始まり、核分裂生成物である同位元素（アイソトープ）を用いてトレーサー実験をすることにより、生体の中で物質がどのように動くかを、ダイナミックに安い費用で観察することができようになり、わたしはいち早く放射線取扱主任者の免許を取得した。一九六〇年代にかけては核爆発実験競争が起こり、日本中でも放射能雨が観測された。それが皮肉にも全世界で放射線の影響研究を活性化し、わたしたち日本人科学研究班も大気圏核実験の増加とともに、遠い国でばら撒かれた放射性物質が、日本国内で蓄積する量を追跡することができた（図1）。

● 疫学と多重リスク解析へ

こうして放射線とのつきあいが始まったが、一九七〇年代は環境問題がハイライトを浴び、わたしは水銀やカドミウムのアイソトープを実験動物（マウス）に注射して、水俣病やイタイイタイ病の研究をした。特にカドミウムが長い年月をかけて腎臓の皮質に高濃度に蓄積することが印象的で、

図1 Sr⁹⁰の月間降下量の経年変化（1962-1965,mCi/km²）



他の元素と異なる著しい特性を知った。その事実を報告するために七〇年代も終わる頃、わたしは一人でベルリンの壁を横切って東独のイエナで開かれたカドミウムシンポジウムに参加した。西側からの情報に飢

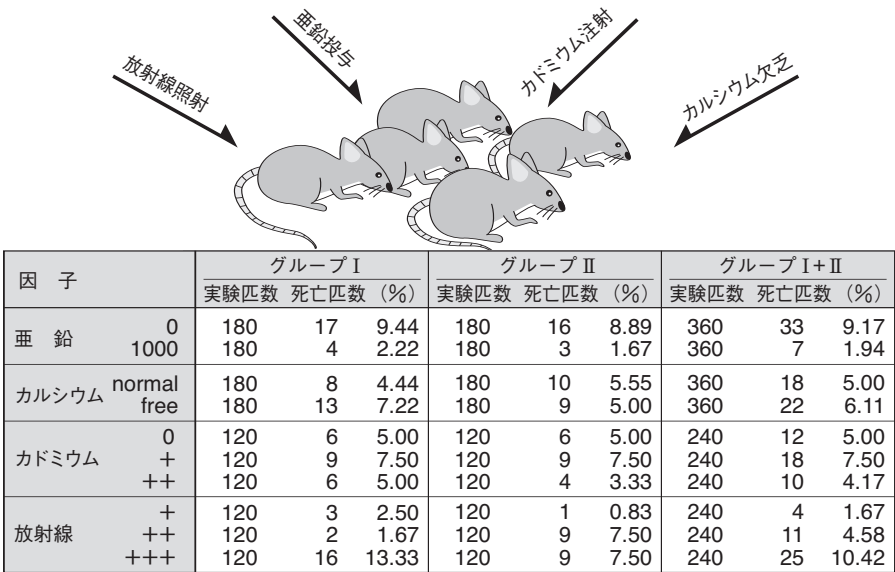
えつつも心底親切な東独の友人たちが、その後一九八九年十月にライブチヒで大規模な流血なき反政府デモを敢行して、ベルリンの壁を崩す契機を作ったことはわたしの心に残るニュースだった。わたしは大学で、一つ一つの事実をもたらすこと

の原因を追究する科学の面白さを実験でかみしめようとしていたが、沢山の白い小さなマウスがわたしの手にかかって犠牲になった。伝染病のように一種類の病原菌が一つの病気の原因になる場合は、疫学的対策は簡単に効を奏する。しかし、一つの病気の発症に複数の原因がかかわっている場合は、問題は複雑だ。たまたま八〇年代は複合汚染という言葉が人々の注目を引いていた。わたしは、多種類の危険要因にマウスが同時に曝露した場合にマウスの死亡はどうなるのか、沢山のマウスを用いて多重曝露実験を行い、危険の程度を要因別に調べる多重リスク解析を、他分野の研究者達に協力してもらい実行した。

実験のあらましは、合計七二〇匹のマウスを用いて、①必須金属の亜鉛を毎日与える、与えない、②毒性金属のカドミウムを量を変えて二群に注射する、注射しない、③必須元素のカルシウムを与える、制限する④半致死量に近い三つの異なったレベルの線量のX線を照射する群の、計十種類の条件をさまざまに組み合わせて合計三十六群を作り、それぞれ一群二十匹のマウスに異なる前処置を行い、すべてのマウスに一日後に半致死量のX線を照射して、その後三十日間、三十六群のマウスの死亡率を毎日記録し比較するというものであった。図2に実験計画の概念と、群分けされたマウスの死亡に関する実験結果を示す。得られたデータは多重ロジスティック関数モデルを用いて統計的に解析し、上記の四つの要因とマウスの放射線による死亡との関連の程度を計算した。

沢山の危険要因が重なれば、当然マウスの死亡は増えるだろうと期待していたが、実験の結果は思いもよらぬものであった。事実は、大量の亜鉛やカドミウムやマンガンなど金属を注射したマウスは劇的に死亡が少なく、X線に強かったのである。つまり、金属などの前投与が個体を放射線障害から防御したのである。その理由を探し出すわたしの研究が始まった。一九八〇年のことで、結

図2 多重リスク実験の概要と得られた実験結果（松原ら1980）



果の一部が新聞報道された。

なぜ毒性金属がねずみを強くしたのだろう？ まずわたしの頭にひらめいたのは、重金属はメタロチオネインという抗酸化性の物質を腎臓や皮膚などに産生させる性質があることである。実はメタロチオネインは七〇年代にイタイイタイ病の研究途上で話題になった物質で、イタイイタイ病の患者の腎臓から発見された。しかしわたしはメタロチオネインが、カドミウムなどの重金属のみならず生体の必須金属である亜鉛の代謝と密接に関係し、生体が環境中のさまざまなストレスに曝された時に合成される物質であるということに大きな興味を抱いた。

わたしは日・セリエの、「外界からのさまざまな異なる刺激に対して個体は副腎などを介して共通のストレス反応を示す」というストレス学説を思い起こし、一九三四

年のNature誌に彼の小さな論文を見出した時の心のときめきが忘れられない。多重リスク研究はストレスに反応する生体のメカニズムに直結する研究に発展すると感じた。わたしは学生たちとともに、マウスを寒冷に曝したり傷をつけたりして、マウスにさまざまなストレスを与えた場合や、ストレスホルモンである副腎皮質ホルモンを注射すると、肝臓中に抗酸化物質であるメタロチオネインが大量に産生されることを実験で確認した。そしてその後の研究を、「人間がさまざまなストレスに対してどのように生体防御するか」というメカニズムの探求へと方向づけた。

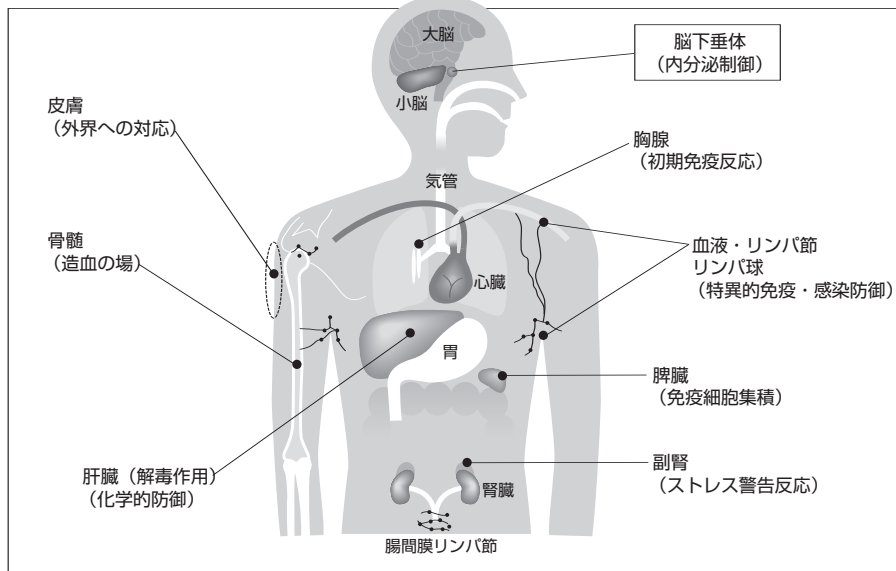
◎生体防御機構の研究へ

●——人と微生物の闘いと免疫

E・ジェンナーが種痘法を試してから約二世紀が経過した。病原微生物の同定が進み、抗生物質の発見、予防接種の普及とともに、先進国では細菌感染症が大幅に減少した。現在エイズや鳥インフルエンザなど新種のウイルスの脅威はあるが、恐ろしい天然痘は世界から根絶された。一方、開発途上にある熱帯の国々では細菌やウイルスによる感染症すなわち伝染病とのたたかいはまだ大きな課題である。

病原微生物などの異物に対して動物はそれを抗原と認識して、自身の血液中に抗体を産生し、抗原抗体反応によってそれを中和する能力を持っている。予防接種とは人工的に弱くした病原菌（抗原）を注射し、注射された人に自身で抗体を作り病原菌と戦いやすくさせるための処置である。しかし、二十世紀後半に免疫分子生物学が著しく発展したことにより、免疫イコール抗原抗体反応、免疫イコール感染防御という以前の単純な考えは淘汰されて、より広い意味で免疫とは、「生体が

図3 生体防御に関わる臓器



自己（自身）と非自己（異物）とを区別し、免疫細胞が周囲から刺激を受け次々と連鎖反応を起こしていく、ダイナミックな一連の生体反応システムである」ことがわかってきた。この反応は時に自身に不利に働くこともあり、抗原に敏感に反応し、抗体を過度に産生する人はアレルギー反応を示しやすい。この分野で日本人で初めてノーベル生理学賞を受賞した利根川進博士の功績は著しく、免疫システムこそは、自己と非自己を区別しつつ、いくつかの遺伝子の断片が寄せ木細工のように集まって、新しい受容体遺伝子を作り出し、一兆種類もの異なった異物（抗原）を識別し、反応できる、精緻かつ冗長性をもった生体システムであることが解明されつつある。免疫すなわち生物学的生体防御は単独の臓器が担うのではなく、さまざまな種類の免疫細胞が、図3に示すようなさまざまな臓器のなかでネッ

トワークを組んで情報をやりとりしつつ、異物を排除し、からだの抵抗性を高める総合的な作業である。

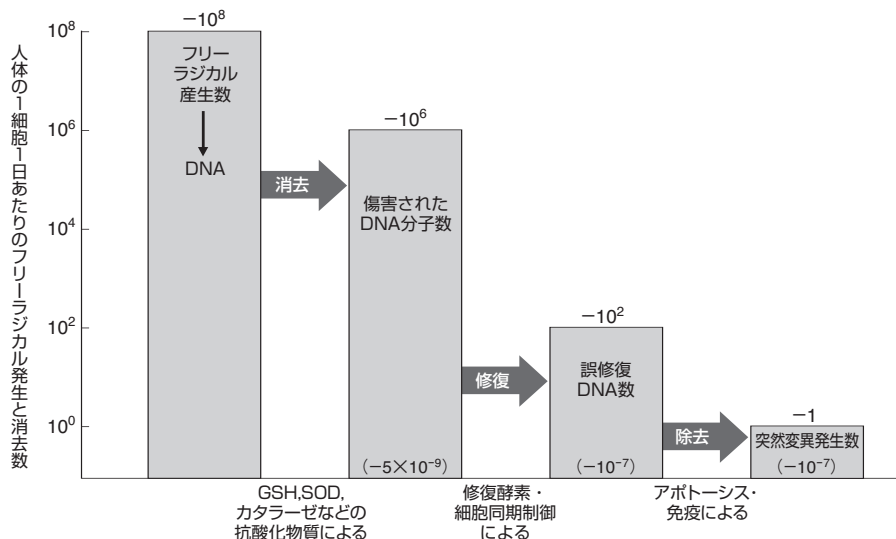
人が外界の異物と闘う主役はさまざまな免疫細胞すなわち血液中の白血球やリンパ球で、平常時の防衛を担当する自然免疫系細胞と、伝染病にかかった時など緊急時に対応する獲得免疫系細胞とがある。マクロファージは異物を細胞内に取り込んで異物の情報を見定め、NK（ナチュラルキラー）細胞はがん細胞を殺し、T細胞は抗原情報で活性化され、さまざまなサイトカイン（細胞因子）を分泌させ、同時にB細胞での抗体産生をうながす。こうした一連の反応が生物学的生体防御機能である。

● 化学的生体防御

私たちの身体は環境からのさまざまな衝撃のなかに曝されている。絶え間なく降りかかる宇宙線、岩石や建物からの放射線、日光中の紫外線や気温の変化などの物理的刺激はいうにおよばず、空気中の微量の汚染物質や食品中の有害物の吸収による化学的刺激、目にみえないウイルスやバクテリアやかびなどの微生物の侵入などに直面している。たとえ瞬間的には微量であっても絶え間なく空気を吸入する肺を例にとってみると、成人は一年間におよそ三〇〇〇kgつまり三tの空気を吸い込み、たとえば、吸入する空気中の有毒物質の濃度がわずか1ppmであったとしても、その肺は一年間に3gもの有毒物質に曝露されることになる。

私たちの身体は、三十六億年にもわたる地球上の生物の進化の歴史のなかで、電離放射線や紫外線や微生物など、外界のさまざまな有害物質とたたかう仕組みを発達させてきた。私たちの周囲に

図4 体内のDNAの傷の消去の量（Feinendegenらの推定による）



日常的に存在する刺激因子、すなわち放射線、酸素、オゾン、二酸化窒素などのオキシダント、異物やある種の発ガン物質などは総称して酸化的ストレス因子といわれ、どれも生体内にフリーラジカル（不対電子を持った反応性の強い原子または分子種）を産生させる。外界の刺激は主に生き物に対して総じて酸性の物質を増やすようにはたらくので、「酸化的ストレス」という。同時に身体の細胞は、食べた食物を分解して酸化反応を起こさせ、熱や力となるエネルギーを産生したり、からだに侵入した細菌などを殺したりするために、日常的にフリーラジカルや活性酸素を作り出す仕組みを備えている。

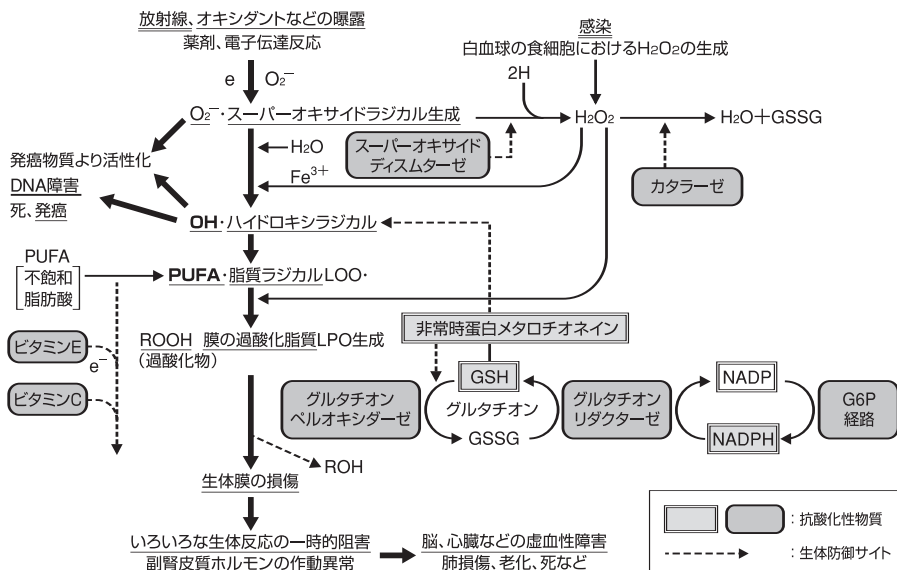
体内で物質を分解したり他の物質に変化させるはたらきを代謝というが、私たちの身体は絶え間なく物質代謝をする化学工場のようなもので、体内でエネルギーを産生

するために大量の物質を酸化する必要がある。また、白血球が微生物を取り込んで殺菌するためにも活性酸素を産生する。ありがたいことに、生体は同時に余分な活性酸素を取り除く仕組み（これを抗酸化システムという）を作り出してきた。一個の細胞は日々エネルギー代謝により一〇の九乗個／日の活性酸素を生じDNAを傷つけるが、抗酸化物質によりDNA傷害は一〇の六乗個になり、これらがDNA修復酵素で修復されて一〇の二乗個になり、さらに細胞のアポトーシスや免疫機能により傷ついた細胞は除かれるので、最終的にDNA傷害は一細胞あたり一日あたり一ないし二個になると計算した学者もいる。（図4参照）

これらの因子の生体に対する傷害やそれに対する防御のメカニズムは、基本的には共通の部分が大きく、放射線障害、炎症、免疫、老化、発ガン、制ガンなど、一見異なったさまざまな医学的現象の根底に、フリー・ラジカルや活性酸素の生成や除去がからんでいる。酸化ストレスに打ち勝って生物が生存しているのは、生体が非常に巧妙な抗酸化的（化学的）防御機構を備えているからである。フリー・ラジカルは生成とそれに対する化学的防御は、大体図5のような過程を経て進行する。フリー・ラジカルは体内で、物質代謝の過程で生理的・日常的にも産生されるが、これを一定のレベル以上増やさないために、これを消去する作用のある還元性の防御物質、例えばグルタチオンやメタロチオネイン、ビタミンC、ビタミンEなどが体内にあり、これらを抗酸化物質と総称している。図5の説明は、以下の小活字で記しておく。

フリー・ラジカルの生成とそれに対する化学的防御は、大体上記図5のような過程を経て進行する。①生体が放射線やオキシダントに曝露すると、②これらは直接にDNAなど生物学的に重要な物質を障害する他に、空気中のO₂と反応してO₂[•]

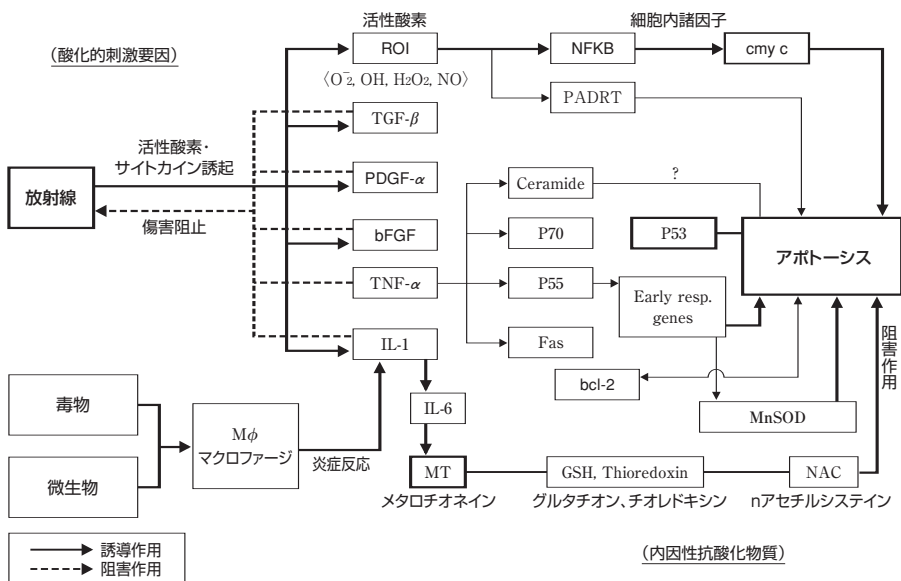
図5 生体におけるフリーラジカルの産生と化学的生体防御機構 (松原 1986)



(スーパーオキシドラジカル) を産生したり、組織中にあるSOD (スーパーオキシドディスムターゼ) により、H₂O₂にやれ消去される部分もある。H₂O₂はカタラーゼにより、水と酸素に変換されるが、③ O₂⁻とさらに反応して非常に反応性の強い OH[・] (ハイドロキシラジカル) を生成し、いろいろな生体物質を攻撃する。とくにこれらは不飽和脂肪酸PUFAの過酸化やLOO[・] (脂質ラジカル) の生成を介して、④ 生体膜の成分であるリン脂質の過酸化へと発展させる。こうした膜の脂質に発生するフリーラジカルの連鎖反応を断ち切る役目をするのが、ビタミンEである。脂質が過酸化されると細胞の重要な構造物である生体膜の機能障害を来し、⑤ いろいろな生化学的反応の一時的阻害や副腎皮質系ホルモン作用の異常をもたらす。⑥ かくてこれらの長期的影響が脳や心臓の虚血性障害、肺の損傷や細胞の老化という一般的現象を結果する。

図中ゴシックで示したOH[・]・LOO[・]などのフリーラジカルに対し、網掛けで示した抗酸化性防御物質が

図6 生体に傷害を与える酸化刺激要因による活性酸素と各種サイトカインの誘起と、それによって誘導される内因性防護因子（抗酸化性物質）の反応（注、Weichselbaum, R.ら（1993）の論文をもとに松原が作成）



矢印で示した箇所ではたつき、ラジカルや過酸化物の除去や、生体膜の安定化作用をする。

酸化ストレスに伴って細胞内では各種の細胞因子が動き出す。図6は、文献を参考に、酸化ストレスとしての放射線が誘起する各種のサイトカインなど細胞因子の活性化と、それに対する防御反応（文献的に報告のあるもの）の関係を图示したものである。黒ゴシック線は刺激で産生を増加させる経路であり、点線は障害を阻止するはたらきをしめす経路である。放射線やフリーラジカルによって誘起される細胞因子やサイトカイン類はその情報を他の細胞に伝えたり、核内に入り遺伝子を活性化したりしてさまざまな生理作用を開始させる。これらの因子が同時に放射線防護性を示す事実は興味深

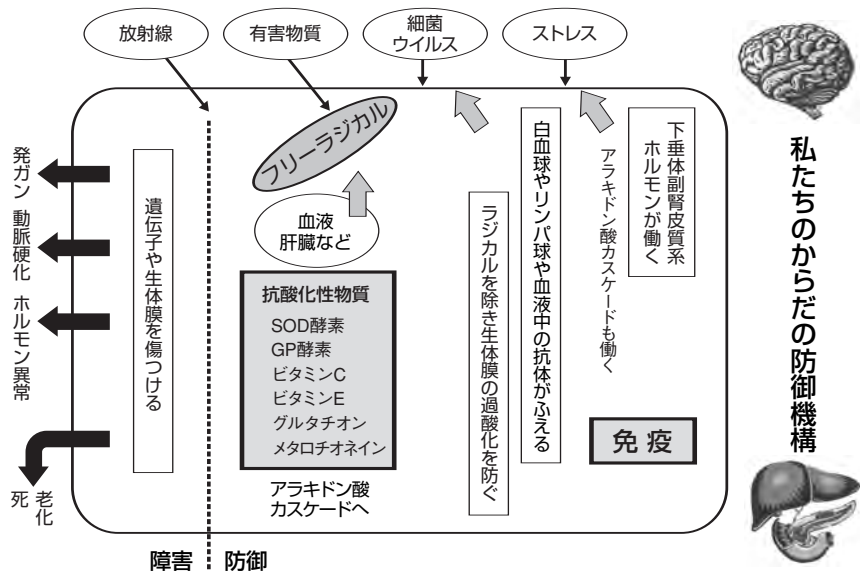
く、生体は刺激されたら反対に傷害を阻止する方向に動き出し、自身を防御するメカニズムをもっているわけである。

面白いことに生体は酸化ストレスに曝されると、上記の抗酸化物産生による化学的防御のみならず、抗体産生や免疫など生物学的防御力が同時に増強することがわかり、二〇〇〇年にRadiation Research誌に発表した。昔は免疫とは病原体に対する一対一の特異的反応だと教えられたが、そうした原則とは全くことなる生体防御力の総合的活性化現象がここに見出された。

メタロチオネインと生体防御機構に注目していつしか十年以上の歳月が過ぎた。以前学会で批判されたように、メタロチオネインは放射線影響に敏感な骨髄にはあまり多くなく、肝臓中で大量に存在し、放射線抵抗性の増強との関係がいまいち明らかでなかった。わたしは定年後は別の大学での看護学の教育に忙殺されていたが、研究活動の姿を学生に教えたかったので、仕事の合間に実験動物にマンガンを注射したり傷をつけたりして、メタロチオネインを大量に産生させたマウスの肝臓を冷凍して名古屋大学の宮崎哲雄博士に届けて、有機ラジカルの測定をお願いした。折から看護教育の他に国の原子力安全委員としての公的な仕事に加わって、わたしは研究どころではなくなっていました。

昨今、渡邊正巳博士によって有機ラジカルの重要性が指摘され始めた。今思うと宮崎博士はわたしに画期的な結果を届けて下さったのである。データはメタロチオネインが肝臓の有機ラジカルのレベルを制御する役割を果たしていることを示していた。OHラジカルなど通常のフリーラジカルは寿命が数万分の一秒と短い、有機ラジカルは寿命が数時間ないし十数時間と、生体での存在時間が長い。大量の放射線に被曝した個体は、瞬時に消える無機のラジカルのみならず生体中に生成

図7 私たちのからだの生体防御機構 (松原原図 1987)

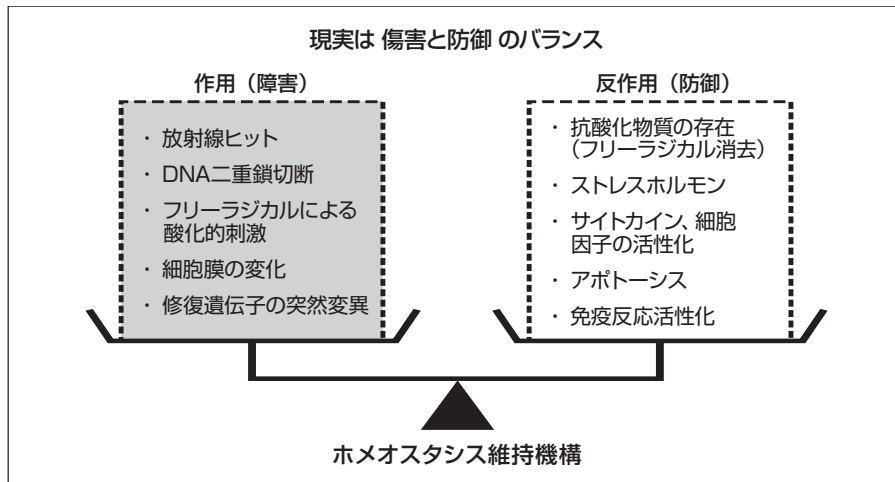


● 私たちのからだの生体防御

環境の有害要因と闘いながら生きる人間の生体防御機構をわかりやすく示すために、図7のようなマンガ絵を作ってみた。人は生まれてからずっと外界からのさまざまな酸化的ストレスや老化に抗して生き続ける。伝染病などで細菌感染すれば、皮膚や粘膜の発赤や白血球（好中球やマクロファージ）の食食など炎症反応を起こすし、それに続いてリンパ球の活性化や免疫系が作動する。しかもその際免疫反応だけでなくメタロチオネイン産生など抗酸化機構の

された寿命の長い有機ラジカルの影響も持続的に受けるはずである。このことはメタロチオネインが放射線に被ばくした後でも放射線の影響を減らす効果があり、別の臓器の傷害も修復できる大きな時間的余裕や可能性を与えることを示している。

図8 低線量放射線に対する生体反応

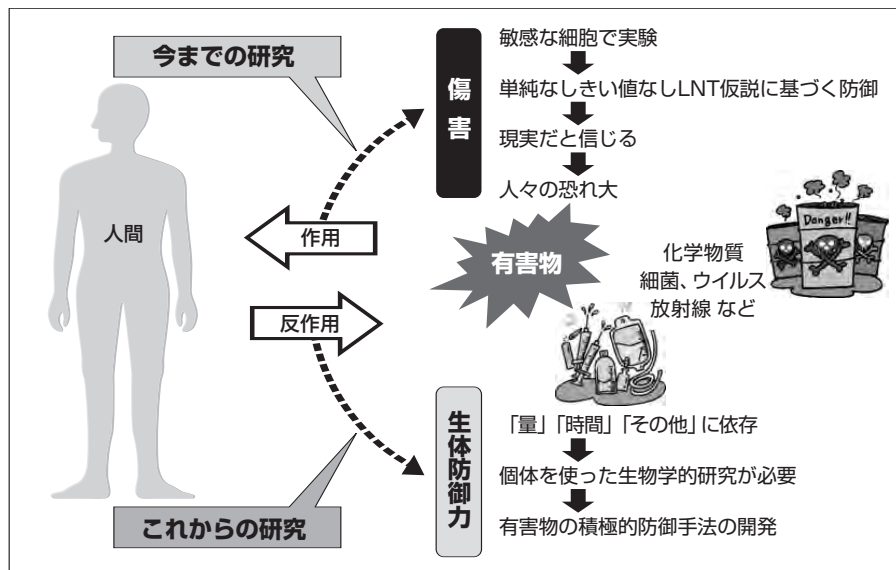


活性化が連動して起こるのである。個体の生体防御の場合は図3に示したように、いくつもの臓器が関与している。それらは化学物質の解毒を担う肝臓や、外界に接する皮膚など、および免疫反応を担う造血細胞の多い胸腺や脾臓である。

人間は動的な自身の生理活動を一定に保つ（これをホメオスタシスという）ことが健康に生きるために本質的に重要である。内科医の治療の目的は患者の生理機能の恒常性の維持にあるといっても過言ではない。図8は、生体が外からの刺激に対してどのような影響を受け、どう反応しバランスを保とうとしているかという現実を示す図である。

私たちと環境有害要因との闘いは、図9に示す作用（やられ）、反作用（やりかえす）の相互作用である。これまでの研究は有害物の作用（傷害）をしらべる研究に重

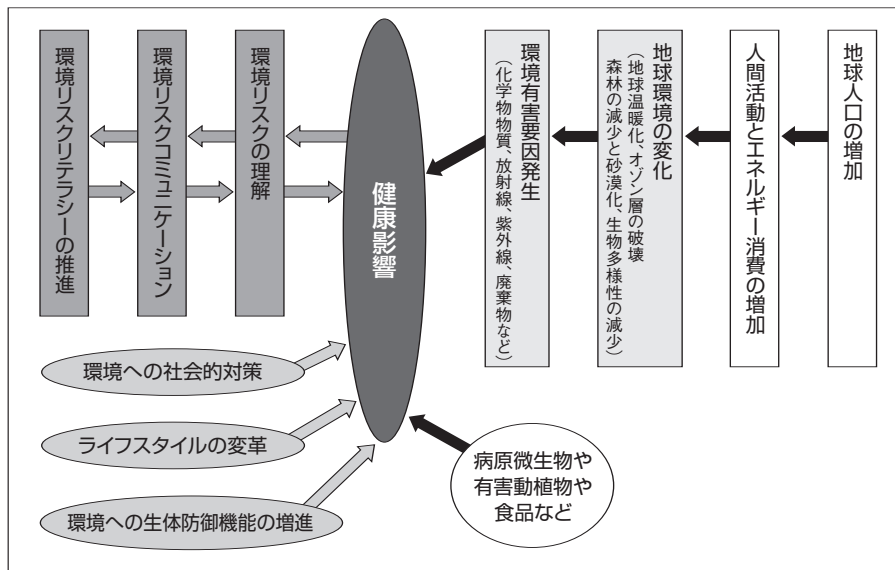
図9 将来必要な研究の方向



点が置かれ、その対象は細かく分化してしまっただけ。しかし、これからの研究は生体側、とくに個体の防御のメカニズムにも注目し、細分化の障壁を突破し、有害物に対する積極的防御手法の開発に向けての総合的研究を始めるべきである。

環境と生体との相互作用においては、相手（有害物）の量と、相手の刺激に反応してやり返す時間的因子が重要である。放射線影響にはしきい値がないとされ、放射線は微量でも発がん性があると恐れられているが、現実には微量の放射線で動物に発ガンさせることは非常に難しい。有害物のしきい値とはその値までは動物が傷害を示さないだろうと思われる境界の量である。別の言葉でいえば、しきい値とはその量までは動物が傷害を受けずに防御・対抗して生きることができると量である。集団的に有害物の人への影

図10 環境と健康リスクの総合的理解 (松原原図)



◎ 生体防御機構の活性化と、

人間力の復権に向けて

現在六十六億人の人口を抱えた地球の将来と私たちの健康リスクはどうなるのだろうか。昨年末には二〇七〇年には北極の氷は消失し、二〇八〇年頃は人類の半分がデング熱のリスクにさらされるとテレビ報道された。図10をござんいたいただきたい。私たちの健康は地球の人口増加や地球環境問題ぬきでは考えられない。

響度を疫学調査でしらべると、集団内には有害物にたいして感受性の高い人や抵抗力の弱い人が存在するため、明確な値が観察されることは困難である。単純にしい値の有無や線の形を問題にし、しい値がないから微量でも怖いと単純に論ずるのでなく、もっと本当の生物学的な意味を考えるべきである。

同時に人間活動が環境破壊の源泉であるならば、私たちが環境や健康問題に大きな関心を持ち、リスクを正しく理解し、意識的に具体的に自身のライフスタイルを変革して行かねばならない。かつて、地球に優しい一二五の方法が話題になったが、そうした個人の意識を突き動かすような大きな政策的転換が必要である。汚染はまず発生源で制御するのが鉄則であり、無駄な消費をふくらめない社会システムは消費者自身が考え出したい。

放射線を例として、環境の有害物に対する対策を考えてみる。有害物に対する防護と対策は分子レベルから社会的レベルまでさまざまある。

生き物が本来備わった防御力を活性化するには、環境からの適切・適度な刺激が必要である。テレビで、酷熱の砂漠で重荷を背負って何日も歩かされる駱駝が、重い荷物で背中に大きな擦り傷ができていて、隊商たちがその傷に、乾電池を壊して取り出したマンガンの粉を練って作った黒い軟膏を塗りつけて癒す場面を見た。わたしの眼を惹いた理由は、実は私は自分で取得した唯一の特許、「マンガン投与による放射線傷害防護法」という名の米国特許第508119号を一九九一年に取得していたからである。まさに金属を塗りつけ皮膚にメタロチオネンを作らせて生体防御力を活性化させているのだと思う。

細菌による伝染病は減っているが、ウイルスや不明の原因がかかわっている病気は撲滅するのが困難である。英国の疫学調査では小児白血病は比較的社会階層の高い層に多いという。過保護に育てるよりも、小児期でも適度な免疫系の刺激があることも必要なのではなかろうか。抗生物質のない時代は親たちは、子供たちに冷水まさつや乾布まさつでからだを鍛えることを教え、朝夕は廊下の水拭きや庭掃きを課した。こうした習慣は便利な家庭電器具の普及とともに消え去り、子供

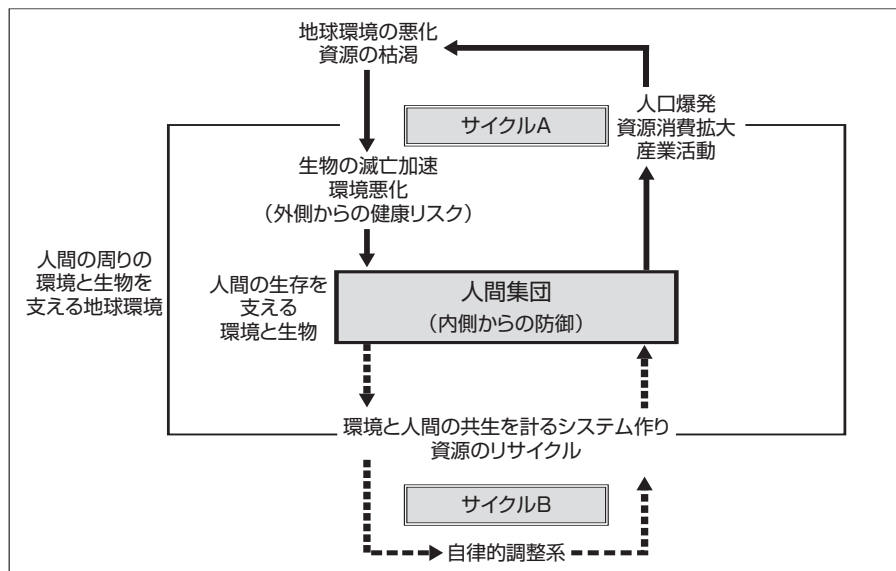
たちの教育を学校や塾まかせにしている。現行のライフスタイルで、子供たちに強くなれと期待するのは無理である。

このような現状を直視すれば、今こそ私たち人間の生命力、すなわち自然や現実自身で対処して生き抜く生命力の力の衰退を真摯に憂慮し、生命力の復権に向けての対策が如何に重要であるかに思いをいたすべきである。背中に大きな傷をつけられても、無傷のマウスよりも放射線に強く死ななかったマウス達は、ストレスに耐える機構が活性化されていて、生き延びることができたのである。日々の生活やさまざまな環境のなかで、さまざまな刺激を受けながら、自身の目で見、聴き、行動し、手ごたえを確かめる、という現実的やりとりをすることこそ、人間の持つて生まれた生命力を高める。子供達の教育の基本もそこにあることは言うまでもない。

私たちの健康を維持する方法を考えるための方向性を示した。健康を維持するためにはバランスのとれた栄養と適度な運動が大切である。とくにメタボリック症候群を防ぐには、適度なカロリー摂取にとどめ、海産物や野菜でミネラルを補給し、適度な運動でカルシウム代謝やホルモン分泌を円滑にしたい。今日の日本では社会の物的な豊かさを反映して、刺激は環境からも、食生活からも、フィットネスでも、自分にあつたライフスタイルを選ぶことができる人も多い。自分の命の力を自分にあつた方法で、適切に使うことが大切である。それが、自身の生体防御機構を活性化するのである。

これからの人類が資源やエネルギーの窮乏や環境汚染の中で生き抜くには、発想の転換が必要である。一九七〇年代に、「人類は地球という名の宇宙船に乗った乗客」であり、資源は限られている」という発想が、人々に環境と資源問題を考えさせるきっかけとなった。では今世紀の新しい課題は

図11 人間共存と環境対策（サイクルAからサイクルBへ）



何だろうか。わたしは拙著『いのちのネットワーク』（丸善ライブラリー一九九二年）において、人間生存と環境対策という視点から私たちの地球を考え、現在の地球の状況（サイクルA）と将来的に地球を健康的に存続させるためのシステム（サイクルB）とを提示した。図11がそれで、まず、現在の地球の現況（サイクルA）を適格に把握し対策をたてるためには、①将来に向けて地球の人口、資源等の変化の予測、②環境の悪化と人間側の健康被害についての疫学的予測、③自然界と経済システムの中での物資の流れのアンバランスな部分の生態学見地からの明示、④有効に機能する特定の資源の閉鎖循環系の提示、⑤さまざまな場面でのリスク評価と費用効果便益分析、など地球のリスク科学情報を蓄積することなどが必要である。

将来の人間にとって重要な持続可能な地

球、すなわちサイクルBを創出するためには、前記の情報に加えて、⑥より統合的な視野と連携システムの開発、⑦必要に応じた個別の閉鎖リサイクル系の開発、⑧新しい発想にもとづく総合的な自己調整系の開発など、新しいタイプの情報が求められる。

デジタル情報に埋没せず、「周囲の環境を直視し、さまざまな有害物とたたかう人間の生命力の復権と自然との共生を図る」という目標を持つ。限りある地球上で、人間が自らをみつめ、人間同士が直接に語り合い、お互いの生命力の発揮のために折り合いをつけて最適の道を探し、支えあっていくことのできる社会に向けて歩み、考えてゆきたい。

「土地の心」の語りかけを聞く

— 沖縄県土地利用計画をめぐって

阿部 統 (財)政策科学研究所理事／東京工業大学名誉教授

◎ 沖縄復帰を前にして

三十年前には、シンクタンクという言葉も日本語としてはまだそう熟していなかったと思います。また沖縄が復帰する直前でした。沖縄では復帰が現実の問題になるにつれて、当然米軍基地に依存する経済から脱却したいという悲願が強まりました。一方本土では、公害基本法の制定をめぐって国会が紛糾し、環境庁や国土庁が新設されて国土利用に対する関心が高まっている時でもあったので、沖縄でも予想される本土企業の進出がそのまま公害の持ちこみにならないかとの強い懸念がありました。このような問題意識をうけて、たまたま当時沖縄で唯一のシンクタンクであった(財)沖縄経済開発研究所の研究部長から復帰直後の県の企画部長に転出した旧知の喜久川宏氏(現沖縄国際大学教授)を通じて、屋良朝苗知事から県の土地利用計画策定のプロジェクトを指導してほしいと懇ろな要請がありました。私一人でできる仕事ではないし、荷が重すぎると当初は躊躇しましたが、創設間もない(財)政策科学研究所の初代理事長に就任された大山義年先生(元東京工大学

長）にお話ししたところ、「やれよ。やろうよ」と強い励ましがありました。他方で東京工大に全国初めての「社会工学科」が新設され、主任として適切なフィールド・スタディを模索している時でもありました。この一言が契機となって、両研究所の気鋭のスタッフたちを中心に計画策定の理念や方法論についての討議を重ねながら作業を進めることになりました。恐らくこの仕事は研究所としても最初の本格的なプロジェクトであったでしょうし、取り組んだ当時まだ二十代・三十代の若い頭脳たちにはこの上ない経験となりました。蓄積されたと思います。各分野について個別に指導や協力を仰いだ専門家は延べ三百名にもなりました。復帰から年度末まで九カ月間（本島の場合。さらに翌年度各離島について継続）にわたる集約した、しかし充実した日々の作業でした。

◎教えられた「島の生活」の知恵

この研究委託をうける少し前に、たまたま熊本県の天草地方で豪雨があり、かなりの災害が発生しました。その跡地を視察する機会をえて同地を訪れたとき、いわゆる本家と呼ばれる邸宅の被害は比較的軽いのに、それより遥かに立派な建物であったと思われる分家の方が流失や破壊の程度が著しいのに気がつき、島に住む人々の生活の知恵を教えられたような気がしていました。先人たちは自然災害に対して一番安全だと思われる場所を選択して立地しているのです。だから、現在何故そのような土地の利用のされ方をしているのかという情報を探ることが、この作業の出発点になければならない。そう感じて、「島の生活」の特性について激しく論じ合ったのが懐かしい思い出になっています。

この議論から本土側のスタッフはいろいろなことを教わりました。沖縄の集落は、恐らく台風を

避けるために、昔は山の中腹か、風当たりの少ない段丘の尾根から少し下ったところにつくられたこと。それが平地に下りてきたのは、水田化が進んだ十八世紀ごろで、乏しい土地を割り当てるために村は区画がよく整理されていたこと。村なかの道は屋敷を囲う垣にはさまれて、道がつき当たまる丁字路や辻々に置かれた「石敢当」は悪鬼除けとともに、道しるべにもなっていたこと。道が集まる広場はいろいろな行事の場所であり、井戸や御嶽^{ウツキ}への道は神聖なものとされ、村びとの心の拠りどころであること。今から思えば周知のことであるこれらの事実が、本土スタッフたちには極めて新鮮な情報でした。とくにさまざまな集落のしきたりや生活のきまり、行事などには住民と自然との関わりについて祖先から伝えられた貴重な知恵が受け継がれているのを一再ならず実感しました。一本の木が何故切らずに残されているかというささやかな事実にさえ、風当たりが強くなる、地下水が汚れる、日照りが作物に影響するなど、多くの理由が暗黙のうちに隠されていることを知りました。そしてそういう場所が神聖なところ、あるいは畏怖すべきところとして、説話の対象となっているのも興味深いことでした。

◎土地利用の重み

当時、沖縄に土地利用に関わる計画がなかったわけではありません。沖縄振興開発法にもとづくそれなりの計画はありました。しかしその手法は、本土における一般的な方法論と同じように、想定される将来人口を支えるためにまず経済計画が先行し、所得水準・生産水準などの見通しを立てた上で、それを達成するために生産の場や生活の場としてさまざまな公共施設の配置や土地利用の区分を考えるという形で、人間のニーズの方から土地の利用計画に降りてくるという発想のもので

した。いわば土地は常に受け身に考えられ、こういう土地があるからニーズに従ってこういう利用の仕方をするという考えに即したものでした。

しかし問題は、それを沖縄の土地がどう受けとめるかということでした。すでにその時、パイナップルの造成による赤土流出をはじめ、そういう配慮が欠けているために生じたさまざまな弊害が目立っていました。スタッフたちの議論の中から浮かび上がった計画策定の姿勢は次のようなものでありました。

土地の利用の仕方にはその時の価値観なり、土地を利用しようとする主体の一切の考え方、行動基準、文化などが作用している。逆にまた土地とそれに加わる圧力とが、当然に住民の文化的性格に影響を与える。とすると、現在そこに一つの土地利用のパターンがあるというのは、そこに住んできた住民の代々の生活の知恵や文化が結集されていることを意味する。土地利用の形態を変えるということは、歴史的な生活の知恵に対して新しい変革を加えるという重大なことなので、まず今の姿の意味を問いかけることから始めようということでした。土地を単にある目的のために利用できるかどうかという観点からだけ考えるのではなく、そこに培われた歴史、伝統、風土から考え直し、自然環境と人間活動の絡み合いのあり方を理解しようとしたのです。それは人間がなるべく自然を破壊しないようにというのではなく、人間それ自身も自然の構成員であると見なして対応することを意味します。島という限られた空間に生きてきた人々の生活の知恵には、そういう情報が集積されていると考えました。

◎計画策定の視点

こうした視点から、具体的に計画案を策定するに際して、まず注目したのは植生でした。若い頭脳たちは、それを「生きものの指標」と名付けました。というのは、そこにその植物が生えていて、そういう状態になっているのは自然的な条件とともに、それなりの歴史的・人為的な条件が作用しているはずで、そういう植物を取り巻く諸々の環境が一体として表現されたものが植生であると考えたからです。植物関係の専門家の助けを借りて歩けるところはほとんど歩き、こうして作り上げた現生植生図に記録された植生は六十三分類、潜在植生図に記録された植生は十三分類にもなりました。潜在植生図とは、もともと人間が一切働きかけなかったとしたら、その自然的条件や気候的な条件によって当然存在したであろうと思われる自然植生あるいは原植生に対して別な植生（代生植生）が生まれ、その代生植生の群落から原植生へ戻りうる可能性と内容を図示したものです。当然、代生植生の程度の低いところは自然植生を回復したり育成するような土地利用に配慮すべきであるし、ある程度代生群落の度合が進んだところではニーズをそれに相応わしく優先した利用の仕方を考えるという発想でした。そのバランスをどうするかが、土地利用計画の要になると判断したわけです。

このような発想をもとに、沖縄本島をすべて五百メートル平方のメッシュに切り、同様な考え方でそれぞれの区画ごとに太陽のエネルギーを地上に定着させる森林地域、それを地表に循環させる水源地域、そのエネルギーを人間が捕え、土壌に変換して利用する農耕地域、蓄積されたエネルギーを人間が積極的に消費する都市及び工業的な生産活動地域、人間が自然と交流し健全な精神的充実を獲得する場としての遺跡・宗教的文化的遺産を含んだ風致保全地域の五つの利用区分を考え、

その適度をランク評価して、できるだけそのポテンシャルティを生かそうと考えて分析・立案を展開していきました。この場合、土地と海との関わりについて配慮することも重要な課題でした。

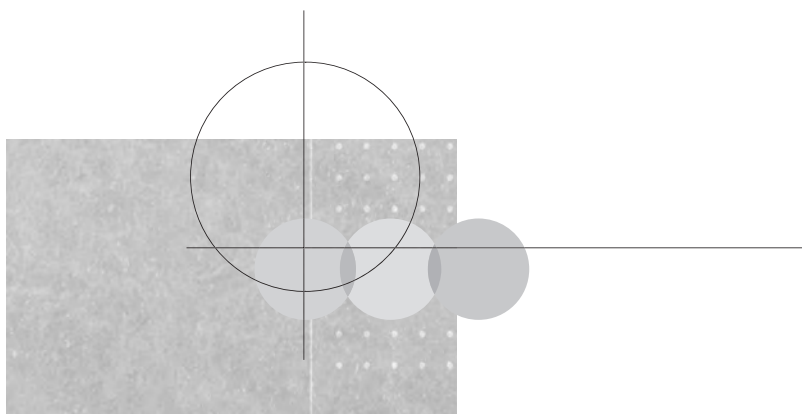
◎土地から教わったこと

この仕事は困難をきわめました。膨大な地図を使いましたが、戦争によって地形も変わってしまった沖縄本島では、地図も予期したほど役に立ちませんでした。しかしこういう作業が続けているうちに、土地は人間が働きかけないと何も語らないが、作業を進めていけばいくほど、逆に土地が語りかけてくるのを覚ええました。そこに住んできた人びとが、先祖から今日までこういう苦勞に耐え、こういう知恵を働かせて土地を利用してきたのだという事実を、それぞれの地点で土地の方からささやきかけ、わめきかけてくるのを強く感じました。そこに沖縄の「土地の心」が宿しているのを知られました。この語りかけの意味を次の世代に正しく伝えることが、土地の心を生かすことだと考えると、あだやおろそかに土地利用計画はつくれないと痛感させられました。ことに沖縄の歴史を考えたとき、その経験は私たちにとって極めて厳粛なものでした。今でも沖縄を訪ねるたびに、激しく変わるその表情を眺めながら、あの作業の日々の熱気への懐かしさとともに土地の心への問いかけを反響させられている私です。

このプロジェクトの結果は、さる新聞社から環境賞を受賞するという評価を受け、政策科学研究所のその後の活動の理念や方向に大きな指針となったと思います。また当時模索していた国土庁の全国土地利用計画策定のフレームワークづくりにも、先駆的なモデルを提供しました。作業の中心

となって活躍した両研究所の私以外の十二人の若いスタッフたちは、惜しまれて鬼籍に入った三人を除いてそれぞれに有能な研究者として育ち、シンクタンクや大学でその才を発揮しています。私自身もこの忘れ難い作業に関わり、貴重な経験と多くの教示を得たことを、両研究所とスタッフたちに心から感謝しています。

(注) 本稿は、(財)沖縄協会の機関誌『季刊沖縄』(第十八号、二〇〇〇年秋)に寄稿した拙稿「沖縄の土地の心に触れた思い出」に加筆、再録したもの。



政策科学研究所創設期の回想

山田 圭一（元財政策科学研究所副理事長／筑波大学名誉教授）

◎発足までの経緯について

私が政策科学研究所とかかわりを持つようになった最初のきっかけは、産業計画会議の科学技術マンパワー委員会のプロジェクトであった。

一九五九年夏にドイツ留学から帰国して、東京大学の応用化学科講師を務めていた私に、一九六一年の春、恩師の向坊隆教授から、産業計画会議というところから新しい研究プロジェクトについての依頼がきているので手伝わないか、というお話があった。先生が初代の科学アタッシェとして三年半のワシントン勤務を終えて東大に戻られてから、三年目ぐらいのことであった。

私は一九五六年から五九年まで西独ゲッチンゲン大学理学部とフライブルク大学哲学部に通って、比較的少数の学生だけを対象とした、その創造的な能力を伸ばすための、厳しいアカデミックな講義を受けてきた。そのため伝統的なあり方を継承していた頃のドイツの大学と比較して、日本の大学のあり方がこれで良いのだろうかという危機感を強めていた当時の私にとって、高い創造的

能力をもつエリートを育てるための方法を検討しようという、このプロジェクトは非常に魅力的なもので、即座にチームのメンバーに加えていただくようお願いした。

このようにしてスタートした科学技術マンパワー委員会は、向坊先生の他に、渡辺茂教授（東大、機械工学）、大島恵一教授（同、原子力工学）、内田忠夫助教授（同、経済学）と斉藤国夫氏（文部省事務官）が参加し、産業計画会議側からは堀義路専任委員と笠井章弘氏が加わった。

東大応用化学科の大先輩でもあった堀先生は北海道大学の教授を務められた後、藤原工業大学（慶応大学工学部の前身）の創設に尽力され、その後に松永安左エ門さんの依頼をうけて産業計画会議の専任委員となり、この組織の全般をとりしきっておられた。またその補佐役で研究担当の笠井さんは、海軍兵学校を出てから特殊潜航艇回天の特攻隊員として終戦を迎えた経歴をもっていた。そして戦後は平凡社がはじめて企画した『世界百科大事典』の編集長として大きな仕事を果たした後に、産業計画会議でこのプロジェクトについても幹事役を務めることになった。

一九五六年に設立された産業計画会議は、松永さんが主唱されて、財界、学界、官界の指導的立場にある数十人の委員から構成された組織であった。そしてそれぞれの課題について、この分野の最もすぐれた専門家で構成されるプロジェクトチームに研究を委嘱し、多額の研究費を投じて報告書をまとめ、それに従って十四次にわたってレコメンデーションを発表しつづけた。

その中には「日本経済の立て直し」（一九五六年）、「国鉄の根本的整備」（一九五八年）、「水問題の危機」（一九五八年）、「専売制度の廃止」（一九六〇年）、「東京湾横断堤」（一九六一年）、「原子力政策」（一九六五年）など、日本の将来について長期的視野から行われた画期的な提案が含まれていた。

今になって考えても、これこそ日本で活動した最も秀れたシンクタンクに他ならなかった。

このようにしてスタートした研究委員会によって、

(1) 科学技術の分野における、特にすぐれた創造的能力をもつ英才の発見とその能力の開発

(2) このような英才に十分な能力を発揮させるための社会的環境

という二点を中心にしてまとめられたレポートは、二年後に『才能開放への道―科学技術の創造的な英才を育てよう』という一冊の本として発表された。

「電力の鬼」といわれながら、長年にわたって、すぐれた指導的な立場にある多くの財界人達と交流をつづけ、また自ら数多くの後輩たちを育ててきた松永さんは、日頃財界や学界だけに限らず、芸術やスポーツなどの分野の発展をみても、トップ十人ほどの貢献なしには考えられないことだから、そのような人達を見出して、その能力を充分に発揮させることがいかに大切であるかということをもっと認識するべきである、とおっしゃっていた。そして、このレポートをかなり松永さんは気に入ってくださったようであった。

当時は、今よりはもっと「エリート」という言葉に対する抵抗が強かったにもかかわらず、社会的な特権階級のことではなくて、とくにすぐれた創造的な能力をもった科学者や技術者を育てるのだというこのレポートの趣旨は、東京や大阪で開かれたシンポジウムや、出版された本への反響をみても、かなり多くの人達から支持されたように思われる。そして、私は今でも日本の大学のいくつかもっと早くこの方向に改革されていたら、と思いつづけている。

しかし、私達が何より驚いたのは、松永さんが産業計画会議の常任委員会で報告を聞いただけでなく、このレポートを詳しく検討した上で、向坊先生にこのような目的を果たすための新しい大学

を創設するように、と提案されたことである。

単に一つの提言をするだけでなく、それを実現させようとすることは、いかにも実業家としての松永さんらしい対応の仕方であるが、委員会としても早速レポートの中でまとめられているモデル大学を創設するための経費の検討に着手した。もちろんメンバーの誰もがこの問題についての専門家であるわけではないが、それでもいくつかの日本を代表する大学や研究所についてデータを集めたり、欧米のケースについて調べたりした結果、教育施設としても、研究の場としても申し分のない大学（学生一〇〇〇名、教職員一八〇〇名）を造るためには、土地代を別にしても三五〇億円程度が必要であるという結論を得た。

この三五〇億円という金額は、一九六四年当時の公務員の初任給が一万九〇〇〇円だったことと比べてみると、現在では丁度一桁上の数字に相当することになる。

また、プロジェクトの事務局を担当していた私の記憶では、三年数カ月にはわたった研究委員会の経費は、本の刊行やシンポジウムの開催などを含めると一〇〇〇万円を超えていたはずで、近年のいろいろな委託研究の規模からすると、ずいぶん時代が変わってしまったという感を深くする。

そして、文献や資料の収集、ゲストのヒアリングなどに費用を惜しまなかっただけでなく、春休みや夏休みにはハイヤーで伊豆や上越の一流旅館に泊まりこみで仕事をした時のことが、今でも楽しい思い出として残っている。

やがて産業計画会議の常任委員会での報告を受けた松永さんは、即座に向坊先生に「私が責任をもってこの資金を集めるから、ぜひ大学を設立してください」と言われたのである。

その後も、キャンパスの敷地を選定するために、筑波や西富士など数か所の実地調査をしたりし

たこともあったが、委員会のコア・メンバーもさすがに東大を辞めてまで新しい大学の創設にコミットするというわけにはいかず、結局このモデル大学は幻の大学に終わってしまうことになった。

しかし、「才能開発への道」はこの後のいくつもの大学の改革のための手がかりとして活用されてきたと聞いている。

また、後年、私自身筑波の新構想大学に勤務するようになって、この大学のシステムに、研究組織（学系）と教育組織（学類、学群）の分離とか、研究センターの設置、カリキュラムへの基礎工学（Engineering Science）の導入など、当時のモデル大学の構想がかなりあちらこちらに採り入れられて、それなりに良い効果を挙げてきていることを確かめることができた。

しかし、創造的英才の育成という、最も重要な課題が現在まで果たされずに終わってしまったことは残念でならない。

◎科学技術政策委員会から政策科学研究会へ

以上のような経過で一九六四年度に創造的英才の問題が一段落して、向坊委員会では次のテーマとして、日本の科学技術政策の見直しをとりあげることになった。

そして一九六五年から、研究会やヒアリングなどをつづけて検討に入ったが、取り組んだ問題が大きすぎることもあって、科学技術マンパワー委員会のようなときに、比較的短期間のうちに結論をまとめることはできずに、暫くの間仕事がつづけられていた。

しかし、その間に委員会のメンバーの間だけではなく、産業計画会議をはじめ、財界の方でも、日本の将来を左右するような重要な問題を検討するためには、パート・タイムで行われる委員会や

研究会のような組織での活動だけでは不十分で、優秀な専門のスタッフを集めた独立の研究所を設ける必要があるという考え方が強まっていった。

その上、アメリカでは国家戦略や社会、経済政策を決定するにあたって、ランド研究所とかスタンフォード研究所などをはじめ数多くの、いわゆるシンクタンクと称する研究所が重要な役割を果たしてきていることが明らかになるにつれて、我が国でも同様な研究所を整備するべきであるという意見があちからこちらから出されるようになった。いわゆる第一次シンクタンク・ブームのはじまりで、野村総合研究所、三菱総合研究所、三井情報開発などが次々に発足することになった。

そのような情勢の中で、向坊グループを中心とするシンクタンク構想が検討を重ねられることになり、この目的で国内の有力者達との意見交換だけでなく、アメリカ、ヨーロッパなどの代表的なシンクタンクを訪問したり、さまざまな文献、資料を収集する、などの仕事が積み重ねられた。そしてまず第一段階として政策科学研究会が設立されたのが一九六九年に入ってからのことである。

◎ 政策科学研究所の発足

政策科学研究所の設立について、たとえば一九七〇年四月十日の毎日新聞はこう伝えている。

財界をバックとした初のシンク・タンク（頭脳集団）＝「政策科学研究所」（仮称）＝の設立準備委員会が、今月下旬に開かれる見込みとなった。同研究所は財界がきよ出す三十億円（当初三ないし五億円）を基金に、システム分析の手法で、安全保障、公害、都市再開発など、主として国のとるべき長期政策を総合的に調査研究することをねらいとしている。大蔵省はす

でに同研究所に対し、PPBS（計画策定・プログラム作成および予算編成システム）の委託研究費として、本年度に三千万円を予算支出することを内定した。研究所長には、大山義年前東工大学長が有力視されている。

財界シンク・タンクの設立は、二年ほど前から木川田一隆東京電力社長を中心に、岩佐凱実富士銀行頭取、中山素平興業銀行会長、河野文彦三菱重工会長、田代茂樹東レ会長、藤井丙午新日本製鉄副社長、井深大ソニー社長の七人の有力財界人の間で話合われてきた。変化の激しい経済・社会情勢に対応して、より適切な政策を科学的な根拠に立って確立することの必要性がシンク・タンクの設立を思い立たせたわけだ。

この財界グループの支持を背景に、向坊隆、大島恵一、渡辺茂各東大工学部教授、嘉治元郎東大教養学部教授、山田圭一東工大社会工学科助教授、笠井章弘電力中央研究所主任研究員の学者グループが集まり、昨年五月には「政策科学研究会」が結成された。

今度のシンク・タンク構想は、この研究会を發展させて財団法人組織に切替え、三年間のうちに、工学、経済学、政治学、物理学などを専攻する専任研究員三十五人程度のほか、外部の非常勤研究員、コンサルタントなど五、六十人を擁する本格的研究所に仕上げる計画である。

このようにして、政策指向型の民間シンクタンクとして、非営利、研究の中立性と独立性、内外の知的ネットワークの構成などの特徴を具えて、虎ノ門の交差点近くにオフィスを設けた政策科学研究所（IPS）では、「核軍縮の経済効果」「研究開発の評価手法」「新しい財政金融政策」をはじめいくつかの研究プロジェクトに着手し、順調なスタートを切ったように思われたが、残念なこ

とに、すでにその時点で大きな障害に直面していたのである。

それは一九六八年二月に東京大学医学部での、研修医制度などをめぐっての事件が発端となって、またたく間に全国の大学に広がった大学問題の深刻化であった。

そして、全国の主要大学のほとんどがバリケードで封鎖され、連日のようにヘルメットをかぶったデモ隊が荒れ狂うといった状況の中で、向坊先生は一九六八年十一月以来東京大学の工学部長として、この問題に正面から対決をさせられることになったのである。

研究所の初代理事長に向坊先生でなく、東京工業大学前学長の大山義年先生が就任されたのもこのためであった。もちろんそれは、東工大の名学長として、研究業績だけでなく管理者としての手腕についても、また誰からも敬愛されるお人柄からいっても申し分のない人事であったが、しかし、ご本人も当初から向坊先生が就任するまでのピンチヒッターということで引き受けられた上に、間もなく環境庁が設立した公害研究所の初代所長に就任されることになってしまった。

その上、向坊先生ご自身は工学部長を辞任された後も、加藤一郎学長代理の補佐役として、騒動が峠を越した後も引き続いて学内の問題と取り組みつづけられ、研究所の理事長としての仕事を引き受けることなどとうていできない状態が続くことになってしまった。

また、研究所のコア・メンバーである渡辺、大島、嘉治の各東大教授についても、学内での問題に多くの時間を割かなければならなかったという事情は同じわけで、発足直後の研究所には全力投球できるメンバーが極めて限られていて、当初予定していた事業のかなりのものが計画通りには進行できない、といった状況に追い込まれてしまった。

このようにして、七〇年安保問題という、政治運動ともからんだ大学の大騒動は、日本の大学全

体に大きなダメージを与えただけでなく、生まれたての政策科学研究所にも深刻な傷跡を残すことになった。

◎危機をのりこえて

このような状況の中で活動を始めた研究所の実質的なマネージメントは、産業計画会議から移った筈井章弘常務理事の手にゆだねられることになった。

しかし私自身は、それから十数年間に研究所がどのような活動をしてきたかについては、理事会での報告以外にはほとんど知っていない。それは研究会時代に私が主査としてスタートした「研究開発の評価手法」などについての研究プロジェクトが、一九七二年度で打ち切られるとともに、東京工業大学の私の研究室で数年間勉強会をつづけて育て上げ、研究所に送りこんだ何人かのスタッフが全員他のプロジェクトに転用されてしまったからである。このようにして、手足を失ってしまった以上、ここで自分の仕事を続けることはできなくなってしまっていた。

しかし、少なくとも理事会での報告に関する限り、一九七〇年代の研究所は順調な発展をつづけて、我々を安心させてくれていたが、表面的にはそのように見えていた研究所の運営について、実は大きな変動がつづいていたのである。とりわけ設立時の新聞発表にあった、財界からの三〇億円の拠出はいつまでたっても実現せず、財団法人の基金は当初の三億円のままとどまってしまったし、そのためもあって専任研究員も一桁のままという状態がつづけられていた。

後になってわかったことは、木川田一隆氏を中心とする財界の支援は、IPSから離れて、NIRA（総合研究開発機構）の設立のために向けられていたということで、民間からの一〇〇億円に

加えて、国から一五〇億円、地方公共団体から五〇億円の基金を集めるという構想のもとに、この機構は一九七四年三月に発足している。

そして、残念なことに、財界に対して研究所の立場を擁護してくれる立場にあった産業計画会議の堀義路専任委員は、一九七二年十月に飛行機事故のために亡くなってしまった。日頃有名な飛行機嫌いで、部下が海外出張する折にも「あの航空会社は危ないから」と注意していたほどの堀先生は、皮肉なことにアメリカ出張中に親友の休暇先までチャーターした小型機で飛ぶことになり、その機が飛行場に出迎えに来ていた彼の目の前で着陸に失敗して、クラッシュしてしまったのであった。

その上、間もなく産業計画会議そのものが解散されることになった。松永さんが一九七一年に逝去されていて、誰もこの組織を受け継いでくれようとはしなかったのである。

冷静な判断をすれば、財界だけでなく多くの関係者の大きな期待を担いながら、大学の騒動のためとはいえ、充分な役割を果たせずに足踏み状態に追いこまれてしまっていた研究所の回復を長くは待っていらなかったということは、木川田氏をはじめ財界の首脳たちとしては妥当な結論であったかも知れない。とりわけ既にかんりの高齢に達していた上に、必ずしも健康状態もすくない木川田氏にとっては、あまり時間的な余裕はなかったはずである。事実NIRAは三年後に亡くなった同氏の最後の置き土産となってしまうた。

しかし、その結果として、研究所はかなり苦しい経営状態に追いこまれてしまった。研究所を設立するにあたって、松永さんは人物本位の考え方に立っていて、「向坊先生が自由に仕事のできるものを作るように」と堀先生に指示しておられた、と伺っていたが、木川田氏にとっては誰がリ―

ダーシップをとるかよりも、一日も早く、日本の将来のためにしっかりと国家戦略を提言することのできる〈シンクタンク〉を確立しなければならないという使命感の方が、ずっと優先していたように思われる。

しかし、木川田氏がこれほど財界をあげて応援し、後事を託したNIRAが現在までに二六〇億円もの基金を集めているにもかかわらず、どれだけその期待に応えてきているかについて、かなり疑問を持っているのは私だけではないと思われる。

このような事情で、はじめは僅かの間だけと思われていた、向坊先生が理事長として実質的な仕事を始められるまでの期間は、その後も長く続いていくことになり、笠井氏は常任理事として財政的な危機を切り抜けるため、精力的な活動によって、新しくいくつもの受託プロジェクトを開拓しつつけた。財界からの大規模な援助という約束が果たされなくなっていたにも拘わらず、暫くの間理事会での報告を聞いて私達が喜んでいられたのもそのためであった。

そして当時の研究実績のリストを見ると、毎年いくつかの電力会社から数千万円ずつもの大型受託研究を引き受けて、これらが研究所の財政を支えるために貢献してきていた。しかし、ある年にこれらが急にほとんど打ち切られてしまった。

これらのプロジェクトには原子力発電所の立地に関連して、その周辺地域の開発計画を作成するなどのテーマが多かったと記憶している。しかし、後になって、それだけにとどまらず原発設置反対運動への対策にかかわる仕事はかなり含まれていて、これを知ったある理事が木川田氏に報告したためであった、と聞いたことがある。

いずれにしても多額の受託研究費がなくなってしまうても、バブルのような時期の放漫な支出が

なかなか改められず、一九八〇年代のはじめから財政が大幅な赤字に陥って、研究所が再び危機に直面することになった。その結果一九八四年のはじめに、笠井理事長が退任することになった。

◎ 研究所の再生へ

丁度その頃向坊先生から私に研究所の事態を收拾する仕事を手伝うように、という依頼があった。その折の先生は『東京電力をはじめ財界が多額の赤字を埋めるために協力してくれるようになったけれども、その条件として私に理事を辞めさせるようにという話がきている。しかしそれでも君に引き受けてほしい』と話された。

もちろん当時の私は研究所の運営に全く関係していなかった。しかし当時東京工大の私の研究室の研究生として、いくつかのプロジェクトの中心となって活躍してくれた同姓の研究生がいて、笠井さんのいちばん頼りにした腹心であったため、多分私と混同した噂でも広がっていたのではないかと気がついた。

しかし私のことを信頼して任せてくださろうとしている先生に、私が研究所に推薦したOBの悪口を言うつもりはないので、一切弁明せず濡れ衣を着せられたまま研究所に通うことになった。

笠井さんにはエリート教育の研究以来いろいろとお世話になってきたし、笠井さんは既に述べたような事情でずいぶん苦勞を重ねてこられたので、私はその運営の仕方について批判する気にはなり切れない。そして、あまりの重責が続いて悪戦苦闘をつづけた末、最後には笠井さんはどうとう burn out (燃えつき) してしまったのではないかと、と気の毒に思っている。

そして私同様、笠井さんも向坊先生が大学を定年退官されて、ここで仕事を続けられると思って、

それまで何とか研究所を維持するつもりであったに違いないが、先生は一九七七年に東大総長に就任され、その後一九八一年には原子力委員長代理（委員長は科学技術庁長官であるため実質的な原子力政策の最高責任者）、ついで一九九二年には日本原子力産業会議会長として、そちらにオフィスをもちになったため、一九九二年に研究所の理事長になられても、結局ここで仕事をされることはなく、亡くなられてしまった。

笠井氏が常務理事を辞任した後には、東京電力から長谷川一志氏が出向して来られた。そして財政の立て直しにいちばん力になってくださったのは同氏である。基金にまで大きくくいこむという多額の赤字を埋めるために、ずいぶん御苦労を重ねたことと思う。そして、このお陰で数年のうちに研究所の活動が再び軌道に返ることができて、私も含めて関係者一同深く感謝している。

私自身はこの頃から毎週開かれる研究会議にもできるだけ出席して、意見を求められることもあったが、機会のある度に、シンクタンクの役割を果たすために自由研究を充実させることを薦めてきた。しかし、実際には少ないスタッフでは委託研究をまとめるのが精いっぱい、とても産業計画会議のような大規模な自主研究を行う余裕はなく、私にできることは向坊先生の代理として、ホームドクターのような役割を果たしつつづけることぐらいしかなかった。

しかし幸い先生がお元気でいらっしゃる間に、大きな問題もおこらず、二〇〇二年に亡くなられるまでそのお名前に傷がつくようなことにならずに済んでほっとしている。

実は研究所が財政危機に陥った頃には、その噂を聞きつけて何人かの新聞記者が取材に来たりしたこともあったが、どうにか記事にしないですませてくれた。これも、やはり向坊先生に遠慮してくださったためかとありがたく思っている。

その後一九九五年には長谷川氏に代わって永野芳宣氏が同じく東京電力から出向して常務理事の職を引き継ぎ、受託研究を拡大し、新しい所員を採用すると共に、寄付金収入を増やすなど研究所の体質を強化するために、大きな働きをしてくださったし、このような努力は現在の國信重幸常務理事も熱心に続けてこられた。しかし、ここで述べてきたような設立当初の事情は、研究所にとつてずっと大きな負担になり続けたことは否定できない。

そして、現在一〇〇とか二〇〇とか言われている数多くの、いわゆるシンクタンクの大部分が委託をうけての調査やコンサルティングの域を越えない業務をつづけているようにしか見えないのに比べて、IPSはかなり質の高い研究活動をつづけてきたことは誇ってよいことである。

事実、私も敬愛する大先輩の一人から、「昨今のきびしい経済状況の中で、政策科学研究所はまことに着実にご発展、心から敬意を表します。…恐らくシンクタンクの中で最優等生ではないでしようか」

というお褒めの手紙をいただいたこともあった。

三十数年にわたって挙げられてきた研究所の成果は、所員一同の絶え間なく続けられた努力と、それを支えてくださった学界や官界と、東京電力をはじめ数多くの企業のご好意の賜と、改めて感謝の念を深めている。

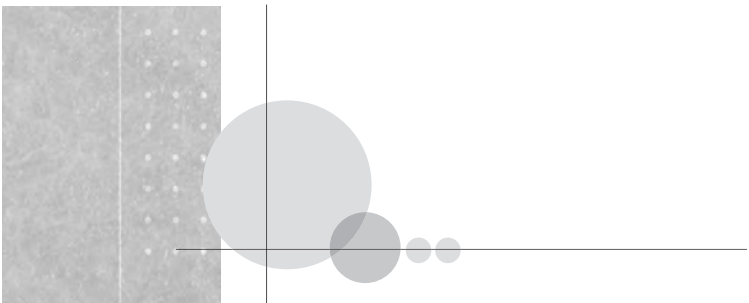
しかしながらそれと同時に、IPSが、とりわけバブルの崩壊した頃から、ますます深刻になっている日本の危機的状況に対して、松永さんや木川田氏が期待していたような政策研究という使命を、十分に果たすことができずに終わってしまったを悔やむを得ないことについて、私は次の世代に対して申しわけないというつらい気持ちをいつまでも抱きつづけることになるであろう。

〈追記〉

この原稿は、政策科学研究所『新たな社会貢献をめざして―三十年のあゆみ』（二〇〇一年）に掲載された「松永安左エ門さんと研究所―創設期の回想」に加筆することによってまとめられた。

〈文献〉

- 1 「松永安左エ門伝」刊行会 『松永安左エ門の生涯』経済往来社（一九八〇）
- 2 『吾人の任務』堀義路追悼記念集（一九七三）
- 3 向坊隆『学長の平日と休日』東京大学出版会（一九八二）
- 4 同 『繁霜之鬢』講談社（一九九〇）
- 5 「向坊隆先生追悼集」刊行委員会 『思い出の向坊隆先生』（二〇〇四）
- 6 産業計画会議編『才能開放への道』平凡社（一九六三）



期待されるシンクタンクの役割をめぐる

栗原 清一（クリロン化成(株)取締役社長／(財)政策科学研究所顧問）

向坊研究室での大学院時代からアルバイトをして、主席研究員で退職した後も研究顧問として四十年近くも関わってきた政策科学研究所（以下IPS）が解散する。感無量な思いである。國信所長が来られて、二十一世紀フォーラムの最終号は未来に向けたもので、期待されるシンクタンクの将来像をテーマに執筆して欲しいと依頼された。何を書くか迷ったが、私達がIPSでの仕事を通じてシンクタンクのあるべき姿をどう考えてきたか。それをこの機会に思い起こしてみよう、過去を振り返ること未来への投影像を描けるかもしれないと考えた。

◎ニュータウンの焼却工場…公益法人シンクタンクの役割

民間が設立した財団法人のシンクタンク。IPSの原点は公益性にあり、私達はその役割を強く意識して仕事を進めていた。昭和五十六年度から六十年代まで携わった印西クリーンセンター（千葉ニュータウンのごみ焼却工場と粗大ごみ処理施設）建設事業は、公益法人シンクタンクとしての

I P S の役割が遺憾なく発揮された典型例だった。

クリーンセンターの立地選定から始まり、工場建設メーカーの選定と設計や施工の管理に至る一連の業務は、期間の長さ、組織陣容の大きさ、予算規模などから、I P S として最大規模のプロジエクトであり、調査・研究活動はもとより行政への助言・支援・実務代行までを含んだ総合的な業務内容は、公益法人シンクタンクの社会的役割に一つの新たな方向を切り開いたと思う。

●——タウンセンターに焼却工場をつくる

千葉県企業庁からニュータウンに建設する焼却工場の環境アセスメントの委託依頼が来たことが始まりだった。内容を検討したところ明らかに立地が不適切だと思われるので、環境アセス以前に先ず立地選定から仕切り直すべきだと提案した。決定済みの行政計画を覆すとの提案だからさすがにおいそれとはいかなかったが、一年ほどたつて私達の提案は受け入れられて、立地選定のやり直しとなり、それを皮切りに長く続く仕事が始まった。

ゴミ焼却工場を迷惑施設と見なし都市域から隔離立地させる従来の発想を逆転させて、ニュータウン中央部に焼却工場を立地させる。この思い切った提案を携えて、企業庁の行政マンと地元巡りを繰り返し続けた。私達はクライアントに対し合理的な判断を基に言うべきことを明確に言う姿勢で仕事を進めていた。それが通じてI P S は世間一般のコンサルタントとは全く違うとの評価となり、発注者と受注業者という当初の関係は同僚のような関係へと変わっていった。クライアントとの関係は仕事の成否を決めるが、発注者・受注者の立場を越え、真摯に仕事を進める中で互いに良好な関係が築かれていくことを実感した。

私達の提案が地元の合意となり、いよいよ工場を建設する段階に至って、建設メーカーの選定（機種選定）をIPSに委託したいとの依頼を受けた。ゴミ焼却工場の建設は市町村の固有事業だから、発注から施工までの過程を市町村が管理しなければならない。だが、二十年に一度あるか無しかの事業なので市町村に事業経験は蓄積し難い。そのうえ、化学工場のような高度な施設で事業費も大きい（この工場は九十億円程度の建設費を要した）。事業管理は市町村だけでは到底無理だから専門家集団の支援が欠かせないのである。私達は依頼を受けることに決めて機種選定とその後施工管理までを受託した。施工管理は三年間に亘るが、単年度契約では受託できない旨を強く主張して、当初から三年契約で総額一億七千万円を超える契約が結ばれた。

●——合理的判断を確保するために

焼却工場の発注には様々な政治力が作用しがちだが、それにどのように対応するのか？ これは仕事を進める上で公益性に直結する基本問題だが、私達は次のように考えた。IPSの役割は発注先を一社に絞ることではなく、焼却工場の発注仕様を定め、各メーカーの提案を比較チェックし、入札前に必要な改善仕様を約定させ、適格な業者を三社程度に絞る。さらに工事の施工管理をIPSが実施する。これにより、競争入札で決まるメーカーがどこであれ、優れた焼却工場を適正な価格で建設する。つまり、政治力の作用の有無に拘わらず、適正手続きと技術的・合理的判断を徹底させる。これを私達の基本方針として貫こうと決めた。

この方針の成否は私達の判断と提起の合理性に掛かっているので、優れた識見の専門家を集めて陣容を固めることに真っ先に取いかかった。一級建築士、土木技術者、プラントエンジニア、メー

カーと行政双方での焼却工場建設の指導経験者。こうした方々から成るチームを数カ月かけてつくり上げ、IPS側は伊東さんが技術責任者、私が総括責任者、大熊さんが両者のカパー、猪瀬さんを事務局責任者とする体制を固めることが出来た。工事の立ち上げにあたり顔合わせ会をメーカーとIPSとで各々二十名程が参加して開催したが、その場の雰囲気からIPSの陣容はメーカー側を超えていることを実感し、この仕事は成功すると確信した。この陣容ならメーカーはその持つ力をフルに発揮する。嫌でも発揮せざるを得なくなる。そのことが明白に分かったからである。

●——ナレッジワーカーは知的興味で働く

優れたスペシャリストやゼネラリストの協力をいかにして獲得するかは、シンクタンクにとって決定的に重要な課題だが、それはシンクタンク側の先駆的な問題意識に掛かっていると思う。ナレッジワーカーは何よりもワークの内容への知的興味で働く人達なので、取り組む問題の先駆性こそが優れた人々が集まる結晶核となる。このプロジェクトではその点を率直に訴えることで有能な方々を集集することが可能になった。

だが一方、事業経営面を考えれば、フロンティア開拓ばかりでは身が持たないから、開拓地から収穫が上がるように手を打つ必要もある。このプロジェクトを軸に焼却工場建設のマネジメントコンサルテーションの本格的な事業化を試みた。構成メンバーの多くもその方向に期待を寄せていたが、結局は断念するのやむなきに至ってしまった。先駆的な課題が終わると次の先駆的な課題に転進する。これもナレッジワーカーの本性だから、研究者と事業家とが両立することは難しい。砂漠に苦勞して掘った井戸だったが、木々を育ててキャラバンに遠くから見えるオアシスに築き上げる

ことまでは出来なかった。

◎研究開発の調査・研究…人材マネジメントの追究

当時、IPSは大きな転換の時期を迎えていて組織体制や研究方向の見直しが論議的になっていた。新しい研究分野を開拓しようと考え、長谷川理事や大熊さんと相談して、研究開発(R&D)マネジメント分野に進む方針を立てた。IPSは工学分野に強い人脈があり、私達も工学出身なので恰好の新領域と思われたからである。私自身、中小企業経営者とシンクタンク研究者という、長年続いている二足の草鞋を何とかシナジーに変えたいと考えていたので、先端領域でのマネジメントに関する調査・研究には強い関心があった。

●——R & D人材の不足？

昭和六十年、工技院から「R & D人材確保の現状と問題点」の調査を受託できて新分野は円滑にスタートした。徹底したヒアリングを軸に調査を進めていった。「質的な知見」は何と言ってもヒアリングである。アンケートはむしろ確認のために質的な知見は得られにくい。シンクタンク研究者には欠かせないヒアリング能力だが、当人の当該領域への先駆的な知的関心が第一で、それに多少の分野知識（むしろ多くない方が良い）と知的対話を進める上での礼儀作法があれば何とかなるものである。

大企業の経営者の方々との面談から、R & Dマネジメントはもとより他にも数多くを学ばせて頂いた。大企業の経営者は何をどのように判断するのか、言葉づかいや振舞いはどうか……果ては女

性秘書の応対態度に至るまで。今まで触れたことが無い新鮮な経験の数々だった。

不思議に感じたのは、皆さんが口を揃えて「研究開発人材の不足、理科系の拡充」を要望していることだった。確かに不足と言えば不足なのだろうが、大企業は日本が育てている若者、それも優秀な若い人材を根こそぎといっても過言ではない割合で採っている。それでもまだ不足なら、中小企業などは一体どうすれば良いのか？ 過不足を論ずれば、経営資源（ヒト、カネ、モノなどと言われる）は常に足りないものであって、その稀少資源をいかにして活用するかがマネジメントなのではないのか？

不足しているのはR&D人材ではなく、人材マネジメントだ。これが私の出した結論の一つだった。その後もR&Dマネジメント分野の調査・研究に携わったが、人材マネジメント面からは大きな先駆性はないと感じられ、人材マネジメントへの関心の深まりに反比例して、R&Dマネジメントへの関心は弱くなっていった。

● 「価値依存の方法」人材マネジメント

人材マネジメントは働く人々の能力を拓く、それも創造的な能力という人間の最も本性的な能力を拓くことを課題とするやり方、方法のことである。方法と言えばその代表的な成功例は何と言っても科学技術だが、科学技術においては方法が価値観とは別次元とされている。いかなる価値観の人であれ、その方法を用いればある結果を確実に獲得できる「価値自由な方法」なのだ。科学技術の発展が余りに強力なので、人々はそれに擬して、全て方法は価値自由として構成しようと努めてきた。人材マネジメントにおいてもなお然りである。

しかし考えてみれば、人が人に働きかけ変容を指向する以上、働きかけ方を人間観と無関係化するなどは根本的に矛盾しており、むしろ人間観が方法に顕在化すると考える方が自然である。人は何になり得ると考えるか？ 他者と自己との能力をいかにして共に開花させていくか？ など。価値的、主体的なコミットが人材マネジメントの核心である。「価値依存の方法」であることが、科学技術の価値自由な方法との決定的な違いだと思う。

● 開花できなかった改革

さて、当時のIPSには改革の可能性が秘められていたが、今振り返れば、それを十分に開花できなかった。色々な原因状況があったのは事実だが、原因とは自分が何をすべきだったのかなのだから、そうした目で見直すと私達の非力さが大きな原因で、私の二足の草鞋状況も制約要因になっていたと思う。それにしても、何とも残念なことだ。日本のように高度に発達した社会の将来はナレッジワーカーが支えるが、シンクタンクはナレッジワーカーの組織だから、社会の将来像を自らが拓く覚悟で改革にチャレンジすべきだった。研究環境のあり方、研究組織の形態、調査・研究の進め方、人材の育成、研究成果の評価、処遇体系などなど。周囲に課題は山積していた。自主研究制度を活用するなどして私達自身を研究対象とする「客体⇨主体」のアプローチでナレッジワークのマネジメント研究を進めていたとしよう。多分三年ほどで実践性の水準が高い先駆的な成果が得られ、それが翻ってIPSに新たな活力も喚起し得たのではないだろうか。

◎ リサイクル問題への取り組み…ディスカッションは叡智の源

R & D マネジメントから身を引き、大蔵省主計局からの財政や年金問題の委託研究を、嘉治先生が主査で私が幹事として何年か続けていた頃、リサイクルが社会から注目を集め出してきた。私の会社は包装用プラスチックフィルムのメーカーなので容器包装とリサイクルの問題には特に関心があった。折しも、食環協（社団法人食品容器環境美化協会）から「食品容器のリサイクルに関する調査研究」の委託があつたので、これを契機に二足の草鞋をシナジーに変える分野としてリサイクル問題に取り組むことにした。

● ディスカッション重視の研究

容器包装リサイクル法の制定を前に飲料業界はどのような対応をとるべきかのテーマは、シンクタンクが扱うに相応しい実践的な政策問題だったから、若い頃からの議論仲間で政策指向が強い大学の研究者にも参加して貰うことにした。私達の研究では徹底したディスカッションを重視している。慣れない人には喧嘩とさえ見られかねない論議スタイルだが、問題意識を広げ、課題への知的関心を深め、参加者のインセンティブを喚起できるので、調査・研究の質を上げるために極めて効果的なやり方である。

当初の討論会は御嶽山の山荘で二泊三日。深夜を越えて続く討論はアルコールの勢いも加わって隣の泊まり客にはかなりの迷惑をかけてしまった。次には長谷川理事の紹介で富士山麓の東電の施設を借りて、またまた二泊三日の討論。これに研究所での会議が加わるから、振り返ってみれば、よくもまあ議論し続けたものだと思う。検討結果を委員会に提起するのだが、そこでもクライアアントメンバーと時に激論を展開した。結果的にそれが企業のメンバーにも好評で、真剣な議論が参加

者のやる気と知性を活性化し、連帯感を強めることを再確認した。

ここまで論議すると嫌でも視野は広がり認識は深まるから、リサイクルとゴミ処理の混同の誤り、ゴミ問題解決をリサイクルにすり替える危険性、リサイクルのあり方や見通し、その他、一般には指摘されていない問題や将来の読みを含めて、この分野では知る人ぞ知る、今日の論議にも耐える総括的な研究が纏められた。

● 場と雰囲気こそシンクタンクの役割

活発なディスカッションの「場と雰囲気」を提供する。これがシンクタンクの重要な役割である。情報は高度な情報を発信する所に集まるが、同様に優れた人達は優れた問題に取り組んでいる所に集まってくる。そうした場と雰囲気には、問題自体を深く問うことが肝心で、重要だと思われる。ことが本場にそうかを突き詰める。第一人者の話に傾きそれを解答とは認識せずに積極的に論議する。権威的な人はこうしたスタイルに反感を感じるかもしれないが、優れた人は心の内に自分を疑う自分をも育てているものだから、論議を通して知的な連帯意識が内面から強まり、問題の究明がさらに深く進んでいく。

シンクタンクに何故、人が集まるのだろうか？ 新たな「知」や政策的、実践的な課題への魅力からではないか。忙しい人達が忙しさにも拘わらず参加しようとする魅力、それは先駆的な問題提起、問題意識の広さ、優れた人達と率直にディスカッションできる力量を持った研究者達がつくる論議の場とその雰囲気だと思う。

リサイクル関係のプロジェクトではこのスタイルでメンバーの陣容を拡充できる貴重な経験をし

た。先ずは、その分野の第一人者に委員会に来て問題提起をして頂き、私達中核メンバーが積極的に質疑、反論を展開して、講師と大いに論議する。講演の機会は多くとも講師に有益な論議がされることなど皆無に近いから、私達が設けた場と雰囲気とは講師にも刺激的で新鮮な経験になる。そこで、講師の方に次回の委員会にメンバーとして参加して欲しいとお願いする。三人からスタートした委員会がこの流れでトップメンバーを次々と集め、六名の委員会にまで拡充された。トップクラスの人が真剣に論議する場から高い成果が生まれるのは当然なことだろう。

◎ シンクタンクとナレッジワーク

シンクタンクは大変な職場である。仕事の実際をみても、専門能力だ、交渉能力だ、コーディネーター役だ、金銭勘定だ、それに研究成果などなど、多岐にわたる要求をこなさねばならない。最近は大学の先生もこうした状況になってきたが、七つ道具を使いこなす弁慶なみの獅子奮迅ぶりが期待されている。シンクタンクは組織だから幾つかの面は内部で分担もできる。とは言え、幾つかの能力を兼ね備えた人物を複数擁していなければ、いくら組織があるとは言ってもそれだけではなすべき機能を発揮し難いのがシンクタンク組織なのだ。だが、果たしてシンクタンクでそうした人物が育つのだろうか？

● ナレッジワークの本性は？

ナレッジワーカーの協働から成果が産まれるのは、単純化すれば、率直なディスカッションからである。それに必要なのは専門的知性と社会的知性の兼備であり、妨げるのは優越感や権力指向、

虚栄心など、心に巣くう煩惱だろう。幸か不幸かこの両面は誰にも暗黙知として潜んでいる。暗黙知の陶冶と矯正は、身体を鍛えるのと全く同じで、理性に先導された日々の修練、つまり「知行合一」への努力によってしか達成できない。このように考えると、ナレッジワーカーとは優れた成果を産むために、協働活動として営まれる職務を通して互いの人格の陶冶をもあわせて進めざるを得ない。仕事の本性がそれを強制しているワーカーだと言える。

知識社会は今や花盛りとも言われるが、本格的な知識社会はようやく早春を迎えたに過ぎない。シンクタンクの研究者は知識社会での代表的なナレッジワーカーである。何故なら、知識社会は天才や鬼才に依るよりも、ある意味で平凡なナレッジワーカーが協働して産み出す成果に依存する。そうした社会だからである。

● 日本 の 将来 の 鍵、知識社会化

目を転じてわが国の将来を考えても、他に先んじて本格的な知識社会へと脱皮することでは展望は開けないのではないか。近い将来に中国は、解放された金儲けへの執念から、知識社会の手前まで確実にキャッチアップしてくる。社会経済の発展がその段階に止まっている周辺国は、どこであれ「朝貢国」の歴史に逆戻りの憂き目を見るだろう。一方、今やグローバルスタンダードの名で進められている米国資本主義化、つまり、個人主義と格差に基づく競争社会化。これは日本社会の土壌とは相容れないと思う。日本は貿易に依ってしか存在しえない国である。財であれサービスであれ、先駆的な価値を創生してそれを世界に供給することにしか、日本が世界に寄与しうる道は無い。それを可能にするのは、日本的な知識社会の創出だと思う。

● 期待されるシンクタンクの役割

シンクタンクのマネジメントとは、とどのつまりナレッジワーカーの人材マネジメントであり、マネジメントの他の側面は副次的に過ぎない。これはナレッジワーカーが中核となる知識社会の展開の要をなすだけに、現代のマネジメントの最先端、最重要な課題でもある。それは単なる知識としてでなく、シンクタンクの具体的な現実として進化発展すべきものであり、その中でこそ将来を担うナレッジワーカーが育っていくのだと思う。

これからのシンクタンクの役割は、産み出す知的成果だけで語られるべきではなく、ナレッジワーカーの職場として先駆的な組織形態、組織文化を形成し、人を育てていく相面からも語られるべきだと考えている。

環境再生における“WIN-WIN構造”は成立するか

恵 小百合（江戸川大学教授）



アリの眼、トリの眼、イルカの眼

◎はじめに

本論の目的は、環境の再生において、WINWINの関係（関わるどの主体にとってもメリットのある状態で真に持続的に環境改善を果たすことのできる関係）をつくり出すということ、つまり、新しい価値の連鎖構造創造の可能性を示唆する事例を読み解くことである。ここで取り上げた事例は、近年筆者がかかわりをもち参画、または、主体的に活動しているごく限られたケースである。筆者は、象徴的な表現ではあるが「アリの眼、トリの眼、イルカの眼で環境を観る眼」を養うことをめざして教育に携わってきた。これは、健全な国土にはアリの

- 流域面積 2,940km²
- 幹線流路延長 約173km
- 流域内人口 約930万人
- 想定氾濫区域内人口 約500万人
- 水道用水供給人口 約1,500万人
- 年間利用者数 約2,350万人

「海の森」流域を観る発想

動するトりの眼でみれば、どの地域にも健全な
辺や湿地・干潟があり、良好な営巣・繁殖場所
は源流や流域の農地・森林・都市から水量・水
質・栄養分も豊かな水が海まで流され、その
先の海洋を泳ぐイルカにとって陸域の健全ささ
を感知できるような状態かどうかを観る眼を
意味している。

313

木遣い文化の復活と水循環

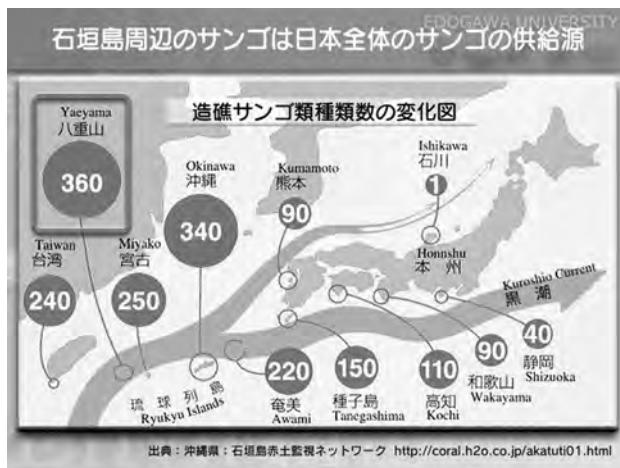
EDOGAWA UNIVERSITY



林床に光が入らず、一団の樹林地が土砂崩れを起こす。(左)
良好に手入れされた落葉広葉樹林は明るい。需要のない間伐材(右上)
が放置され、やがて、激流とともに川に流出する危険性がある。(右下)

動」と「魚の眼から見た一本の川づくり」が不可欠であるという視点をあげた。一九九五年に荒川流域ネットワークが発足した当時「母なる川荒川に清流を蘇らせよう」、「あなたの家も水源地運動」で水質と保水に配慮し、その家庭排水を流す先で自分や子ども・孫を泳がせられるように「絶滅危惧種ミズガキ復活キャンペーン」を行ってきた。その流域市民が自分の住む目の前の地域の河川だけではなく、上流や下流域にも思いを馳せられるようにと展開しているのが木遣い文化運動である。

源流・上流域の疲弊している森林資源を再生して水量豊かな水質のきれいな河川を回復する必要がある。国土面積三十七万平方キロメートルの日本の森林地域は、戦後の拡大造林政策でひたすら奥山や急峻な近づくことの難しい斜面地にまでスギ・ヒノキが植林されてきた。そのため間伐が行き届かず、さらに暗い森の林床に太陽光線が行き届かない状態で元気に二酸化炭素を吸収する落葉広葉樹の若木の成長もままならない。林産材である木が材木として消費されるマーケットが都市域から消えて四十〜五十年経ち、新たな木遣い文化運動を興す必要がある。流域資源を生かす視点が流域市民により広がることでエコプライドの醸成も図れ、国土保全や



サンゴ礁海域を源流とする海流域

海域の保全管理にも関心が繋がるはずである。資源の管理により国土保全に繋がることを、経済のメカニズムを構築することにより支えられないか、という考え方が流域経営の視点である。

河川流域環境の源流域から海までの再生を目指すためには、公共事業や税の投入だけでは賄いきれない。そのため、長期的に新たな環境と経済の両立できるメカニズムで環境再生に投資・参入することによって人・もの・金・情報という四大資源が流域を循環し、環境を保全・創造することで儲かる

というしくみとこれを支えるマーケットをつくる必要があるという見方である。そのマーケットを支える消費者が大都市に集住する大規模人口の都市住民である。一つの河川とその中流・下流・河口付近に住む住民という考え方で自分の住む都市の上流域の環境や農林地域を支え、河川の流入先の海域の水産資源に責任を持ち、環境再生のために必要な期間には少々価格が高くても買い支え、流域資源を都市で消費する循環をつくるという環境と経済を両立させる誇り、つまり「エコプライド」を醸成することである。

この流域という概念を海流域に置き換え日本列島の遙か南、東京から一九〇〇キロメートルの海上につながる南西諸島の最西端域を海の源流域ととらえ

サンゴの供給源の劣化が進む



サンゴの白化現象

白化問題

海水温がサンゴの生息適正温度（約29℃）を超える期間が長く続いたため、多くのサンゴが死滅。地球温暖化が要因と考えられている。

る。沖縄県八重山諸島の石垣島と西表島の間にある海域を石西礁湖^{せきせいしやうこ}といい、この海に棲む豊かなサンゴがサンゴ礁を形成し、森林と同様に光合成により炭素固定をしている。石西礁湖は、三六〇種のサンゴを擁し、そこから豊かな海洋資源を育てている。しかし、近年この海域のサンゴの白化現象、つまり死滅する状態が急加速している。サンゴ礁保全が急務の課題である。この海の源流から日本海流を経て、その中流域・下流域にあたる日本列島の九州から関東に至る海流域に住む日本人は、河川と同様に海流域の源流の保全に思いを馳せてもよいのではないかと発想した。

そこで、荒川流域と同じ流域経営の視点で沖縄県八重山諸島石垣島と西表島の間にある海域での「サンゴ礁保全回復」を目指す石西礁湖^{せきせいこ}自然再生協議会に協議会メンバーとして参加した筆者は、「美ら島流域経営・赤土流出抑制システム研究会（平成十七、十八、十九年度「沖縄・石垣島における流域経営と赤土流出抑制システムの促進方策に関する研究」（国交省建設技術研究開発費による。代表松下潤芝浦工大教授）チームから派遣）」の立場で、陸域での研究取り組みと海域をつなぐ視点を提案し、連携する協議にかわり検討を進めている。さらに、これを取り巻く条件改善に繋がると期待される沖縄県営農支援課「赤土等流出総合対策支援プログラム検討」の動きに対し、沖縄県の陸域での農業と海域とをつな

ぎ、かつ、流域・海域環境配慮型の営農者に対する支援策のしくみについて、石垣島での流域経営研究および石西礁湖での自然再生協議内容とに相互に生かしあえるように結ぶ試みを検討会委員として行っている。

ひとつは、石垣島名蔵川流域における赤土流出抑制対策のハード研究と社会的要因に関するソフト研究における美ら島・美ら海ちゅらを守るための基金の検討作業を石西礁湖自然再生協議会における資金メカニズム検討と結びつけている。

さらに、沖縄県での営農支援となる赤土等流出抑制・環境配慮型農業への切り替えを行う農家への基金による支援システム検討とを連携させる仕組みを研究している。現場の進捗、特に、地元の地域特性、気候風土、歴史的状況を踏まえた環境保全へのWIN-WINの関係をどのように構築するのかということが課題となっている。筆者自身は、いずれの研究や協議においても側面的に環境保全に繋がる行動を当事者に取ってもらえるための条件の一つに、資金問題があるため、三つの検討すべてに共通している基金メカニズムについて着目している。その理由は、沖縄地域の人々が自力で、環境配慮型の農業や海域の自然再生に取り組むには経済規模・気候風土・労働条件などにおいて限界があり、さらに、国家的な貴重な財産資源である沖縄から鹿児島にかけての海域と諸島の環境を日本の国民規模で支える仕組みが必要であるという視点を持つためである。

そこで、行政では、市の単位でWIN-WINの関係を構築している流山市での取り組みから、新たな環境再生へのシナリオを読み解くこととした。

◎ おおたかの森とWIN-WINの関係…千葉県流山市グリーンチェーン戦略



オオタカ：撮影恵良好敏 流山オオタカの森にて

常磐線の混雑緩和を目的として第二常磐線構想として案が持ち上がり、宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法）により、秋葉原からつくばまでを結ぶ路線が決定されるまでには三十年の歳月があり、その構想段階から、再び市民、市民団体、研究者、行政等が一体となった調査研究の結果、提案が何度も修正を重ねて出された。また、NPO さんとやま（代表恵良好敏）や新保國弘氏を初めとする複数の市民団体が数え切れないほどの回数にわたる県と国の政策に対する働きかけと交渉を行ってきた結果、オオタカの森を半分残し、都市公

千葉県流山市には、一九七〇年代に放射状の高速道路「常磐自動車道」が開通した。その建設に当たり、地元の市民、市民団体、大学、市、県、国を巻き込んだ行政、専門家による環境影響を検討した上で、路線による地域分断が人々の生活圏や生き物の横断に及ぼす影響を極力減らすために開渠部分や蓋かけ部分の設置案を提示し、現在、蓋かけ部分は人工地盤上の公園などとして地域の緑をつないでいる、という経験がある。この流山に再び広域圏を結ぶ鉄道つくばエクスプレス（通称TX）が通ることになった。道路のときと同様に、再び市民はその路線により失われることになっていた流山市野谷の森（通称オオタカの森）五十ヘクタールを残すために立ち上がった。幸い、TXは、



森が冷気を作る 冷気をつなぐまちづくり



WIN-WINの関係とグリーンチェーン認証マーク

出典：流山市

意志で当初の仮称流
治市長と市民の強い
が誕生した。井崎義
山おおたかの森」駅
エクスプレスに「流
そして、TXつくば
を再生していくこと
で、いつか、オオタ
カの森の減少分を回
復していくまちづく
りを目指している。
作戦を開始した。緑
を再生していくこと
で、いつか、オオタ
カの森の減少分を回
復していくまちづく
りを目指している。

園法の「都市林」という新たな位置づけの森林地を残す法改正第一号としての指定を受けた。
この結果、オオタカの森は、約二十五ヘクタールが千葉県立市野谷の森公園に指定されることが決定した。しかし、森の半分は、TX鉄道とその沿線用地、および駅周辺の新市街地形成のために失われた。このことは、生き物の生息域を失った上に、緑により調整されていた流山市の熱環境にも影響がある。そこで、流山市では、TX沿線に三つの駅と四つの新市街地合計六百四十ヘクタールに建造物を建設したり、駐車場などを構築する際に、緑で覆うことにより、緑地による熱環境改善効果を目指し、森を減少させたことによるヒートアイランド現象を増長させないための緑の連鎖

山新市街地駅の名称を「流山おおたかの森」駅とし、流山市野谷の森からオオタカをなくさないという決意を表明した。

流山グリーンチェーン戦略は、WIN-WINの関係を構築する行政、企業、NPO、大学、コンサルタント等による研究会の成果から生まれた。二〇〇五年十月に発足したグリーンチェーン戦略研究会でまとめた緑のまちを再生するプログラムを現在、流山市が行政の戦略としている。

首都圏で都心に一番近い森の街を標榜している千葉県流山市の「グリーンチェーン戦略」では、先の研究会に住宅販売、機器メーカー、ガス、銀行など五十近い企業、UR都市再生機構などの事業者が入り、流山で事業をするときには、グリーンチェーン認証を受けて顧客に販売するという合意を得ている。このため、緑や環境に配慮した建物や設備機器などを設計計画段階で市の基準に合わせて設定し、市から認証をうけるとグリーンチェーン認証マークを付けることができる。この認証マークのある物件を購入する消費者は、グリーンチェーン認証に参加した金融機関（銀行やJAなど）から融資を受けるときには利子を下げてもらえる。銀行は、営業活動をしなくてもグリーンチェーン認証を受けたお客さんが事業者から紹介されて獲得できるため、営業費を下げられるので利子を下げても見合う。また、緑や環境に配慮して物件を購入する人々は高所得階層なので、多くの場合返済に滞りがない。また、事業者は、緑や環境配慮物件に対する付加価値分の費用が上乗せになっていても消費者は納得して購入してもらえる上、グリーンチェーン認証というブランドを認めて、環境的に好条件で高価格の物件から売れ、完売していくというメリットを享受しており、在庫を抱えることがない。市にとっては、比較的高額所得層が転居してくるため税収が上がる。元地権者にとっては、森林や農地を売ったが森の街が再生される期待がもてる。多くの「関係者」のう

ち、オオタカを生態系ピラミッドの頂点とする流山地域の生き物たちにとっては、一時期の環境破壊がそのまま続くのではなく、いつか、生物多様性の回復が期待される中で、現況は工事の進捗のために厳しい環境条件であるが、将来に期待が持てるところといえる。

このグリーンチェーンは、緑の連鎖が景観の連鎖を、風や熱環境改善の連鎖を、そして街の価値の連鎖を生み出すことを目指している。流山市だけではなく、TX沿線地域や他の自治体へもこうした緑の連鎖が広がることを目指して、流山市を飛び出して、グリーンチェーン推進ネットワークが結成されている。グリーンチェーンの考え方は、首都大学東京教授三上岳彦氏による新宿御苑や皇居の緑のクールアイランド効果が都市の市街地に冷気のにじみ出しをもたらし様子の調査をもとにしている。この結果の延長線上に、流山市のグリーンチェーン戦略がある。そして、首都圏に隣接する流山にたくさん残されている森林、斜面林、公園緑地などがもたらす冷気を測定する調査研究に結びついた。市野谷の森と新市街地、そして、従来から緑豊かな流山市内の住宅地でガーデニングなどを通して緑化を継続している市民たち…ながれやまガーデンングクラブ花恋人かれんとのメンバーなどの庭園のつくり方と住宅の涼しさに関する熱環境調査に江戸川大学が協力して、温度環境を市民に分かりやすく伝え、効果を継続的に把握分析しながら、環境再生型の街づくりを進めていこうとしている。この戦略に当初から参画している(株)チームネット(甲斐徹郎社長)は、すでに、世田谷区経堂や松蔭、大田区大森など都市域の個々の住宅やコーポラティブハウジングにおいても緑のカーテンや屋上緑化、ビオトープ作りなどを進め実績がある。都市域のヒートアイランド防止のための個々の対策を集合住宅などで連携していくことでつなぎ、緑のクールアイランドを増やすことで、エアコンの要らない生活を都市で実現しようと運動と事業を展開している。この実績を流山で

も生かすため、緑がつくり出す冷気を街の中に引き出してくる緑のトンネルを通る風の道や個々の住宅の窓や戸を開放することで、建物が障害物となるのではなく、敷地や家の中を通る風の道が開けるよう、地域の隣同士の建て方、街区の作り方の連鎖を伝えることを目指している。流山での取り組みをきっかけとしグリーンチェーン推進ネットワークが設立され、全国展開を目指している。また、『緑の楽園都市moni』というヴァーチャルな都市の住民登録をした人々が仮想都市moniの住環境改善に緑のカーテンや緑の帽子（壁面緑化や屋上緑化）、緑の植栽など近隣と協力してインターネット上でまちづくりを行っている。これも甲斐氏らの始めたプロジェクトで、千三百人の登録住民がリアル（現実）に改善行動に動き出している。WIN-WINの関係は、次々と連鎖していくことが期待される。

ここで取り上げた事例に共通する視点は、気候変動枠組み条約と生物多様性保全条約締結国のあり方を支える市民・企業・行政の地域活動とネットワークによるメカニズムを構築しようという動きである。従来の縦割りから横断・連携・協働への流れとして「単純化から多様化へ」、「単独・独立型・非協調システムから複雑系・連鎖型システムの回復へ」、そのための「人々の後退から新たな関与へ」という活動の展開により、いわゆる環境の持続可能性という価値の枠組みの変遷を事例の空間的・時間的な位置づけにより理解しようという試論である。二〇〇八年初頭時点という時間の断面でとらえる新しい価値の創造への動きについて行政、企業との協働をベースに取り組んでいる環境系市民活動事例を通して、そこで目指している価値とは何かを探る。事例は常に動いており「生もの」^{なま}といえるため、現時点での情報という限定つきで、台頭する新しい価値の創造と提案の紹介である。

◎河口に到達した都市が沈むとき日本人の心意気も沈ませないために

国土地理院が二〇〇七年一月十日～十四日開催の東京源流展（東京・竹橋科学技術館にて。文科省学術フロンティア推進事業・主催法政大学エコ地域デザイン研究所）に向けてつくった十メートル四方の関東地域の地図（メイン会場の床一面に展示され観覧者は自分の家のある付近にたち周囲を一望にできる設定）は、地球温暖化による海面上昇の結果、水没する地域を見ることができる立体視めがねをかけると、透明な水が実際にあるように見えた。それは、舟から乗り出して水面を見たときに、まるで地図そのものが標高の低い部分だけ水底に沈んでいるかのようにリアルで、海底遺跡を船上から見るような錯覚を覚えた。現代は、気候変動や世界のエネルギー、資源、国家間の勢力バランスが激動する中、これまでとは前提条件そのものが変わる事象が多発し流動的である。こうした中でゼロメートル地帯を擁する東京湾岸の埋立地域自治体では、南太平洋のツバル共和国と同様の海面水位の上昇の影響への対処を検討し、二〇〇八年七月の洞爺湖サミットへ向けて江戸川区が低地サミットを呼びかける計画を検討するなど動き出している。

持続可能性（sustainability）とは、現代では人類のためのみに使われる言葉であるといっても過言ではない。地球の土台である大地や海とそこに生きる生きものやその生息域という環境の条件について、その基盤の健全性を維持継続することで、人間は他の生物との依存関係により支えられるという大原則があるにもかかわらず、その持続可能性を問題にしているようには見受けられない。

これらの変化と同時に新しい価値観という枠組みへの移行…パラダイムシフト（paradigm shift）が起きる。二〇〇八年二月一日現在で地球の人口が六六億五四〇〇万人と報道され、さらに増え続

けているという。また、地球規模の環境問題として温暖化への危機を訴えるメディアの発信する情報にもかかわらず、圧倒的な大多数を占める普通の人々の日常的な危機感さはほど高まっているとは思えない。まだ、自分と次の世代くらいはこのままで何とかいけるだろうという気分があるような緊張感のなさを感じる。

東京大学の山本良一教授によると、「地球の北極圏の水が溶ける面積が拡大しており、これまでの太陽熱の反射源であった極地が一転して、熱の吸収源となり、いずれ、赤道付近の海域とともに蓄熱源となる」と予告、さらに「人類はすでに地獄の一丁目に差し掛かっている」と警告を発している。しかし、その言葉を自分たちの生活実感と結び付けるまでにはしばし時間がかかりそうである。科学的な知見を日常生活で自覚的に理解して、行動を変革させるという自律的な態度はまだ一般的に広まっていない。地球規模で起きている問題への現場感覚は、Think Globally, Act Locally. をスローガンとして身近な環境での地球規模の変動の影響を読み取るには、因果関係を説明できる事例の認識が不十分である。

一方、人間とそれ以外の生物との共存という視点をひたすら持ち込もうとしているのが環境系の活動をしている人々の信念である。「人間優位・人間中心主義」の生命倫理学的思考から、「地球上の生物の一員としての人間の役割の模索と貢献」という地球全体主義の環境倫理学的思考へと活動の総合化及び個々の活動対象要素の見直しと因果関係の把握、理念の組み立てなおしを目指していることである。（一九六〇年代に発達してきた環境倫理学において共通する三つの主張を加藤尚武氏が次のように掲げた。すなわち「1. 地球全体主義、2. 自然の生存権を奪わない、3. 次世代の生存権を奪わない」の三つである。）

環境再生というキーワードも人間の営為が新しい価値を創造し、その価値が連鎖すること（value chain）、そのための持続的なシステムの開発とこれをネットワークすることへの挑戦願望を體現しているといえる。

◎ 環境再生医

特定非営利活動法人自然環境復元協会が自然環境を復元するための人材として、「環境再生医」の認定というシステムを展開している。自然の改変や人為、土地利用変更に関わる開発、公共事業などに際し、地域の環境を古くから観て、どのような改変であれば、自然の回復力を生かせるのか、また、近年激しくなった気象条件の変化など自然の猛威に耐えられるのか、など個別の専門家、たとえば樹木医、土木技術士、林業技術士、造園士、ビオトープ管理士、建築士など多くの資格をすでに持ち、それぞれの分野で活躍している人々に環境再生医上級・中級・初級という資格を認定している。（二〇〇八年二月末現在合計三二〇〇人）

特に国の公共事業は、発注仕様や設計基準が全国一律によるところが多く、自然に関わる事柄や配慮事項が書き込まれていないことがあり、地域の環境の個性を損なわないように、かつ持続的に環境配慮を加えていく必要がある。そこで、構想としては、今後プロジェクトごとに関係する環境再生医を集めて、「診察、予防、診断、治療の方針」などを合議し、事業者とともに最適な方策を検討する、場合によっては、地域の意見を聞くことができるように公共事業などについては、発注仕様書に書き込んでもらうようにすることが狙いである。環境再生医に認定登録する人々の動機には、これまでの公共事業を工事請負やコンサルタントとしてかかわってきたが、発注仕様書とおり、

予算担当者のチェックを通るとおりの工事しかできず、環境への影響を知らながら、実際には、影響の大きな仕事をし続けてきた、という心の中のしこりがある、という例も少なくない。こうした動きへの民間の果たす役割を担おうという動きである。

◎口を閉ざす高齢者と価値観伝承の断絶

現代社会を動かしていく人材の育成の仕組みがかつてと大きく変わっていることも重要な視点である。つまり、核家族化の進展により、世代間の倫理、つまり、次世代に配慮し現代の環境資源を疲弊させずに、むしろ本来ならば、環境を再生して贈るという価値観、先達の世代が築いてきた価値観に意義を見出す、引き継いできた環境や資産に対して責任を持つという発想が途切れている。

家族の中に高齢世代が同居している家族においてさえ、経験を積んできた諸先輩世代が生きた化石のように扱われている。明治、大正、昭和初期生まれの人々が生きてきた時代に培われた豊富な経験と総合的な視野、また、化学合成物質のない時代の衣食住環境にある自然の資源で幼少のころの体や骨格をつくり、ライフスタイルの基盤を身につけた、いわゆる心身ともに健全に自然界の恩恵を受けて育った世代、さらにいうなれば激動の二十世紀を生きぬいてきた屈強な世代…後期高齢者世代（なんとという表現であることか…七十五歳以上世代）が二つのターニングポイントで口を開かなくなった。

一つ目。かつては、「老婆心ながら、私は、こう思うがね、どうかい？」という経験からの警告や評価を家族や社会の中で披露し、後輩世代を支えてくれた人々が、大量生産、大量消費、大量廃棄の時代の子世代から両親・老親への尊敬を保ち敬意を払うこともされず、先達の存在認識さえも

希薄になり、「今は、そのようなことを言っている時代ではない。」と発言を封じられる。その結果、高齢者が次第に口を開かなくなり、コミュニケーションも狭められるようになった。

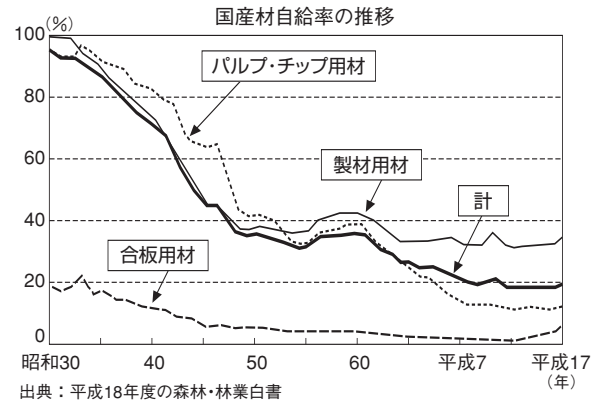
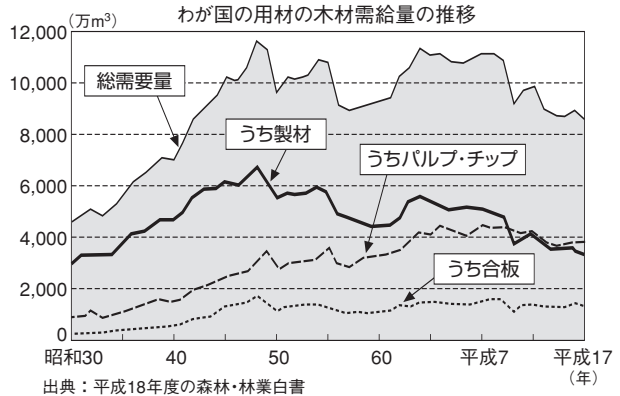
二つ目。IT化からITの時代となり、まさにヴァーチャルな情報環境に満たされつつある現代、その情報にアクセスすることさえ、ある世代や人々には、困難な時代となった。使い方や機能さへ理解しがたいIT機器を購入しなければならず、苦手なキーボードや意味不明な取扱説明書（マニュアル）に示されている手続きをフォローするには先輩世代の理解を超えたアーキテクチャ（機器やシステムの設計理念）のもとデザインされた使い方の分からない電子機器、特にキーボードやタッチボタンのON/OFFの長押しなど多重機能をもつ形式、タッチパネル方式等の使い方に戸惑い、質問するたびに子や孫の世代に疎まれながら、だんだんとこれらのIT環境自体へのアレレギー的な距離感が拡大してきており、やはり、高齢世代の中には、黙ってしまう人々が数多く存在する。

このようなバリアが世代間のコミュニケーションの断絶のみではなく、環境観・価値観の連鎖を断絶することになってきた。

◎ 『世界の水食い虫・世界の森食い虫―日本』の環境支払い制度

食糧自給率（カロリーベース）が四〇%をきる日本で国土に占める農地の割合も低下しているとともに国土の六七%を占める森林域の八二%が植林地であるにもかかわらず国産材の消費率は二〇%である。食糧も木材も海外に依存しており、その依存先の国土の水資源や土壤栄養などの環境資源を日本人が浪費しているとみなされ、『世界の水食い虫・世界の森食い虫』と呼ばれている。

木材自給率



化をもたらした。生物多様性を脅かす三つの危機とは、一つに開発による環境破壊、二つは、人為の後退による自然環境の維持管理不行き届き、三つ目に、外来種・移入種による在来種の生存の危機である。

農林水産省の言う環境保全型農業という言葉の使い方自体が、いかにこれまでの農業のあり方が環境へ負荷を与えてきているのかを認識したことを示している。しかし、補助金により、大規模な

一方、国土保全という観点から、国内では、人為的な土地利用を継続できなくなった。奥山まで植林した「やま」、有機的な農業を支えていた里地・里山などへは燃料と肥料革命により、里川・里海から人為が後退し、外来種の移入をとめることができず、開発による土地利用変

圃場整備などの構造改善事業を行ってきた結果、後継者も少ない農家では労働力の省力化を図り、JA等を通して環境負荷の高い機械化、大規模化、化学肥料・農薬使用が主流となった。それにもかかわらず第一次産業で生業を確立することが困難な状況となり、農林漁業の専従者が全労働者の1%を切っている。日本の食糧自給率の低下につながっているばかりか、特に、農地、農業用水、農村という基盤資源とともに一体的に活用保全されてきた里山の資源を活用した堆肥や炭の利用がなされなくなった。

沖縄県では、一九五〇年代から、サトウキビ生産農地の大規模化、深耕型の大型機械の導入、これに伴う赤土流出の激化のため、表土流出による栄養分補給のための化学肥料を多投入、不耕起栽培農地の激減と夏植えの減少による夏季降雨期の裸地化農地面積の増大など、陸域のうち農地からの赤土流出量の増大が、海域のサンゴ礁の海の透明度を下げ、貧栄養を好むサンゴにとり、富栄養化といえる有機栄養塩類が土とともに流入している。サンゴと共生して海水中の二酸化炭素を光合成により炭素と酸素に分解し炭素をサンゴに供給しているカッチュウ藻が海水温摂氏二九度以上となる条件の継続する日数と頻度の増加傾向と海水温そのものの上昇から、サンゴ虫の中に棲んでいることができずに逃げ出してしまふ。海域への陸からの農業ばかりでなく畜産廃棄物の浸出、都市域からの排水の流出などにより、栄養塩類の流入増加や海底土壌堆積によるジュゴンなどの食草である海草類^{うみくさ}の減少と連鎖的な生態系の崩壊をもたらしてきている。こうした現象を多面的に防止改善していくための要因分析と対策について石西礁湖自然再生協議会では検討を続け、基本的な石西礁湖自然再生構想を策定し、実際の対策を実施できるといふ主体による実施計画策定を進めているところである。

◎クマ森の再生

戦後の拡大造林により、急峻な崖地や大型鳥獣の棲む奥山まで落葉広葉樹を伐採し、ひたすら植えればお金が入るスギ・ヒノキの植林により国土の森林を単純化してしまった。多様な森林には多様な生物の棲息を支える基盤である食物連鎖が確立され、自立的に底辺の広大な生態系ピラミッドが成立していたが、林地開発により奥山の森に棲むクマの食糧となる植物や実の生る樹木が減り、ミツバチが求める花やブナの実など栄養豊富な資源がなくなり、好物のハチミツを手に入れることも困難となり、結局人の住む地域にクマが出没せざるを得ない状況が発生している。基本的にクマはベジタリアンで、木の実や植物、種などを主食としている。人間は、クマの生態を知らずに出遭ってしまうことで被害にあうため、クマを殺すという悪循環が生じている。日本クマ森協会は、こうしたクマの生息域を再生するため、ナショナル・トラストの手法で、クマの生存条件を満たす奥山を買い取り、落葉広葉樹などの森林を再生し、さらに、クマが里に降りて来そうな地域については、クマの食糧となるドングリや実の生る樹木をある標高の等高線に沿って植え、そのライン以下の里にクマが出かけずに済む状態をつくり出そうという運動を展開している。

生物多様性の喪失をもたらす三つの危機の第一は「開発による危機」、第二は「人為の後退による危機」、第三は「移入種による在来種生存の危機」である。森林域の黒い森化は、植林という人為を徹底して行ってきた山からその人為が撤退したことによる生物多様性の喪失の危機をもたらした。日本の都市づくりや産業に木材や林産資源を必要とするマーケットがなくなり、安い輸入木材・外材との価格競争に打ち勝つことができず、国産材・資源の下落が著しい。また、植林後の下草刈り、枝打ち、間伐などの手入れが行き届かないために良質材が育たず結局、材としては売れな

水をせき止め木材とともに、
狭い口から放流する鉄砲堰



鉄砲堰（山間部から木材を流す仕掛け）

い。さらに、手入れのための森林労働者が高齢化、賃金の高騰、植林時よりも成長した木材を伐り出す事の困難な急峻な斜面地の林地にある木や林道がなく伐採した材を搬出できないなどの理由から、国土の六七％を覆っている森林資源を利用できる状態にまで伐りだす事ができない。

◎ 木遣い文化運動・玉淀ダム・魚道のつながり

見出しの三つの項目についてつながりを説明するために、荒川を一本の川にという運動を紹介したい。

荒川が海から源流まで繋がって一本の川といえるのは、水に関してである。しかし、魚、例えばアユは、海から遡上し、中流、上流で産卵し、再び海へ戻り成長している。しかし、河川利用の為に河川を横断する構造物（堰、ダムなど）が多数つくられ、それにより、魚の遡上が阻まれている。そこで、魚道を作ればよいというので、魚の登れる水路を作るが、魚にとってはなかなか一筋縄では上れないことが多い。堰やダムはかつて山で木材を生産していた人々が急峻な沢に木を落とし、可動の堰を作り、そこに水と材木を貯め一気に堰を取り払い下流へ下流へと流し、緩やかになったところからは、いかだに木材を組んで中乗りさんが入間川から新河岸川を経て木場まで運んでいた。これらの木を流すということも今は、農業用の取水をするための堰が多数作られ、いかだも子どもたちの作ったドラム缶いかだやカヌーも上下することができない。特に、玉淀ダムという荒川本流の中流域の寄居にある農業取水用のダムは、発電もかねてい

たため高さが十六メートルあり、魚道を作ることができない。そのために秩父の人々は、荒川の玉淀ダムより上流を荒川A、それより下流を荒川Bと呼び、生態学的には、自然の生き物の移動がそこで分断されるので一本の荒川ではないという。時代の変遷により機能を変えた施設をどうするかという一つの課題である。

こうした河川の利用と河川そのものの持つ機能を考えると上流からの土砂の供給が河川横断構造物により堰き止められ、海の干潟や砂浜を形成するように機能していない。特に、山に植林され、明治以後、日本の奥山まで緑化されて久しいが、かつては、山にたくさんの人々が入り、山の資源をいわば搾取して禿山にしてきたため、四六時中山からの土砂が海まで運ばれていたところに比べると圧倒的に流出する土砂量が減っているところに、堰があるという状況である。ダムに堆積した土砂を定期的に土砂吐きで排出するシステムを持つダムはまだ数少ない。このため、ダム貯水量を少なくしたときにトラックで土砂を搬出して下流に置いたり、ダムの上流端に堆砂用の池を作り、そこにたまった土砂を取り出すという方法を取っているダムができている。これらの仕組みのないダムは、土砂堆積によりダムの貯水量分が確保できなくなると機能しなくなる。

山の木の植え方や間伐材の抜き方、木材として利用するというサイクルの設定の仕方は社会の仕組みの中で、国土保全、水資源の確保、河川洪水の防止、河川循環資源の供給、生物資源の循環と生態系の確保という視点から、システム化しなければならない課題であるが、河川は国土交通省河川局、水資源は水資源局、森林の保全は林業は林野庁、生き物の森は環境省、農業用の取水と農地・用水については農水省、海洋資源は水産庁、海の水質は海上保安庁、海浜や港湾は国土交通省運輸局というように縦割りの管理体制のため、仕組み上の統合的な管理者がいらない。もちろん総理

大臣がすべてを見る。

特定非営利活動法人荒川流域ネットワークの木遣い文化運動を進める中で、流域の木を使うというマーケットを構築する必要から流域の木で家を造っている西川材（飯能・名栗のスギ材。江戸の西の方の川から運ばれてくるのでこの名前がついた。）を生かす^{すき}素木の会（代表・建築家吉野勲）では、無垢の木材を山から伐りだす林業者、製材業者を経て直接、現場で伝統木組みの技術者により建てるという方法で家を建てる人を募集している。実際に山で木を見て購入し、天然乾燥する間に設計を考え、土地を探し（多くの場合飯能付近に土地を見つけるため、木材等の運搬費用も低く抑えられる）、そこに通いながら家を建てる。この素木の会に入るとこれまでに建てた家や神社、公民館などの事例を見学しながら自分の家の計画に取り入れる勉強会を重ねる。自宅の設計期間に住まい手は、建築家や山の人々とともに多様な情報共有をしていく。シックハウスの心配もなく、素材の由来がすべて明らかな材料と技術で木の香りのする家を自分のものとして使いこなしていく。住宅を手に入れる際の大きな出費である水周り（台所、バストイレユニットなど）のしつらえも最小限の機器を除き、すべて木で造る。費用はユニット機器を用いないというだけで大幅な低減化をはかり、将来にわたり、これらの設備まわり部分も木で造るために、いつでもつくり直しや修理、部分の取替えが可能である。床壁天井を木で造り、家具やしつらえも木を遣うことで人体にも精神的にも経済も別の価値で満たされる。

資源や使い方の連鎖とともに、そこに住むこと、流域の市民として生きること、地場産材をつくる人々、伝統的な技術を伝承するという地域の空間と人々の連携によりつながることのできる時間的な連鎖がWIN-WINの関係になっていくことを目指したい。

政策科学研究所の閉鎖に際し この国の危うさを思う

平澤 冷 (財)政策科学研究所理事／東京大学名誉教授

(財) 政策科学研究所 (IPS) が閉鎖されることを耳にして、「ああ、やはり」と言う人はほとんどいない。「別のA法人やB法人なら分かるけど」と続く。私自身この話を聞かされた時「どうして?」という思いが先ず頭をよぎった。IPSは正確には「破綻」したのではない。「破綻」の前に「閉鎖」を選んだのだ。そのこと自体の是非については、いかにも生々しいのでここでは論じない。しかし、科学技術の経営や政策のあり方を論じてきた者にとってこの選択は二重の意味で人ごとではすまされない現実があるように思えてならない。身近で生じた法人の経営とわが国の政策運営には共通した危うさがある。しかし国には「閉鎖」という選択肢はない。「破綻」に至る前に国は何をなすべきか、法人の「閉鎖」に至る過程を国の経営に投影し、知識社会の視点から考えてみたい。

◎わが国の第一世代のシンクタンクとして「ソフトサイエンス」を

IPSはわが国の第一世代のシンクタンクとして設立された。戦後の混乱から立ち直り、国全体として改めて「何をなすべきか」が真剣に問われ始めた時期である。先見的な企業経営者や官僚が、海外視察に出かけシンクタンクの隆盛を目の当たりにして帰国し、その必要性を熱く説いた。IPSはそうした時期に設立された。その後「ソフトサイエンス」の振興を掲げた第五号科学技術基本答申が策定され、設立後間もないIPSもその議論に加わった。「ソフトサイエンス」の内容は、当初環境・都市問題等の複合的社會問題に対処するための「問題解決の手法」、より具体的には予測・計画・戦略・評価等に係る論理思考を基盤とした実務的方法論と規定されたが、振興項目としてはさらに絞って「複合的な政策課題を対象とした意思決定の科学化に関する理論や方法」とされた。しかし「五号基本答申」（一九七一年）はオイルショックの影響を受け、その内容を十分に展開しないまま見直され、「ソフトサイエンス」も「六号基本答申」（一九七四年）では棚晒しのまま「十一号基本答申」（一九八一年）に受け継がれ、「ソフト系科学技術」と多少枠組みが広げられた後、六年間かけて「十九号答申」（一九九二年）である「ソフト系科学技術に関する研究開発基本計画について」と題する個別答申の策定に漕ぎ着け、ようやく振興項目としての内容を明確にすることができた。IPSはこの六年間の全策定過程を、中心となって支援してきた。しかしそれもつかの間、三年目の展開の時点で就任した田中真紀子科学技術庁長官の「生活関連振興項目がない」の一声でそれに取って代われ、「ソフト系科学技術」は現在も顧みられないままである。つまり、わが国ではシンクタンクの主要な方法論を包含する「ソフト系科学技術」を国の政策として本格的に展開した経験がないまま現在に至っている。

◎知識社会への本格的対応

現在深まりつつある知識社会への対応を考えると、このわが国の欠陥は極めて重大であり、結果として有力なシンクタンクが育たなかっただけではなく、わが国の問題状況に適合した独自解決案の策定能力が官民共に未だに極めて弱く、海外モデルのフォロワーとして多くの局面を凌いできているのが実態であろう。

たとえば、昨今一層興味が持たれ始めた「持続性」。「地球の持続性」に問題を限定したとしても、「持続性の科学」(Sustainability Science)とそれを議論し尽くせるか。これは明らかに問題の立て方を間違えている。地球の持続に関しては、自然だけでなく地球社会を含めた持続性を考える必要がある。

知識論によれば、「科学」は対象に内在する普遍的な法則性をあきらかにする。この作業は第一段階としては必要である。どこに「持続性」に係る課題があるか、「持続性」を阻害する要因があるか。しかし、意思的人間からなる社会を含めて「持続性」を維持する方法を「科学」のみによって構想することはできない。「科学」は地球自然の状態を明らかにし、持続性を維持するための阻害要因や克服すべき課題候補を抽出できる。しかしその後は、克服すべき優先的課題を選定し、そのための戦略を策定する。この過程は、たとえばインパクトアセスメントによるプライオリティセッティング、ターゲットを克服するための動的戦略に基づく社会イノベーション構想の策定のように、思考世界における論理的過程である。これを第二段階とする。第一段階が「法則」によって統合されるのに対して、第二段階は「論理」によって統合される。そしてさらに第三段階として、その構想を社会に実装する過程が続く。これは第二段階で得た構想を社会に普及させ社会的に実現す

るための政治的過程であつたり社会運動であつたりする。

第三段階で再び実体世界に戻るが、対象とする実体世界は第一段階と異なり意思的人間が主役となる実体世界であり、そこには「科学」が対象とする普遍的内在原理は存在しない。第三段階の実体世界を統合できる知識は「不完全な原理」(メタ原理)ではない。たとえば、マクロな方向性は適合するが、ミクロには例外が存在するといった類の原理である。経営において認識されている常套手段のようなものである。前述の「ソフト系科学技術」でめざしたものは、主としてこの第二・第三段階に係る方法論である。第二段階を支援する方法論は、思考のための概念化・論理化・ツール・インストールメント・モデル・システムとその論理過程を支えるシミュレーション技法等である。また、第三段階では価値観やインセンティブを有する意思的人間からなる「人間活動システム」を支援する「ヒューマンソフト」や「ソーシャルソフト」である。

実は第一段階においても特に一過性の自然を対象にしたシミュレーションは有効であり、これを第一類のソフトといい、第二・第三段階のソフトをそれぞれ第二類・第三類のソフトと区分している。現実の問題に対処するためには、このような三過程に渡る知的営為をサイクリックに繰り返し、妥当性を磨き信頼性を向上させていくことになる。

◎ 米国の「科学政策の科学」における「複眼性」

米国でも、行政府内部でのこの種の実力はそれほど整備されている訳ではない。ほぼ三年前、科学補佐官のマバーガによって提唱された「科学政策の科学」(Science of Science Policy: SSP)の確立に対するその後の議論の進展ははかばかしくない。行政府内部ではNSIC (National Science and

Technology Council) に DOE と NSF の両担当者を共同議長とする委員会を設置し検討を重ねてきた。SSP に期待した内容は、マバーガによれば、「優先順位付けの確かな根拠と実施のためのより良い議論を提供するものであった。この種の機能を「科学」に求めたところに、前記事例と同様に、課題設定の間違いとその後の議論を混乱させる原因を内包している。マバーガが提起した問題は第二、第三段階に属するものであり、それにもかかわらず彼は「科学」にその解決を求めた。最近、彼等はシンクタンクに委託し、SDモデルにリアルオペションの枠組みを導入したマクロシミュレーションモデルを開発したが、これは第二類のソフトに相当し、実施段階の効果を取り入れていないだけではなく、マクロな信頼できるシミュレーションすらおぼつかない原初的なものである。

たとえば、米国では現在超大型加速器の建設の是非をめぐるその推進派とスモールサイエンスや工学教育の充実等を主張するアカデミーとの間で論争があるが、このような大きな課題に対してすらこのシミュレーションモデルは無力であろう。一方で、NSFは「科学政策の社会科学」(Social Science of Science Policy: SSP) と題するプログラムを設定し、科学政策のより基盤的な研究に取り組んでいる。この研究者グループから、NSTCの取り組みに対しては厳しい否定的見解や冷笑が送られている。しかし、このようなチェックアンドバランスを旨とする複眼的取り組みは、米国の健全さと強さの証しでもある。

ひるがえって、わが国では第二類や第三類のソフトの重要性に対する認識はおろか、その特殊な思考の存在に対する認識すら希薄である。正当な機能を越えて過度に期待を寄せる「科学」と「経済」に不当に思考が歪められていないだろうか。「評価」のスキルを持たないのに評価制度を性

急に導入したり、「戦略」を形成するまともな能力を持たないヒト達が総合政策を策定したり、そしてそれらをかろうじて陰で支えるシンクタンクを閉鎖したり。

しかし、わが国にもこの種の状況を危惧しその克服を願う理解者は、少数であるが存在している。寄付金に依存していたシンクタンクはバブル崩壊以降壊滅的状况に瀕している。わが国ではそのようなビジネスモデルのシンクタンクを再生させることはほとんど不可能であろう。しかし、私見であるが、寄付金に依存しないシンクタンクモデルは今後追求する価値がある。

◎ ネットワークとプラットフォーム——ダイナミックな課題適合型モデル

知識社会では、真に有効な知識やスキルは分散して存在している。次々と生起する課題に対処できる叡智やスキルの優れた保有者を、一つの組織の中に抱え込んでおくことは事実上不可能である。多額の寄付金が期待出来ない場合、ワンセットのシンクタンカーやデータベースを組織内部で保有することは、知識レベルの実態としてもまたコストの面でも不可能である。

これに対して、寄付金に依存しないシンクタンクモデルでは、自立した外部研究員をネットワークとして維持し、固定費を最小限に抑えたプラットフォームを用意して、外部研究員を主要な構成員とするプロジェクトチームを課題毎に組織する。プラットフォームの側から見ると、外部研究員は、たとえば大学等の研究機関等に在職していたり、他に独自の定職を持つ非常勤の研究協力者である。プロジェクトの実施はプラットフォーム要員と必要な外部研究員を組織して、プラットフォームで行う。その際、外部研究員の知的寄与の度合に応じて収益を適切に分配する。

一方、特定課題に対応出来る叡智やスキルを有する外部研究員は、近未来の本質的課題を探索し、

プラットフォームを通じて新規プロジェクトを次々と提案し、受託できればプラットフォームで作業する。また、幸いプロジェクトの中期的な継続が見込める場合にはプラットフォーム要員に転換し、プラットフォームで中核的に作業する場合も有るであろう。逆に、一連の課題が終了したプラットフォーム要員は、次の中期的課題を探索する間、プロジェクトの補助要員や独立したコンサルタントとしてスピニングアウトし外部研究員となる。このような、ダイナミックな異動により、課題に適合したプロジェクトチームを再編し課題の特質とスケールに合わせて対処していく。

そしてこの種の新構想のシンクタンクや既存のシンクタンクとの連合により、国家的課題に対応できる体制を早急にわが国でも構築していくべきであろう。IPSの閉鎖がその新たな契機となることを心から願っている。



科学技術が生み出す価値

鳥井 弘之（東京工業大学原子炉工学研究所教授・（財）政策科学研究所理事）

科学技術は社会の中で様々な価値を生み出す可能性を秘めている。①人々の生活をより豊かにする生活的価値②人々の世界観を豊かにし、精神的な喜びを生み出す文化的価値③健全な社会を作りだし維持する社会的価値④国や権力を支える政治的価値⑤健全な地球システムを維持する地球的価値などだと考えられる。

しばしば、科学技術が経済活動に直結するといった議論が行われるが、このような考え方は必ずしも正解ではないように思われる。上に示したような価値を享受する主体が存在し、その主体が価値に対して対価を支払うから経済活動に結びつくと考えるべきである。政治的価値や社会的価値については主に公的セクターが、その存立基盤を維持するために対価を支払ってきたと考えられる。

生活的価値は、人々がより豊かで安全な生活をしたいという欲求を満足させるという価値である。これは人々が自然に持っている根源的な欲求である故に、経済活動の基盤として極めて強力であり、人々はこの価値に対して喜んで対価を支払ってきた。しかし気になるのが、人々の生活は際限なく

豊かにできるものかという点である。美しい宝石を沢山持ったり、食べきれないほど贅沢な食材をテーブルに並べるといったことを考えると際限なく豊かになり得るようにも思える。しかし、宝石や食べきれないほどの食材は、生活の豊かさと言うより単なる贅沢に過ぎないと思えることができる。

◎ 生活的価値を時間で考える

人生とは毎日の生活時間の積み重ねである。誰にでも寿命があるし、老若男女を問わず一日には二十四時間しかない。豊かな生活とは何かを突き詰めれば、毎日過ごしている時間の量と質に関係すると思われる。量的な豊かさとはいかに元気で長生きするかである。毎日の生活時間の質には二つの側面があり、一つは快適な時間が過ごせるかであり、もう一つの面は自分のために自由に使える時間がどれだけあるかであろう。つまり、①生きて有効に使える時間の長さ、②その時間をどれだけ快適で安全に暮らせるか、③自分の自由になる時間がどれだけあるか、で生活の豊かさを計ることができると考えてみた。

①は寿命そのものである。②の快適な時間とは、ストレスや重労働からの開放、温度や湿度など生活環境の改善によって得られると考えられる。人々が生きていく上で必ずやらなければならないことがある。睡眠や食事、家事や仕事などがそれに当たるが、そのために費やす時間を必須時間と呼ぶことにする。かつて生きることに精一杯の時代には、一日のほとんどが必須時間であった。しかし、必須時間を削減することで③の自由時間を持つことができるようになった。

◎豊かさに限界があるか

これ以上寿命を延ばすことができるか、伸ばすことに意味があるか。毎日の生活をこれ以上快適にできるか、快適にする必要があるか。必須時間をこれ以上削減できるか、自由時間を増やして人々は幸せになるか。これらを検討することで、生活の豊かさに限界があるか否かを考えることができる。

日本の平均寿命は世界一になっているが、その反面で介護や医療問題が社会の大きな負担になりつつある。何時までも元気で働けるなら、寿命が伸びて意味があるかも知れない。しかし、人間は誰も加齢と共に衰える。いたずらに寿命だけが伸びても、本人にとっても家族にとっても負担が大きくなるだけかも知れない。寿命という意味での豊かさは、そろそろ限界に近づいていると考えるべきではないだろうか。

エアコンや暖房機器は十分に普及しており、生活時間はすでに十分快適になっている。自動機械やロボットの普及で重労働も減っており、この点で問題なのはストレスの増大くらいなものと考えられる。通勤・通学時間にまで様々な娯楽を持ち込んで楽しんでいる人もいる。確かに、最近では格差の問題があり、若い人が十分な収入もなく長時間働いているという実態もある。しかし、働く人を平均すれば十分に豊かになっており、配分だけが問題だと考えることもできる。生活時間の快適さも頭打ちという感じがしてならない。

様々な家電製品によって家事などの時間は短縮されてきたし、付きっきりの作業も大幅に減らした。しかし、それも限界に近づいており、更なる削減は困難になっている。もう一つの問題は、科学技術を駆使して自由時間を増大させてきたが、人々は自由時間を何に使っているかである。趣味

やスポーツを目指す人が多くなったように思えるが、生活時間の統計を見るとその時間は目に見え
るほど増えていない。大きく増加したのはテレビなどを見て過ごす時間である。自分らしく時間を
過ごすには相当の努力と想像力が必要であり、これ以上自由時間を増やしても、それを有効に使え
ると思いがたい。

大学の講義の折、二〇〇人ほどの学生に「十万円あったら買いたいものとか、必要なのに持って
ないものがあれば手を挙げてください」と聞いてみた。手が挙げたのは四人ほどで、パソコンの
新しいのが欲しいといった買い換えの要求だけであつた。大学生の反応からは、生活を豊かにする
と言つても自ずと限界があり、大学生ですらその限界点の近くにいることがうかがえる。繰り返し
になるが、産業は人々の生活を豊かにすることで生活的価値を経済的価値に結びつけてきた。人々
が生活をより豊かにしたいという欲求を失ってしまったら、生活的価値を経済に結びつける経路が
閉ざされてしまう。

◎ 個別的欲求の実力は

このように見てくると、社会の大部分が望む豊かさ、つまり平均値としての豊かさはほぼ限界に
来ていることは確かだろう。しかし、個別の人間に着目すると別の見方が広がってくる。難病で悩
む人もいるし、事故などで大きな障害を負った人もいる。子供が欲しいのにできないで悩んでいる
人もいるし、目や耳が不自由な人もいる。彼らの苦痛緩和への欲求は極めて強いが、それをなか
か実現することができないでいる。現在でも生活の質を向上する欲求は確かに存在する。ただ、そ
の欲求は大きなマスとはならず個別的であり、欲求の種類も人によって多種多様である。

人々は科学技術による生活価値を享受して必須時間を削減して自由時間を増やしてきた。これまでのところ、多くの人は自分らしく生きるといふより、テレビを見ることでその自由時間を費やしてきた。しかし、社会がより成熟していくと自由時間の過ごし方も多様になりつつある。珍しい食べ物にこだわる人、特殊なスポーツを目指す人、人の行かない世界を旅行したい人など様々である。個別的な苦痛の緩和にしても、個別的な自由時間に対する欲求にしても、市場規模は必ずしも大きくなく、従来のような平均的な欲求と比較すると経済活動の基盤としての力強さにはかけている。それでも、科学技術が個別的な欲求に応えていくには、これらの欲求を経済活動に結びつけていく工夫が必要である。

◎好奇心の役割

子犬を見ると好奇心旺盛でいたずらが大好きである。生物はなぜ好奇心を持っているのだろうか。野生生物の子供は、好奇心に従って行動し、その結果として自分を取り巻く世界がどうなっているかを知ると思われる。何が食べられるのか、何が危険の兆候なのかといった知識を積み上げていくプロセスである。自分を取り巻く世界について熟知し、豊かな世界観を身につけていれば様々な危機にも生き延びることができる。つまり、好奇心こそ動物が生き残る基本的な資質と考えることができる。

人類は特に好奇心の強い種であったように思われる。多くの野生生物は大人になると好奇心を失い、子供の時に作った世界観に安住しているように見える。それに対し、人類は大人になっても好奇心を失わない。だからこそ、これだけの文明を発展させることができたのだろう。人類はその強

い好奇心に導かれて、宇宙の成り立ち、生命の本質、部族の生い立ちなどを考え、その世界観を共有する社会を形作っていったのだろう。

科学が誕生する以前に人々の世界観形成を手助けしたのは宗教であった。どの宗教でも世界の始まりや宇宙に関する教えを包含している。科学もその誕生に当たっては宗教的動機が強く作用した。多くの科学者は神の道を知るために宇宙に働く基本原理を見つきたいと願ったし、宗教の側も（特にプロテスタントでは）物理や数学を保護した。

自分を取り巻く世界を知りたいと考えるのは好奇心に基づく根源的な欲求と考えることができる。たぶん、自分の生活をより豊かにしたいという欲求に勝るとも劣らないものがあつたに違いない。科学が誕生する以前の世界で、仏教の寺にしてもキリスト教の教会にしても経済的に豊かであった。人々が世界観を担う人たちに喜んで対価を払ったからだと考えるのは行き過ぎだろうか。

しかし、科学が世界観を担うようになると、世界観の形成に人々が対価を支払うという習慣はなくなった。科学に裏打ちされた技術を軍事技術として国が重視するようになって科学に対する対価を払うのが国の役割と考えられるようになったのかもしれない。また、科学の対象が余りにも人々から遠いものになって、それによる世界観を人々が必要としなくなったとも考えられる。学校教育や出版の発達で人々は世界観はただで手にはいると思うようになったのかもしれない。

◎ 価値観の変化が経済活動の源泉に

確かに科学技術の文化的な価値に対し、人々が直接対価を払う習慣はなくなった。しかし、間接的な意味で文化的価値は経済活動と深い関係がある。人々がコンピュータの存在を知り、その便利

さに目覚めると、様々な面でコンピュータを使い始める。科学技術によって生まれた新たな文化と考えていいだろう。そうになると、それまで存在しなかったプログラムなどが大きな経済的価値を持つようになる。

新聞などの古紙は掃除の時に活用する程度の価値しかなかった。しかし、人々が環境問題を意識するようになり、森林破壊を防ごうという気運が盛り上がり、古紙を活用して再生紙を作る技術が生まれる。それによって古紙に経済的価値が生じ、今では中国などに輸出されているという。科学技術によって人々の間に環境を重視するという価値観が生じ、それによって無価値だったものが経済的価値を持つようになった。

社会の価値観が変化すれば、人々が何を重要と考えるかが、大きく変わってくる。石油も昔は手足や洋服を汚す困りものだったに違いないが、人類がエネルギーの重要性に目覚めて戦略資源に変化した。科学技術が人々の世界観を支えるということは、科学技術によって社会の価値観が変化するということである。その変化こそが新たな経済的価値を生み出す大きな可能性を秘めている。

◎地球的価値とは

地球的価値とは地球を健全に維持していくことに役立つことで生じる価値である。人類が地球の有限性に気づき、それを守るために科学技術を活用すべきだと考えることによって生じる科学技術への期待が地球的価値と考えてもいいだろう。科学技術の地球的価値は人間が地球を大切だと思うことで生じるが、人間だけが享受するものではなく全ての生命が享受する価値と考えることもできる。

人類が地球の有限性に気づいたのはごく最近のことであり、人類の長い歴史を通して地球的価値など考える必要はなかった。したがって、科学技術が生み出す地球的価値を経済的な価値に置き換えるメカニズムは存在しなかった。科学技術に地球的価値を大いに発揮させるには、それを経済的価値に変換する仕組みや制度を構築する必要がある。

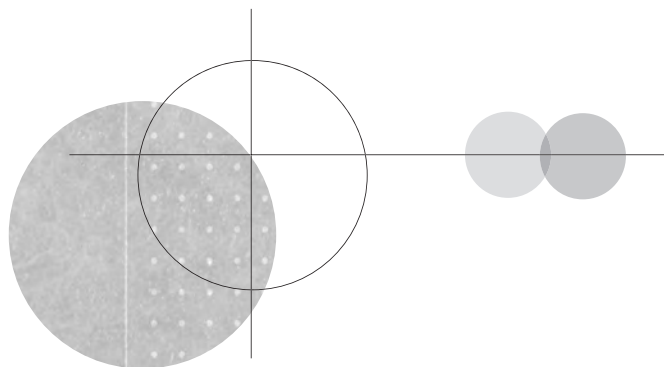
例えば、ドライアイスなどを除くと二酸化炭素にはプラス面もマイナス面も無価値だと思われる。しかし、科学によって地球温暖化に対する警告が発せられ、人々も温暖化に強い関心を抱き始めた。何とか二酸化炭素の排出を抑える努力を奨励することが必要になり、それを支える科学技術の重要性も認識されてきた。そこで登場したのが二酸化炭素の排出権取引などである。旅行で飛行機などに乗って発生する二酸化炭素を、他の分野での排出削減で補うための資金を負担するカーボンオフセットなどの運動も出始めた。

◎ 制度設計に依存する科学技術

科学技術が人類の本質的な欲求に応える場合には、科学技術が生み出す価値を経済的価値に置き換えて自律的に科学技術を発展させることは比較的容易であった。しかし、人々の欲求にかげりが見え始めると、生活的な価値に頼って科学技術を発展させることが困難になってくる。とはいえ、人類が新たな文明を切り開くのも、地球を守って未来の世代につなぐのも科学技術に依存せざるを得ない。そのための科学技術を発展させていくには、排出権取引のような社会的な制度を工夫する必要がある。

しかし、科学技術を取り巻く各種の制度整備が始まってからの歴史は短い。当然ながら様々な試

行錯誤が繰り返されて制度の完成度を上げていくしかない。特許に代表される知的財産権制度は最も古い制度の一つだが、それでもなお行錯誤が続いている。ここしばらくの間、科学技術が社会の中で様々な価値を生み出す可能性を秘めていることを、強く意識しながら制度などを考えていく必要がある。



政策科学研究所の歩みからみる シンクタンクのひとつのあり方

千葉 勝 (財)政策科学研究所主席研究員

◎政策科学研究所の歩みから何を学ぶか

政策科学研究所は、一次シンクタンクブームの魁としてランドなど米国型シンクタンクを目指し、産業界が資金や人材等の受け皿を用意し、それを舞台に学・知識人が知的交流、産学連携を図り、科学的手法の確立、政策形成・社会的提言等の活動を展開する民間主体の中立的な研究所として出発した。この間、様々な試行錯誤を繰り返しながら公益法人シンクタンクとしての展開を図り、研究開発や自然環境の評価手法等を始めとした多くの調査研究実績、エネルギー・環境や科学技術分野等における政策提言活動、ネットワークの構築・拡大、若手人材の育成など様々な成果を積み重ねてきた。しかし、経営マネージメントの弱さ、人材や事業経営基盤の脆弱化、事業構造のマンネリ化、組織的活力の低下等が続く中、制度的制約等により民間企業のような事業リストラも展開できず、縮小傾向からの反転期を見出せないまま、設立当初の壮大な目標を達成することなく、幕を閉じる結果となった。

一般的にわが国にシンクタンクが育たない理由として指摘されている観点から、政策科学研究所が四十年弱の月日を掛けて今日の状況に至った原因をみると、

①日本のシンクタンクは官の下請産業と揶揄されるほど、霞ヶ関・官がわが国最大のシンクタンク能力を持っていること

②寄付文化が浸透している欧米と異なり、寄付による資金的基盤の脆弱性、人材の確保、研究投資の難しさ

③金利低下に伴う基本財産運用益の減少、会費など寄付金依存体質による経営的境界

④ミッション経営、組織マネージメントの弱さ

⑤企画開発、受注競争力の弱さ

などの点が挙げられよう。確かに、欧米との官と民の役割、仕組み等の違いにより、優秀で豊富な人材、情報力、財政力、ロビー活動ノウハウなどシンクタンクに必要とされる資源を集積する霞ヶ関・官の存在、寄付文化の違いが大きな阻害要因であることは間違いないことだろう。

しかし、本当にそれだけがわが国にシンクタンクが育ち難い要因なのだろうか。寄付文化の違いと言っても、わが国でも古くから文化人等を育んだ「旦那文化」があり、政策科学研究所も国の在り様に様々な思い、志を有する産業人、研究者、所謂、「旦那文化」を持つ有志の様々な寄付精神が結集して設立されたものである。決して寄付の文化が無かったわけではない。問題は、これらの人々の思いや理念が関係する各主体でどのように継承、発展されたかであろう。設立に関わった産業人、研究者の方々が関係する間は俗人的に思いや理念は継承されたが、資金や人材面等で支持する企業・産業界、知的交流の要となる大学人、研究業務運営等を担う研究所といった一つの集団、

組織の文化、価値観にまで高められることなく、設立当初の方々が研究所から離れるに従い、決められた役割、業務を淡々と処理するといった実務形態に変化してきたように考えられる。永年、受け皿は産業界、舞台を運営するのは研究所、その舞台で踊るのは学者・知識人といった分業体制で展開された結果、気がつくとも相互の関係、連携が形骸化し、タコソボ化して理念や役割の意味、価値が忘れられ、遊離するようになり、研究所の縮小への道に拍車をかける結果となったのではなからうか。

このような観点から政策科学研究所の歩みを捉えようと、徒に総論的な霞ヶ関・官の強力シンクタンクや欧米との寄付文化の違い、時代の変化などに原因を求めるだけでなく、研究所に関係した各主体、それぞれが諸先輩の思いや理念を俗人化し、集団、組織の文化・価値にまで昇華しながら深化、拡大することにより、当初の壮大な目標に近づけようとする運動論的展開の努力を怠ってきた点を学ぶことも必要となろう。そのような意味において、この四十年弱の研究所の活動は無駄ではなく、民間による中立的な米国型シンクタンクを目指すといった大目標は達成できないものの、具体的に近づけるための第一ステップとしての取り組み課題、目標を学習したことは一つの成果といえよう。

◎シンクタンクを巡る現状

成長の時代には、規模の大小や専門性、総合力、公益性などで民間シンクタンクや公益法人、コンサルタントなどの棲み分けが図られ、業界全体として拡大基調を持続してきた。しかし、バブル経済の崩壊と成熟化、グローバル化など構造的転換が進む中、企業の経営合理化・再編等に伴い民

間需要は大幅に減少するとともに、行財政構造の脆弱化等に伴い公的政策投資が後退し、競争が激化した。需要の量的な縮小の一方では、IT・情報通信などの成長分野では民間需要が拡大するとともに、公的需要においても行政ニーズの強まる環境や健康・福祉、科学技術・新産業、施策・事業評価などの分野で重点投資が進み、政策需要が増大するなど既存市場と新規市場の代替が進む。また、成果主義の浸透等に伴い投資効果、結果が重視され、品質や具体性が求められるようになるなど需要の質的構造も変化した。

このようなシンクタンクを取り巻く事業経営環境が大きく変わる中で、経営合理化・事業リストラによる効率化・生産性の向上を図るとともに、大手民間シンクタンクを始めとして労働集約的で成熟化した既存事業分野から、情報システム・IT事業や科学技術関連など成長市場分野、事業化・事業再生のコンサルティングやコーディネート事業など川下事業分野等への切り替え、重点化が進む。その一方では、新たな特徴・展開方向を見出せず、人海戦術の営業力による価格競争や企画コンペ競争に終始し、縮小を続け、疲弊感を強める中小シンクタンク等では転廃業が開始する。また、公益法人シンクタンクにおいても、企業の人的・資金的支持基盤からの撤退や政策市場の変化、制度改革などに伴い縮小・解散の方向を辿る一方、受注競争や経営管理・事業リストラを強化し、民間シンクタンクと同じ土俵で自立的な受注産業化を展開する傾向にある。しかし、このままでは目先の受注・経営管理だけに目が向けられて日常的な受託業務に埋没し、自らの存立基盤である社会的意義・ミッションを放棄することとなり、民間シンクタンクに飲み込まれることが懸念されるなど、シンクタンク業界の淘汰、再編が進み、縮小経済化における一般成熟産業の衰退・再編の縮図と同様の姿を呈している。

一方、わが国最大のシンクタンクと称される官においては、成長時代には通用した全国画一的な情報収集分析や方法論、学識・有識者懇談会等による形式的コンセンサス形成、欧米先進国モデルや制度論の導入と使い捨てなど従来からの政策形成手法を引き摺り、成熟化に伴う多種多様で高度な政策ニーズに応えられず、国、地域が方向性を見失い、新たな成熟社会へ舵を切れない閉塞状況から脱せられないなど政策能力が綻び始めている。

例えばビジョンや計画策定などでは、全国画一的な統計情報等をもとにした通り一遍の現状・課題分析、社会常識化しつつあるキーワードの体系に留まり、主力は時代の変化やトレンドの読み込みとそれを基調とした将来構想、国内外の先進事例をベースとした政策提案に注がれるケースが多く散見される。地に付いた構想、計画というよりは一般総論的なものに留まっており、十人十色の多様な社会経済活動の現場の情報、ニーズを吸い上げ、問題の所在を深耕し、大きな時代変化を踏まえた的確な課題に対応した問題解決方策、政策を自らの叡智で創り上げるといった形とはほど遠く、絵は書いてはみたものの実効に至らない。

しかし、このままでは国、地域が八方塞がりの状態で立ち行かなくなるのは必定であり、官としてもこれまでの画一的な情報収集や政策形成方法の切り替えが必要となっている。また、大手民間シンクタンクを始めとして生産性や効率性を求める傾向が強まる中、労働集約的なフィールド調査分野やコンセンサス形成分野、中心市街地や地域格差問題など様々な問題が顕在化している地方、地域は相手にされなくなり、最も必要とされる所にシンクタンクの手、外部の知見が届かない。それが地域や地場産業の活力低下に拍車をかける一因にもなっている。そこには多くの様々な政策ニーズ、政策市場が潜在化しているよう。

これまでの政策市場、新たな成長市場以外にこのような潜在的市場が見込まれる中、多くのシンクタンクは成長市場や高付加価値分野へシフトし、受託調査研究業務の受注産業化し、顧客の発注案件を待つ、飛びつくといった受身の姿勢に終始している。これからは国や地域社会を変えていくために必要不可欠となる官の代替政策市場や既存政策市場など潜在市場の掘り起こし、政策市場の再生、創出に積極的に取り組むことが必要となろう。むしろ、このような主体的に政策市場を形成するといった取り組みが、自らのマーケットを拡大するだけでなく、新に社会や官の信頼性を得る事にもつながり、官の下請け的位置からパートナー的位置に高めることにも結び付こう。

◎ これからの社会に求められるシンクタンクとは

ここで、シンクタンクの在り様を規定する一つであるわが国の社会経済の今後をみると、グローバル化、地球環境問題、少子・高齢化、成熟化、情報・ネットワーク化など大きな時代変化の中で、市場競争社会や協調社会、知識社会、持続型社会など様々な観点から模索されている。そこには多様な見方、価値観があり、一概にどれが適切か選択することは難しい。しかし、それぞれに共通するのは、戦後の成長を経て経済的、社会生活的に先進国の仲間入りをするほどの成熟段階に到達し、これまでの先進国キャッチアップ型から世界リード型の役割を担うという認識である。確かに、経済大国に成長し、国土基盤・環境も整備され、所得・暮らしは豊かになり、高学歴・教育、知識、情報も充分に行き渡って人材の育成、文化の向上が図れ、便利で快適な社会が形成された。しかし、本当に世界のフロンティア、先進諸国の仲間入りできるほどの文明国になりえたのだろうか。

最近の状況をみると、財やサービスを供給する側は拡大するニーズに対応することを是として過

剰な供給を繰り返す一方で、需要側は個別的欲求を拡大、自らの欲求を充足させようとし、健康や安全などで問題が起これば責任追及、犯人捜しに躍起になるという硬直的で二項対立的な関係は、封建時代、戦前のお上と僕の垂直的構造が供給側と需要側に入れ替わっただけのように見える。表層的には変わったが、国を支える構造の根本は何も変わっていないように思われる。

例えば、携帯電話やパソコン、映像機器などをみると、多機能化が際限なく繰り返され、一部のマニアックなユーザーを除く一般人は様々な機能を使いこなせないまま新製品、次世代に飛びつき、そのサイクルが短くなるにしたがって買い換え、使い捨てとなるフローの循環は、成長時代のスクラップ＆ビルドと重なり、成熟時代のストック型社会とは程遠い現象に見える。

輸入冷凍加工食品の安全性の問題についても供給側の責任追及、犯人捜しに躍起となるが、自らの外部に依存しきった簡便で気楽な食生活、飽くなき食への欲望にまで想像を拡げる人は少ない。ましてや食を世界に依存することが物流コストだけでなく物流時に派生する環境負荷、自らの生活や健康・安全を他人に委ねる不安にまで思いをめぐらす人はどれほどいるであろうか。

また、人々の知識、情報力は非常に高まり、自立的人材が増え、知識情報社会と言われているが、先般の郵政国会に見られるようにマスメディアが、郵政改革が争点と煽り立てると、あたかもそれが自らの判断のように思い込みその方向に流されたり、ブランド物などが脚光を浴びると大勢が殺到するなど本当に自らの必要とするものと考えて選択した行動とは思えない。決して巷間言われるほどの知識社会にまで成熟しているとは考え難い状況が見え隠れする。

かつて、丸山真男は『日本の思想』において知を①社会生活、経験の叡智、生きて行くための智慧、②物事を色んな観点から捉え返す教養、リベラルアーツ、③専門的知識、④情報の四つに大別

し、生活・経験の叡智や教養が土台となって初めて専門知識や情報がインテリジェンスになり得るとしている。この観点から、テレビなどマスコミが普及し始め、経済成長へ離陸する昭和三十年代において既に「生活・経験の叡智や教養が重視されず、考える土台が揺らぐ中で、専門知識や情報が飛躍的に増大し、思考、知が振り回される」現象を見抜いている。むしろ、今日の状況はさらに加速、拡大され、知を取り巻く環境は悪化の一途を辿り、とても知識社会と呼べる状況ではないことが窺えよう。確かに、学歴・教育レベルは飛躍的に向上し、情報量も確実に増大したが、生活・経験の智恵や教養の考える力が軽視され、与えられる知識の習得が重視されすぎた結果、専門・細分化される専門知識や情報が社会的な知に読み替えられることなく、現在の表層的な知識社会、情報社会、成熟社会を生み出していると思われる。

また、本誌の「二十一世紀フォーラム事業」は、「専門家と他の知識人、一般大衆との知的『壁』を背景とする一般大衆の専門知識に対する疎外感が、原子力・エネルギー問題を始めとするわが国の諸課題に対する国民的合意形成の難しさの一因であるとの認識から、『専門家』でない知識人、文化人でオピニオンリーダーである人々が考えていただく場づくりが必要ではないか」という問題意識のもと三十年前にスタートした。そして、発起人の学識・有識者が中心となり、研究部会の深化、参加メンバーの拡充、文化広報誌「二十一世紀フォーラム」誌を通じた情報発信、社会的啓蒙活動などを展開し、ネットワークの拡大や知的情報の提供など一定の成果を挙げてきた。しかし、高学歴化や情報ネットワーク社会の進展等に伴い、専門的知識・情報の流通は飛躍的に拡大、一般化し、当初の知的「壁」、専門知識に対する疎外感が薄らぐ中で役割を果たしたかのようにみえる。しかし、瞬時に様々な専門的知識・情報が入手できる一方、二次、三次情報が徒に氾濫し、判断に

必要な一次情報が入手し難く、過剰に評価・判断された情報が入手しやすくなり、考えて判断するといったプロセスが形骸化しつつある等の問題も見込まれる。また、健康・安全性や環境問題、原子力・エネルギー問題などにみられるように、専門領域が細分化、タコツボ化し、それぞれの価値観にこだわり、相互のコミュニケーションに不可欠な共通のテーブルが作れず、個別的知見の列挙に終始し、共通の価値形成による問題解決が図れないなどの問題も出ている。

わが国の近代化は明治の時代から始まるが、そこには「和魂洋才」に代表されるように欧米先進国の科学技術、制度等を取り入れ、わが国の伝統精神により「和洋折衷」し、わが国の文明を作り出そうとするものであった。しかし、現実的には洋才と和魂の封建的な村社会風土を使い分けながら近代化を進めてきたもので、両者を融合させながら一つの文化を作り出そうという動きには至らなかった。むしろ、和魂と洋才が独立して混在し、和洋折衷されないまま今日に至り、それぞれの壁、タコツボ社会を作り出してきたのではないか。そのことが巷間言われる「総論賛成、各論反対」社会や「本音と建前の使い分け」社会の土壤になっていると思われる。

民主主義の先進地欧米では今でも大の大人が議論の中で民主主義とは何かと問い、原点にまで遡る事もあるが、わが国では学校で習得した民主主義を規範的な知識として受け取り、知識社会では知っていて当然、そんな初歩的な事を言い出すのは「青臭い」と一蹴される。しかし、それぞれの民主主義への思いは、多数決原則であったり、少数意見への配慮、議論をし尽くして両者の融合した共通意見にすることなど様々でありつつも、各々が勝手に相手もそうだろうと思ひ込み、そこには蓋をして一つの見解にまとめ上げる。それも一つの智慧と言えるが、そんな思ひ込みによる壁を内在している限り、両者共通、社会的集団の価値が作り出せないだけでなく、民主主義という理念

の深化も図られないという結果に終始せざるを得ない。

わが国がこれまでの成長、キャッチアップの時代から成熟したフロンティア、持続的社会へと切り替えていくためには、これまでにみてきたような表層的な知ではなく、自ら考え、判断する本来の知の獲得を進めるとともに、思い込み・使い分け社会、タコツボ社会を本来の和魂洋才、和洋折衷社会に構造的に変革し、それぞれの叡智が共通の土俵で議論される交通関係を築き、集団の知、社会的価値観、規範に昇華してわが国独特の文明を作り出していくことが必要となろう。その中で、考えながら一つの社会的方向性、問題解決方を提示していくことを使命とするシンクタンクの役割は重要であり、これまでのタコツボの社会の構造的変革を目指す程度の志、思いを持ってシンクタンク活動に取り組むことが求められよう。

◎ 政策形成プラットフォームを手掛かりとしたシンクタンクのあり方

最近のシンクタンクは、ややもすると「入りを図って出を制する」といった目先の経営合理化、受注優先に走る傾向が顕在化しているが、これでは供給側から与えられる政策市場にぶら下がる受託業務処理型に終始し、社会の問題解決に資するといった役割、ミッションを放棄することとなり、自らの社会的存立基盤を失う。これからのシンクタンクは、合理化による縮小均衡からの反転として積極的に社会的な問題解決に取り組み、自らの使命を果たしながら新たな政策市場、政策形成の仕組みを築いていくことが必要となろう。とりわけ、これからの成熟した持続型社会の形成にあたっては、的確な知的判断力を基盤とした相互の関係性、交通関係が構築できるようなタコツボ社会からの脱却が求められており、シンクタンク自らが考え行動する主体として本来のヨコの社会的ネ

ットワーク形成に積極的に取り組み、主体的に社会的存在意義を作り出していくことが必要となっている。

また、シンクタンク自らの問題として財団の基金運用型やボランティア人材依存型、受託業務ぶら下がり構造からの自立化が課題となる一方、個人や同質的集団・組織などのタコソボによる限界性を内包しており、個別を超えてネットワーク化し、それぞれの特質を結び付け相乗的な効果を創出することが必要となっている。これからのシンクタンクは自立したネットワーク型の展開も一つの方向となろう。ネットワーク型シンクタンクとしては、シンクタンク人材・個人のネットワーク型から社会起業家連合体、ネットとウェブを活用したオープン手法によるネットワーク型シンクタンクなど様々な形態が模索され始めている。それぞれ、特徴を持ち、連携による相乗的効果を創出してこれまでのシンクタンク構造を変えていくとする動きであり、これからの展開に期待したい。とは言え、これまでにみてきたようなタコソボ社会、思い込み社会といった大きな知的障壁を崩そうとすると、知的リソースのネットワーク化だけでは難しいと思われる、もう一つの軸としてこのような壁を崩すための運動論的な取り組みが必要となろう。

このためには、これまでの政策科学研究所の歩みから学びとると、社会的使命感和専門的知見、問題解決ニーズ等を有する人材が集い、それぞれの価値観を本音で議論しあい、問題意識を共有化しながら、一つの集団的見解、価値観・理念にまで高めながら問題解決のための方策、政策形成を図り、社会的に問題提起しながら具体的なアクションにまで結び付けられるような場、所謂、政策形成プラットフォームを創出することが必要となろう。しかし、総論的にこのようなプラットフォームを打ち出してもこれまでの歴史の二の舞になりかねない。当初から網羅的、全体的に取り組むの

ではなく、具体的展開可能性とその社会的波及効果から焦点を絞り、実験的に取り組み、評価、修正、ノウハウの学習を繰り返しながら具体的成果に結び付ける。その成功事例を社会に具体的に示し、社会的関心、信頼性を少しずつ引き付け、拡大し、社会的構造転換の起爆剤として訴求していくような運動として実験的に取り組むことが重要となる。このような取り組みの結果として、真に社会の問題解決に必要とされる新たな政策市場を切り開くことが可能となるとともに、社会からの使命感に対するシンクタンクへの信頼性を獲得し、支持基盤を強化、拡大することも期待できよう。

具体的には、その第一ステップとして、これからの持続型社会形成に重要と思われる課題、テーマを例え、

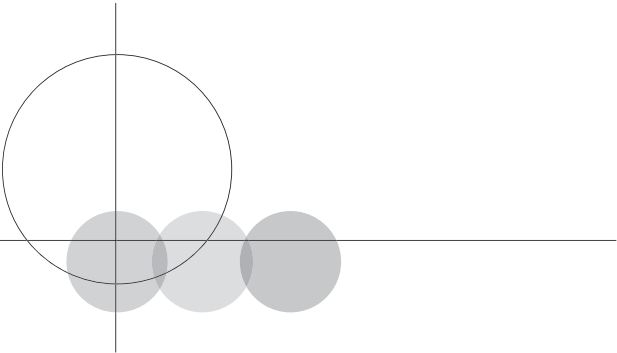
- ① 社会イノベーションに不可欠な科学技術政策形成の仕組みづくり
- ② 地球環境問題解決の一つである原子力・エネルギーとの付き合い方
- ③ 資源・環境面からみた地域システムのあり方（資源・エネルギーの地産・地消モデルの開発）
- ④ 個別課題解消策ではなく、地域社会経済全体からみた地域再生方策、地域格差問題への対応

方向

などの観点から取り上げ、絞り込んだ課題、テーマに関するキーマンをプラットフォームに集める。但し、人数が多すぎると議論が発散しかねないので、問題意識が共有でき、信頼できるキーマン少数に絞り込み、問題の所在を掘り下げ・共有化し、具体的なプロジェクトの企画、事業計画、調査研究課題を詰める。プロジェクト進行の具体的道筋が見えた所で、外部にオープンにして関心ある層を巻き込み、広げながらそれぞれに役割分担して現状・課題分析から将来構想、問題解決方策、

政策立案、具体的アクションに結び付け、新たな政策市場を開拓していく場として政策形成プラットフォームを運営し、シンクタンク機能の自立化、再編に貢献していくことが必要となろう。

これからのシンクタンクは、このような政策形成プラットフォームを活用し、これまでの大きな障壁である壁、タコツボ社会を変革し、個人、同質集団の知から多様な社会集団の共通の知、社会的価値に高めて新たな文明社会の礎を築き、成熟した持続型社会を形成していくというような大きな社会的使命感を果たしていくことが求められよう。



やまとごくろと外つ国——共有される日本文化

小浜 政子 (財)政策科学研究所主席研究員

◎文化交流から文化共有へ

二〇〇七年、十月、十一月、中国四都市で「楽劇真伎楽」が上演されたと朝日新聞で報じられていた。伎楽はユーラシアの種々の祭祀芸能が混淆したもので、中国から朝鮮半島経由で日本に渡来、大きな影響を日本の芸能に及ぼしたにもかかわらず、中世には滅びた幻の芸能といわれる。「楽劇真伎楽」は、二〇〇四年、四十四歳で亡くなった狂言師、故野村万之丞氏がこれを復元すべく、十年がかりで、アジア各国の芸能や仮面について調査・再構築したもので、二〇〇一年の東京公演から始まって、韓国、北朝鮮を経て、シルクロード経由で大陸を遡って上演されることが計画されていたという。野村氏の急逝によってこの気宇壮大なプロジェクトは頓挫したかに見えたが、西安でこのたび遣隋使一四〇〇周年として記念会場で上演されたものは、その遺志を継ぐものということができる。

高い鼻梁を持つペルシャの酔胡王、インドの迦楼羅、中国王家の呉公と呉女というように、様々

な国の芸能が共存する真伎楽のダイナミズムは野村氏の生前からの信念、「前世紀が文化交流の時代だとすれば、今世紀は文化共有の時代」を強く反映しているという。仮面をつけたエキゾチックな人物たちが舞い踊るさま、あるいはアジア五カ国の獅子が乱舞するありさまは壮観であり、遙かシルクロードが要路であった往事を思わせるものであったということだが、これは同時に、野村氏の信念がきわめて今日的なものであることを物語っている。すなわち、演者は日本、中国、韓国、インド、セネガルからというように多岐にわたっているが、これは文化というのは発生の面からみれば「固有」のものであるにもかかわらず、同時に「共有されうるもの」であるということを実に示しているからである。

あるときからこうした「共有化」の大きな潮流に関心を持ち始めた筆者は、随所でその証左を見つけることとなったが、二十一世紀が歩をすすめるにつき、今後益々強まっていく傾向ではないかと考える。

◎ 外国人が日本のエッセンスを直感的に把握する

そもその発端としては、映画『ラスト・サムライ』、『SAYURI』が公開された二〇〇三年から二〇〇五年ごろから、外国人のクリエイター、芸術家たちによる日本文化の「共有化」が商業文化のなかでも目立ち始めたように思われる。『ラスト・サムライ』は人々が生業を営む邑がいわばシャングリラ的な異国情緒に染められた奇妙なもののように見えたり、あるいは渡辺謙扮する武将がなにやら禅的な瞑想にふけっていたり、というように、日本人の目から見ると、彩色絵葉書のような、いささかの不自然さを感じられる場面が多々ある映画である。しかし、それらの違和感は

違和感として、私は、細部はともかく、大枠で、日本というものを、ここまでエッセンスとして提示したのが外国人であることに大きな衝撃を受けた。

それは、冒頭の「国産み」の神話シーンの映像があまりに美しく、胸に迫るものであったからである。なぜ、いったい、今まで日本人の誰かがどうしてこういうものを作り得なかったのかという疑問が出てくるほど、それは息を呑む映像であった。天の矛が四海から引き上げられ、そこから雫が滴り落ちて生まれた「島影」の魅惑。

そして続くシーンでは、富士山をバックに武士たちの行軍が平野をゆきすぎる。ここで私は不思議な感覚に襲われた。これはすでに過去のものであり、今は喪われた民を他国の人々が追憶して生まれた姿という奇妙な感覚である。「外つ国」の人々によって伝えられた、「伝説の民族」といったような、喪失の既視感である。

いずれにしても、日本人が日本的なものにこだわるあまりによく見えなくなってしまった、人類の共通財産としての日本文化というもののエッセンスを外国人監督が描出していることに驚いた。

映画『SAYURI』に関しても同じことが言える。これも、主演の芸者役をどうして日本人でなく、中国女優のチャン・ツイイーが演じるのかということから始まって、児童虐待まがいのことが行われていた芸者置屋や花街の異様な暗さ、日本人には違和感のある奇妙なお座敷風景など、批判すればきりがなく盛りだくさんの要素がある。しかし私が感銘を受けたのは、日本人が日本人であるゆえに皮膚感覚となってしまうている、芸者に対するステレオタイプの見方に拮抗するように、ここでは人生哲学としての「芸者道」が語られていることだ。「美学」といってもよいかもしれない。それは原作者であるアーサー・ゴールデンの功績なのかもしれないが、映画最後の

部分で、主人公が自分の生きる場所を「裏の世界」と規定しつつ、それをむしろ誇り高く宣言する哲学めいた言葉をふと漏らす部分は圧巻である。類型化した芸者イメージに日本人自身が影響されてしまっている昨今、現実はどうのようであれ、ひとつの生き方を貫く、「道」「美学」としての芸者哲学が提示されているのがこの映画であり、ゴールデンの原作でもあり、おそらく日本人の手ではこのようなものは生まれなかったのではないかと思う。

これらのケースでは、従来であれば日本人からの批判に耐え得ず、取り下げになってしまったような、外国人による日本文化紹介が十分可能になったこと、すなわち、大きな文脈で文化は共有することができるといふ認識がかなり広汎に人々の意識に現れてきていることを示していると思う。

◎ 外国人ならではの清新なまなざし

このように、固有の文化、また、そのエッセンスは別の文化によって共有されうるといふ立場が、今後二十一世紀の支配的パラダイムになるといふことは言えないであろうか。

日本と外国の関係について言えば、従来の日本文化は「見出す」ものであった。上高地を発見した英国人ウエストンしかり、また桂離宮の美を世界に向けて説いたブルーノ・タウトしかり。しかしわれわれの時代は一步先を進んでおり、文化的創造を目指し、「日本の強み」を文化ベースで作り上げていく際に、積極的にその一翼を担える人材を外国人のなかに求めることができるようになってきたことは、否定できない現実である。

数年前に公開された三島由紀夫原作の映画『春の雪』（行定勲監督）では、日本家屋の空間描写、とくに畳や障子、襖などの建具類が新しい光を当てたように清新な光を放っており、大変心を動か

された。後日調べてみると、撮影担当は台湾人（李屏賓 Lee Ping bin）ということとで、驚くと同時にある意味で大いに納得した。

というのは、もし日本人の監督であれば、建具の記憶は皮膚感覚と強力に結びついており、「清新な目」を持ちにくいからである。『春の雪』には、「日本のモノとの出合い」をポルテージ高く体験した、台湾人監督ならではの、はっと目を瞠るような新鮮さが映像のなかにあった。

行定監督自身も李屏賓の起用について、リアルな大正時代を描くのに、「大正の持つ色」にこだわったことを挙げ、そのためには我々の概念を超越した絢爛たる映像でなくてはならないこと、その壁を超えるには、海外からの目で見せたらどうかと考えた、と語っている。もちろん李屏賓自身、ただ頼まれたというだけでなく「三島由紀夫のファンで、この原作もずいぶん若い頃に読んでいました」と述懐している。

外国人監督や芸術家が日本の文物に接する場合は、どんなに日本に傾倒していても、自らの文化とは異なるために、必ず対象にある程度の距離感が出てこざるを得ない。この一見ハンディに見えることが実は、対象の新鮮さの発見につながり、また細部にこだわらずに本質を大枠で掴み取るので、ある文化の持っているエッセンスが伝わりやすいといったことがあるのだらうと思う。

◎国境を越える言葉（１）——イー・ユン・リーの場合

文化の共有は言語の分野までも広がることも可能のようだ。

今日、顕著なのは、外国語として身につけた言語によって、創作活動を行う作家が以前よりずっと多くなっているという事実である。もちろんこれまでも母語以外の言語で創作をする作家はそれ

なりに存在した。しかしそれはいわゆる亡命者文学に属したり、そうでなくても、いわば中心から離れた辺縁的なところで氣を吐くのみであったのがこれまでの姿とすれば、現在顕著なのは、『千年の祈り』(A Thousand Years of Good Prayers)のイー・ユン・リー(Yiyun Li)に見られるように、さまざまな賞を獲得した話題の作品・作家として、社会の中心に位置づけられていることである。イー・ユン・リーはヘミングウェイ賞をはじめ、五指にあまる受賞歴を持っている。

イー・ユン・リーは北京大学卒業後、渡米しアイオワ大学へ留学したが、これは文学研究のためではなく、免疫学を修めるためであった。履歴からいえば、高校生の時に自宅近くで起こった天安門事件が彼女の人生の中で深いところでの痛みとなっているようだ。弾圧の歴史がこの中国人英語作家を生んだということも言えない。博士課程のときに受講したライティング講座で、「書く」ことに恋に落ちた、とリーは語る。中国語では文学的な文章を書いたことがなかったので、「書く」ことについては英語が初めてであること、また、それを自分にとって第二言語で始めたことによつて、その言語に大人としてアプローチができたという。幼い時から母語として感情表現が十分できる言語を使用するのでは、大きな違いがあると述べている。また、同じく言うのは、文才のある米国人による書物はいくらかでもあるが、それらは必ずしも中身が伴っていない。素晴らしい文章が逆に小説から深みを奪っていることも多々あると、母語で書くデメリットを指摘している。

イー・ユン・リーはグローバル言語である英語圏へ移動し、英語での創作に入ったわけであり、第二言語獲得時期の特異さ、スタイルの独自性など、新しい特徴はあるものの、有力言語に移って創作をおこなうのは、これは従来からあった方向性である。チェコスロバキア出身でフランス語で創作した、ミラン・クンデラ、あるいは亡命ロシア人として英語で創作活動をおこなったウラディミ

ール・ナボコフなど、枚挙にいとまがない。

◎国境を越える言葉(2) — コンスタンチン・トロチエフの場合

それでは、その逆はどれぐらいあるのだろうか。創作活動が広く一般の目に触れたいという衝動に発しているとすれば、話者の少ない言語の方へ移って敢えて創作をこころみる者はきわめて僅少ではないだろうか。その場合の動機付けとしては、なんといつても、その作家が自分が生きる上で、その国、土地なり、コミュニティ、あるいは言語自体に愛着を持ち、それら新しい、自ら選んだ『同胞』に語りかけたいという願いに尽きるのではないかと私は考える。

筆者は七〇年代の終わり、東京でひとりの亡命ロシア人詩人と知り合った。名前はコンスタンチン・トロチエフ。コンスタンチンの祖母であるアンナは革命による混乱を避け娘二人を連れて満州に來たが、ハルビンで資金が尽きてしまった。祖母は貴族であつたが、たまたま演劇を勉強したことがあつたので、満州で知り合つた奇術師の松旭斎天勝に頼み込み、同行して來日、演劇界で演劇指導や西洋のマナーを教えた。娘は松竹に招かれ、日本映画最初期のスクリーンで活躍、やがてロシアから赤軍側の軍艦を奪つて日本に逃げてきた若い元近衛連隊佐官と結婚して、コンスタンチンが一九二八年、神戸で生まれた。九月九日、菊の節句の生まれが日本との縁をなにかしら物語っているようだ。コンスタンチン少年は長崎の病院で看護士の過失からに罹患、十八歳ぐらいのときに発病して草津の栗生楽泉園に入所した。少年ひとりを療養所に入れるにしのびなかつた祖母も同道した。

母語のロシア語、祖母から習つたフランス語、教育を受けた英語につぐ、彼の第四の言語が日本

語で、日本語は近隣の人とのつきあいや生活のなかから修得したものである。それぞれの言語修得の背景がおのおのにあらわれており、たとえば筆者の聞いたトロチェフ氏のフランス語は、いささか古風なボキャブラリー、歌うようなのんびりとした発音で、「おじいさまとおばあさまの時代は家でフランス語で話していた」ということからわかるように、帝政ロシア時代のもののようであった。いわゆる現代のフランス語環境のなかで修得したものでない、ある意味できわめて特異な、「流滴の」^{エグザイル}フランス語であったといえよう。ソ連版の映画「戦争と平和」も、「あのロシア語は帝政時代のものでは断じてないよ」と憤慨していた。オードリー・ヘップバーン主演の英語版映画の方がずっと我慢できるものであったようだ。

一九六七年、第一詩集『ぼくのロシア』が昭森社から、一九九八年には第二詩集『うたのあしあと』が土曜美術社から出版された。森田進氏は後者の編集後記に初対面のトロチェフ氏の印象を語り、「片仮名と平仮名の間を縫っていくような音楽的な日本語で話してくれた」としている。またトロチェフ氏の次のような言葉を紹介されている。

「平仮名は雨垂れです。優しくて美的です。わたしが書いた詩は、音楽です。祈りのように歌われたいのです。今の私にとって、詩と音楽と祈りは、一体となり、礼拝となっています。わたしの神学の中で統合されています」と。

トロチェフ氏は詩人であると同時に、ロシア正教会の修練士^{ノヴィス}（一九九七年アメリカ移住後、修道士となる）でもあった。

続けて森田氏は「英語、ロシア語に堪能なトロチェフさんが、なぜ日本語で詩を書くのか。その秘密は、作品がすべてを語っている」と述べている。私自身、氏から、「ぼくの詩は日本語でない

と生まれてこない」と聞いているように、トロチェフ氏の詩心はなぜか日本語と分かちがたくむすびついており、それは私見では日本の土地、人々へ寄せる氏の愛情に由来するように思われる。

以下に第二詩集から三篇を紹介する。

● 雪だるま

くるしい

ながい

ふゆ

まだ つづく

白い しずかさと

うつくしさを

ダイヤの ほし みつめてる

だれか つくった

かわいい

雪だるま

くろい くちで わらって

よろこんでる

まだ つづく ながい

ふゆに……

●——この世の中

かぜに おとされる

あめに ながされる

どろに よごされる

あしに ふまれる

かわいい さくらはな……

●——ふるさと

ふるさとと いう ことば いつも

あまい

ふるさとの おもいで

どんな おもいで でも

なつかしい

ふるさとに のこった人

どんな人でも

いい人

ふるさとに いたときいちばん しあわせに

みえてくる

しかし

このてのまま

このまつばづえの まま

このかおの まま

ふるさは おもいでに なったまま

のこるながいふゆといたみを ともだちにして はるをまとう……

本特集別稿インタビューで鶴見俊輔氏が、奈良にあるハンセン病患者のための宿泊施設をつくった青年たちの奮闘について語っておられるが、そもそもその施設は、鶴見氏との面会のために上京したトロチェフ氏が、予約をしていたにもかかわらずYMCAで宿泊を断られたことを鶴見氏が自身のゼミで憤懣やるかたなく語ったところ、学生たちのなかからこういった施設を建設しようというムーヴメントが起こった、そのことが発端であった。

また、トロチェフ氏にらいた発病の疑いが出て、その公的な検分の際、リトアニア人の医師と県の医務官との通訳を、たまたま軽井沢に滞在していた鶴見氏が頼まれたという奇縁もあった。その後、ハンセン病文学との関わりで草津の療養所を訪れた鶴見氏は、成長したかつての少年に再会、その

後交流がずっと続いた。第二詩集の解説ではトロチェフ氏の詩心が鶴見氏によってあますところなく解き明かされている。以下に一部引用する。

「ここには、ロシア帝政がなくなってから八十年、極東のくにの小さな木造の家に、祖母とふたり、旧ロシア貴族の信仰を守って、無国籍者として生きつづけた、ひとりの人間がいる。

トルストイも、ドストエフスキーも認めず、好んでプーシキンを朗読して孫にきかせた、老女のゆたかな声の響きが、耳によみがえる。

これはひとりの世界人の詩集であり、ここにあるのは、未来の日本語だ。

血縁によって彼は貴族であるが、彼が貴人であるのは、血縁によってではない。手術のために片脚をうしなってから、義足で、山野をかけめぐり、新薬の力で病気の束縛から自由になってからは、バイクでひとりで東京まで出てきて、みずからのつきあいをつくり、しかも孤独をつらぬいてこの日本の同時代を生きる彼の心組みによってである。」

トロチェフ氏は二〇〇六年一月十四日（正教会が使用するユリウス暦では一月一日）、修道士アレキサンドル（聖アレキサンドル・ネフスキーに因む）としてボストンで永眠した。命日は正教会暦で主の割礼祭、聖大ワシリイの祭日にあたる。命日が祭日に重なることは、正教会ではたしかなる「神の恩寵」を意味し、その人の人生が祝福されたものであったことを残された人々に示す、天からの答えであるとされているという。

なお、トロチェフ氏はその死の前年、二〇〇五年に初めて父祖の地、ロシアを巡礼として訪問した。詩集のなかでまだ見ぬロシアは、若いころからたびたび歌われてきた。

トロチェフ氏が日本に遺したものは、新しい可能性としての、「未来の日本語」であったのだろ

うか。そして、なぜ詩心あるいは詩神は彼の場合、日本語を通してのみもたらされたのだろうか。かつて、なぜ修道生活がきちんとできるアメリカへ移住しないかと問うた私に答えたトロチェフ氏の答えをおぼろげながら憶い出す。「日本は人も自然もとても優しい。だから去りがたく心が残る」と。亡命ロシア詩人の詩心は、優しい伝統を持つ「やまとうた」と日本の自然に培われたのかもしれない。「目に見えぬ鬼神をもあはれと思はせ 男女のなかをもやはらげ 猛きもののふの心をもなくさむる」と紀貫之が説いたものによってこそ……。

《参考文献》

- ・コンスタンチン・トロチェフ『うたのあしあと』土曜美術社出版販売、一九九八年
- ・沢田和彦「女優スラーヴィナ母娘の旅路」(『埼玉大学紀要』第三三巻第一号、埼玉大学教養学部、一九九六年)
- ・木村聖哉・鶴見俊輔『「むすびの家」物語——ワークキャンプに賭けた青春群像』岩波書店、一九九七年



やまごころと“外つ国”－共有される日本文化 ————— 小浜政子 366
目次総覧 0～110号

2008年

●——109・110 合併号〈特別号〉日本の強みー新しい価値の創造に向けて	
強みと弱み	小塩 節 12
産学協同の明暗	加藤秀俊 16
未来の隠者文化	亀岡 誠 24
日本のリーダーシップをどう発揮するかー特に温暖化問題を中心に	
	茅 陽一 38
日本のGDP飽和時代と科学技術政策	北澤宏一 48
世界における日本のリーダーシップー「課題解決先進国」日本	
	小宮山宏 58
平和主義と絶対平和的生活ー戦後平和主義を考える	佐伯啓思 68
「教育改革」ー規制ゼロからの発想	齋藤諦淳 78
ブラジルで人気の日本漫画	鷲見真琴エステル 92
[インタビュー] ころろざしー潰れてもまた引き継がれるものとして	
	曾野綾子 104
[インタビュー] シンクタンクの進化と日本の未来	田坂広志 132
[インタビュー] 自分個人に拠り頼むー主人持ちではないということ	
	鶴見俊輔 168
日本の言語の開国ー言政学的視点から	出口正之 194
香りが語る…感性こそいのち	畑 正高 206
日本経済の将来ー機会と課題	ヒュー・バトリック 216
日本のプログラムの再構築	福原義春 224
地球温暖化問題ーEUの環境政策戦略を中心に考える	榎本晃章 232
生体防御機構の活性化と人間の生命力の復権への道	松原純子 254
「土地の心」の語りかけを聞くー沖縄県土地利用計画をめぐる	
	阿部 統 276
政策科学研究所創設期の回想	山田圭一 284
期待されるシンクタンクの役割をめぐる	栗原清一 300
環境再生における「WIN-WIN構造」は成立するか	恵小百合 312
政策科学研究所の閉鎖に際しこの国の危うさと思う	平澤 冷 334
科学技術が生み出す価値	鳥井弘之 342
政策科学研究所の歩みからみるシンクタンクのひとつのあり方	
	千葉 勝 352

空想から技術へ	武部俊一	52
エネルギー消費の急増と資源・環境問題	十市 勉	54
地球温暖化とエネルギー安全保障	藤目和哉	56
日本文化の特質を活かしてエネルギー・環境問題への対処を	宅間正夫	58

●— 108号

[コラム]

京都議定書後の将来枠組み構築に向けてー世界の鉄鋼業界あげての取組み	三村明夫	2
イギリスで「古い」を考える	シャーウィン裕子	3
専門家と一般社会をつなぐー科学コミュニケーターという仕事	竹内 薫	4
導き手としての子供ー映画「狩人の夜」に寄せて	小浜政子	5
多元的世界と建築	團 紀彦	6

[エネルギーコラム]

石炭火力の変身と地球環境	森田浩仁	8
--------------	------	---

[特集] 21世紀のキャリア形成と仕事観

[インタビュー] 新「日本人の幸福論」ー企業と個人の新しい関係	藤原和博	10
[インタビュー] 「強味」育ての人材論ー個人の「旨味」を活かして	キャメル・ヤマモト	22
[インタビュー] インターネット時代における「シェアリング」の哲学	伊藤穰一	36

ヒューマン・フロンティア・フォーラムの試みー社会の最前線に立つ人々が		
“ひと”から現在を考える場の創造	猪瀬秀博	48
ナレッジ循環型「原子力ファシリテーションフォーラム」の構築	勝木知里	52
高齢社会へ向けての医学教育改革*	和田秀樹	60
ポスト・モダンの世界システム*	榊原英資	72
戦後日本にとって「アメリカ」とはー生活文化の中のアメリカ・イメージ*	吉見俊哉	82

[エネルギーコラム]

ロシアのエネルギー戦略に組み込まれる原子力 ————— 森田浩仁 6

[特集] 21世紀のインドー現代世界への問いかけ

[インタビュー] グローバリゼーションの中のインド ————— 小倉和夫 8

トランスナショナル化する在外インド系ネットワーク ————— 長崎暢子 16

ヴァナキュラー・デモクラシーの可能性ーダルマ思想と現代世界ー 田辺明生 22

[インタビュー] 現代インドの豊かさと苦悩ーインド・プームの先にあるもの
————— 中島岳志 30

持続可能な環境と経済を目指すある試み

ーダーズリン、マカイバリ茶園のプロジェクト ————— 石井博子 42

半導体研究にかける夢ー2025年に目指すべき社会のかたちとイノベーション*

————— 大見忠弘 50

市民社会の将来ー営利と非営利は収斂するか* ————— 山内直人 64

国立大学法人の現実と課題ー法人化後二年目の評価を基に* — 天野郁夫 76

●—— 107号

[コラム]

製造業は女性の積極的登用をー人口減少時代を迎えて ————— 伊藤源嗣 2

日本の「政治文化」を魅力的にするには————— 松山幸雄 3

満鉄の遺産ー山添三郎先生のことなど————— 中村喜和 4

ウッカリと反すう ————— 毛利甚八 5

[エネルギーコラム]

LNG取引をめぐる世界の動き ————— 森田浩仁 6

東アジアにおける日本のリーダーシップ* ————— 白石 隆 8

南アメリカを俯瞰するー資源・政治・経済・社会問題をめぐって*

————— 下條剛一 20

21世紀の世界システムをどう見るか* ————— 田中明彦 30

[特集] エネルギー論議のこれからー今井部会総括

エネルギー論議のいろいろ ————— 今井隆吉 41

「持続可能な自然と社会」の形成とエネルギー ————— 竹下寿英 42

エネルギー問題からみた持続可能な発展 ————— 内山洋司 44

エネルギー問題と「時代精神」————— 北村行孝 46

人類はエネルギー問題を克服できるか————— 坂田東一 48

わが国にとってのエネルギーセキュリティとはなにか ——— 下山俊次 50

社会の変化と次世代のための高等教育システム*	矢野真和	86
------------------------	------	----

2007年

●——105号

[コラム]

ドバイ随想	川口文夫	2
ソロヴィヨフと現代—ロシア思想におけるその復権の意味—	御子柴道夫	3
“志の高い”次世代を育てる	坂田東一	4
アメリカが偉大だったころ—映画「アラバマ物語」に寄せて—	小浜政子	5

[エネルギーコラム]

変わる米国の原子力政策	森田浩仁	6
米国の原子力動向*	庭野征夫	8

[特集] ソーシャル・イノベーション—社会課題実現にむけたアプローチ

ソーシャル・イノベーション—機能・構造・マネジメント—	大室悦賀	20
ソーシャル・イノベーション革命—新しい経営のパラダイムとは		

	田辺 大	28
--	------	----

社会起業家の時代が来る	町田洋次	34
-------------	------	----

[座談会] 社会起業家の交流に学ぶ価値協創のダイナミズム

—「ヒューマン・フロンティア・フォーラム」実践の総括—		
	栗原清一・石川雅紀・多田博之・南部哲宏・猪瀬秀博	40

社会的企業の組織戦略とその基盤—イタリア・トレントを事例として*

	藤井敦史	50
--	------	----

歴史・文化・風土を活かした地域づくり—岐阜県郡上市*

	田中義久・入木田瑞樹	62
--	------------	----

脳と人間*——茂木健一郎 72

幼児教育・保育の近未来を考える—施設中心から機能中心の時代へ*

	吉田正幸	84
--	------	----

●——106号

[コラム]

CSRについて考える	池田弘一	2
閑暇 (OTIUM) について	大橋喜之	3
現代女子学生事情	坂東眞理子	4
リピーター・ツーリズム—ギリシャの秘密—	川政祥子	5

宇宙の進化とエネルギー*	杉本大一郎	94
政府に対する見方*	井堀利宏	104
NPOと経済学*	金本良嗣	112
ロボットは21世紀の基幹産業になりうるか*	井上博允	120

●——103号 <特別号>市場自由化—評価と選択のために

自由化の理論的側面—実証研究より—	根本二郎	6
電力の自由化	矢島正之	42
ガス市場の自由化	藤原淳一郎	82
通信分野の自由化	浅井澄子	116
航空分野の自由化	山内弘隆	146
鉄道分野の自由化	野村宗訓	200

●——104号

[コラム]

付和雷同メンタリティーに気をつけよう	茂木賢三郎	2
ハワイの先住民文化と環境保全	高林美咲	3
生活者が思う方向によって未来が決定されるのだとすれば…	林 光	4
紛争と観光—ベルファストの現在—	北文美子	5

[エネルギーコラム]

公益事業と石油危機、そして為替レート	森田浩仁	6
--------------------	------	---

[特集] 現代における「旦那文化」を考える—志ある民間人に支えられる社会

[インタビュー] 21世紀の企業活動とメセナ—新たな千年期の始まりの時に	福原義春	8
--------------------------------------	------	---

[インタビュー] 日本型シビル社会と「文化の世紀」の担い手

	大原謙一郎	16
現代における旦那精神とは—メセナ活動と文化支援—	池上 惇	24
かすかに聞こえる心の「さざ波」が世界を変える—21世紀のリーダーとしての社会起業家—	渡邊奈々	30
プライスコレクション—ジョー・プライス氏の眼と「新しい価値」—	田沢裕賀	38
先端医療とその実現—推進のために何をすべきか*	西川伸一	43
建築と環境—第三の地形論*	團 紀彦	54
電気と制御で走る近未来の車—電気自動車実用化の研究課題*	堀洋一	66
人類の三つの文明—この長い過渡期を生きる心構え*	船曳建夫	76

[インタビュー] イタリア、トレヴィーゾにて－「生の記憶」を共有する場としてのホスピス	横川善正	18
「国民総幸福」から「国民総充足」へ－ポスト物質主義時代と仏教国ブータン	今枝由郎	28
個人のニーズが社会を育てる－ロンドン、ノースケンジントンの		
高齢者とオープン・エイジ	加藤春恵子	36
生活者のための構造改革－生活産業創出の推進＊	島田晴雄	44
「工業化の時代」を超えて－滋賀県・朽木村の事例を中心に＊	高田公理	54
デフレの「謎」を解く－日本経済のゆくえ＊	齋藤精一郎	64
この三十年の政官関係をめぐって＊	村松岐夫	72

●— 102号

[コラム]

原子力新時代へ	常盤百樹	2
ボーダレス化とグローバリゼーション	和久本芳彦	3
aus eigenem Antrieb－シニア・シティズンのウィーン留学記	奥山雄材	4
ダーチャに学ぶスローな暮らし－ロシアの生き方からのヒント	豊田菜穂子	5

[エネルギーコラム]

変貌する中国のエネルギー政策－第11次5カ年計画における		
エネルギー政策について	張 悦	6

[インタビュー] アンドレ・マルローと21世紀の日本	竹本忠雄	8
----------------------------	------	---

[特集] 森、林業、地域社会の再生へ向けて

木と森に学ぶ－森と山村の魅りのために	塩野米松	26
ムラと森林－辺境、その懐かしい未来へ＊	平野秀樹	31
持続可能な森林経営とエネルギービジョンの町－高知県梼原町＊		

	矢野富夫・中越拓平・中越利茂・矢野博正	40
--	---------------------	----

[企業と森] ビール会社所有林「アサヒの森」からの発信	中村成孝	52
-----------------------------	------	----

[企業と森] 持続可能な森林保全への挑戦－多摩川源流森林再生プロジェクト		
	矢野康明	55

森の思想－南方熊楠とプレ・エコロジストの系譜	田村義也	60
------------------------	------	----

大学生はもっと勉強したい、力をつけたいと思っている

－意識調査からの提言＊	河地和子	68
-------------	------	----

政治改革の効果測定を考える＊	小林良彰	78
----------------	------	----

これからのエネルギー問題を考えるにあたって＊	今井隆吉部会メンバー	86
------------------------	------------	----

核燃料サイクルの評価－新原子力長期計画策定に向けたコスト比較検討＊

内山洋司 66

企業の防災対策を考える－CMP法を使って＊

梶 秀樹 78

●——100号

[コラム]

グローバリズムを考える——小島順彦 2

国連とG8——茅 陽一 3

富山湾岸からのぞむ北アルプスの魅力——佐伯邦夫 4

日本語の起源とその豊饒－印欧語との相似を考える——工藤 進 5

[特集] 知の進展と新しいプロフェッション

ノンアカデミック・キャリアパスとは何か——小林信一 7

社会学連携の新しいかたち－大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
の実験——鷺田清一 12

多様化、多極化する世界のなかで「知」は、大学は今——安西祐一郎 20

生命の時代に「知」のセンターとして——郷 通子 24

新潟大学の教育改革－環日本海地域からの新しい風——長谷川 彰 30

[インタビュー] 科学コミュニケーションが拓く地平－キャリアチェンジの
視点から——加藤和人 34

“Innovate America” にみる米国の人材育成の課題と取り組み

小山田和仁 44

次世代ユビキタス情報社会基盤の形成をめざして＊——坂村 健 50

環境リスク管理と予防原則＊——中西準子 62

原子力損害賠償制度の現状と課題＊——下山俊次 72

目次総覧 0～100号

2006年

●——101号

[コラム]

尺八の世界－三好荒山師の話から——米山俊直 2

知識化、高齢化する社会と企業——栗原清一 3

競争に対応した電気事業の経営戦略－欧州の経験からの示唆——矢島正之 4

[特集] 成熟社会の条件－もうひとつの時間、もうひとつの価値

成熟社会に生きるための教育とは－「正解主義」を超えて＊——藤原和博 8

●—98号

[コラム]

21世紀の地域づくりとは—文化資源の継承と発展 —————	池上 惇	2
人生の教師に出会うとき—「My Best Teacher」を稿訳して—	上林喜久子	3
米国のエコノミストたち—————	嘉治元郎	4
呼吸法の不思議 —————	岩松良彦	5

[特集] GLOBAL WARNING—地球環境問題と人類の選択

[対談] 気候変動から考える地球・資源・人類の今後 —	山形俊男・茅陽一	6
持続可能な発展を踏まえた企業の気候変動への対応 ———	笹之内雅幸	16
自治体の気候政策の確立を—ドイツの取組からの提言 ———	竹内恒夫	22
気候変動に関する国際的な将来枠組をめぐる* —————	亀山康子	32
国際石油情勢の展望* —————	十市 勉	40
中国のエネルギー需給の将来像と国際協力* —————	李 志東	50
21世紀の外科治療環境* —————	土肥健純	62
NPO研究のあり方—NPOの存在と福祉国家のパンドラの箱* —	出口正之	70
科学技術と社会の共進化—健全な相互作用を促すコミュニケーターの役割* —————	鳥井弘之	78

●—99号

[コラム]

コンプライアンスの原点 —————	柴崎周彌	2
木田宏さんを悼む —————	加藤秀俊	3
わが国と仏法との出逢い—生身の菩薩としての聖徳太子 —	佐藤正英	4
料理が脳を鍛える —————	横川 浩	5

[特集] ニート問題と若者のキャリア形成

若者の就業意識と行動—ニートをめぐる現実* —————	小杉礼子	7
「希望格差社会」をめぐる—教育システムのゆきづまり* —	山田昌弘	20
[インタビュー] 若者をフリーターにしない教育—そして大人たちは何が できるか① —————	鈴木高弘	30
大学生のキャリア選択と心理的背景—そして大人たちは何が できるか② —————	安達智子	40
ブッシュ政権とアメリカの世界戦略* —————	豊永郁子	46
公益法人制度改革の行方と課題—NPO法人との関係を中心に* —	山岡義典	56

生命倫理における自律尊重と人間の尊厳	松田 純	4
ボンベイ・グラフィティ	本村凌二	5
[特集] 21世紀の企業像－社会的存在として		
ポスト産業資本主義社会において会社とは*	岩井克人	6
[インタビュー] 企業と社会－経営理念の再構築とCSR	谷本寛治	18
近未来の企業像－NPOから吹き込む新しい風	辻 陽明	27
「幸福なる産業都市」をめざして－コミュニティの再形成と企業	三浦典子	35
学力向上への課題－学校教育の問題点と教育投資の重要性*	小野元之	40
「脳科学と教育」の現状と将来展望*	小泉英明	48
エコ・プライドの確立と流域経営－まちづくり、地域連携のNPO活動*	惠 小百合	58
石油危機から30年－エネルギー需給構造の変貌と政策課題*	藤目和哉	68
●——97号		
[コラム]		
企業の虎の子が狙われていますよ	伊佐山建志	2
21世紀の鍵「文化力」－「武力」、「財力」を超えて	齋藤諦淳	3
アンコール遺跡の保存をめぐる－人材養成と環境問題	石澤良昭	4
ドラえもんの世界－コンテンツ・ビジネスから人間関係論まで	横山泰行	6
[特集] 日本の教育の未来－経済・財政問題として		
揺らぐ義務教育の将来像－地方分権化と義務教育費国庫負担金制度のゆくえ*	荻谷剛彦	8
高等教育財政の貧困を考える－教育大国に復活できるか	市川昭午	20
何かがおかしい日本の教育－経済学者の視点から	永谷敬三	28
DRM (Digital Rights Management)－デジタル化時代の著作権管理を考える*	山口 英	35
持続可能なモビリティ社会の実現に向けて－燃料電池自動車の開発と課題*	渡邊浩之	46
器官形成と再生科学*	浅島 誠	55
イスラームとエネルギー*	最首公司	66

くる試み	大野健一	6
現場の思想としての工学	齊藤了文	17
ボトムアップ人間関係論の構築	佐藤達哉	24
雲南・少数民族の村*	須藤 護	33
「公共」なる政治のかたち－横井小楠の構想*	荻部 直	42
グローバル化の中での日本の農業*	速水佑次郎	52
ロシアの解体プルトニウム処分と日本の軍縮外交－現状と問題点*		
	山内康英	60
ロシアの石油・天然ガス開発の現状と展望*	本村真澄	69

●——95号

[コラム]

アメリカの食の革命と女性たち	本間千枝子	2
音速の壁と内需の壁	三國陽夫	3
ユニバーサルデザインとオーファンテクノロジー	山内 繁	4
山下りん 明治を生きたアイコン画家	大下智一	5

[特集] NGO活動をめぐって－世界の潮流と日本の課題

国際NGOと日本のNGO－国際的活動展開に必要なものとは*		
	廣野良吉	7
国際協力NGOは日本に根づくか－社会的認知の向上と財政基盤の強化		
	毛受敏浩	18
国際NGO（非政府組織）の現状と課題－英米の事例から読む		
	今田克司・黒田かをり	26
知恵と力を結集して－大分大山町農協の足跡*	矢羽田正豪	34
『アメリカの反知性主義』をめぐって*	田村哲夫	44
日本のソフトパワーと国家戦略*	岸本周平	52
日本政治十年の模索*	早野 透	62
核兵器60年の歴史をふりかえって*	今井隆吉	72

2005年

●——96号

[コラム]

新聞のなかの確率論	武部俊一	2
中国の経済発展と日本	勝俣恒久	3

「食と地域」の試みー地産地消の学校給食がつくる循環型地域社会	根岸久子	38
ケセン語の復権ー地域固有の文化発展のために*	山浦玄嗣	46
「人間・歴史・教育」考*	内田岱二郎	56
都市再生をめぐるー都市再生本部がめざすもの*	伊藤 滋	64
北米大停電と自由化の関係ー送電設備投資問題を中心に*	小笠原潤一	71

●——93号

[コラム]

青色LED裁判について考える	川島利夫	2
東アジア新時代に向けての九州地域戦略	鎌田迪貞	3
新しい街の近所づきあい	谷澤 明	4
日仏の交流ー新たな知的対話に向けて	國信重幸	5
[特集] 日本の針路ー安全保障と外交の観点から		
戦後の日本外交から現在、そして未来へ*	五百旗頭 真	6
21世紀の安全保障を考えるーハードキルからソフトキルへ*	岩島久夫	14
テロ時代の海洋国家の役割ー経済安全保障の視点から	村山裕三	24
エネルギー安全保障の概念ーその変遷と今後の日本の課題	入江一友	29
公益法人改革が市民社会活動に問いかけるもの*	太田達男	34
私の脱工業社会論序説*	林 雄二郎	44
日本の社会資本と今後の公共事業ー道路問題を中心に*	中村英夫	52
家族と女性をめぐる政策について*	木村治美	58
国際パイプライン計画の現状ーカスピ海周辺・シベリアの資源をめぐる*	山末 毅	66

●——94号

[コラム]

MOTと新・日本型経営	佐々木元	2
「コミュニティ・ケア」と「ユビキタス情報通信技術」	加納貞彦	3
『老年について』の贈り物	中務哲郎	4
21世紀の安倍晴明ーブームの深層に何があるのか	斎藤英喜	5

[特集] 現場からの知

「インタビュー」若者と歴史と開発経済学を結んでーベトナムに知的ハブをつ

虚妄の規制改革＊	南部鶴彦	66
インターネット時代の日本の将来＊	奥出直人	74
配電設備形成の現状と地中化＊	小田切司朗	82

2004年

●——91号

[コラム]

身をまもる心	熊谷一雄	2
日本の子どもの「自信力」	河地和子	3
商工会議所2年の経験	樋爪龍太郎	4
因果律と男性	中野京子	5

[特集] 社会に新たな価値と仕組みを創る—NPOが果たす役割と課題

データで見る日本のNPO＊	山内直人	7
ソーシャル・キャピタルの観点から見たNPO＊	大守 隆	20
あらためて問い直すNPOの意味と課題	山岡義典	29
社会変革をもたらす社会起業家のアイデアと実行力	服部篤子	34
新たな社会を構想し、活動するNPO	藤澤姿能子	39
イラク戦争の虚実とアメリカの本質＊	西部 邁	50
都市再生はなぜ必要か—都市機能をいかす改革のあり方＊	八田達夫	60
IT革命のエネルギー・環境問題へのインパクト＊	室田泰弘	68

●——92号

[コラム]

国際貢献する国家戦略を立てるべし	福澤 武	2
「時代」の中を生きる	白倉茂生	3
不運なプラトン	左近司祥子	4
規制改革雑感	藤原淳一郎	5
米国の電力自由化からなにを学ぶか	矢島正之	6

[特集] 日本人の「生活の質」を考える—本当の豊かさとは

[インタビュー] 「生きる喜び」を回復する経済学—人間の貌を取り戻すために	神野直彦	9
ダウンシフティングへの招待—成熟社会での新しい働き方	杉本良夫	21
[インタビュー] 「生活の場」としての家—「消費の場」ではなく	長谷川 敬	29

之を楽しむ者に如かず	北畠光弘	3
女優スラーヴィナ母娘のことー来日白系ロシア人	沢田和彦	4
コミュニケーション・ストレス?	北川東子	5
資本主義の多様性と日本の針路	山田鋭夫	6
創造的発見の起源をめぐるー美と有用性そしてセレンディピティー		
	井山弘幸	13
危機の時代の大学経営*	齋藤諦淳	20
大学改革の課題ー国と大学の関わり方*	草原克豪	26
「グローバリゼーション」と国家の対応ー国際制度と国内政治ー*		
	古城佳子	34
スウェーデン・スペシャルの心髄ーなぜ高福祉高負担社会が実現したのか*		
	藤井 威	44
牡蠣は森のしずく*	畠山重篤	54
生命世界と物質世界の統合ーライフサイエンスの将来展望*	和田昭允	64

● 90号

[コラム]

脳のこころ	新木富士雄	2
教育に民間の発想をー画一的な教育からの転換	藤田 譲	3
インド人の超論理思考	宮元啓一	4
自己主張と自己抑制の教育学ー日英文化比較	佐藤淑子	5
[特集] 教育における理念と現実ー教育基本法改正をめぐる		
新しい時代にふさわしい教育基本法をめぐる*	田村哲夫	7
百年の計は何処へ	木田 宏	22
改正の何が問題か	市川昭午	27
基本法改正論議の意味ー埃をかぶったお宝でいいのか	森 隆夫	31
教育基本法の改正論議に思う	天野郁夫	36
宗教教育はどうあるべきか	梶田叡一	39
教育基本法「改正」論の何が問題か	藤田英典	42
現実をくぐり抜けた理想へー自立した個人を育てるために	荻谷剛彦	48
参考資料1 新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の 在り方について (中央教育審議会 答申の概要)		54
参考資料2 教育基本法		57
「世界のかたち」と日本外交*	北岡伸一	58

ナノテクノロジーの未来を探る－21世紀に期待される先端産業の基盤技術＊	
	榊 裕之 52

●——87号

[コラム]

日本の未来のため人材教育を――	藤 洋作 2
ダーウィンと19世紀－知の統合――	長谷川眞理子 3
国際人、原智恵子――	石川康子 4
京都を繰り返すな――	茅 陽一 5

[特集] 雇用環境の変容と若者の未来

[インタビュー] 揺れる若者、彷徨える中高年－雇用不安と世代対立を 超えて――	玄田有史 6
日本人の仕事意識－会社と個人をめぐって――	下山晴彦・森田慎一郎 16
工業高校の活性化と日本の「ものづくり」－若者に働くことの喜びと夢を与 える教育に向けて――	古賀史郎 22
若者の職業能力向上プログラムとNVQ－英国レポート――	林 美子 29

教育振興基本計画をめぐって－教育を中・長期的にどう進めるか＊

	山中伸一 34
ロシアの電力事情＊――	藤井晴雄 40

●——88号〈特別号〉市民型社会形成と地域づくり

はじめに 今、なぜ、地域活性化なのか――	千葉 勝 7
地域政策の形成に向けた新たな動き――	佐々木俊介 18
「地域共創時代」に向けた地域づくりへの視座――	川村雅人 48
協働型まちづくりと「コミュニティ事業」のあり方－衰退地域における再生ま ちづくりの計画手法――	山田晴義 72
地域における産業おこしとまちづくり――	下平尾 勲 102
環境共生と社会資本整備――	大西 隆 140
おわりに これからの地域づくりに向けて――	千葉 勝 163
執筆者プロフィール――	177

●——89号

[コラム]

「コーポレート・ガバナンス」についての一考――	宮村眞平 2
-------------------------	--------

[特集] 追悼－向坊隆先生

三つの“L”	嘉治元郎	10
向坊先生の思い出	平岩外四	11
向坊隆先生とITER	近藤次郎	12
向坊先生を偲んで	笛木和雄	13
工学部の漢詩	石井寛人	14
総長の周辺で	平澤 冷	15
向坊先生を偲ぶ	茅 陽一	16
苦渋の選択	近藤駿介	17
向坊先生と中国	山田圭一	18

[特集] 歴史的転換期にある大学を考える

我が国の大学改革の課題と大学の競合環境	大熊和彦	20
高等教育におけるグローバリズム－日本の大学の国際的位置	喜多村和之	24
我が国の人材教育需要と大学	山本真一	32
カツオを主人公にしたまちづくりの担い手たち 鯉乃國・高知県中土佐町は 元気いっぱい！＊	嶋山義澄・川島昭代司・林 勇作	38
医療法改革と今後の医療の方向性をめぐって＊	木村佑介	46

2003年

● 86号

[コラム]

物の決め方・決まり方－発泡酒増税に関しての雑感	佐藤安弘	2
「気」のはなし	岩城 修	3
歴史に学ぶ引き際	服藤早苗	4
暦くらべ－マレーシアから帰って	伴 美喜子	5

[特集] 持続可能な社会への挑戦

特集にあたって	政策科学研究所	6
温暖化対策をめぐる近年の科学技術の動向	西宮 昌	8
サステナビリティ原理による地域的社会統合	佐無田 光	16
循環型社会の構築にむけて－持続可能性研究の状況＊	鈴木基之	24
地球をめぐる水と水をめぐる人々－地球レベルの水循環を考える＊	沖 大幹	32
大学評価をめぐる－評価を受ける側から考える＊	牟田博光	42

●—84号

[コラム]

ネットワーク価値、今昔	田中 進	2
日本の改革には戦う姿勢が必要	北郷義時	3
潰えた理想－永井道雄と「大学公社」案	山岸駿介	4
大学は本当に必要か	田所昌幸	5
[特集] これからのシンクタンクへの期待－岸田懇談会からのメッセージ		
日本の政策指向のシンクタンクが備えるべき能力とは	寺島実郎	6
政策科学研究所への最後のメッセージ	岸田純之助	12
シンクタンクの政策形成への参画のあり方とは	佐竹 誠	14
議論をする場としてのシンクタンク	鳥井弘之	16
プロ集団としての仕事を	中村政雄	18
中立性を保ち市民の立場に立った政策提言を	横山裕道	20
勝者をめざす時代ではない	清水洋一	22
科学および科学技術政策について考えること	中村桂子	23
科学技術政策と科学技術教育	竹内敬人	26
「非専門家的専門家」を必要とする社会	村上陽一郎	28
日本語と国際性	吉田夏彦	30
資料「科学技術と人間・社会をめぐる研究会」(岸田懇談会)のあゆみ		32
イスラーム文明をめぐる*	板垣雄三	34
転換期を迎えた大学－法科大学院構想から大学制度を考える*	清水 潔	42
資源循環への挑戦－ニューオータニ循環型リサイクルシステム*		
	川野 毅	50
中国の水エネルギー資源と水力発電*	平松茂雄	60

●—85号

[コラム]

地域の再生と自立を目指して	八島俊章	2
男女共同参画社会	中尾哲雄	3
日本でのバイリンガル教育への疑問	太田雄三	4
人生の意味を考える財とサービス	池上 惇	5
アメリカ雑感	蒲島郁夫	6
国益とは何かを真剣に議論する時代	永野芳宣	7

界をどう変えるのか

[基調講演] 21世紀型資本主義はどこへ行く ————— 佐和隆光 27

[クロスディスカッション1] 雇用と消費経済から考える

雇用の観点からみた構造改革 ————— 清家 篤 42

消費面からみた構造改革 ————— 松原隆一郎 46

雇用と消費経済をめぐる議論

[クロスディスカッション2] 技術と産業から考える

21世紀の産業技術はどう進化するか ————— 秋元勇巳 56

ITによる“物質循環型社会”の構築を ————— 佐々木 元 61

21世紀の社会・産業はどうか ————— 桑原 洋 64

技術と産業をめぐる議論

[クロスディスカッション3] 都市と地域から考える

魅力ある都市再生のために ————— 福澤 武 76

都市再生はゆとりと環境共生から ————— 大西 隆 80

都市再生と構造改革 ————— 小澤一郎 86

都市と地域をめぐる議論

[パネルディスカッション] 新たな政策形成と仕組みづくりに向けて

————— 寺島実郎・佐和隆光・永野芳宣・西岡幸一 94

第二部 [特別寄稿] 我が国が目指すべき社会経済システムのありよう

消費経済からみる構造改革問題 ————— 松原隆一郎 111

構造改革が雇用に与える影響と雇用政策のあり方 ————— 清家 篤 122

オランダモデルからみた雇用創出のあり方 ————— 長坂寿久 127

構造改革とモノづくりの再生シナリオ ————— 桑原 洋 166

IT産業からみた日本の構造改革と展望 ————— 佐々木 元 176

21世紀の産業技術はどう進化するか ————— 秋元勇巳 191

日本再生のキーポイントは民間の創意工夫を活かした都市再生

————— 福澤 武 203

都市再生の役割とプロジェクト構想 ————— 小澤一郎 216

ゆとりと環境共生のまちづくりとNPO ————— 大西 隆 236

構造改革のゆくえと条件整備 ————— 永野芳宣 250

おわりに：構造改革の推進に向けてーシンポジウム参加者がみる構造改革問題

————— 261

シンポジウム登壇者・執筆者プロフィール ————— 274

「京都議定書」発効にむけて－国際的動向と日本の課題＊	—— 竹本和彦	26
わが国の地球温暖化対策－民生・運輸エネルギー政策を吟味する＊		
	—— 中上英俊	36
循環社会の創造をめざして－地球温暖化に地域はどう取り組むのか＊		
	—— 加藤三郎	46
国立大学の構造改革＊	—— 天野郁夫	50
司法制度改革からみた司法教育の変化＊	—— 北村敬子	60

●——82号

[コラム]

我が国再生への課題	—— 真壁 實	2
信頼システムの再確立を考えよう	—— 竹中 譽	3
リビング・ウィルのすすめ	—— 大野竜三	4
原理主義の本質－外来文化への抵抗と「誇り」の回復	—— 小川 忠	5

[特集] あらためて「市場」の本質を考える

市場機構と民主制をどう使いこなすか	—— 猪木武徳	6
日本型システムの「改革」がめざすもの	—— 宮本光晴	14
市場原理主義から決別したヨーロッパ	—— 福島清彦	22
ユーロとは何か－21世紀、ヨーロッパの挑戦＊	—— 山本武信	30
半導体産業の再生をめざして＊	—— 上田 潤	40

[特集] 電力自由化をめぐる

電力自由化とエネルギー産業の創出	—— 内山洋司	48
[座談会] 電力自由化のあるべき姿－制度設計にむけての考え方		
—— 藤原淳一郎・岸井大太郎・野木村忠邦・根本二郎・矢島正之・永野芳宣		54
[座談会] 我が国にふさわしい電力自由化とは		
—— 新井光雄・須藤繁・高橋秀夫・前田一郎・渡邊尚史・永野芳宣		64
学生相談の経験から見た大学教育の課題－アパシー学生のカウンセリングを通して＊	—— 下山晴彦	72
若者の価値観とライフスタイル＊	—— 波頭 亮	82
祭とその継承－奥三河の花祭＊	—— 廣瀬信子	90

●——83号(特別号) 構造改革のゆくえ－我が国が目指すべき社会経済システムとは		
はじめに：構造改革問題の捉え方	——	7
第一部 [シンポジウム] 構造改革のゆくえ－グローバリゼーションは日本と世		

「全球化」時代と内なる国際化	柴田昌治	3
センス・オブ・ワンダーへの誘い	武部俊一	4
ODAの評価について	牟田博光	5
[特集] 21世紀の地域づくりにおける総合計画		
[鼎談] 地域がめざすべき方向とはー地域政策の課題をめぐって		
	大滝精一・大西 隆・小澤一郎	6
総合計画の現場から①白紙からの市民参加による計画づくりー「みたか市民プラン21会議」との協働による計画策定	小林 裕	14
総合計画の現場から②NPOによる計画づくりの課題と展望	山田晴義	19
総合計画策定におけるこれからの行政の役割	佐々木信夫	25
[問題提起] 地域ベクトルを生みだし協働する総合計画づくりを		
	政策科学研究所地域問題研究会	32
電力自由化をめぐる視点ーマネーゲームと国家セキュリティ	永野芳宣	38
電気事業の公益性と自由化のあり方	西野真樹	44
政策決定過程の再考*	和気洋子	48
大学改革の現場から*	山岸駿介	56
シベリアのエネルギー・原子力*	今井隆吉	64
石油から天然ガスへ*	石井 彰	72
プラスチックフィルム・シートのリサイクル	猪瀬秀博	80
想いをかたちにできる社会ー「第3回実践的NPOマネジメント米国研修」に参加して	藤澤姿能子	86

2002年

● 81号

[コラム]

グローバリズムの蹉跌と再生	太田宏次	2
第2ステージに入ったIT革命	島田精一	3
クルミの季節	池田 裕	4
「読書」するということ	楠瀬佳子	5
電力の自由化問題を考える	高橋秀夫	6
現状を見つめ、独自の方向性を見いだそう	永野芳宣	7
米国の国家エネルギー政策の目標と課題	須藤 繁	8
[特集] 地球温暖化問題の諸側面		
科学的側面からみる地球温暖化問題への対応*	山地憲治	16

水清き杉のふるさと－山形県金山町の町づくり	岸 宏	110
[Ⅲ ふるさに生きる（現地見学会）]		
土着の精神に根ざして－秘境 秋山郷はいま	高橋彦芳	127
生活の器としての町づくり	中西 通	140
情報発信地としての農村－秋田県大潟村の村づくり	宮田正麿	151
漁業と観光のはざまでの町づくり－伊豆・松崎町	山本源一	162
土と炎と緑のふるさと越前陶芸村－福井県宮崎村	岩原 昇	177
農業に新しい風を	宮本慶一	185
ふるさと金山町に生きて	岸三郎兵衛・渡部俊治・栗田和則	198
星と神楽の里－岡山県美星町	杉原 昇・神崎宣武	212
神楽とワインの里－岩手県大迫町	村田柴太	225
白山ろくの農民の知恵と樹皮文化	織田寛嗣	238
激動期の農業と農村を見つめて－第6次産業の創造	坂本多旦	252
「日本の村の将来」研究会全リスト		266
関連年表		270

● 79号

[コラム]

いわゆる「中間管理職不要」論	有吉孝一	2
随想－遠くに在りて思う故郷	高須司登	3
大学人の世迷いごと	天野郁夫	4
IT革命万歳？ ちょっと待ってよ！	岸本周平	5
知識の構造化と競争力＊	小宮山 宏	6
宮本常一に学ぶ農業教育＊	米安 晟	16
戦後教育の展開＊	木田 宏	24
脳科学研究の動向と課題＊	甘利俊一	34
技術の進歩と産業構造の変革－標準化・地域開発の視点から＊	加納貞彦	44
国際石油情勢と今後の展望＊	十市 勉	54
アメリカにおける電力自由化の動向＊	小笠原潤一	62
資料 21世紀フォーラムのあゆみ（設立趣意書・開催一覧）		

● 80号

[コラム]

ジャズの魅力－“譜面のない世界”を歩む	野村明雄	2
---------------------	------	---

〈時間〉個人資源としての「自由時間」	武部俊一	42
IT革命の光と影－ITをどうとらえ、将来の社会をどう考えるのか*		
	佐々木元	44
クリーン燃料として注目されるDME*	大野陽太郎	54

●——77号

[コラム]

発想を変えて取組む環境問題	大谷和彦	2
生活に光をもたらすアーバンティ―	西村 肇	3
気になること	石井好子	4
文化という非価格競争力	永野芳宣	5

[特集] 日本のゆくえと民俗学

民俗学のこれから－柳田国男から宮田登、そして今後は…*

	福田アジオ	6
民俗の変容と再生	岩井宏實	20
仙納記－ちいさな報告	池内 紀	26
忘却された旅－折口信夫の「実感」の背後－	中村生雄	30
ロシアの動向－ソ連からロシアへ*	遠藤寿一	36
教育改革の理念と課題*	田村哲夫	46
21世紀の日本経済を考える*	金森久雄	56
石炭利用技術史－石炭利用の課題と展望*	今井隆吉部会	66

●——78号〈特別号〉(21世紀フォーラム「日本の村の将来」研究会記録再録版)

I [座談会]「村の将来と日本人」加藤秀俊・川喜田二郎・神崎宣武・

須藤 護・舩田忠雄・宮本千晴・米山俊直・永野芳宣・小浜政子 —— 5

[II むらからの声、まちからの声]

宮本常一の民俗学と農村振興	神崎宣武	35
農業に明日はあるか－秋田県羽後町貝沢集落の取り組み	高橋良藏	49
深みある町づくりをめざして－岩手県藤沢町の実践	佐藤 守	58
博多万能ねぎと地域活性化－福岡県朝倉町の試み	森部賢一	68
夢と誇りの持てる雪国山村の創造－山形県朝日村のイベント地域づくり		
	清野美智夫	77
過疎山村の再生	安達生恒	87
情報化による農業の再生	田上隆一	96

TA (テクノロジー・アセスメント) 制度の再建に期待する—— 岸田純之助	6
[インタビュー] 学生が変わる、企業が変わる—海外体験と現代学生気質	
青谷正妥	16
[特集] 運輸エネルギーの効率化—自動車を中心に	
自動車を中心とした運輸部門の地球温暖化対策—— 政策科学研究所	22
交通政策と省エネルギー—— 石田東生	28
ITSの将来展望と省エネルギー—— 河野隆二	34
自動車の省エネ技術—燃費向上技術とクリーンエネルギー—— 岩井信夫	40
日本の医療の現状と今後の方向*	木村佑介 46
地球環境対策からみた石炭の利用法*	川又民夫 54
電力技術戦略とIGCC*	伊藤 敏 62

2001年

●——76号

[コラム]

人形劇「ロミオとジュリエット」—— 石田寛人	2
健全な競争が生む活力—— 井上礼之	3
旧開智学校の子守教育—— 中川治雄	4
「アソシエーションの文化」から考える—— 小関 隆	5
[インタビュー] 21世紀の地平を拓く看護学—キュアからケアへ— 南 裕子	6

[特集] 20年後の世界と日本

〈日本の競争力〉「脆さ」・「弱さ」の不断の自戒を—— 岸田純之助	18
〈脳研究の発展と教育〉新しい学習・教育の概念の到来—— 川崎雅弘	20
〈理科教育〉「自由化」により教育政策の大転換を—— 竹内敬人	22
〈大学〉「生」に関わる科学研究理解のために—— 村上陽一郎	24
〈生命研究と社会〉「火と機械」から「水と生命」の価値観へ—— 中村桂子	26
〈科学主義〉科学は現代の宗教となるのか—— 吉田夏彦	28
〈人文・社会科学〉情報言語的人文学への展開—— 薬師寺泰蔵	30
〈地球環境〉危機に瀕する人類—温暖化の影響は避けられない	
横山裕道	32
〈原子力〉「第四世代炉」への期待—— 中村政雄	34
〈電力〉持続可能な電力需給への展望—— 佐竹 誠	36
〈医療〉論争・混迷の中で問われる「生命」—— 清水洋一	38
〈インターネット〉エージェント技術への期待—— 鳥井弘之	40

—————	今井隆吉部会	43
脳と性機能と性差＊	————— 山内兄人	50
金融の電子化と法的対応＊	————— 神田秀樹	60

●——73号〈特別号〉巻頭コラム再録集

[再録にあたって]

私のシンクタンク40年史から	————— 岸田純之助	4
日本語を世界へ	————— 高原須美子	6
21世紀、人類の知恵が問われる	————— 荒木 浩	8
以下再録コラム100本		

●——74号

[コラム]

若い頃に読んだ本	————— 稲森俊介	2
永井道雄さんを偲んで	————— 木田 宏	3
現代の戦争と企業経営	————— 秋草直之	4
土に還る－縄文の編組・木工技術	————— 九戸眞樹	5
[インタビュー] 南米を精神分析する－「裏側」から見た日本	—— 大嶋 仁	6
原子力発電をめぐる世論の変化＊	————— 近藤駿介	14

[特集] 環境倫理－協調と進化の課題

環境倫理の消滅？－モラルとルールの《つなぎ目》をめぐる	————— 川本隆史	24
価値観の共存と環境	————— 吉田夏彦	28
倫理学は、なぜ、いかにして環境問題に関わるか	————— 品川哲彦	32
激動期の農業と農村を見つめて－第6次産業の創造＊	————— 坂本多旦	38
オーストラリアの現在－教育・福祉・政治＊	————— 坂東眞理子	48
COP6に向けて－排出権取引をめぐる動向＊	————— 松尾直樹	58

●——75号

[コラム]

本四3橋時代の四国	————— 大西 淳	2
エネルギーセキュリティ論の必要性	————— 上原英治	3
「近代」しかない国アメリカの陥穽	————— 竹下節子	4
猫の散歩	————— 岡田雄次	5

2000年

●——71号

[コラム]

基礎を固める－謡曲とモノ作り――	増田信行	2
教育者教育について――	星野聰史	3
二都物語－クラクフから神戸へ――	油井清光	4
現代の“ソフィスト”問題――	納富信留	5
「生命の世紀」への展望――	岸田懇談会	6

[特集] 変貌する大学とその未来

次世代の大学像を求めて――	政策科学研究所	20
「21世紀の大学像」への視点――	喜多村和之	22
大学と社会－大衆化と高度化の中で――	山本真一	28
大学生の「学力低下」問題の実相――	荒井克弘	32
産業界から見た大学の課題――	小野田武	36
白山ろくの農民の知恵と樹皮文化＊――	織田寛嗣	40
電力自由化と独禁法＊――	古城 誠	48
「サミット（主要国首脳会議）」をめぐる＊――	天野万利	56

●——72号

[コラム]

アジア経済の危機と日本――	川上哲郎	2
21世紀の活力ある九州の創造に向けて――	大野 茂	3
ウィーン－アウガルテン－気がかりな夢の名残り――	須永恆雄	4
冒険を好まない“帰国子女”たち――	佐藤真知子	5
[インタビュー] 家族と社会の未来形――	海老坂武	6

[特集] 政策形成の新潮流－参加型システムの模索

特集にあたって――	政策科学研究所	14
参加のまちづくりからコミュニティ主体のまちづくりへ――	林 泰義	15
対話フォーラム構想に向けて－科学技術と社会をつなぐ――	若松征男	22
環境アセスメントにおける公衆参加の重要性――	柳憲一郎	30
我が国における参加型政策分析の展開可能性――	秋吉貴雄	38
2000年サミットへの提言＊――	今井隆吉部会	42
21世紀のエネルギー・環境問題－九州・沖縄サミットに向けて＊		

スイス社会とリサイクル	石川雅紀	4
プーシキン生誕200年祭を祝うロシア	安達紀子	5
[特集]「地域」を変えていく情報化		
情報化第三段階での巻き返しをー地域と情報化ー	石井威望	6
情報化とコミュニティの再創造	植松一裕	12
三重県の情報化政策ー産学民官の協働のもとにー	杉野 攻	16
医療における患者のアメニティ向上とデジタルコミュニティ型の病院		
	二瓶健次	20
柳田国男の『農業政策』をめぐって＊	安達生恒	24
科学技術と行政改革＊	石田寛人・川上伸昭	34
「場」と21世紀の日本＊	清水 博	44
原子力の開発利用＊	坂田東一	54

●——70号

[コラム]

新しい環日本海交流をめざして	山田圭藏	2
「容器包装リサイクル法」に思う	高橋達直	3
ウェールズから考えるー技術と風土ー	里深文彦	4
困った日本人・素晴らしい日本人ー総領事日記・その3ー	坂東眞理子	5
[インタビュー] 大人と子供のストレスマネジメント	吉川武彦	6

[特集] 行政評価の課題と展望

特集にあたって：国民のための「行政評価」の枠組みの提言		
	政策科学研究所	15
「行政評価」による政府の経営改革	上山信一	20
政策評価における立法府と行政府の関係	山本 清	26
行政への民間経営手法の導入に関する考察ー地方行政を視野に入れてー		
	福原義春	30
地方自治体における行政評価	北大路信郷	34
行政評価の実施上の課題ー科学技術行政の事例を中心にー	大熊和彦	38
「選択・責任・連帯の教育改革」をめぐって＊	橋爪大三郎	44
中国にみる「場」の変化の捉え方＊	永野芳宣	56
廃棄物とリサイクル＊	内山洋司	66

環境問題と地方分権－市民社会の成熟という観点から	佐和隆光	26
持続可能な社会の形成と自治体の役割	磯野弥生	32
ISO14001(環境マネジメントシステム)と自治体取得の意義	福島哲郎	38
地球環境問題－自然科学研究と国際政治の融合＊	米本昌平	42

●—68号

[コラム]

環境問題に思うこと	豊田章一郎	2
新しい開拓時代を迎えて	泉 誠二	3
どこへ行く、オーストラリアー総領事日記・その2	坂東真理子	4
ボーセジュール通りの家－加藤恕彦君の思い出	松原秀一	5

[インタビュー] リーダーシップと教養と－日本アスペン研究所とは

	小林陽太郎	6
--	-------	---

[特集] 地域の生活と産業を支える科学技術の展望

地域から科学技術を捉える視点	権田金治	14
日本のモノづくりを支える地域中堅企業の活力	中沢孝夫	18
地域振興と科学技術－浜松地域の事例に学ぶ	坂本光司	22
地域科学技術振興の取組－神奈川県の場合	和田智明	26

[シンポジウム成果報告]「自治体環境政策の新たな局面」

環境問題を取り上げるにあたって	永野芳宣	30
地球環境問題と自治体の対応	茅 陽一	31
地球環境問題と自治体のあり方	加藤三郎	33
ISO14001の自治体への導入効果	福島哲郎	35
廃棄物処理と自治体行政	原 達人	36
環境リスク問題への対応とリスクコミュニケーション	関沢 純	38
シンポジウムを終えて－地域の総合的な取り組みに向けて	猪瀬秀博	40
絵画とニューロサイエンス＊	岩田 誠	42
アジア通貨危機がもたらしたもの＊	折谷吉治	54
地球環境問題をめぐって＊	今井隆吉部会	64

●—69号

[コラム]

地球温暖化問題解決に向けて	渡辺 滉	2
マロニエの頃	庄山悦彦	3

いま「学校」をどう変えていくか*	寺脇 研	34
高齢者医療とケアの課題－私が街の中心に病院を開いた理由*	天本 宏	46
人口問題とエネルギーをめぐる*	今井隆吉部会	56

●——66号

[コラム]

晩夏	諸橋晋六	2
持続可能なエネルギー社会へ向けて	宮崎 勇	3
日本が変わる日	椎名武雄	4
科学技術民族大移動時代の到来	北沢宏一	5
「地理的概念」にご用心!	米原万里	6
「市民」という言葉の難しさ	永野芳宣	7
今世紀科学技術の総括PART I－世界の状況	岸田懇談会	8
[特集] 転換期を迎える住宅政策		
21世紀への住宅政策の展望	住田昌二	18
欧米における住宅政策の動向－社会住宅の担い手を中心に－	海老塚良吉	22
都市計画と住宅政策の連携	大方潤一郎	26
神楽とワインの里－岩手県大迫町*	村田柴太	32
オークションと入札の経済学*	川又邦雄	40
気候変動問題をめぐって－京都会議とその後*	清木克男	48
温室効果ガス排出低減の方策－経済的手法の効果と課題*	柳下正治	56

1999年

●——67号

[コラム]

日本人の顔	森 英恵	2
景気対策あれこれ考	千速 晃	3
総領事日記－その1	坂東眞理子	4
文明の衝突と紛争認識力	岩田昌征	5
日本の「かたち」を、どう認識するか－風土と歴史の視点から－	永野芳宣	6
今世紀科学技術の総括PART II－日本の状況と21世紀に向けての展望	岸田懇談会	12
[特集] 自治体環境政策の新たな局面		
[インタビュー] 地球環境問題と自治体の施策	茅 陽一	22

「生産」の時代を脱して－インバース・マニファクチャリングという道	梅田 靖	38
ネットワーク型組織の課題＊	波頭 亮	42
ライフスタイルと環境負荷－ごみからエネルギー・資源問題を考える＊	高月 紘	50

●——64号

[コラム]

新国立劇場の幕開けをつとめて	木田 宏	2
東北が世界に誇る世界遺産	明間輝行	3
21世紀への経営原理	福原義春	4
NGOと地域アイデンティティ	入江 昭	5
[インタビュー] インターネット時代の多言語環境	沼野充義	6

[特集] リスク・コミュニケーションの時代

ますます重要になるリスク・コミュニケーションの役割	広瀬弘忠	14
リスク・コミュニケーション－いま求められること	関沢 純	20
科学技術の社会的受容とリスク・ベネフィット認知	田中 豊	24
「焼畑」－森林文化を考える＊	佐々木高明	30
ヒトの脳－その進化の秘密＊	澤口俊之	40
21世紀の公益事業＊	藤原淳一郎	50

●——65号

[コラム]

これからの経営者教育	宮内義彦	2
日本は法治国家なのか	松田昌士	3
“受験地獄”が消えても“地獄”？	山岸駿介	4
ケルト文化とアイルランド女性	大野光子	5
[インタビュー] 日常的ポリシー・サイエンスということ	鶴見俊輔	6

[特集] 増加する民生用エネルギー需要への対応

特集にあたって		16
DSMの現状と課題	政策科学研究所	19
近未来住宅と省エネルギー	田辺新一	26
環境負荷低減に向けた取組「神奈川県庁内環境管理システム」	鈴木秀行	30

アジアにおける金融協力の進展*	折谷吉治	48
審議会制度のあり方－総合エネルギー調査会を事例に*	掛林 誠	56

●——62号

[コラム]

観劇の日に思う－守ること、改めること	多田公熙	2
悪循環から良循環へ－前向きの省エネルギーの一事例	深海博明	3
英国労働党を支える知的理念	高橋 進	4
物語としての人生	中野京子	5
[インタビュー] 宗教は社会を活性化しうるか?－ヨーロッパとカトリシズム	竹下節子	6

[特集] 科学技術の専門性と市民の新たな関係

科学技術と公衆の関係の変化	村上陽一郎	16
専門家の共同体「学協会」と社会	大橋秀雄	20
テクノデモクラシー宣言	柳田博明	26
専門の論理と市民の判断	鳥井弘之	33
現代における父性の復権*	林 道義	38
金融・証券規制とグローバル・スタンダード*	神田秀樹	48
核燃料サイクルとプルサーマル*	谷口富裕	56

1998年

●——63号

[コラム]

人間の時代	中川 順	2
“新経済”論議をめぐる	嘉治元郎	3
人的資源は経済活力の源泉	関本忠弘	4
「聖なるロシア」はどこへ向かうのか	廣岡正久	6
五感のバランス・和魂の時代	畑 正高	7
「市民社会の新次元」における科学技術	岸田純之助	8
[インタビュー] 「個人」が闊達に生きられる社会とは	阿部謹也	16

[特集] メンテナンスの時代

[インタビュー] 社会資本ストックは維持更新期へー「造営時代」の扉の向こうへ	長瀬要石	22
維持管理時代を迎えるインフラ投資のあり方	沢本守幸	30

巨大科学プロジェクトにおける国際協力の意義と役割*

岸田純之助・中村政雄・横山裕道 60

●—60号

[コラム]

「晴耕雨創」－現代のアゴーラ	川喜田二郎	2
ビッグバンを成功に導くために	末松謙一	3
ある自然破壊	柳 宗玄	4
ナショナリスティックな思い－ウィーンでの雑感	神田 淳	5
日本の原子力政策をめぐって	鈴木篤之	6

[特集] NPOを考える－成熟社会形成の鍵となるか

「新しい市民社会」の担い手として	山岡義典	12
今日におけるNPOの意義と限界	細田衛士	19
NPOが拓く新しい時代－NPOのマネジメントを中心として	田代正美	26
NPO発展のための社会的な課題とその解決	加藤種男	34
[インタビュー] フィランソロピーの心理学	岩淵潤子	40
日本の教育の課題*	有馬朗人	48
市場と秩序*	坂本多加雄	58
科学報道の現状と課題*	北村行孝	66

●—61号

[コラム]

つき合い好きが未来を開く	樋口廣太郎	2
ハムレットを待ちながら	喜志哲雄	3
脱エスニック・マルチカルチャリズム願望	杉本良夫	4
「臨終を迎えるとき」の音楽療法	若尾 裕	5

[特集] 都市論のフロンティアではいま

[インタビュー] 変容と秩序－渦と水の都市論	山田雅夫	6
都市論、再構築のとき	井尻千男	15
都市は眠らない－フロンティアとしての24時間都市	端 信行	20
「日本型次世代情報都市社会」による日本のグランドデザイン	加藤敏春	26
ゴシック大聖堂－中世ヨーロッパのハイテクノロジーの発展と衰退－*		
	山田圭一	32
ボーダレス時代の諸相*	岸田懇談会	40

西と平等になることの難しさー東のドイツを歩きながら考えたこと	宮島 喬	4
国際交流のかけ橋に	沖 国鎮	5
エネルギー外交の季節	末次克彦	6
対馬の交隣外交に思う	永野芳宣	8
「牧師の娘」考	小浜政子	9
[インタビュー] 「不安」にあおられる日本社会	野田正彰	10
[特集] 今後の科学技術振興の課題		
科学技術基本法と基本計画ー今後の課題と改革の方向性ー	平澤 冷	16
我が国の科学技術は活性化できるか	岡村總吾	21
日本版「科学技術立国」の光と影	森 英夫	26
科学技術の振興とは何か	太田利彦	32
ブレークスルーを生む研究組織に向けて	市川惇信	38
科学技術基本法が問いかけるもの	生駒俊明	44
イネから見たアジア*	渡部忠世	48
教育の脱神話化*	荻谷剛彦	56
核廃絶への道ーシナリオづくりへの模索ー*	今井隆吉	66

1997年

●—59号

[コラム]

交流も地方の時代	高原須美子	2
2005年、ウェルカム・トゥ・ジャパン	安部浩平	3
アーミッシュの問いかけるもの	杉原利治	4
雲に魅せられて	山田圭一	5
第三のイタリアと地域経済	岡本義行	6
[インタビュー] 北イタリアの活力ーその産業とワークスタイルー	大島悦子	10
[特集] アジアのエネルギー問題		
[座談会] アジアの中の日本とエネルギー問題	深海博明・秋元勇巳・永野芳宣	18
アジアの経済発展とエネルギーの将来展望	藤目和哉	27
21世紀の世界エネルギー展望	伊東慶四郎	34
星と神楽の里ー岡山県美星町ー*	杉原 昇・神崎宣武	43
バーチャルリアリティと福祉工学*	伊福部 達	52

インターネット時代への社会的適応	末次克彦	6
「もんじゅ」の事故に思う	川上幸一	8
東アジアの原発ブームと矛盾はらむ核不拡散体制	吉田康彦	12
ドイツ社会－統一後の状況と社会学の新しい潮流	徳安 彰	17
[特集] 高齢化社会と医療		
21世紀に向けての脳研究＊	杉田秀夫	20
〔インタビュー〕医療と「生活」との出会い	竹内孝仁	30
高齢化社会と地域医療－診療所ルネサンス	秦 洋一	38
ふるさと金山町に生きて＊	岸三郎兵衛・渡部俊治・栗田和則	42
高等教育と女性研究者＊	原 ひろ子	50
国際秩序の変化と技術＊	薬師寺泰蔵	56

●——57号

[コラム]

「企業の社会貢献」考	若原泰之	2
放蕩息子の譬えと21世紀	柳田聖山	3
カネとヒマ	天野郁夫	4
「兵隊は人殺し」か	山下公子	5
「価値」観の衝突	末次克彦	6
パラダイム・シフトを迫る情報化社会の新展開	小林宏一	8

[特集] 成熟社会に向けてのまちづくり

〔対談〕高齢化社会のまちづくり	渡里杉一郎・福原義春・恵 小百合	12
〔インタビュー〕市民の庭としてのコモン	津端修一	22
「まちづくり」の行方	猪瀬秀博	26
脳型コンピュータをつくる＊	松本 元	32
発展するインド－経済自由化路線の定着＊	小島 眞	44
学校・教育・子どもをめぐる環境＊	小浜逸郎	52
「家族の経済学」－新しい関係づくり＊	坂東眞理子	60
エネルギーをめぐる市場と国家の役割＊	竹下寿英	66

●——58号

[コラム]

グランド・ゼコールとフランスの良心	柏倉康夫	2
江戸時代に学ぶべきもの	近藤耕三	3

日本の科学研究のエクセレンスを高めるために*

———	ディビッド・スウィンバックス	32
エネルギー開発の課題*	———	帆足興次 40
理論と実践のはざま*	———	上田 薫 48
市場経済と金融システムのゆくえ*	———	折谷吉治 58
原子力の平和利用をめぐる*	———	坂田東一 66

●——55号

[コラム]

もの忘れ	———	金森久雄 2
橋の下、または川から拾われた	———	宮田 登 3
遺伝子組み換えトマトを食べた	———	木元教子 4
女性に優しい仕事文化の形成を	———	山本桂子 5
クラーク博士の現代的意味	———	末次克彦 6
エネルギーをめぐる最近の情勢	———	茅 陽一 8
APECにおける日本の役割	———	立石信雄 12
科学と宗教と—儒教を通じて	———	加地伸行 16

[特集] メディア・ルネッサンス

マルチメディア時代における文化とは*	———	西垣 通 20
マルチメディア時代の情報セキュリティー	———	岩島久夫 30
地域に情報コンセントを	———	尾野 徹 34
マルチメディアは人間生活を癒すか	———	奥野卓司 38
水清き杉のふるさと—山形県金山町の町づくり*	———	岸 宏一 44
戦時下の教育革新*	———	原 芳男 54
通信規制過程の日米比較と改善策*	———	古城 誠 64
発電システムのライフサイクル分析*	———	内山洋司 72

1996年

●——56号

[コラム]

針路はアジアに—日本化学会の場合	———	竹内敬人 2
山が泣いている	———	神崎宣武 3
あえて明るい話を拾う	———	徳久芳郎 4
ジョルジュ・サンドの現代性	———	坂本千代 5

1995年

●—53号

[コラム]

運命	河野光雄	2
現代のカオス	柳瀬睦男	3
細部をみつめる	中村桂子	4
宗教と技術大国	葉師寺泰蔵	5
メキシコが世界を揺さぶる	末次克彦	6
核不拡散条約25年目の選択	岸田純之助	10
インターネットの現状と課題	田代秀一	16

[特集] 大学教育の歴史と展望

[インタビュー] 大学と社会	永井道雄	22
[インタビュー] 日本の大学教育と創造性	江崎玲於奈	26
戦後の高等教育政策*	木田 宏	31
高等教育の日本的構造*	天野郁夫	40
農業に新しい風を*	宮本慶一・鶴山正行	50
放射線防護の考え方*	草間朋子	58
転換期における科学技術政策*	下田隆二	66
通信産業の将来*	南部鶴彦	76
アジア地域の原子力発電とわが国の対応*	松井英生	84

●—54号

[コラム]

阪神復興会議のこと	米山俊直	2
内・外の認識ギャップ	深海博明	3
ないものねだりの教育批判	山岸駿介	4
現代フランス女性の幸福観	伊藤緋紗子	5
文化の多様性と大国の責任	末次克彦	6
戦後50年－日米関係をもとに考える	猿谷 要	8
プルトニウム利用と国際的理解	中村政雄	12

[特集] 科学研究のすすめ方

我が国科学技術の新たな目標	北沢宏一	18
科学研究の変質－科学者共同体に求められるもの－*	村上陽一郎	24

ブルトニウムと文明*	秋元勇巳	26
大学改革の現状と課題*	山岸駿介	34
国際平和と日本の非核政策*	猪口 孝	42
日本型「法と実態の乖離」*	神田秀樹	48
中東諸国をめぐる最近の情勢*	若園正夫	54
[特集] リサイクル新潮流		
廃棄物問題と経済的手段	藤井美文	62
環境問題に取り組む視点	遠藤 瞭	68
リサイクルの合理性と慣性力	猪瀬秀博	74

●——52号

[コラム]

共生の意味	島野卓爾	2
神様と人間さま	中村政雄	3
高齢社会はチャ・チャ・チャ	樋口恵子	4
今様流行地方分権絵姿	加藤ひとみ	5
散策に適した街	浅見邦一	6
歴史から何を学ぶか	末次克彦	7
地球生命 寿命は9億年	山本良一	10
米国の原子力事情	林 幸秀	16
父親は人生の応援団長	山谷えり子	22
情報化による農業の再生*	田村隆一	26
20世紀を回顧して*	永井陽之助	34
現代の大学論*	喜多村和之	42
開発途上国の技術開発戦略*	崔 亨燮	50
自動化・情報化・ネットワーク化*	加納貞彦	58
ロシア核閉鎖都市の実情*	北村行孝	66

[特集] 科学技術政策の新局面

[インタビュー] 近年の科学技術の振興施策	大澤弘之	72
科学技術政策の新たな課題	平澤 洽	78
公的な科学技術をめざして	鳥井弘之	84
通商政策における科学技術	池田 要	88
欧州の科学技術政策の新潮流	渡辺千似	92

科学衛星で探り解く宇宙	——	的川泰宣	26
アジアにおける環境と持続可能な発展＊	——	深海博明	32
六・三制教育の回顧と展望＊	——	土持・ゲーリー・法一	42
社会に技術を向ける時代へ＊	——	森谷正規	50
企業政府関係の展望＊	——	南部鶴彦	58
海外石炭産業の現状と今後＊	——	川又民夫	66

●——50号

[コラム]

戦後の教育改革前夜	——	永井道雄	2
日本の「語りべ」支援財団	——	北沢宏一	3
ノーベル賞の魅力	——	横山裕道	4
失われつつある文化財	——	山田圭一	5
世界の将来フレームと日本の役割	——	岸田純之助	6
日本の安全保障と科学技術	——	鳥井弘之	10
マルチメディア－映像情報産業－の展望	——	鈴木正徳	16
マネジメントシステムの基軸転換	——	波頭 亮	22
東京大学を考える＊	——	寺崎昌男・天野郁夫	28
アメリカとヨーロッパを横断するイスラム－日本からの視点＊	——	山内昌之	36
脳機能の情報処理過程および感性の推定＊	——	武者利光	44
土と炎と緑のふるさと越前陶芸村－福井県宮崎村－＊	——	岩原 昇	50
地球規模でみた水力エネルギー開発の展望＊	——	藤野浩一	56

●——51号

[コラム]

人口の年齢構成と経済	——	嘉治元郎	2
家族の肖像	——	五代利矢子	3
国際化・高齢化社会の中で	——	石丸晶子	4
テレコミュニティーと地域福祉	——	岸井隆幸	5
信頼度と信用度	——	関根泰次	6
知的生産システムの展望	——	吉川弘之	8
21世紀を見据えた教育	——	大石泰彦	14
変貌する中国を訪ねて	——	加納時男	20

[特集] 地方自治を考える

「インタビュー」 地方自治の新しい波	——	榛村純一	62
ごみ問題から見た国と地方自治体の役割	——	寄本勝美	68
地方中小都市整備法の制定は急務	——	下平尾 勲	74
「住民自治」なくして「地方分権」なし	——	加藤富子	78

●——48号

[コラム]

想い出きぬ 若狭・小浜行き	——	木田 宏	2
真に豊かな社会を目指して	——	嘉治元郎	4
舞台が怖い	——	石井好子	5
もう一度、カンボジアへ	——	木元教子	6
大地を母とする考え	——	小林道憲	7
原子力工学科の終わりと始まり	——	石田寛人	8
今の原子力—四半世紀後の回顧	——	今井隆吉	12
「インタビュー」 知識注入型から獲得型の教育へ	——	渡部 淳	18

[特集] 知的財産権再考

特許をめぐる内外情勢	——	麻生 渡	24
「インタビュー」 日米特許紛争の背景	——	蒲野宏之	32
知的財産権と新規分野	——	鳥井弘之	38
トリレンマへの挑戦*	——	依田 直	42
過疎山村の再生*	——	安達生恒	52
地球環境問題の20年*	——	茅 陽一	58

1994年

●——49号

[コラム]

価値観の多様化	——	高原須美子	2
心にタイムマシンを	——	武部俊一	3
MOT (マスター・オブ・テクノロジー) 教育のすすめ	——	坂倉省吾	4
日本病がやってくる	——	菅原真理子	5
変動期における日米関係	——	本間長世	6
プルトニウムの平和利用を巡って	——	鈴木篤之	10
中小企業が支える日本の製造業の強さ	——	橋本久義	16

政治のテレビ化現象	青木 彰	4
利根の堤のひとりごと	木原淳子	5
日本の生産技術の体系化をめぐる*	吉川弘之	6
新エネルギーの現状と将来*	林 政義	16
新エネルギーの実用化に向けて	川上 巍	24
都市論の大転換期	井尻千男	28
英国ナショナルトラストを訪れて	小松真弓	32
[特集] 新・ボランティア考		
[インタビュー] 新しい価値としてのボランティア	金子郁容	36
アメリカ社会にみるボランティア・スピリット	本間長世	42
ボランティアの心理と現代社会	小比木啓吾	46
「国際理解教育」を考える*	野原 明	49
村の将来と日本人*	加藤秀俊	58
[特集] アメリカの底力		
「企業市民」を生み出すアメリカの土壌	村岡紀雄	68
[インタビュー] 日米学生比較-創造性をめぐる	神田 駿	72
都市づくりに見るアメリカの底力	レイコ・ハベ・エバンス	78

1993年

●—47号

[コラム]

気さくな大物-大来さんを偲ぶ-	松山幸雄	2
pity's akin to love	金森久雄	3
「アウト・リーチ」百万人の街づくり	前田尚美	4
脳の未利用チャンネルによる新しい文明	中村政雄	5
「さくら」へのまなざし	土屋桃子	6
星から生まれた私達と地球	串田嘉男	7
孔子に学ぶ現代法学	長尾龍一	8
日本におけるプルトニウムの利用	金子孝二	12
リゾート政策の新たな展開	遠藤誠之	16
国連新時代に向けて人材の育成を*	吉田康彦	22
漁業と観光のはざまでのまちづくり-伊豆・松崎*	山本源一	34
地球環境と南北関係*	末次克彦	44
科学技術と社会の接点*	牧野賢治	52

サイエンス・マインドを育てる理科教育とは	竹内敬人	78
「インタビュー」「ものがたり」としての科学の伝承	中村桂子	82
日米摩擦の深層にあるもの*	小倉和夫	44
回想－日本の原子力創生時代*	向坊 隆	52
情報発信地としての農村－秋田県大潟村から*	宮田正麿	60
「基礎研究ただ乗り論」の終焉*	北沢宏一	66

●—45号

[コラム]

渡辺茂先生を偲ぶ	向坊 隆	2
21世紀へ向かっての拡散	大澤弘之	3
ヨーロッパの農村休暇と主婦たちの知的変身	津端修一	4
文化交流と平和	上垣外憲一	5
日本の技術を思う	渡辺 茂	6
原子力発電はパラダイム技術たり得るか	秋本勇巳	72
消費者からみたエネルギー問題	山谷修作	8
消費の魔力と第三世界	小泉允雄	12

[特集] スポーツ—これから

21世紀のスポーツシーン	山際淳司	16
スポーツマンよ、途上国へ！	松浪健二郎	20
「健やか志向の身体文化」の形成を	新井節男	24
日米摩擦を超えて*	本間長世	28
科学技術と「生き物原理」を結ぶ*	中村桂子	36
やさしく柔軟な超分子技術をめざして*	宝谷紘一	44

[特集] 感性に響く都市のデザイン

都市と視環境	平手小太郎	54
都市の音環境と音記号	土田義郎	60
「インタビュー」「もう一つの感覚」が開く新しい世界	安岡正人	64
触感と香りの都市像	宇治川正人	68

●—46号

[コラム]

「風（ふう）」の復活	阿部 統	2
脳死をめぐって	金子嗣郎	3

未利用エネルギーの有効活用	山本雄二郎	16
[特集] 21世紀へ始動するアジア		
アジアの構造変化と日本	渡辺利夫	20
冷戦終結と東アジアの政治秩序形成	小此木政夫	24
暮らしの中の平等思想	星野龍夫	28
日本の海洋科学技術は今*	内田勇夫	32
EC統合とエスニシティ*	梶田孝道	40
生活の器としてのまちづくり*	中西 通	48
[特集] ソフト系科学技術の振興		
ソフト系科学技術への期待	向坊 隆	56
ソフト系科学技術の基盤となる原理をめぐって	市川惇信	58
ソフト系科学技術振興政策の歩み	松井 好	60
わが国におけるソフト系科学技術振興の意義	結城章夫	62
ソフト系科学技術の概念	平澤 冷	64
ソフト系科学技術のフロンティアの変遷	大熊和彦	68

1992年

●—44号

[コラム]

核軍縮と日本の役割	今井隆吉	2
日本が経済大国であるわけ	野田宜雄	3
ハゲワシとエスキモー	飯田 隆	4
新語に見る世相	山谷えり子	5
技術のパラダイムをどう変えるか	岸田純之助	30
地球温暖化問題の諸相	山地憲治	36
日本人は働きすぎか	井本省吾	40

[特集] これまでの森、これからの森

[座談会] 森林化社会への道—森とテクノロジーをつなぐ

下河辺 淳・遠山三樹夫・恵 小百合	6
-------------------	---

[インタビュー] 「記憶」の中の森	梅原 猛	16
-------------------	------	----

転機に立つ森林政策の課題	熊崎 実	20
--------------	------	----

最近林業事情—遠くなくなってしまっている里山で	中沢和彦	26
-------------------------	------	----

[特集] 次世代科学教育

危機に瀕する大学—理工系の研究・教育をめぐって	山田圭一	74
-------------------------	------	----

「水、この不思議なるもの」＊	北野 康	70
夢と誇りの持てる雪国山村の創造＊	清野美智夫	78

1991年

●——42号

[コラム]

転換期に立つ医学医療	岡本道雄	2
正直な贋物売り	金森久雄	3
社会システムの転換期	加藤富子	4
「地球にやさしい」お金	柳瀬文子	5
日本の工学	向坊 隆	6
戦争と国際システム	山本吉宣	9
メキシコからの便り・その8（最終回）	今井隆吉	16
技術と資源と環境と…そして原子力	宅間正夫	22
都市と農山村「共生」の構図	滝澤敏明	28
国際情勢とソ連の現況＊	大来佐武郎	34
真に豊かな社会を目ざして＊	高原須美子	42
土着の精神に根ざして＊	高橋彦芳	50

[特集] 日本の基礎研究

いま問われる基礎研究の意味	清水洋一	58
基礎研究と国際環境	市川惇信	62
大学における基礎科学の振興のために	有馬朗人	66
基礎科学研究振興におけるビッグ・サイエンスの意味	西村 純	72
企業は基礎研究振興のために何ができるか	丸山瑛一	78

●——43号

[コラム]

インド思想と現代	前田専学	2
ダーティーだって自然	森 毅	3
台湾・核能発電廠を見て	木元教子	4
地球時代の英語教育	橋内 武	5
経済の長期波動を考える	篠原三代平	6
多彩な夢の実現—日本の技術力—	唐津 一	8
21世紀の人口問題とエネルギー	石川迪夫	12

アメリカから見た日本の原子力開発利用	林 幸秀	10
「文化の時代」における経済学と経済政策	池上 惇	14
メキシコからの便り・その6	今井隆吉	17
日米摩擦20年*	大来佐武郎	24
天と地と人と*	高島洋一	32
ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム*	石塚 貢	40
博多万能ねぎと地域活性化*	森部賢一	46
[特集] 末期医療をめぐる		
延命の医療から「有終」の医療へ	日野原重明	52
[インタビュー] 人間らしく死ぬことは、人間らしく生きること	アルフォンス・デーケン	56
終末期医療における病院、家族の役割	大井 玄	62
転換する日本のホスピス医療	田辺 功	66

●——41号

[コラム]

複眼の家政学	飯塚信雄	2
学生と日本の国際化	松原秀一	3
女人禁制の話	宮田 登	4
リサイクルとエネルギー	藤田矩彦	5
一極集中を解消するために	恒松制治	6
21世紀へのエネルギー展望のあり方	深海博明	10
核燃料サイクルの確立とプルトニウムの利用	坂田東一	18
メキシコからの便り・その7	今井隆吉	24
ハワイにつくる日本の大望遠鏡JNLT	家 正則	30

[特集] 微細世界の可能性

マイクロマシンの未来	渡辺 茂	34
生物系に学ぶマイクロマシニング	藤正 巖	38
マイクロマシン技術とその応用領域	中島尚正	44

[特集] 年金を考える

人生と年金	嘉治元郎	50
欧米の年金と日本の年金	村上 清	53
公的年金一元化実現への課題	渡辺俊介	58
「中欧」の復活とヨーロッパの将来像*	加藤雅彦	62

日本における電気自動車研究開発小史	猪瀬秀博	68
環境問題への一提案－電気自動車レース	坂本 剛	72

1990年

●——39号

[コラム]

在りし良き米国	嘉治元郎	2
「すべて歌にこめて」	石井好子	3
わが国のナショナル・トラスト運動	木原啓吉	4
山岳航空写真展を終えて	山田圭一	5
世界の中の変化に対応して	平岩外四	6
貯蓄投資の動向と構造問題*	野口悠紀雄	8
欧米回覧記	川上秀光	16
「力の回復は教育から」という米国	今井啓一	24
メキシコからの便り・その5	今井隆吉	28

[特集] ヨーロッパ新地図

見えない地図	池内 紀	34
ヨーロッパ中央銀行とECU	岩田一政	38
新しいヨーロッパの構図	岩島久夫	44
科学技術分野におけるECの今後	橋本久義	48
原子力発電の安全性	藤家洋一	54
原発の安全確保には人・組織・体制の整備を	上岡義雄	60

[特集] 人類の未来と宇宙

宇宙開発の現状と将来*	大澤弘之	64
宇宙をめざす人間	清水洋一	72
地球の揺籃を捨てる日	金子隆一	76

●——40号

[コラム]

大学教育をめぐる憂鬱	本間長世	2
昨今の人手不足事情	小川泰一	3
経済学殺人事件	根岸 隆	4
世紀末の死	小池寿子	5
地球時代の環境創造	福川伸次	6

[特集] 都市のアメニティ

[インタビュー] 21世紀の都市のアメニティ	下河辺 淳	6
ポストモダンvsプレモダン	木村尚三郎	12
アメニティの基盤性と生活者の視点	盛岡 通	18
自然な感性を活かすまち	恵 小百合	22
低迷を脱しつつある国際石油情勢	小山茂樹	28
メキシコからの便り・その3	今井隆吉	30
農業に明日はあるか*	高橋良蔵	36

[特集] 科学技術の国際協力

科学技術をめぐる国際交流*	向坊 隆	42
科学技術国際協力の現状と展望	池田 要	50
東南アジアにおける原子力協力の実情と問題	村田 浩	54
アフタ、キャシャー	赤木昭夫	58

●——38号

[コラム]

情報化時代のソ連・東欧	金森久雄	2
ラトビアの思い出	新聞欽哉	3
円の政治経済学	斎藤志郎	4
暮らしの質の問題	篠崎悦子	5
日本農業の今後を考える	逸見謙三	6
メキシコからの便り・その4	今井隆吉	12
先端技術と安全保障問題の拡がり	竹下寿英	18

[特集] これからの生産技術

日本の生産技術の今後の方向	吉川弘之	22
経済の構造変化と「ニューハード」の波	飯田経夫	28
国際化の波の中の日本の産業構造	橋本久義	32
科学技術と環境をめぐる課題*	近藤次郎	36
日米関係の今後の課題*	村上吉男	42
深みあるまちづくりをめざしてー岩手県藤沢町の実践*	佐藤 守	50

[特集] 電気自動車はいま

電気自動車へのプロセス	岸田純之助	56
-------------	-------	----

[座談会] 電気自動車ー過去・現在・未来

岡 並木・小野昌朗・館内 端	60
----------------	----

宮本常一の民俗学と農村振興*	神崎宣武	56
[特集] 東京再考		
21世紀の東京	尾島俊雄	64
遷都論の系譜と課題	磯村英一	70
世紀末・都市・東京を考える	嶋津隆文	76

●——36号

[コラム]

民族と国境	中根千枝	2
富める者、貧しき者	竹内 宏	3
水の都合	渡辺文雄	4
女性とネットワーク	五代利矢子	5
21世紀の日本人のくらし	加藤秀俊	6
M&Aの波と産業組織へのインパクト	南部鶴彦	8
アジアの経済発展とエネルギー	松井義雄	12

[特集] 地球からの発想

地球環境問題への対応*	茅 陽一	18
エネルギーと環境	松岡 実	26
地球問題への積極的な対応と世界に向けた提言	土居征夫	30
メキシコからの便り・その2	今井隆吉	34
ロンドン都市再開発考	義村利秋	40

[特集] これからの新聞

メディア環境の変化と新聞	桂 敬一	46
新聞ジャーナリズム活性のために	青木 彰	50
これからの新聞媒体多様化戦略	富岡隆夫	56
技術革新時代における新聞企業とは	杉山隆男	60

1989年

●——37号

[コラム]

茅先生のお人柄	伏見康治	2
松本重治先生の遺されたもの	加藤幹雄	3
援助の意味	島野卓爾	4
21世紀に日本の福祉はどう変わるか	菅原真理子	5

有澤先生の思い出	川上幸一	4
情報化社会の落とし穴	平山宏之	5
日米相互補完の時代と日本の役割	平岩外四	6
[インタビュー] 国際通貨問題の今後の課題	緒方四十郎	10
日本のエネルギー政策と原子力開発のあり方	大島恵一	18
ユーゴスラヴィア紀行	巖谷國士	22
[特集] 太平洋新時代		
太平洋協力の新時代	鳥居泰彦	28
太平洋という「運河」を囲んで	久保田 晃	34
太平洋におけるエネルギー協力	加納時男	40
日本の労働運動のこれからを考える*	滝田 実	46
[特集] これからの研究開発		
21世紀を展望した研究開発	松井 好	54
国際化の視点から見た研究開発の展望と課題	児玉文雄	60
研究管理におけるグループ・マネジメントのあり方	坂倉省吾	66
基礎研究の推進のあり方を考える	古澤健彦	72
企業経営から見た研究開発とその課題	植之原道行	78

●— 35号

[コラム]

有澤先生の読書	金森久雄	2
日本人の侵略観	岡村和夫	3
「男の更年期」心得	樋口恵子	4
「見ること」に飽く時代の不幸	小浜政子	5
21世紀の科学技術を考える	向坊 隆	6
新しい科学技術政策の展開に向けて	川崎雅弘	12
改めて「企業の社会的責任」を考える	竹居照芳	16
メキシコからの便り・その1	今井隆吉	20
地球民族大移動時代	大内 浩	26
[特集] 日本の防衛		
防衛責任の根拠	高坂正堯	32
日本の防衛政策—その展望と課題	岩島久夫	36
日本の戦略環境とその将来	田岡俊次	42
国際通貨とアメリカの今後*	船橋洋一	48

地域振興と電気事業（中国電力）	松尾泰之	42
[特集] 転換期のバイオテクノロジー		
バイオテクノロジーの現状と将来	太田次郎	46
バイオエレクトロニクスの最前線では今	軽部征夫	52
日本企業におけるバイオテクノロジーの展開	徳田 潔	58

1988年

●——33号

[コラム]

前田陽一先生を偲ぶ	本間長世	2
真面目に働けば家もてて当然	小川泰一	3
日本は国際化できるか	松原秀一	4
「技術予測」調査を振り返って	木阪崇司	5
非核国の安全保障の体系化をめざして	岸田純之助	6
教育における連続と非連続	木田 宏	12
ハイテクノロジーの展望と社会システムへの影響	石井威望	18
エネルギー産業における研究開発の特性と方向性	茅 陽一	24
企業の活性化源としての文化活動	栗原宣彦	30

[特集] いまイギリスでは

活性化するイギリス経済	大来佐武郎	36
イギリスから ヨーロッパを考える*	和田 俊	38
議会制民主主義発祥の国にわれわれは何を学ぶか	河合秀和	44
チャタム・ハウスの国際問題研究	斎藤志郎	50
英国日産の歩みと課題	森山 寛	54
都市地下利用計画論	川上秀光	58

[特集] 地域の活性化をめざして

地域経営の理念と方法*	竹田廣次	66
地域産業の活性化のために	田中義郎	72
地域振興と電気事業（四国電力）	有岡恭助	76

●——34号

[コラム]

農業とバイオテクノロジー	逸見謙三	2
農村の「嫁不足」の周辺	木元教子	3

●——31号

[コラム]

どこかおかしい日本のあり方	稲葉秀三	2
複数受験の効果	木田 宏	3
無駄への投資	河合三良	4
地域が自立するということ	五十嵐富英	5
「小さい政府」をめぐる	嘉治元郎	6
日本の国際化問題の底辺	深海博明	10
日本の特異性とエネルギー問題	今井隆吉	16
新時代の技術は「集積連合」から	渡辺 茂	22
国際的な環境とわが国の対応	坂倉省吾	26
地域振興と電気事業（九州）	平山俊次	32
[インタビュー] 学究の道をこころざしたころの話	中根千枝	36
蘆溝橋五十年に想う	村上兵衛	40

[特集] ソ連は変わるか

モスクワを訪れて	大来佐武郎	44
ソ連における変革をどう見るか*	大来佐武郎	48
ゴルバチョフ改革の本質	袴田茂樹	54
ベレストロイカ雑談	木村 浩	60

●——32号

[コラム]

水泳マスターズ優勝の巻	石井好子	2
定年の心境	高原須美子	3
ペルシャ湾危機と日本の立場	富舘孝夫	4
過疎山村を歩いて	舩田忠雄	5

[特集] 国際的な理解を深めるために

日米間の言論摩擦をどう見るか*	岡 孝	6
ことばによるコミュニケーションについて	今井隆吉	14
日米摩擦の原点	高瀬 保	20
米国の日系企業と日本的経営	藤井昭三	26
東京臨海部開発に関する提言	一瀬智司	32
若者の先知恵と後知恵	森 隆夫	38

21世紀の電源の主役－原子力	佐々木孝二	35
----------------	-------	----

[特集] 東京の土地利用

[座談会] 東京の土地利用を考える	伊藤 滋・田村嘉朗・本吉庸浩	40
東京の地価高騰の背景	長谷川慶太郎	46
東京の土地利用の課題	水本 浩	50
高度情報都市の土地利用を考える視座	熊田禎宣	56
東京圏における地価高騰をめぐって	林 道三郎	62

1987年

●——30号

[コラム]

日本人の精神分裂症	伏見康治	2
ローカルコンテンツ	島野卓爾	3
ふるさとの変貌	三枝佐枝子	4
展示場にて	五代利矢子	5
情報化時代への一つの期待	向坊 隆	6
山岳航空写真の世界	山田圭一	7
科学技術と人間	岸田純之助	8
原子力と人間	村田 浩	14
[対談] 内需振興の進め方	天谷直弘・矢野俊比古	18
私の教育観	井深 大	24
新しい「都市の時代」の展望	磯村英一	28

[特集] 日米関係を考える

[座談会] アメリカをめぐる国際情勢

	永井陽之助・松山幸雄・斎藤志郎・吉川 光・中村 貢	34
--	---------------------------	----

[インタビュー] 環太平洋圏における日米関係

	大河原良雄	42
アメリカ人の対日意識	猿谷 要	46
日米関係の展望	舩添要一	50

[特集] 21世紀の農業

日本の農村の蘇生*	叶 芳和	54
21世紀農業の展望	中川聰七郎	60
日本農業の将来像	岸 康彦	66

原子力発電所のロボット	青木四朗	34
-------------	------	----

●—28号

[コラム]

首相選定の論理－日英比較	河合秀和	2
あるヴァカンスの思い出	石井好子	3
草むしり	高橋潤二郎	4
男と女の間	木元教子	5
科学技術と安全	那須 翔	6
新版「インドで考えたこと」	中村 貢	30
技術の国際化の視点	萩布真十郎	34
日本における大学の国際化＊	大来佐武郎	8
[インタビュー] 日本の近代教育－過去・現在・未来	永井道雄	14
西ドイツの教育改革とその後＊	西尾幹二	18
アメリカの教育の底流にあるもの	上野浩道	24

[特集] 研究評価をめぐる

創造性豊かな研究開発を育てるために	石坂誠一	38
研究評価システムの再構築	渡辺 茂	44
日米R&D比較考	平澤 玲	48
研究評価に関する基本的考え方	金澤良弘	52
研究開発投資の経済効果	鈴木和志	58

●—29号

[コラム]

北原秀雄君の思い出	大来佐武郎	2
情報化と地方化	金森久雄	3
江戸時代と21世紀	中村隆英	4
ゴルバチョフの禁酒令	吉川 光	5
臨教審第三次答申に向けて	岡本道雄	6
国際戦略情勢の現況＊	桃井 真	10
文化創造への手放しの礼賛からの脱却を	大橋 力	16
高齢化社会と雇用	小井土有治	20
研究評価に関する指針	金澤良弘	26
21世紀のエネルギービジョン	吉松道郎	30

●—26号

[コラム]

貿易摩擦と最近のアメリカ企業事情	河合三良	2
ペンネーム	金森久雄	3
乱読と積ん読と	小林陽太郎	4
飽食時代の味覚	渡辺文雄	5
[インタビュー] 日米の相互理解を深めるために	松本重治	6
日米関係の今後を考える*	本間長世	10
[特集] “地方の時代” 再考		
四全総への断想	安倍 統	16
[インタビュー] 情報化社会における中央と地方の課題	石井威望	20
地方における国際化の動向	伊藤善市	24
過疎対策の現状と展望*	仁科英麿	28
原子力国際協力の現状と課題	近藤駿介	36
「太平洋問題」－ヨーロッパの視点	斎藤志郎	42
最近の報道の問題点*	青木 彰	46

1986年

●—27号

[コラム]

日本の立場に思う	中根千枝	2
削減の核弾頭、どう処理する？	中村 貢	3
礼状文学	松山幸雄	4
社会資本の充実を	竹内 宏	5
日本とインドー近くて遠い関係*	大来佐武郎	6
石油価格の暴落と国際金融	鳴沢宏英	38
若者の社会的成熟の遅れをどうするか	西村秀俊	44
日本の河川と生活文化	高橋 裕	50
[特集] ロボティクス		
ロボットと人間	渡辺 茂	12
ロボットの将来像	吉川弘之	16
ロボットの発展とその社会経済影響	茅 陽一	22
ロボット産業の動向	佐伯裕史	28

[特集] 民間活力再考

[対談] 経済の活性化における官民協力のあり方 — 牧野昇・矢野俊比古	6
民間活力と規制緩和 ————— 公文俊平	12
民間活力を真に生かすために————— 黒川宣之	17
企業の活力への期待 (財) 企業活力研究所紹介 ————— 西村重男	21
東南アジアエネルギー協力の視点————— 松井義雄	24
原子力発電の今後の課題 ————— 川上幸一	30
著作権法によるソフトウェアの保護————— 栗原宣彦	34
[インタビュー] 20世紀の虚像と実像 ————— 永井陽之助	40
ロシアの文化とロシア人*————— 木村 浩	44
ニューメディア時代における新聞の変化* ————— 桂 敬一	50
村と祭りの今後* ————— 神崎宣武	56

●—25号

[コラム]

日仏文化サミット'85 ————— 永井道雄	2
インドネシア防衛義勇軍のこと————— 村上兵衛	3
海の妖怪 ————— 宮田 登	4
国鉄の改革と政府の責任 ————— 鎌田 勲	5
[インタビュー] 教育における創造性 ————— 天谷直弘	6

[特集] これからの研究開発

[対談] 21世紀へ向けての研究開発の課題————— 林 雄二郎・渡辺 茂	10
科学技術マンパワーの育成のために————— 山田圭一	16
研究開発マネジメントの日本的特質————— 榊原清則	20
企業における研究開発の現状と課題————— 大滝精一	28
企業の技術開発スタッフの理想像————— 栗田直桓	34
最近のエネルギー問題の焦点————— 末次克彦	36
60年代の電気事業の設備投資と資金調達————— 畔柳 昇	40
技術革新時代における雇用対策————— 小井土有治	44
SDI (戦略防衛構想) 理解のポイント* ————— 桃井 真	50
エッシャーと私 ————— 伏見康治	56
海を渡ったイマリ (伊万里) ————— 神崎宣武	60

末期医療とホスピス*	アルフォンス・デーケン	36
病院経営の実像を探る	川原邦彦	42
医療マンパワーについての研究	政策科学研究所	45
21世紀の日本農業—ソフト型産業への道*	叶 芳和	48
都市清掃工場建設事業の管理	政策科学研究所	54
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします	石井好子	56

1985年

●—23号

[コラム]

世紀の実験	篠原三代平	2
夜明け前	西山千明	3
太平洋時代の教育	本間長世	4
京都—冬から春へ	米山俊直	5

[特集] 高度情報社会

通信事業の現状と将来*	真藤 恒	6
[インタビュー] 情報化社会における創造性	川喜田二郎	12
スーパーコンピューターと人間	渡辺 茂	16
高度情報社会への対応*	奥山雄材	20
21世紀におけるエレクトロニクス*	浅野 弘	26
[対談] 21世紀の国土を考える	永田良雄・川越 昭	32
電源立地と地域開発	五十嵐富栄	36
国際戦略情勢の現状と今後*	桃井 真	42
岡山県美星町の式年祭をめぐって*	神崎宣武	46
対中協力の心得	榊原 桜	50
水と情報	義村利秋	52
[インタビュー] ことばのパフォーマンス	如月小春	54

●—24号

[コラム]

今、「原子燃料サイクル基地」としての六ヶ所村は……	木元教子	2
科学博の夢と現実	青木 彰	3
日本に対する期待と評価	島野卓爾	4
新たな視座	柳瀬睦男	5

[対談] 日本株式会社の針路4 エネルギーと経済社会	
————— 矢野俊比古・生田豊朗	6
モラトリアム期の深謀遠慮	榊原 桜 10
[座談会] 北海道開発の展望－21世紀への可能性に挑戦する	
————— 佐竹土佐男・中野友雄・丹羽貴知蔵・古川直司・石黒直文	12
ニューフロンティア北海道－バイオアイランドの道をめざして－北海道庁	19
自然エネルギー利用技術の農業的評価	政策科学研究所 20
[特集] 日本的経営	
[対談] 経営の思想－『日暮硯』を手掛りに	天谷直弘・堤 清二 22
日本的経営の評価と国際社会	滝田 実 27
矩形と円環の調和	ロベール・J・バロン 31
[座談会] 小よく大を制す	清成忠男・米山 稔・山崎 充 35
企業の維持・発展－労使協調	荒川英夫 40
21世紀に向けての日本経済の課題＊	
————— 矢野俊比古・鎌田 勲・竹内 宏・島野卓爾	42
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします	本間長世・千枝子 48

●—22号

[コラム]	
若者に望む	稲葉秀三 2
翻訳雑感	林 雄二郎 3
ナショナル・プレスクラブ	中村 貢 4
時間のもつ意味	深海博明 5
[対談] 日本株式会社の針路5 新しい通商産業政策のビジョン	
————— 矢野俊比古・小長啓一	6
ベンチャービジネスへの期待と課題－ベンチャービジネス研究会報告の概要	
————— 荒川英夫	12
原子燃料サイクル確立－その必要性とわが国における今後の展望	
————— 豊田正敏	14
エネルギーの未来－原子燃料サイクルの確立に向けて	谷 重男 18
発展途上国援助の明暗	榊原 桜 22
[対談] 建設行政の将来構想	水野 清・川越 昭 24
[特集] ライフサイエンスと医療	
21世紀におけるライフサイエンスの使命＊	岡本道雄 30

ニューメディアの代償	清水哲男	34
ベンチャービジネスの育成	荒川英夫	36
高齢化社会への対応	政策科学研究所	38
[対談] 歴史の見え方—昭和史の周辺	天谷直弘・村上兵衛	40
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします	有澤廣巳	46

●—20号

[コラム]

タコ壺に入れられた農民	安達生恒	2
食べ物の恨みは……	石井好子	3
熱心な生徒から優秀な教師への脱皮	ロベール・J・バロン	4
ホテル家族	五代利矢子	5
[対談] 日本株式会社 針路3 '84の日本経済	矢野俊比古・金森久雄	6
神話の作者たち	榊原 桜	10
企業広報とアメリカの公共放送PBS	新井祐子・山本洋司	12
ベンチャー時代—アメリカとカナダ	荒川英夫	16
[特集] 植物ルネサンス		
[座談会] 植物遺伝子資源確保のための緊急対策		
鈴木永二・福田信之・小山鐵夫・大野辰美		18
農業からの植物資源再評価	長谷川 熙	24
資源植物収集の現状—種子	熊谷甲子夫	27
資源植物収集の現状—標本と植物園	岩槻邦男	30
母なる種子を守れ—地球的テーマとして	勝部領樹	32
海に森をつくる—アラビア・マングローブ計画	向後元彦	37
東南アジア資源植物調査団同行記	政策科学研究所	42
マッチと森と文化	巖谷國士	44
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします	前田陽一	50

●—21号

[コラム]

技術と人間とのかかわり	村田 浩	2
憲法論議	木田 宏	3
斥候の科学	川喜田二郎	4
親愛なる殿方達へのメッセージ	坪内ミキ子	5

それから1年・国際石油情勢の展望	奥山晃希	10
[座談会] ハイテクノロジーアイランド 九州の展望		
石井賢吾・岸田純之助・川合辰雄・細川護熙・山田 嗣		12
九州における地域振興活動	九州電力	18
熊本テクノポリス構想の推進	熊本県	19
ベンチャービジネスの背景	荒川英夫	20
科学技術研究開発の国際的展開	政策科学研究所	22
[特集] 日本とアメリカ		
[座談会] 日米関係を考える	天谷直弘・神谷不二・下村満子	24
対米認識と地域別アプローチ	小倉和夫	30
[インタビュー] アメリカの経営風土	小林陽太郎	34
日本とアメリカ・今後の課題	本間長世	37
[対談] 日米文化受容分析	亀井俊介・平川祐弘	41
アメリカのコンピュータ事情 子供たちの時代	枝川公一	46
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします 松根宗一		50

1984年

● — 19号

[コラム]

事件の政治学	永井陽之助	2
けじめの色	宮田 登	3
自助努力	河合三良	4
終末と希望	柳瀬睦男	5
サウジアラビアについての神話	榎原 桜	6
[対談] 日本株式会社の針路2 中小企業と地域経済		
矢野俊比古・長谷川 肇		8

[特集] メディア再考

[対談] いま再びテレビを問う	粉川哲夫・村木良彦	14
メディア科学への警告	河合秀和	19
少し後戻り	横山貞子	23
情報化社会のジレンマ	清水英夫	24
場をつくる	高平哲郎	28
メディア開発マップ	塚本芳和	29
[インタビュー] ニューメディア社会論	森口以佐夫	32

[座談会] 高齢化社会のソフト-21世紀のソフトづくり2	
—— 松下 寛・袖井孝子・吉田寿三郎	14
アメリカCATV事業の展開	政策科学研究所 19
21世紀の目	20
[特集] バベルの塔PART II	
[対談] 我々は何を創ろうとしているのか—— 色川大吉・伊東俊太郎	24
科学について	伏見康治 29
楫とりの下で	三木 卓 30
家庭の混乱	五代利矢子 33
学問における拡大と集中	村上陽一郎 34
個と全体	川喜田二郎 37
[対談] 人間はそれにどれだけ適応できるか—— 奈良本辰也・河合雅雄	38
教育の塔	木田 宏 43
精神=身体と「バベルの塔」-解体か分裂か—— 中井久夫	44
[インタビュー] おじゃまします 中村 元	48
[追悼 東畑精一先生]	52
日本一の男が去った	松本重治 52
東畑さんの思い出	茅 誠司 53
非凡な頭脳の友であった	有澤廣巳 54
暖かい人生の師匠	向坊 隆 55
東畑精一先生を偲ぶ	大来佐武郎 55
衣食足りて学問を忘る-東畑精一先生を悼む—— 村上兵衛	56
自ら備わったチェアマンの風格—— 三枝佐枝子	57
思い出なつかしい	武原はん 58
東畑精一先生を偲ぶ	加藤秀俊 58
大きな翼	笠井章弘 59

●—— 18号

[コラム]	
21世紀を考える3つの観点	永井道雄 2
東條首相と私	岡村和夫 3
世界日報のこと 日本語のこと—— 尾関通允	4
「おしん」と地主	舩田忠雄 5
[対談] 日本株式会社の針路1	矢野俊比古・城山三郎 6

1983年

●——16号

[コラム]

南米での国際会議	中村 元	2
活字中毒と活字離れ	深海博明	3
複数の政治目標	中村隆英	4
立春のワイン	中村 貢	5
[座談会] 21世紀のソフトづくり1	牧野 昇・松下 寛・笠井章弘	6
国際社会と日本	河合秀和	11
中東産油国見てある記	奥山晃希	15
[対談] 対立から協調へ	犬田 充・五代利矢子	16
放射線被曝と環境データ	政策科学研究所	20
21世紀への目		21

[特集] 情報ダイエット法

[対談] 情報ダイエット時代	加藤秀俊・下村満子	26
感性のみ	佐賀和光	31
情報ダイエットのすすめ	山田宗睦	32
情報ダイエット法	尾関通允	35
[対談] 情報ダイエット	梅原 猛・鶴見俊輔	36
おいしいものを…	高平哲郎	41
私の情報ダイエット	虫明亜呂無	42
[部会メンバー・アンケート回答]		45
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします 東畑精一		50

●——17号

[コラム]

マラッカ史断章	斎藤志郎	2
祇園祭の再調査	米山俊直	3
酒! 酒! 酒!	橋口 収	4
日本語に誇りを持って	林 雄二郎	5
油田地帯の将来	市川真紀夫	6
これからの石油の見通し	富舘孝夫	8
[座談会] 東北開発の新展開	若林 彊・伊藤善市・有岡恭助・笠井章弘	10

座右への依存	木田 宏	34
座右の「もの」	堀 淳一	35
[対談] 玩物“創”志	梅棹忠夫・佐々木高明	38
座右のスタイル	舩田忠雄	43
[部会メンバー・アンケート回答]		44
[対談] 国際摩擦と日本の進路	大来佐武郎・中村 貢	6
先進国病は日本に起こるか	アジア社会問題研究所	11
ヨルダン戦争の光と影	笠井章弘	14
次の石油危機を引き起こすもの	奥山晃希	16
新エネルギーと法制度	政策科学研究所	18
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします 茅 誠司		48

●——15号

[特集] たき火

[対談] たき火のころ	米山俊直・神崎宣武	26
たき火	宮田 登	31
たき火の思想	神島二郎	32
夢想が真に魅惑的になる時	清水邦夫	36
たき火	木元教子	39
[対談] たき火の美学	前田 愛・巖谷國士	40
[部会メンバー・アンケート回答]		45
[座談会] ハラ七分の思想	伊藤善市・岸田純之助・高原須美子	6
[エネルギー対談] 人間社会と第三の火	向坊 隆・五代利矢子	11
最近の日米間のエネルギー問題	奥山晃希	16
未利用地の実態と利用方法	政策科学研究所	18

[コラム]

アムールランドを見直せ	川喜田二郎	2
支配と慣行と規則と	河合秀和	3
21世紀の落ちこぼれ族	五代利矢子	4
21世紀フォーラムについて	稲葉秀三	5
[インタビュー] シリーズ・おじゃまします 松本重治		50

● 13号

[コラム]

興味を持つことを忘れてしまった	橋口 収	2
弱者の場所	坪内ミキ子	3
イスラエルは今…	木元教子	4
最近思うこと	三村忠良	5

[特集] 明日のエネルギーを考える

長期エネルギー需給見通しについて	高橋 宏	10
忘れてないかー石油は日本の命綱	富舘孝夫	14
クオ ヴァデイス オペック	奥山晃希	18

[特集] 『道楽』

[部会メンバー・アンケート回答]『道楽』		24
人を楽しませる道楽	佐々木信也	28
道楽は人生のカンフル	天地総子	29
[対談] 道楽あれこれ	向坊 隆・中根千枝	30
体験的道楽論	村上兵衛	34
「オイチョカブ」と「メダカ」	尾関通允	37
[対談] 聖域としての道楽	加藤秀忠・小松左京	38
日米関係とサミット	本間長世	42
行政改革雑談	河合三良	44
オホーツク・アカデミア構想	政策科学研究所	46
大正文化研究*	小松左京部会	48

● 14号

[コラム]

中国断想	篠原三代平	2
日・西独の労働意識	滝田 実	3
20年ぶりの高校野球	神崎宣武	4
筑波の水車	山城祥二	5

[特集] 座右の「もの」

[対談]『もの』に馴む	佐々木信也・宮本千晴	24
鎌倉彫りの手鏡	ロミ山田	29
掛硯と帳箱から	吉田光邦	30

天然ガス価格と石油価格	日本エネルギー経済研究所	50
新しい農村像を求めて	政策科学研究所	52
[コラム]		
日本の技術の推進	稲葉秀三	1
趣味の人間	佐賀和光	2
日和見について	宮田 登	3
世間は広大であること	村上兵衛	4
[インタビュー] 大山のお代・砂川啓介夫妻		54

1982年

●—— 12号

[コラム]		
40年越しの宿題	金森久雄	2
平等論	河合秀和	3
入試に想う	木田 宏	4
[特集] がらくた箱		
[部会メンバー・アンケート回答] がらくた箱		6
古い便り	石井好子	11
[対談] 私のがらくた箱	加藤芳郎・檀 ふみ	12
ミルクの匂いのがらくた箱	大山のお代	17
がらくたと触覚情報	秋岡芳夫	18
[対談] 知の放牧場 がらくた箱	川喜田二郎・西江雅之	21
がらくた箱の楽しみ	松山 猛	26
晴々ハウス	佐賀和光	33
[対談] 現代“がらくた箱”考	栄久庵憲司・日下公人	34
今年の政治展望 岡村和夫氏に聞く		44
変わるアジアの対日観	斎藤志郎	46
わが国原子力開発の問題と課題	榎本晃章	48
中国のエネルギー事情	日本エネルギー経済研究所	50
パニックは起こるか	政策科学研究所	52
[コラム]		
気になること	ロベール・J・パロン	57
目下の大問題	松原秀一	58

原発を見直す絶好の機会	松根宗一	51
エネルギーとシナリオ	日本エネルギー経済研究所	53
快適環境づくりへの道	政策科学研究所	55

●—— 10号

[特集・対談] 遊歩

…そして、いま「遊歩」	加藤秀俊・米山俊直	6
「遊歩」の美学	佐伯彰一・外山滋比古	12
「遊歩」の楽しみ	北原秀雄・坪内ミキ子	18
[都会メンバー・アンケート回答] 「遊歩」と私		24
「遊歩」イン・ザ・シティ	岡 並木・枝川公一	33
「遊歩」の視界	小松左京・上山春平	39

[コラム]

秋のおもかげ	村上兵衛	11
原子力発電所の事故	茅 誠司	23
お金で買えない栄養	木田 宏	38
秋のひびき	服部克久	44
エネルギー・トピックス 最近の石油事情	富舘孝夫	45
[対談] 日本の原子力政策の方向	向坊 隆・笠井章弘	47
エネルギーモデル	日本エネルギー経済研究所	53
コミュニケーション社会への準備	政策科学研究所	55

●—— 11号

[特集・迷路]

[部会メンバーアンケート回答] 迷路と私		6
迷路の本		11
[対談] 迷路の楽しさ	鈴木義司・天地総子	12
白紙の迷路とクモの巣の迷路	宮本千晴	17
町そして迷路	巖谷國士	18
[対談] 迷路と思考	野口 廣・前田 愛	21
私の迷図	関 三平	26
[対談] 現代と迷路	川添 登・坂根巖夫	34
サダト後の中東	今井隆吉	44
[インタビュー] 正親見一氏に聞く		48

[追悼 宮本常一先生]

自由にうごきまわる旅人——— 加藤秀俊 46

父没スレバソノ志ヲ見ル——— 米山俊直 49

郷土大学のすすめ－東和町郷土大学開校式記念講演——— 宮本常一 51

[討論] 1973年と1985年－石油をめぐる国際情勢

——— 富舘孝夫・村田良平・笠井章弘 63

砂漠の国からの便り－石油、原子力、安全保障とアラブの人々——— 今井隆吉 56

[対談] 新関西論／最終回 上方娯楽——— 桂 米朝・小松左京 76

エネルギー家庭学－生活様式とエネルギー消費

——— 日本エネルギー経済研究所 72

ローカル・エネルギー－エネルギー「地方の時代」の模索——— 政策科学研究所 74

●——9号

[特集] 日本の技術と2000年の社会

[座談会] 2000年社会は日本の技術に何を期待するか

——— 飯沼和正・日下公人・田村和子・森谷正規 14

ライフスタイルを変えるエレクトロニクスの進歩——— 志村幸雄 6

人類が手をつけた神秘のベール——— 松宮弘幸 10

太陽エネルギーも本格実用化へ——— 石橋英一 20

緑の下からの革命——— 市川 晃 24

ふくらむ宇宙への夢——— 荒浜一昼 40

光が通信革命を招く——— 松本庸史 44

脱石油のリリーフエース——— 水口 哲 48

[対談] ソフトがあって、はじめてハードも生きる——— 松下寛・笠井章弘 34

[2000年インタビュー]

家庭の中心にマイコンがある生活かしら——— 五代利矢子 28

マンガは21世紀も不滅だよ——— 鈴木義司 33

[コラム]

新時代の試金石——— 滝田 実 9

マザーテレサ——— 柳瀬睦男 13

教科書改定——— 木田 宏 23

オタワ・サミット——— 中村 貢 27

知的井戸端会議の効用を——— 木元教子 43

闘争心のない現代ヤング——— 佐々木信也 47

1981年

●——7号

科学と科学者 ————— 伏見康治 1

[特集] 外交の時代

日本外交・一人歩きの戦略 ————— 大来佐武郎 4

安全保障としての国際交流 ————— 松山幸雄 8

米欧関係の構図-80年代ソ連の読み方————— 河合秀和 12

ASEAN経済協力-「援助を生かす」現実主義外交への転機 — 斉藤志郎 16

外交における人間の条件 ————— 北原秀雄 20

Yes・but…とNo・but… ————— 河合三良 22

コンペティブルな国際化を-企業外交論————— 小林陽太郎 24

原発立地紛争と合意形成 ————— 山田 嗣 36

[座談会] わが師・わが友・わが時間-新春合わせて二百四十四歳

————— 茅 誠司・東畑精一・松本重治 42

[座談会] 絆(きずな)-われらが人生ハーモニー

————— 飯沢 匡・遠山 一・喜早 哲・佐々木 行・高見沢 宏・三国一朗 52

省エネルギー考-環境性・経済性・価値観 — 日本エネルギー経済研究所 40

新幹線の影響波及-都市機能はどう変わるか————— 政策科学研究所 50

●——8号

人材養成に思う ————— 木田 宏 1

[特集] 文化交流

[座談会] 文化交流の戦略-ダットサンから「坂の上の雲」翻訳計画まで

————— 北原秀雄・ロベール・J・パロン・加藤秀俊 4

日本をどう説明するか ————— 本間長世 14

ケチャ体験-原初の祭りと科学技術————— 山城祥二 18

文化の伝播-説話交流の条件 ————— 松原秀一 22

仏教と文化交流-聖天信仰をめぐる————— 前田専學 27

文化交流・私感 ————— 村上兵衛 32

パレスチナ問題の本質と解決の方向* ————— 大来佐武郎部会 40

社会変革と労働組合* ————— 大来佐武郎部会 40

中国および中国人* ————— 松本重治部会 45

スペース・コロニーと地球* ————— 加藤芳郎部会 45

中山伊知郎先生に接して	中根千枝	77
天国で「22世紀フォーラム」を	松山幸雄	77
ある秋の午後の口答試験	ロベール・J・バロン	77
中山先生 ゴメンナサイ	笠井章弘	77
燃料アルコール	日本エネルギー経済研究所	66
宮城県沖地震研究	政策科学研究所	68

●—6号

民主政治のディレンマ	永井陽之助	1
[特集] 家族—これから20年		
[座談会] 核家族以後		
——小糸のぶ・林 雄二郎・木元教子・天地総子・五代利矢子		4
なんのための家族か—「家族」の現在	加藤秀俊	11
子供のしつけと大人の責任	松山幸雄	15
[フォーラムズフォーラム ずいひつ]		
親業の記	茅 誠司	18
高齢化社会と多様化家族	中村 貢	19
20年後に備えて	三枝佐枝子	20
青写真にはない部分で結ばれていたい	天地総子	21
そのとき、男はどうする？	川野一字	22
人口の挑戦—家族問題を考えるために	黒田俊夫	23
大正消費文化考*	小松左京部会	39
東北の山村*	加藤秀俊部会	44
石油をめぐる世界情勢*	茅 誠司部会	49
立地問題は人間の問題	板倉哲郎	30
[対談] 新聞西論／その3 文の原理	梅棹忠夫・小松左京	52
[座談会] 米政府「2000年の地球」報告書をめぐって なぜいま「2000年の地球」か		
——田中 努・茅 陽一・菅原真理子・笠井章弘		62
資料「2000年の地球」報告書(抜) 人口／所得／森林／農業への影響／		
世界の気象および気候への影響／種の消滅	訳・環境庁官房国際課	68
途上国との技術協力—代替エネルギー開発	日本エネルギー経済研究所	28
生活文化—地域表現の革新	政策科学研究所	60

子供たちは何を考えているんだろう	富田純孝	20
政権交代と労組の責任	滝田 実	22
夢を何に托せるか	坪内ミキ子	23
日本海地域の復権を促すもの	加治 章	24
「山雨来らんと欲して風楼に満つ」	岡村和夫	25
身辺雑記風80年代	高原須美子	26
[座談会] 中国望見－遠景と近景	松本重治・木元教子・吉田 実	28
[特集] いま部会では これから部会では		
[座談会] 80年代日本のエネルギー問題		
茅 誠司・松根宗一・深海博明・富舘孝夫		46
経済協力と社会的価値観－日印経済協力の場合＊	中根千枝	54
[対談] 青い眼に映った日本文化の「形と心」	村上兵衛・佐藤昌三	62
大正時代文化研究－第二のステップへ＊	小松左京	70
[座談会] 加藤芳郎部会 横綱大いに語る		
三重ノ海・加藤芳郎・ロミ山田・天地総子		72

●—5号

有効なインフレ対策	金森久雄	1
[特集] 日本人の視野		
[対談] アメリカはどう変わりうるか	本間長世・松山幸雄	4
アジアの80年代危機と日本外交	斉藤志郎	12
太平洋と日本の将来	加藤秀俊	17
なぜ、いまアフリカか	米山俊直	22
難民キャンプで考えたこと	木元教子	28
[対談] 和魂・洋才・日本人	堤 清二・ロベール・J・バロン	32
[座談会] 歌は国境を越えられるか－民族性と国際性		
— 遠山 一・喜早 哲・佐々木 行・高見沢 宏・石井好子・服部克久		47
新しい交流を生みだすもの－農民意識の拡大	宮本常一	61
[鼎談] 長・江・治・理－中国現代化の実相		
松本重治・茅 誠司・下河辺 淳		70
[追悼 中山伊知郎先生]		
巨星墜ちて淋しさひとしお	大来佐武郎	77
かけがえのない人を失う	滝田 実	77
独自の存在	堤 清二	77

大正時代文化研究*	小松左京部会	46
日本・第二の開国*	中山伊知郎部会	50
生残りの戦略－日本の安全保障*	加藤芳郎部会	51
[座談会] 原子力発電所の現場から		
茅 誠司・板倉哲郎・児玉勝臣・笠井章弘・五代利矢子		32
スリーマイル島原子力発電所事故と報道 スリーマイル事故とは何か		
委員会証言構成／混迷の軌跡		54
[対談] 新関西論／その2 土の記憶	下河辺 淳・小松左京	64
[フォーラムズフォーラム ずいひつ]		
球際（たまぎわ）につよくなれ	橋口 収	43
ただいま金魚一ぴき	村田 浩	44
バイオマスとバイオニクス	木元教子	45
[座談会] マニアの目 猫（ねこ）	奥野卓司・檀 ふみ・鈴木義司	72
転換期としての現代	政策科学研究所	78

1980年

● 4号

[21世紀フォーラムアンケート] 80年代・私の三つの関心

国際協力に積極的な戦略を	向坊 隆	4
欧米偏重の世界地図を清算するとき	加藤秀俊	5
世界を走る私の夢	村上兵衛	6
子供のための小さな願い	ロミ山田	7
世界地図が塗り変えられる	尾関通允	8
国の成熟へのプロセス	米山俊直	9
80年代論議の土性骨	林 雄二郎	10
そのとき田舎はもっと生き生きしたものに	宮本常一	11
忘れられた「昭和55年」	ロベール・J・パロン	12
エネルギーを使いこなすのは人間だ	柳瀬睦男	13
時計の針は逆戻りしない	中村 貢	14
多様な価値観が時代を共にする	橋口 収	15
内面の充実した人生から	川喜田二郎	16
日本が生きていく構想は	稲葉秀三	17
「自然」とは「環境」とは	木元教子	18
基本が見えない不安の時代	生田豊朗	19

TMI（スリーマイルアイランド）事故のヨーロッパの震動	
日本エネルギー経済研究所	26
[座談会] 九州に見たエネルギー開発のフロンティア	
尾関通允・木元教子・五代利矢子・高原須美子	28
漁村を考える－沖縄県伊良部島・佐良浜の場合＊	加藤秀俊部会 37
『日本型ビジネスの研究』をめぐって／国際化社会と日本の知識人＊	
中山伊知郎部会	42
バイオマスの未来／九州・現地部会／原子力エネルギーについて＊	
茅 誠司部会	42
2000年のエネルギー／日本人の将来と人間の問題＊	加藤芳郎部会 42
西欧と非西欧の交点－21世紀における日本の政治文化的役割＊	
松本重治部会	42
[対談] 海へ 新関西論の骨格－東西軸・南北軸から大阪を考察 新関西論／その1	
上田 篤・小松左京	44
[対談] 聖書の旅から－宗教的世界が日本に教えるもの	
曾野綾子・山本七平	50
[フォーラムズ・フォーラム ずいひつ]	
いまイギリスで……	河合秀和 56
労組－国際化の季節の中で	滝田 実 57
息子よ	坪内ミキ子 58
“親となるもの” への教育	暮目 良 59
世相探検最近プロ野球・相撲道－人気スポーツの内側と外側から	
柴田 勲・清見 潟・ロミ山田・池井 優	62

● 3号

和製英語	ロベール・J・バロン 1
[特集] 日本人の生き方	
日本人の生活原理	川喜田二郎 4
地球市民の生活原理	米山俊直 10
[対談] 成熟社会とまぶし型社会－減速の仕組みをどう作るか	
林 雄二郎・横 文彦	16
自分は何を欲するや－現代プライバシー空間の意味	渡部昇一 24
信州からのメッセージ	高原須美子 28
省エネルギー	日本エネルギー経済研究所 52

●—1号

20世紀と21世紀	東畑精一	2
生存の条件・望ましい目標	向坊 隆	4
[対談] 生命・人間の行方	野田春彦・加藤秀俊	6
21世紀へのアルゴリズム	川喜田二郎	13
脱スケープゴートのすすめ*	松山幸雄	14
四つの村にみる過去・現在・未来*	学習院大学加藤秀俊研究室	19
科学技術はどこまですすむか*	鈴木義司	22
動き出している未来	日本エネルギー経済研究所	24
2000年への新エネルギー技術*	21世紀フォーラム事務局	26
[対話] 松本重治部会 言葉と思考と文化	中村 元・前田陽一	34
なぜ大正なのか*	小松左京	40
異文化接触としての日米関係	斎藤志郎	42
21世紀日本の都市空間考	横 文彦	44
[フォーラム放談] 中国近代化の印象	茅 誠司・伏見康治・林雄二郎・五代利矢子	48
[フォーラムズ・フォーラム 談話室]		
私の趣味 酒・煙草・女について	村上兵衛	53
鳴門の鯛釣り	松根宗一	54
私の昭和史	大来佐武郎	55
生活者の立場からの期待	三枝佐枝子	56
週間日記	橋口 収	57
[21世紀への視座]		
21世紀へのアプローチ	笠井章弘	62
エネルギー問題雑感	榎本晃章	62

1979年

●—2号

西欧と非西欧—部会からの発言	武者小路公秀	1
[特集] 日本人の発信能力		
日本の価値の発掘から	中山伊知郎	4
[対談] 発信能力のために—人と機構	大来佐武郎・松山幸雄	8
日本人の“国際化”を考える	ロベール・J・バロン	14
“触媒”としてのソフトウェア能力	富舘孝夫	18

目次総覧

0～110号

*は21世紀フォーラムの各部会、または当研究所の研究会の記録を編集したもの

1978年

●——0号

[発起人から]

日本人と価値観	松本重治	4
日本人と国際化	中山伊知郎	5
実事求是と専断結合	茅 誠司	6
未知の時代に向かって	加藤芳郎	9
山村の21世紀	加藤秀俊	10

[部会メンバーから]

21世紀にそなえて	稲葉秀三	12
貿易と農業	大来佐武郎	14
エネルギーと選択	大島恵一	15
21世紀のイメージ	篠原三代平	16
イエニ・チェリ	松山幸雄	17
私の趣味	滝田 実	18
日本人に期待すること	田崎 潤	18
ユーモア、ノー、モア	加治 章	19
未来感覚	本間長世	20
世界の中の日本*	中山伊知郎部会	26
21世紀における日本人の生き方*	松本重治部会	36
明日のエネルギー*	茅 誠司部会	44
日本の危機—ここが知りたい第1回・第2回*	加藤芳郎部会	52
村の将来を考える	加藤秀俊	62
日本の村の将来*	加藤秀俊部会	64
大正文化研究*	小松左京部会	66

[事務局から]

21世紀フォーラム事始め	生田豊朗	72
21世紀フォーラムの構想	笠井章弘	74
21世紀フォーラム運営の一年	山田 嗣	77
21世紀フォーラム設立趣意書		80

●政策科学研究所とは●

1971年、現代社会の諸問題、諸課題に取り組むシンクタンクとして、学界と産業界の連携、協力のもとに発足した。民間非営利、政策志向を旨とし、また、現代の優れた知性をネットワークとして擁していることに強みを持っており、21世紀フォーラムもその一環である。研究対象は、経済社会システム再構築問題、エネルギー・資源・環境問題、地域振興・国土計画・都市問題、技術政策・技術経営・人材問題の4領域をフィールドとしている。

●編集後記●

本号は、2008年3月末日をもって政策科学研究所が解散となるに際し、「21世紀フォーラム」の研究会活動と会報発行も30年の歴史を閉じることになるため、改めてこれからの日本を考えようという意図で企画した。

「21世紀フォーラム」の前身「プロメテウス・クラブ」の名が示すように、いわば神々から付託された、人類レベルでのエネルギー問題の解を求めることからこの活動は始まった。さらに現代文明の生み出した「知恵の木の実」をいかににより善き方向へ導くかについで、研究・広報活動であったという言い方もできよう。

時代の潮目にあたり、解散を余儀なくされたが、むしろこれを奇貨として、いかにして、これまでの成果に「橋を架けて」、次代につなげていくかが今問われている。新しいプロメテウスは果たして誰か。人類社会が今後を生き延びるため、日本がいかなる「強み」を発揮することができるかの提言集である。(小浜)

21世紀フォーラム

[特別号]

日本の強みー新しい価値の創造に向けて (第109・110 合併号)

発行：2008年3月31日

発行所：(財)政策科学研究所

東京都中央区八丁堀2-21-6 八丁堀NFビル5階

〒104-0032

tel 03-3523-7061

fax 03-3523-7062

E-mail forum@ips.or.jp

URL <http://www.ips.or.jp>

編集：小浜政子、高取明香

デザイン：島津デザイン室

印刷：(株)ニッポンパブリシティー

*住所、連絡先は2008年5月30日までのみ有効

Printed in Japan© (財)政策科学研究所

